

明治大学

国際日本学研究所

Global Japanese Studies Review

Meiji University

第13巻 第1号
Vol. 13 No. 1

[研究論文 / Articles]

- 国際主義からアメリカ・ファーストへ：米中通商摩擦をめぐるトランプ政権の通商政策を中心に
.....金 ゼンマ 1
- From Internationalism to "America First":
Focusing on the Trump administration's trade policy over US-China trade friction KIM, Jemma
- Analysis and Quantification of the Network of Lexical Connections of Clauses Within a Text Based
on Metrics Used in Network Analysis OYA, Masanori 15
- 現代日本の新聞産業の現状と収益構造の変化に関する研究 酒井 信 39
- Research on the current state of the Japanese newspaper industry and changes in the profit
structure SAKAI, Makoto
- 二足制とその清潔神話をめぐる考察の試み—日本の公共空間におけるスリッパと衛生管理状況を
手がかりに— 眞嶋 亜有 57
- An Examination of Shoe Removal and the Myth of Cleanliness
--A Study of Slippers and Sanitation Management in Public Spaces in Japan MAJIMA, Ayu
- 米国におけるサイバーセキュリティエコシステムの構成要素と政策展開 田中 絵麻 / 齋藤 孝道 77
- The Elements of the Cybersecurity Ecosystem and Policy Development in the United States-
..... TANAKA, Ema/SAITO, Takamichi
- Assessing College Students' Knowledge and Attitudes toward Sexual and Gender Minorities:
The Views of College Students with Study Abroad Experience AMAKI, Yuki 95
- Making Films for Working-Class Audiences: The Strategy of the B movie Company, Daito eiga
..... GINOZA, Naomi 113

[資料紹介 / Reference Material]

- 2010年代における世界の中の日本音楽 ～ J-MELO 海外取材から見えてくるもの<後編>
..... 原田 悦志 131
- J-Pop around the World in 2010s – J-MELO Overseas Reporting- Part2 (2015 ～ 2018)
..... HARADA, Nobuyuki

[研究論文 / Articles]

- 〈弱さ〉という戦略——武林無想庵「『Cocu』のなげき」論 矢口 貢大 180
- The Strategy of Weakness: A Study of Takebayashi Musoan's "Cocu no nageki" YAGUCHI, Kohdai

【研究論文】

国際主義からアメリカ・ファーストへ

：米中通商摩擦をめぐるトランプ政権の通商政策を中心に

From Internationalism to “America First”
 : Focusing on the Trump administration’s trade policy over
 US-China trade friction

金 ゼ ン マ

KIM, Jemma

I はじめに

全世界でコロナウイルスが拡散している。グローバルレベルのコロナウイルスの拡散により、国際秩序は大きく揺らいでいる。国家間の人々の移動が制限され、多くの弊害が生じている。キッシンジャーは、コロナウイルスは世界秩序を永遠に変えると指摘する（Kissinger 2020）¹。

コロナウイルスとの戦争のさなか、米国のトランプ政権は中国を念頭に置いた米国の戦略をまとめた報告書を打ち出した。米国は中国に対して圧迫と封鎖戦略などの「競争的アプローチ（competitive approach）」を取ることを明らかにし、事実上の「新冷戦」の開始を宣言している²。米国はコロナウイルスの感染拡大に対する中国責任論と安全保障における脅威を取り上げ、経済ネットワークをはじめとするグローバル・バリューチェーンにおいて中国を孤立させる構想を推進し、自国との同盟の参加を促している（イ 2020）。コロナウイルスの拡散を機に米中間の対立はより深刻化すると予想される。

近年のアジア太平洋の国際関係は、米中関係を軸とする大国間競争によって規定されてきた。経済面ではアジア太平洋自由貿易圏の実現に向け、米国のオバマ政権は TPP を推進し、中国は、東アジア地域包括的経済連携（RCEP）³を推進してきた（Pempel 2019, 福田 2020 : 50）。オバマ政権当時のヒラリー・クリントン国務長官は、2011 年 7 月に中央アジア 4 か国を訪問して新シルクロード建設を提唱し、同年 9 月に「新シルクロード戦略（New Silkroad Initiative）」を発表した⁴。同戦

1 Henry Kissinger, April 3, 2020, <https://www.wsj.com/articles/the-coronavirus-pandemic-will-forever-alter-the-world-order-11585953005>. 2020 年 10 月 2 日確認。

2 The White House, “United States Strategic Approach to The People’s Republic of China,” May 20, 2020 (<https://www.whitehouse.gov/wp-content/uploads/2020/05/U.S.-Strategic-Approach-to-The-Peoples-Republic-of-China-Report-5.20.20.pdf>). 2020 年 10 月 2 日確認。

3 RCEP (Regional Comprehensive Economic Partnership) は、日本・中国・韓国・インド・豪州・ニュージーランドの 6 カ国が ASEAN と持つ 5 つの FTA を束ねる広域的な包括的経済連携構想である。2011 年 11 月に ASEAN が提唱し、着実に交渉を重ねてきている。

4 “The New Silk Road? The United States hopes that a combination of trade and infra-structure can help

略は、次に発表した「アジア回帰戦略 (Pivot to Asia)」と共に、ロシアに圧力をかけ、アジアにおける中国の海洋主導権拡張の動きを阻止する戦略として捉えられた (キム 2018: 318-319)。

トランプ政権となってからは、米国は米中間の貿易不均衡問題に着手し、いわゆる米中貿易戦争を引き起こした。米中通商交渉で米国が中国に要求する内容の核心には、習近平政権以降、中国政府が展開しているいわば「中国式経済発展モデル」の根本的修正がある (イ 2019b: 185)。トランプ政権が貿易交渉で要求するのは「非常に包括的な交渉 (very comprehensive deal)」である (Palmer and Behsudi 2019)。包括的協定とは、中国の国有企業保護育成、党・国家が重点的に支援する企業中心の先端産業、中国共産党と政府が独占している資本市場、外国投資企業の技術移転の強制や経営干渉の試みなどへの根本的修正を意味する (イ 2019b: 185)。

安全保障面においては、南シナ海をめぐる緊張が顕著になり、米中対立が顕著になった (福田 2020: 51)。特に、米国のアジア太平洋地域における「インド・太平洋地域戦略」の本格化がある。インド太平洋地域戦略は、中国が一带一路構想を通じてアジアからインド洋に至る地域における経済的・軍事的影響力を強化しようとする政策に対抗する地域戦略として規定できる (イ 2019b: 186)。このようにトランプ政権の中国に対する外交政策の展開は、現在進行中の米中通商摩擦を単なる経済的領域の争点として捉えることの難しさを示している。

本稿では、トランプ政権の対中政策転換の要因を探ることを目的とする。まず、従来の米国の対中政策をめぐる先行研究を考察する。次にトランプ政権の新孤立主義に基づく東アジア政策をみる。事例として米中貿易摩擦のプロセスを考察したうえで、今後の米国の対中政策の展望について述べる。

Ⅱ トランプ政権の対中政策をめぐる先行研究

米国は、冷戦終結後、中国の台頭が安全保障上の脅威にならないように「関与 (engagement)」していくという方針を取った (防衛研究所 2018: 4)。ブッシュ政権は中国を国際システムの一員として捉え、責任ある外交を求める「シェイプ・アンド・ヘッジ (Shape and hedge)」を対中政策の柱にした。オバマ政権は当初は、ブッシュ政権の外交戦略を継承し、「戦略的再保証 (Strategic reassurance)」を中心に世界秩序安定のための中国の役割を期待したが、米中の関係が競争的になったことで、「アジアへのリバランス (Rebalance to Asia)」政策へと方針を転換することになった (防衛研究所 2018: 5)。トランプ政権にいたって、新国家安全保障戦略からも明らかなように、中国が意図的に米国を太平洋地域から排除しようとしているとの認識を示し、従来の「関与」政策を「抑止」政策に転換した。

米国は、2008年のグローバル危機を克服する過程で、中国の台頭による自国の覇権の低下を経験し、アジア太平洋地域の米国の同盟国に対して経済的手段を地政学的に利用する中国に太刀打ちできなかったとの批判が米国内で常に提起されてきた (Blackwell and Harris 2016、ソン

steer Afghanistan away from unrest and Russia”(November 11, 2011), <https://thediplomat.com/2011/11/the-new-silk-road>. 2020年10月4日確認。

他 2016:2)。ナバローは、グローバリゼーションの負の側面を政治争点化した。軍事・経済的手段を駆使してアジア地域で覇権確立を目指す中国に対して封鎖政策を取らないと米国は敗北すると警告する (Navarro 2011)。ナバローは、効果的な貿易政策を用いて中国の成長を抑制し、米国の国力を伸ばすべきだと主張する (ソン他 2016:2)。

ズ・ゼウは、トランプ政権の「アメリカ・ファースト」政策は、中国を民主主義国家へと転換させようとする従来の米国の戦略からの転換を意味するという。この目標のために従来の包容政策を放棄し、新しいアプローチを採用したと指摘する (ズ 2020:123)。アメリカ・ファーストの政策概念は下記のようにまとめられる (ソン他 2016:37-38)。まず、米国の自律的な行動は絶対的に保障されるべきであり、国際規範や規則による制限を受けてはならない。したがって多国間制度よりは二国間関係を重視し、米国の伝統的な国際主義的な介入主義を否定する (ソン他 2016:37)。次に、米国のリーダーシップの目的は、アメリカ・ファーストのための経済的利得や雇用創出のための外交に焦点を置く。取引中心のアプローチ (transactional approach) であり、理念よりは結果を重視する実用主義的アプローチである (ソン他 2016:38)。最後に、対中強硬論がある。民主党の対中政策は失敗であり、中国の輸出補助金制度や環境・労働に対する従来の政策を放棄し、中国製品に相当の関税を負荷するべきだとする (ソン他 2016:37-38)。

このようなトランプ政権の孤立主義提唱の背景を、クリントン政権が推進したグローバリゼーションに対する反発として解釈する研究がある (張 2019、ソン 2016)。張は、反グローバリゼーションの拡散を挙げ、グローバリゼーションの負の側面が長期間の米中貿易の不均衡として克明に表れたとする (張 2019)。1990 年代クリントン政権によって本格的に推進した新自由主義的なグローバリゼーションとともに、米国の製造業において雇用が失われたことによる損失が利益を上回り、このような政治経済的背景から、トランプ政権が保護貿易を推し進めるようになったと主張する (ソン他 2016:30、イ 2019:4)。

他にも米国の保護主義の高まりの原因として、グローバルな自由貿易体制の構造的要因が挙げられている (ホン・パク 2018:121)。ホンとパクは、FTA による貿易赤字の拡大や一部の国家の為替操作の影響などが米国の通商環境の変化を促したと指摘する。このような通商環境の悪化に対応するために、米国は自国の産業を保護し、対外負担を軽減させるために保護貿易を追求するという (ホン・パク 2018:121)。同じ脈絡で、ユンは、トランプ政権は米国主導で発展してきた多国間主義に基づいた国際交易システムを否定していると指摘する (ユン 2018:236-237)。TPP 脱退、NAFTA や米韓 FTA の再交渉、中国との貿易摩擦などが代表的な事例である。

本論文では、このような従来の先行研究を踏まえたうえで、米国の対中通商政策転換の要因について包括的な考察を行うことにする。

Ⅲ トランプ政権の通商政策

Ⅲ-1 外交戦略：アメリカ・ファースト

オバマ政権は同盟国との自由貿易のための協力と米国主導のサプライチェーン強化のために中国の開放を政策目標として掲げたが、トランプ政権はアメリカ・ファースト政策理念に基づいて中国との貿易戦争を繰り広げる一方で、他の同盟国にも通商分野における圧力をかける強硬な対外政策へとシフトした（イ 2020b）。

詳しく見ると、トランプ大統領は、選挙期間中「アメリカ・ファースト」外交政策を標榜し、米国の国益と国家安全保障重視の外交政策を主張した。トランプ大統領の信条は、パワーをベースにした「アメリカに対する尊重の確保（ensuring respect for US）」とともに軍事的優位を維持し、「旧敵（old enemies）」と「新同盟（new allies）」を共に包容する外交政策を駆使することであった。また、国際交渉においてはウィンウィンの多国間アプローチではなく、米国が優位に立つゼロサムゲームに基づいた二国間交渉に積極的である（European Commission 2017、ソン 2018）。このようなアメリカ・ファーストのアプローチは、米国外交史においてトランプ大統領が初めて提示した概念ではないといわれる（ソ 2017:3）。1968年のニクソン大統領が提唱したニクソン・ドクトリンは、「アジア版」アメリカ・ファーストとして捉えられる。ニクソン政権のアメリカ・ファーストとの大きな違いは、トランプ大統領が自由貿易システムを否定しているという点である（Haggard 1987、Irwin 1998、ソ 2017:3）。

通商政策において、トランプ大統領は保護貿易主義を提唱し、中国が為替操作、知的財産権問題、労働力を搾取していると非難し、その国際的地位の向上に対して牽制した。戦後米国が中心になって維持してきたWTO体制が米国に不利に設定されていると主張し、貿易不均衡是正のために中国や他の交易国との対立も辞さない構えを示した（ソン 2018:11）。

安全保障面においても、2017年、トランプ政権はオバマ政権の「アジア・リバランス政策」に代わるアジア政策として「自由で開かれたインド太平洋政策」を採択し、ASEAN首脳会議にて「インド太平洋地域は、多様な文化や国家目標を持つ国々が自律的に自国の未来を決定し、自由と平和の下で共存しながら繁栄できる地域になるべきである」と強調した⁵（イ 2019c）。そして、米太平洋軍（USPACOM）の名称を米インド太平洋軍（USINDOPACOM）に変更し（イ 2019c）、2019年6月に米国防省はインド太平洋戦略報告書（Indo-Pacific Strategy Report）を発表した。インド太平洋戦略は、従来の太平洋司令部の担当領域をインド洋まで拡大し、域内の国家との外交、経済、安全保障などの分野における協力を拡大するという戦略である。いわば、米国の覇権に挑戦する中国を積極的な軍事戦略でけん制するという大戦略である（キム 2018）⁷。

5 2017年11月、トランプ大統領はアジア歴訪3大目標のうちのひとつとして、「北朝鮮の核問題解決」、「公正かつ互恵的な貿易・経済関係確立」とともに「自由で開かれたインド太平洋地域活性化」を掲げ、国際社会の関心を集めた。

6 U.S. Department of Defense, *Indo-Pacific Strategy Report* (June 1, 2019)。

7 このような認識は、トランプ政権初代国務長官であったティラーソン(Rex Tillerson)が2017年1月の上

トランプ政権は、中国の「一帯一路」構想と「中国製造 2025」に対しても、批判的である。ペンス米副大統領は 2018 年 10 月 4 日の演説にて、「中国が負債外交 (Debt diplomacy) を通じてアジア、アフリカ、欧州、ラテンアメリカの各国に対して数億ドルのインフラ建設に関連資金を提供し、不透明に契約された状況で関連利益は中国が圧倒的な割合で受け取る」との厳しい対中認識を示した。⁸ 2018 年 4 月にウィルバー・ロス米商務長官は、「中国製造 2025」を米国の知的財産権の地位を揺るがす戦略であると批判した。⁹ このようにトランプ政権は中国の「一帯一路」戦略に代表される対外経済政策を批判し、中国に対抗する戦略として「インド・太平洋戦略」を打ち出したのである (キム 2018)。

Ⅲ-2 通商戦略

Ⅲ-2-1. 経済データからみる保護貿易

トランプ政権は、アメリカ・ファーストと保護貿易主義に基づいた通商政策を繰り広げている。トランプ政権発足後の TPP 脱退、NAFTA 再交渉、パリ協定脱退、米韓 FTA 改定交渉、米中貿易戦争などがその例である。

保護主義は、トランプ政権の「アメリカ・ファーストの経済的表現」(ソン 2016: 2) である。トランプ政権は、国家の戦略レベルにおける製造業の育成、労働者の保護や国家競争力強化に重点を置く通商政策を実施している (ソン 2016: 2)。そのための国家通商会議 (National Trade Council) を新設し、その委員長には対中強硬論者であるピーター・ナバロが就任し、「米国の総合国力 (America's comprehensive national power) 回復」のための柱として貿易の役割が強調されている (ソン 2016: 2)。

内閣府の資料によると、米中間で貿易摩擦が生じた経済的背景には、世界の GDP に占める中国のシェアの拡大がある (内閣府 2018:3)。世界の名目 GDP に占める中国の割合は、急速に拡大している。詳細をみると、中国が WTO に加盟した 2001 年には中国の世界の GDP に占めるシェアは 4% に過ぎなかったが、2017 年には中国のシェアは 15% まで拡大した (内閣府 2018:3)。一方、世界の GDP に占める米国のシェアは、2001 年に 31% だったのが 17 年には 24% へと低下した (内閣府 2018:4)。図 1) に示されているように、2001 年時点では、米国、EU、日本で世界の GDP の 71% を占めていたが、2017 年には 52% に低下している。中国経済の拡大とともに先進諸国の

院外交聴会にて発言した内容に明確に表れている。ティラーソン国務長官は、「我々は中国に明確なシグナルを送る。第一に、中国は人口島を建設してはならない。第二に、中国人は人口島に行く際には米国の承認を受けなければならない」と述べている。詳細は、キム 2018 を参照されたい。

8 ペンス米副大統領は 2018 年の演説において、中国の「一帯一路」および「中国製造 2025」を酷評し、トランプ政権の対中認識を露わにしたと言われる。The White House, "Remarks by Vice President Pence on the Administration's Policy Toward China," 2018.10.4. <https://www.whitehouse.gov/briefings-statements/remarks-vice-president-pence-administrations-policy-toward-china/>. 2020 年 10 月 8 日確認。

9 米商務長官のウィルバー・ロスは、「中国製造 2025」は米国の知的財産権を揺るがす戦略であると批判した。AFP, "US Commerce Secretary Wilbur Ross calls China 2025 plan 'frightening,'" 2018.4.25., <https://www.financialexpress.com/world-news/us-commerce-secretary-wilbur-ross-calls-china-2025-plan-frightening/1144624/>. 2020 年 10 月 8 日確認。

相対的な地位の低下が浮き彫りになっている（内閣府 2018:4）。

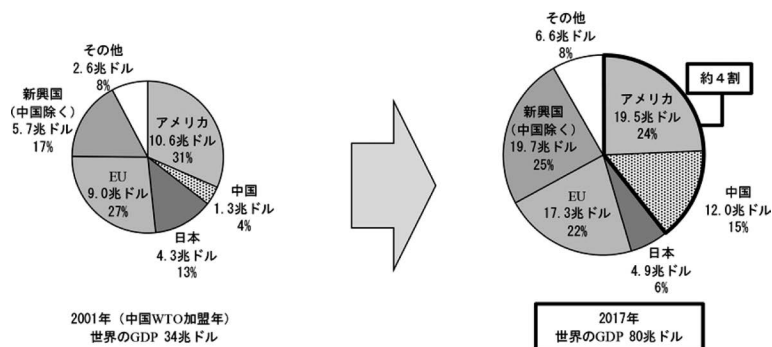


図1) 主要国・地域のGDPが世界のGDPに占める割合

参照) 内閣府資料より引用¹⁰

また、米国の貿易相手国としての中国の地位の高まりがある。図2) に示されたように、米国の輸入に占める中国のシェアは1990年時点では3.1%に過ぎなかったが、90年代に急速に拡大し、2000年には8.2%に達した（内閣府 2018: 4）。中国がWTO加盟を果たしてから急速に拡大し、2017年には21.6%に達している（内閣府 2018: 4）。これは、EUを超える水準であり、米国の貿易における中国のプレゼンスの高まりが伺える（内閣府 2018）。

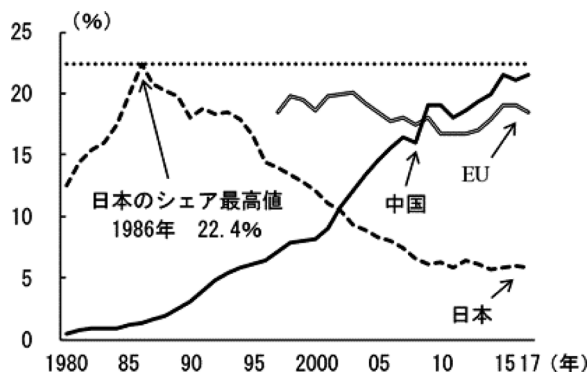


図2) 米国の輸入に占める国・地域別シェア（中国、EU、日本）

参照) 内閣府資料より引用¹¹

さらに、図3) から示されるように、米国の対中国貿易赤字は上昇傾向にあり、この貿易赤字の削減がトランプ政権の通商政策の柱になっている。米国は、4,190億ドルの対中貿易赤字を抑えるため、中国側に米国製品の輸入を強く促した¹²（BBC Website 2019年5月14日）。

10 内閣府『世界経済の潮流 2018年Ⅱ』4頁より引用。

11 内閣府『世界経済の潮流 2018年Ⅱ』6頁より引用。

12 BBC website, <https://www.bbc.com/japanese/features-and-analysis-48211304>. 2020年10月8日確認。

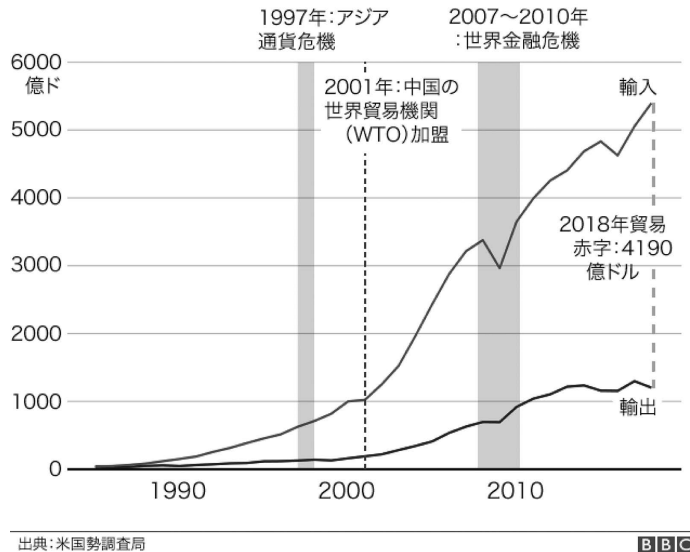


図3) 米国の対中国貿易

参照) BBC website より引用¹³

このような経済データをもとに、米中貿易摩擦のプロセスを考察する。

Ⅲ-2-2. 米中貿易摩擦

米国政府は、トランプ大統領就任以降、貿易政策の優先事項として、「安全保障の維持、経済の強化、高いレベルの貿易協定の交渉、国内の貿易関連法の積極的な執行、多国間による貿易体制の改革」の5つを貿易政策の要として位置づけている (USTR 2018)。2018年9月には、メキシコ及びカナダとの間で NAFTA の再交渉に合意し、名称を米国・メキシコ・カナダ協定 (USMCA: United States-Mexico-Canada Agreement) に変更し、この協定は署名済みである (内閣府 2019:3)。

特に中国との間では、中国の技術移転の強要や知的財産権の侵害を問題視し、追加関税措置の実施、WTO への提訴、中国の大手通信機器会社ファーウェイとの取引制限などの規制強化を実施した (内閣府 2019:3)。中国政府も米国政府による貿易制限的措置を非難し、対抗措置として追加関税措置や WTO への提訴を実施した (内閣府 2019:3)。詳細は下記のようにまとめられる。

米中貿易戦争の幕開けといわれる、米国政府の中国に対する貿易制限的措置は、2017年8月にトランプ大統領が通商法第301条に基づく調査を USTR に指示したことから始まった。USTR は、中国の法律や慣行などが不合理であり、米国の知的財産権や技術開発が危ぶまれていると公表した (内閣府 2019:4)。USTR は中国政府が次の4つの不合理な政策を米国の企業に実施していると指摘した。「1つ目は中国政府が中国企業へ技術を移転させることを目的に合併事業の強制等によって米国企業の中国国内での活動を妨げていること、2つ目は中国政府が市場原理に

¹³ BBC website, <https://www.bbc.com/japanese/features-and-analysis-48211304>. 2020年10月8日確認。

のつとった技術契約を米国企業が結ぶことを妨げていること、3つ目は中国政府が大規模な技術移転をもたらす投資や買収を指示・促進していること、4つ目は中国政府が米国企業のコンピューターネットワークに対する侵入への関与・支援を行っていること」である（内閣府 2019:4）。

このような調査結果に基づいて、米国政府は、2018年6月、500億ドル相当の中国からの輸入品に25%の追加関税を賦課することを決定した。産業機械や電子部品等の340億ドル相当の輸入品に対する追加関税を2018年7月から開始した。これが第一弾である。翌8月にはプラスチック製品などの160億ドル相当の輸入品に対する追加関税を実施した。第二弾が開始されたのである。これに対して、中国政府はすぐに反撃し、同規模の対抗措置を行った（内閣府 2019:5）。中国の対抗を受け、トランプ大統領は第三弾として2018年9月から対象を拡大し、2,000億ドル相当の輸入品に対する追加関税を開始した。中国も600億ドル相当に5～10%の追加関税を賦課する対抗措置を実施することで応酬した（内閣府 2019:5）。

さらに米国政府は2019年5月に税率を25%へと引き上げ、これを受けて、中国政府は6月より第3弾の税率を25%に引き上げた（内閣府 2019:5）。第4弾として、トランプ大統領は、3,000億ドル相当を対象とした最大25%の追加関税を公表した。しかし、6月の米中首脳会談において米中貿易協議の継続が確認され、トランプ大統領は第4弾を実施しない方針を表明した（内閣府 2019:5）。

このような「しっぺ返し戦略 (tit for tat)」といわれるプロセスを経て、米国と中国は2020年1月15日、米農産物などの輸入拡大と一部の追加関税の緩和を柱とする「第1段階の合意」の文書に正式署名した。公表された合意文書は知的財産保護、技術移転の強要の禁止、米農産物の輸入増、金融サービスの市場開放、為替操作の禁止、米国製品・サービスの輸入拡大、合意の履行を確実にするための相互評価・紛争解決の枠組み、が主な柱となっており、中国側が譲歩しやすい項目が多数を占めているといわれる。¹⁴ これまでの経緯は、下記の表1) にまとめられる。

表1) 米中貿易摩擦のこれまでの主な経緯

<2018年> 7月6日	米中、制裁・報復第1弾を発動 米、対中輸入品 340 億ドル相当、818 項目に 25% の追加関税を実施 中、対米輸入品 340 億ドル相当、545 項目に 25% の追加関税を実施
7月10日	米、対中輸入品 2000 億ドル相当、6031 項目に 10% の追加関税を課す措置を公表
8月1日	米、トランプ大統領が USTR に対し、2000 億ドル相当の対中輸入品に 10% ではなく、25% の追加関税を課すことを検討するよう指示
8月3日	中、対米輸入品 600 億ドル相当に 5～25% の追加関税を課すことを公表
8月7日	米、対中輸入品 160 億ドル相当、279 項目への追加関税を 8 月 23 日から発動することを発表
8月8日	中、対米輸入品 160 億ドル相当、333 項目への追加関税を 8 月 23 日に発動することを発表
8月23日	米中、制裁・報復第2弾を発動 米、対中輸入品 160 億ドル相当、279 項目に 25% の追加関税を実施 中、対米輸入品 160 億ドル相当、333 項目に 25% の追加関税を実施
9月17日	米、対中輸入品 2000 億ドル相当、5745 項目への 10% の追加関税を 9 月 24 日から開始することを発表。2019 年 1 月 1 日からは 10% の税率を 25% へ引き上げる旨も公表

14 『朝日新聞』2020年1月16日。

9月18日	中、米国からの輸入品 600 億ドル相当、5027 項目への追加関税を 9 月 24 日に開始することを発表
9月24日	米中、制裁・報復第 3 弾を発動 米、対中輸入品 160 億ドル相当、279 項目に 25% の追加関税を実施 中、対米輸入品 160 億ドル相当、333 項目に 25% の追加関税を実施
12月1日	米中が首脳会議、貿易戦争の「一時休戦」で合意 貿易協議開始
<2019年> 5月10日	米、制裁第 3 弾の追加関税率を引き上げ 米、発動済み 2000 億ドル分の制裁関税 10% を 25% に
5月13日	米、中国からの全輸入品に制裁関税拡大する計画発表
5月15日	米、中国通信機器最大手ファーウェイ制裁強化発表
5月31日	中、中国企業の権益損ねる外資リスト作成方針発表
6月1日	中、報復第 3 弾の追加関税率を引き上げ、発動済み 600 億ドル分の報復関税を最大 25% に
6月2日	中、貿易協議に関する白書で対米批判
6月4日	中国国家発展改革委員会、レアアースの輸出管理強化方針
6月29日	米中が首脳会議、貿易戦争の「一時休戦」で再合意
8月1日	米、制裁第 4 弾を 9 月 1 日に発動すると表明
9月1日	米中、制裁・報復第 4 弾の一部をそれぞれ発動
10月11日	トランプ米大統領が「第 1 段階の合意に達した」と表明。米国は 15 日に予定していた制裁 1~3 弾の関税引き上げを見送り
12月13日	米中、「第 1 段階」の合意を発表。米中が 15 日に予定していた制裁・報復第 4 弾の残りの発動を見送り
<2020年> 1月15日	米中が「第 1 段階」の合意署名
2月半ば	米国、合意に基づいて発動済みの制裁第 4 弾の追加関税率を半減
3月5日	中国で全国人民代表大会開幕
11月3日	米大統領選投票開票

引用)『毎日新聞』(2020 年 1 月 17 日)、『アジア経済ジャーナル』(2020 年 3 月)、
『時事通信』の表と『経済財政白書』の表をもとに筆者加筆修正。

このような米中通商摩擦の背景には、米国の対中外交政策の転換という要因がある。細尾は、対中政策の転換を促す要因として、米国人の対中認識の悪化を挙げる(細尾 2019)。細尾は、米シンクタンクのピュー・リサーチセンターの調査を挙げ、2013 年の調査以降、中国に良い印象を持つ米国人より、悪い印象を持つ米国人が上回っているとする。2019 年の調査では、中国に好意的な米国人は前年の 38% から 26% へと過去最低まで減少し、中国に悪い印象を感じる米国人は、47% から 60% へと過去最高に急増したという(細尾 2019)。

その傾向は、全ての年齢、学歴層でみられ、大卒の学歴のグループで対中感情の悪化が顕著であると指摘する(細尾 2019)。中国に悪い印象を感じる人の割合は、共和党支持層で前年の 51% から 70% に、民主党支持層で同 47% から 59% に、いずれも過去最高であるとしたうえで、「対中感情が党派を超えて悪化していることから、党派対立が激化する米国政治で例外的に、対中強硬策は与野党が一致結束する政策課題となっている。米国人の対中感情の悪化が、トランプ政権

15 時事通信、https://www.jiji.com/jc/graphics?p=ve_int_america20190705j-03-w610。2020 年 10 月 12 日確認。

の対中姿勢を強硬にさせる直接的な要因になっている」と指摘する（細尾 2019：3）。このような対中認識の悪化が米国の対中外交政策の転換の背景にあると思われる。

また、対中政策の転換は、2017年に公表したトランプ政権の国家安全保障戦略からも明らかである（細尾 2019）。同戦略において、対中政策の抜本的な見直しを強調している（中国安全保障レポート 2018）。同レポートでは「大国間の競争が復活」し、「中露は地域的にもグローバルにも影響力を再拡張し始めた」との認識を示し、中国やロシアなどが米国が直面する競争相手であると明らかにした（中国安全保障レポート 2018）。特に、中国については、「中国は米国をインド太平洋地域から追い出そうとしている」と厳しい認識を示し、「米国は過去20年間の政策を再考しなければならない。中国は信頼に足るパートナーに変化するという前提は誤っていることは明らかになった」と述べ、従来の米国の関与政策と「責任あるステークホルダー」論を激しく批判した（中国安全保障レポート 2018）。このように米国の対中政策が関与政策から結果重視に変化したことを明らかにしており、オバマ政権の対中政策が乏しい成果しか出していないことから、対中政策を大きく変化させたといえる（細尾 2019）。

このような米国の外交・安全保障戦略の転換は、2017年11月10日にAPEC首脳会議で行われたトランプ大統領の演説や、2018年10月4日に米ハドソン研究所で行われたペンス副大統領の歴史的な演説（“Remarks by Vice President Pence on the Administration’s Policy Toward China”）にも克明に示されている。ペンス副大統領は、同演説で中国による経済的・軍事的な侵略を受けて立つとしたうえで、政府の統合的な戦略を提唱した。ペンス副大統領は中国が米国にあからさまに対抗していると批判し、これにたいしてトランプ政権も同じ手法で立ち向かうと強調した。さらに米国は、人権侵害に関係する中国企業と取引している企業は、法的リスクを覚悟しなければならないと警告した（大木 2020：69）。

まとめると、米中通商摩擦の背景には、中国の経済的な地位の急上昇や、米国の対中外交政策の転換（細尾 2019）などの要因がある。米中通商摩擦は、短期的な現象ではなく米中の構造的な対立要因が絡んでいるため、今後も長期化する可能性が高いと思われる。

IV おわりに

米中通商摩擦は、米中の戦略的な覇権競争の氷山の一角にすぎない。米中外交樹立から40年が過ぎた今、米中は「覇権競争」へと本格的に突入している（イ 2019a：4）。トランプ政権の国家安全保障戦略報告書は、「アメリカ・ファースト」を掲げ、歴史はパワーのための対決（contest for power）であると主張し、現在の「競争的な」国際秩序において中国やロシアのような歴史的修正主義のパワーは米国の安全保障における最もたる脅威であると指摘した（イ 2019a：4）。

中国は2017年の一帯一路会議において、アジア・インフラ投資銀行に1,249億ドルの開発基金を投資すると宣言した。一方、米国はアメリカ・ファーストを掲げ、TPPから脱退し、NAFTAの再交渉を行った。このような米中両国を比較し、中国が米国の代わりに自由で開放的な貿易体制の推進者としてグローバルなリーダーシップを取りうるとの見方や（キム 2017：

135)、米国の同盟国外交の失敗を掲げる見方 (Feigenbaum 2017) がある。トランプ政権の TPP 脱退は、中国の RCEP の推進に拍車をかけることになり、域内の中国の影響力を拡大させるものとみられる。

今後のトランプ政権の通商政策は、安全保障の目的のために経済的手段を活用するといった経済外交の形をとると思われる (ソン他 2016 : 2)。例えば、ユは米国が自国との FTA 締結を希望した日本やマレーシアなどより先に韓国を FTA 最優先交渉相手国として選定した理由について、米韓間の葛藤を封鎖し、経済関係強化を通じて同盟を強化することに目的があったという政治外交的観点から分析している。(ユ 2006)。

さらに米中間の覇権戦争は、米国の「自由で開放的な」インド・太平洋戦略と、中国の「一帯一路」の対峙の様相として繰り広げられるだろう (イ 2019a : 4)。トランプ政権の対外政策の問題の一つとして「価値外交の崩壊」がある。人権、民主主義、信頼、公正な交渉という価値は従来の米国の外交戦略の最たる目標であった。トランプ政権は国益という名のもとでこれらの価値を軽視してはならないだろう (イ 2019a : 4)。

アイケンベリーは、世界の秩序を規定する G2 国家である米中両国は、民主主義や共産主義などの理念にとらわれず国家の安全保障のような核心的利益において妥協するのは困難だが、自由主義的国际秩序においては互いに最高の状態で共存できるとの楽観的な展望を示唆した (Ikenberry 2011)。アジア太平洋地域において、「域内経済と安全保障のリンケージ」(イ 2019a : 4) はより進むともいわれる。中国が「一帯一路」という国際公共財として捉えられる地域のインフラ整備に乗り出したことは、米国の求めに沿った方向での動きであるとの見方もある (和田 2016 : 291)。米中両国において、基本的な権利と自由を享受できるグッド・ガバナンスがより求められるだろう。

【参考文献リスト】

- Bailey, M.A., J.Goldstein, and B.R.Weingast (1997) "The Institutional Roots of American Trade Policy: Politics, Coalitions, and International Trade," *World Politics*, 49(3):309-338.
- Feigenbaum, E.A. (2017) "China and the World: Dealing with a Reluctant Power," *Foreign Affairs*, 96(1) : 33-40.
- Forsythe, M. (2017) "Rex Tillerson's South China Sea Remarks Foreshadow Possible Foreign Policy Crisis," *New York Times*, January 12.
- Haggard, S. (1987) "The Institutional Foundations of Hegemony: Explaining the Reciprocal Trade Agreements Act of 1934," *International Organization*, 41(3): 491-517.
- Heo, U. (2008) "The U.S.-ROK Alliance: Security Implications of the South Korea-U.S. Free Trade Agreement," *Pacific Focus*, 23(3):365-381.
- Higgot, R. (2004) "U.S. Foreign Policy and the Securitization of Economic Globalization," *International Politics*, 41(2) : 147-175.

- Ikenberry, G.J. (2009) "Liberal Internationalism 3.0: America and the Dilemmas of Liberal World Order," *Perspectives on Politics*, 7(1): 71-87.
- Ikenberry, G.J. (2011) *Liberal Leviathan: The Origins, Crisis, and Transformation of the American World Order*, Princeton University Press.
- Irwin, D.A. (1998) "Changes in U.S. Tariffs: the Role of Import Prices and Commercial Policies," *The American Economic Review*, 88(4): 1015-1026.
- Koo, M.G. (2010) "US approaches to the Trade-Security Nexus in East Asia: from Securitization to Resecuritization," *Asian Perspective*, 35 : 37-57.
- Koo, M.G. and Jho, W. (2013) "Linking Domestic Decision-making and International Bargaining Results: Beef and Automobile Negotiations between South Korea and the United States," *International Relations of the Asia-Pacific*, 13(1) : 65-93.
- Long, A.G. and Leeds, B.A. (2006) "Trading for Security: Military Alliances and Economic Agreements," *Journal of Peace Research*, 43(4): 433-451.
- Navarro, P. and Greg Autry (2011) *Death by China: Confronting the Dragon : A Global Call to Action*, Pearson FT Press.
- Palmer, D. and Behsudi, A. (2019) "Trump Says 'Very Comprehensive' Deal with China Within Reach," *Politico*, January 31.
- Pempel, T.J. (2019) "Right Target, Wrong Tactics: the Trump Administration Upends East Asian Order," *Pacific Review*, 32(6): 996-1018.
- Robertson, J. (2012) "South Korean FTA Negotiations: Patterns of Negotiation Outside a South Korean Cultural Context?" *Asian Survey*, 52(3): 465-483.
- Seo, J. (2015) "Security Ties or Electoral Connections? The US Congress and the Korea-US Free Trade Agreement, 2007-2011," *International Relations of Asia-Pacific*, 15 : 217-243.
- Sohn, Y. and Koo, M.G. (2011) "Securitizing Trade: The Case of the Korea-US Free Trade Agreement," *International Relations of the Asia-Pacific*, 11(3): 433-460.
- Solis, M. (2012) "The Trans-pacific Partnership: Can the United States Lead the Way in Asia-Pacific Integration?" *Pacific Focus*, 27: 319-341.
- U.S. Department of Defense (2019) *Indo-Pacific Strategy Report*.
- Woolcock, S. (2018) "What Might be Behind Trump's Tariffs on Steel Imports?" *LSE Business Review*.
- 大木博巳 (2020) 「米国の対中追加関税措置の影響と米中デカップリング：中国は米国抜きで生き残れるか」『国際貿易と投資』No.121、39-72 頁。
- 内閣府 (2019) 『世界経済の潮流 2019 年 I、II』
- 防衛研究所 (2018) 『中国安全保障レポート』
- 細尾忠生 (2019) 「米中貿易摩擦の構図：短期的な合意の可能性も対立は長期化」<https://www.>

murc.jp/wp-content/uploads/2019/09/report_191001.pdf

イ・サンヒョン (2019a) 「2019 년 미국 정세 평가와 2020 년 전망」『정세와 정책』 29 호 .

イ・サンヒョン (2020a) 「미국의 대중국 전략 : 경쟁적 접근 함의와 과장」『정세와 정책』 제 12 호 .

イ・ジョン (2019b) 「미국의 중국정책 전환과 미중 무역분쟁」『한국과 국제정치』 제 35 권 제 2 호 : 183-212.

イ・チャンズ (2020b) 「코로나 19 국면 하의 중국 일대일로 분석」『중국지식네트워크』 16 권 : 139-181.

イ・デウ (2019c) 「미국의 인도·태평양전략과 한반도」『정세와 정책』 12 호 .

キム・イン (2018) 「실크로드의 정치경제학 : 중화경제권 , 일대일로 전략구상과 국제관계」『중국학 연구』 86 집 : 318-319.

キム・ゼガン (2017) 「트럼프의 외교정책과 미중관계에 대한 전망」『글로벌 정치연구』 10 권 1 호 : 119-166.

キム・ドクキ (2020) 「미국의 공세적 인도·태평양 전략 관점에서 본 미·중 패권경쟁과 한국의 대응전략」『군사논단』 100 권 : 75-167.

ジョン・ヘソン (2018) 「최근 미중 통상분쟁에 대한 미국의 시각」『KITA 통상레포트』 2 권 .

ズ・ゼウ (2020) 「한미 안보협력과 한중 경제협력 : 중국의 패권도전에 대한 소고」『한국국가전략』 12 호 : 119-163.

ソ・ゾンゴン (2017) 「트럼프 시대의 한미 FTA 지속과 변화를 중심으로」『한국협상학회』 20 권 1 호 : 1-15.

ソン・スソク (2018) 「미국 Trump 행정부 통상정책이 한국경제에 미치는 영향과 대응방안에 관한 연구」『경제연구』 36 권 4 호 : 143-167.

ソン・ヨル、ソン・ピョンゴン、イ・スンズ (2016) 『미국의 보호무역주의 대응방안』 온나라 정책연구 .

ホン・ジンヨン、パク・スルギ (2018) 「보호무역주의의 확산과 미·중 통상갈등에 관한 연구」『중국지역연구』 5 1 권 1 호 : 119-142.

ユン・ソンウク (2018) 「트럼프의 미국 우선주의 통상정책과 EU 의 양면적대응」『유라시아 연구』 15 권 4 호 : 233-252.

张沅生 (2019) 「미·중 전략 경쟁의 현 상태와 발전 전망 및 과제」『정세와 정책』 13 호 .

Analysis and Quantification of the Network of Lexical Connections of Clauses Within a Text Based on Metrics Used in Network Analysis

OYA, Masanori

1. Introduction

The structure of individual sentence of a natural language is the topic of syntax, in which single sentences are created by linguists or extracted from context, and are used as the data for objective analyses of their syntactic properties. Dependency Grammar (DG), which was introduced by Tesnière (1959) and has been attracting researchers' attention as an alternative to Chomskyan generative linguistics, fits within this trend of analyzing single sentences to understand the hierarchical structure of words within a sentence. In this sense, DG is not markedly different from Chomskyan generative linguistics. While it is evident that this approach has contributed greatly to a deeper understanding of the syntactic properties of natural language, it must be highlighted that, in following this approach, researchers may overlook the interaction between the syntactic properties of single sentences and the properties of the discourse in which these sentences are organized to constitute a text.

To avoid discounting this interaction, a possible solution is to develop a new framework in which syntactic analysis and discourse analysis are streamlined on the same level of representation. Such a framework would not only represent the hierarchical structure of words within a sentence as DG does but also the hierarchical structure of sentences within a text. Within a text, one sentence is dependent on another in a certain way, and in the new framework, this dependency would be labeled with a function. This integrated level of representation of the structural settings of words within a single sentence and of sentences within a single text would bridge the gap between syntactic analysis and discourse analysis, thus facilitating deeper understanding of how language serves the functions of effective communication.

To proceed with this research objective, we first need to review how discourse analysis has been conducted thus far in terms of the structure of a text. Researchers in the field of discourse analysis have investigated systemic ways to analyze the structure or organization of a text from

a number of different perspectives. One of the most influential frameworks for text organization is Rhetorical Structure Theory (RST) (Carlson & Marcu, 2001; Carlson, Marcu, & Okurowski, 2003; Mann & Thompson, 1988; Marcu, 2000, etc.). In RST, text organization is represented by hierarchical coherence relations between the parts of a text. RST has been successfully applied to discourse parsing and text summarization (Marcu, 2000).

One of the serious challenges of text organization studies, including RST, is that many relations within a text are not necessarily expressed by explicit linguistic forms, such as discourse markers (Mann & Taboada, 2007; Renkema, 2004; Taboada, 2009). For example, Mann and Taboada (2007) found that over 70% of the relations in their corpus were implicit or not indicated formally. Taboada (2006) reports that only 31% of the relations between elements in conversation and 44% of those in newspaper articles were indicated explicitly. The implicitness of some relationships opens the possibility to different interpretations by different researchers, thus undermining the objectivity of the research results. Taboada (2009) claims that all relations among the elements in a text are actually *explicit* or clearly indicated and that what seems to be implicit is actually obscured by the fact that “(m)any other signaling mechanisms remain understudied.”

This paper proposes a new framework for the analysis of text organization with respect to apparently implicit relations among the elements within text by describing the logical connections (or coherence) between sentences in an English text and their functions in context. This description is expected to contribute to a deeper understanding of text organization in terms of the hierarchical structure of elements within a text. Moreover, it can facilitate readers' understanding of English texts and improve their utilization of English texts in their field of research (especially for beginners of academic writing). This framework is also expected to serve as the basis for creating categories of logical connections between sentences that can be employed in the future for the automatic annotation of the logical connections between sentences.

The advantage of the framework proposed here is that it enables the structural characteristics of the connections among clauses to be analyzed numerically and objectively in order to operationalize the structural characteristics using metrics of *network analysis*. Network analysis is a set of techniques used to describe the relations among a set of actors and to analyze their structure (Chiesi, 2001). In the framework proposed here, each clause in each sentence of a text constitutes one actor, and the relationships (lexical connections and discourse functions) among the actors are represented numerically using metrics from network analysis. Similar attempts have been made at the sentence level by Oya (2014) and Oya (2020), in which the structural characteristics of a sentence are represented numerically in terms of the *degree*

centrality and *closeness centrality* of its dependency trees. Degree centrality indicates the extent to which relationships are concentrated on a certain actor, and closeness centrality represents the distance between the actors within a network of actors (Freeman 1979; Wasserman & Faust, 1994). This paper extends these attempts from the sentence level to the text level.

The remainder of this paper has the following structure. Section 2 introduces two viewpoints on the analysis of text organization: lexical connection and discourse function. Section 3 presents an analysis in terms of the lexical connections and discourse functions among the clauses in the sentences of two short example texts in English. Section 4 reports application of the proposed method to a longer English essay, the results of which are discussed in Section 5. Section 6 concludes this paper.

2. Two viewpoints on the analysis of text organization

In this paper, each clause in each sentence of the example English texts is described from the following two viewpoints:

- (1) The *lexical connection* (*lexical cohesion* in Halliday & Hasan (1976)) between sentences (e.g., repetition, paraphrase, and semantic relationships) and
- (2) The *discourse function(s)* of the sentence.

These are two different approaches to text organization. Lexical connection is often represented formally; hence, it is considered objective. (It is not always objective, because the semantic relationship between clauses can be less explicit, and it may require reference to the world knowledge or common sense of the readers). Discourse function, in contrast, involves the writer's subjective judgment of how to develop their writing, such as by adding more information, arguing for a proposition, or defining a key term; hence, the reader needs to perceive the writer's intention behind the sentences in order to reach a deeper understanding of the text. These viewpoints are essential for effective writing. This is especially true for academic writing because texts in this genre must be both highly objective and scientific so that the readers can understand the content clearly and systematically but also subjective, in the sense that an academic text must be persuasive enough so that the readers will accept the concept explained in the text. These two viewpoints should therefore be learned by novice researchers as early as possible to increase their productivity in academia.

2.1 Lexical connection

The *lexical connection* (henceforth LC) between sentences is an essential part of the logical

connection between the sentences in a text because it establishes the connectedness of ideas throughout the text. There are three types of LCs. First, *repetition* describes itself: a word or phrase in a sentence can be repeated in subsequent sentences for a reason dependent on the context. For example, the topic of a paragraph might be repeated. Second is *paraphrase*, which has the same function as repetition in context. Although the forms of the paraphrased elements differ from that of their referent, the semantics are basically the same. Lastly, *semantic relationship* refers to the relationship between elements within a text that is based on the writers' and readers' shared knowledge, such as part/whole, hypernym/hyponym, and type/token. In contrast to cohesion, semantic relationships are also called *coherence* (van Dijk, 1977).

These three types of lexical connections are not only objective relationships among words and phrases for the connectedness of ideas; they also bear certain discourse functions that contribute to the organization of the text to realize the writers' subjective intentions. For example, the repetition of a keyword serves to focus readers' attention on that key word, while the paraphrase of an explanation of a complex concept clarifies the writers' meaning. Such discourse functions, including those that are realized lexically, are addressed in detail in the next section.

2.2 Discourse functions

The term *discourse function(s)* (henceforth, DF) has several different meanings in linguistics. It is used in this paper, for the function of a sentence in context, in terms of *metadiscourse* (Crismore, Markkanen, & Steffensen 1993; Hyland, 2006, 2012; Vande Kopple, 1985, etc.). The metadiscourse is a writer's "directions for how readers should read, react to, and evaluate what they have written about the subject matter" (Crismore et al., 1993).

Categorizing the sentences in an article in terms of their DFs advocates for the idea that a writer's or speaker's point of view toward what he or she expresses (their *stance*) is encoded in every sentence in the text, whether explicitly or implicitly, and it is "a central topic for linguistics" to describe how a writer or speaker encodes their point of view in sentences (Stubbs, 1983).

One DF can be expressed by more than one sentence in a text, or vice versa. For example, the definition of a technical term in a paragraph is also an introduction to that technical term (two DFs for one sentence), and the definition can be stated by more than one sentence in the paragraph (several sentences for one DF).

In this paper, the categories of DFs are based on Ädel's (2006) model for personal metadiscourse. In her model, sentences have one of the following DFs: *defining*, *introducing*, *focusing*, *summarizing*, *exemplifying*, *reminding*, *adding*, *arguing*, and *concluding* (these 8 are *text-*

oriented), or *anticipating the reader's reaction*, *clarifying*, *aligning perspectives*, *appealing to the reader*, *imagining scenarios*, and *hypothesizing about the reader* (these 6 are *participant-oriented*). For the definition of each function, refer to Ädel (2006).

Ädel's (2006) model for metadiscourse is concerned with the use of 1st-person subjects, such as the *defining* DF expressed by a phrase like "What do we mean by ... then?" (Ädel 2006, p. 60). Thus, the DFs in her model are limited to sentences with 1st-person subjects. However, unlike LC, DFs are not necessarily manifested by a fixed set of linguistic forms: sentences without 1st-person subjects and sentences without reference to the writer or the reader can have certain DFs in context (such as discourse labeling (Bäcklund, 1993; Mauranen, 1998). For example, a phrase like "This article argues for the ..." definitely has the DF *arguing*.

2.3 Example texts and their networks

This subsection introduces how *LC* and *DF* connections materialize in short example English texts. Example texts 1 and 2 below are taken from a textbook on academic writing (Caplan & Douglas, 2020). In the examples, we concentrate on the network created by *LC* to simplify the description.

Example 1:

"There are more non-native speakers of English than native speakers. English is used for communication among pilots, business people, and scientists, even when it is nobody's first language. Eighty percent of the world's electronic information is stored in English."

In the presentation below, each clause in each sentence is numbered such that the first clause of the first sentence is numbered 1-1, the second clause of the first sentence is 1-2, and so on (the same applies to the presentation of Example 2).

1-1

"There are more non-native speakers of English than native speakers."

This is the first sentence of this text, so it has no connection with any previous word or phrase.

This sentence describes the status quo of the number of speakers of English categorized in terms of whether they are native speakers. According to Ädel's metadiscourse model, this sentence can be categorized as having the DF *introduction*.

2-1

"English is used for communication ..."

The word “English” is a repetition of the same word in the previous sentence. The DF of this sentence is *exemplifying*.

2-2

“... even when it is”

The pronoun “it” refers to “English” in clause 2-1. The phrase “nobody’s” pronominally refers to “pilots, business people, and scientists.” This clause indicates the writer’s concession, so we need to add a DF of *concession* to Ådel’s model for metadiscourse.

3-1

“Eighty percent of ...”

This clause includes repetition of the word “English” from clause 2-1. The DF of this clause is *exemplifying*: it provides an example of how English is widely used around the world.

The network of LCs in Example 1 is shown below; the ID number of each clause is a *node*, and the relation between two nodes is an *edge*. The abbreviations *rp* and *pron* denote repetition and pronoun, respectively.

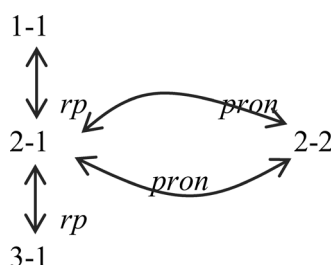


Figure 1 Network of LCs in Example 1

Example 2:

“Bilinguals score a little higher on math and reading tests than monolinguals. Also, bilinguals usually have a larger vocabulary than monolinguals if you include all the words they know in both languages. Bilinguals perform better than monolinguals on most cognitive tasks.”

1-1

“Bilinguals score ...”

This is the first sentence of this text, so it has no connection with any word or phrase.

This sentence describes the ability of bilingual speakers compared to monolinguals. As is the

case for 1-1 in Example 1, this sentence can be categorized as having the DF *introduction*.

2-1

“Also, bilinguals usually have ... than monolinguals ...”

This clause includes two words, “bilinguals” and “monolinguals”, that are repetitions of words in clause 1-1. In addition, the phrase “a larger vocabulary” is semantically connected with the phrase “score a little higher on math and reading tests” because both indicate higher academic competence. The discourse marker “(a)lso” indicates that the DF of this clause is *adding*.

2-2

“...if you include all the words they know in both languages.”

This clause contains the phrase “all the words they know,” which is a paraphrase of the phrase “a larger vocabulary.” In addition, the phrase “both languages” is semantically related to the phrase “bilinguals” in clause 2-1 because the phrase “both languages” refers to the two languages that bilinguals can use.

This clause sets a condition on the content of the previous clause, so we need to add a DF for *condition* to Ädel’s model for metadiscourse.

3-1

“Bilinguals perform better than monolinguals on most cognitive tasks.”

The words “(b)ilinguals” and “monolinguals” are repetitions of the same words in clauses 2-1 and 2-2. The phrase “perform better ... on most cognitive tasks” is semantically related to the phrase “score a little higher on math and reading tests” in clause 1-1.

The network of LCs in Example 2 is shown below: the abbreviations *pr* and *sr* denote paraphrase and semantic relation, respectively.

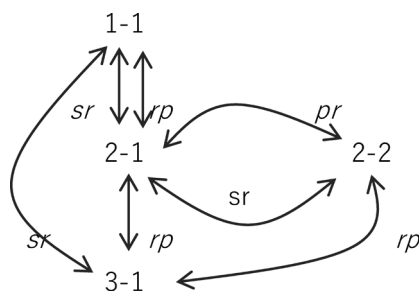


Figure 2 Network of LCs in Example 2

3. Metrics in network analysis

This section introduces some of the metrics from the field of network analysis. These metrics are used to demonstrate the structural characteristics of a network of interest in order to compare it with other networks. The metrics introduced here are *density* and *centrality*. For illustration, these metrics are applied to the networks of LCs in Examples 1 and 2 from the previous section.

3.1 Density

The density of a network D is defined as the ratio of the number of edges (the lines connecting nodes) m to the number of possible edges in a network with n nodes, which is $n(n-1)/2$ (Wasserman & Faust, 1994):

$$D = \frac{m}{n(n-1)/2} = \frac{2m}{n(n-1)} \quad (1)$$

The density of a network indicates the extent to which the nodes in the network are related to each other. A higher density means that there is a closer relationship between the nodes. In the case of a networks in which the nodes represent the clauses and the edges the LCs of a text, a text that has higher density can be interpreted as having clauses that are more closely related to each other than in a text with a lower density.

The densities of Examples 1 and 2 from Section 2.3 are calculated below; if more than one edge connects the same two nodes, they are counted as one edge.

Example 1:

Number of nodes: 4

Possible number of edges: $4 \cdot (4-1)/2 = 6$

Number of edges: 3

Density: $3/6 = 0.5$

Example 2:

Number of nodes: 4

Possible number of edges: $4 \cdot (4-1)/2 = 6$

Number of edges: 5

Density: $5/6 \approx 0.833$

The results indicate that Example 2 is denser than Example 1. From the viewpoint of text structure, this can be interpreted as meaning that the sentences in Example 2 are more closely

related to each other than those in Example 1 are. In other words, the densities indicate that Example 2 is more coherent than Example 1. The density of the LC network of a text can thus be utilized to quantify the coherence of the sentences in the text.

3.2 Centrality

The centrality of a network indicates the significance of the nodes in the network. There are several different centralities for different purposes. *Degree centrality* and *closeness centrality* are introduced here.

3.2.1 Degree centrality

Degree centrality is defined by the number of edges a given node has, which is called its *degree* (Freeman, 1979; Wasserman & Faust, 1994). The degree centrality $C'_D(n_i)$ of a node in a graph or a network is formally represented as

$$C'_D(n_i) = \frac{d(n_i)}{g - 1} \quad (2)$$

where $d(n_i)$ is the degree of the i th node of graph n , and g is the number of nodes in the graph (Wasserman & Faust, 1994).

The degree centrality of the whole graph C_D is calculated as the sum of the maximum degree in the graph minus the degree of each of the other nodes divided by the largest possible sum of the maximum degree of the graph minus the degree of all the other nodes (Wasserman & Faust, 1994). The degree centrality ranges from 0 to 1:

$$C_D = \frac{\sum_{i=1}^g [C_D(n^*) - C_D(n_i)]}{\max \sum_{i=1}^g [C_D(n^*) - C_D(n_i)]} \quad (3)$$

Oya (2014) proposes that the degree centrality of a typed-dependency tree of a sentence quantifies the flatness of the tree. In other words, it expresses the extent to which the words in the sentence are dependent on a particular word. For example, a dependency tree with degree centrality 1 contains one particular word on which all the other words depend; hence, its structure is flat. By analogy from the degree centrality of dependency trees of sentences to that of LC networks of texts, we can utilize degree centrality as a metric to indicate how the clauses in a text are related to a particular clause or clauses.

The degree centralities of Examples 1 and 2 are calculated as follows.

For a network with n nodes, the largest possible sum of the maximum degree of the graph minus the degree of all the other nodes is $n^2 - 3n + 2$. The degree centrality of Examples 1 and 2 is thus

Example 1: (3-1) + (3-3) + (3-1) + (3-1) / $4^2 \cdot 3 \cdot 4 + 2 = 6 / 6 = 1$

Example 2: (3-2) + (3-3) + (3-2) + (3-3) / $4^2 \cdot 3 \cdot 4 + 2 = 2 / 6 \approx 0.333$.

This result indicates that the clauses in Example 1 are more related to a single clause (the second clause) than those in Example 2 are. Taking the higher density of Example 2 into consideration, we may conclude that the clauses in Example 2 are closely related with each other but that no particular clause functions as the central clause. In comparison, in Example 1, the second clause functions as the center of the text.

3.2.2 Closeness centrality

The distance from one node to another is represented by the number of edges between them. Freeman (1979) and Wasserman & Faust (1994) define closeness centrality as the reciprocal of the sum of the length of a path from one node to another in a graph. The closeness centrality $C_c(n_i)$ of node n_i in a graph is calculated as follows (Beauchamp, 1965; Sabidussi, 1966; Wasserman & Faust, 1994):

$$C_c(n_i) = \frac{g-1}{\sum_{j=1}^g d(n_i, n_j)} \quad (3)$$

where g is the number of nodes, and $d(n_i, n_j)$ is the length of shortest path (geodesic distance) between nodes n_i and n_j . This is the inverse average distance between node i and all the other nodes in the graph; it ranges from 0 to 1 (Wasserman & Faust, 1994).

As in the case of degree centrality, the closeness centrality of a node equals 1 when it is directly connected to all the other nodes in a graph. The closeness centrality of a word is 1 when this particular word is the dependency head of all the other words in the sentence

Oya (2014) proposes that closeness centrality indicates the embeddedness of a dependency tree; the closeness centrality of the root node (the node on which the verb of the main clause depends) of a dependency tree represents how close the words in the tree are to the root along its dependencies. It quantifies the embeddedness of the words in a tree because a larger closeness centrality means there are fewer embedded words in dependency trees.

The closeness centralities of the first clauses of Example 1 and Example 2 are calculated as follows:

Example 1: $(4 - 1) / (1 + 2 + 2) = 3/5 = 0.6$

Example 2: $(4 - 1) / (1 + 2 + 1) = 3/4 = 0.75$.

This result indicates that the clauses in Example 2 are closer to the first clause than the clauses in Example 1 are to the first clause of that text. The fact that in Example 1, the first clause is relatively distant from the fourth clause is reflected in the smaller closeness centrality.

3.3 Interim summary

This section introduced three metrics (density, degree centrality, and closeness centrality) that are used in the field of network analysis. These metrics were applied to short example texts in English, the structure of which can be represented by the LCs among the clauses in the texts. The application of these metrics showed how the difference and similarity of these simple text structures can be represented numerically. This method can also be applied to other English texts with more clauses and more complex structure.

4. Analysis of a short essay

This section reports the application of the method described in Section 3 to a longer English essay. This is a preliminary attempt to employ this method to analyze a large amount of text data in future research. In the following text, each sentence in an English essay is specified in terms of its lexical connections with previous sentences, and it is also assigned at least one DF so that readers can understand how the text is organized in terms of the LCs and the DFs of its sentences. This analysis takes the viewpoint that each sentence is always connected with another sentence and that each sentence exerts one or several DFs. The specifications were all assigned manually by the author. Automatic specification is a challenge for future research (discussed in Section 5). The obtained structural characteristics of the network are then presented in terms of the metrics introduced in Section 3.

The connections between the clauses in the sentences of the example English essay are then analyzed by calculating the metrics introduced in Section 3: density, degree centrality, and closeness centrality.

4.1 Data

The text used in this study is a model answer to a question in the writing section of the 2020 1st Eiken Grade-1 test, which can be accessed on the Eiken website (https://www.eiken.or.jp/eiken/exam/grade_1/pdf/202001/2020-1-1ji-1kyu.pdf).

Question (ID; 0):

Agree or disagree: Improving relations with other Asian nations should be a priority for the Japanese government.

Model answer:

“Many countries prosper from increased interconnectedness, and in the same way, Japan can benefit from improving its relations with other Asian nations. If the government prioritized this, it could help to stabilize the work force, stimulate the economy, and raise Japan's international standing.

Firstly, the population decline in Japan is well documented. While efforts have been made to help boost numbers, the possibility of labor shortage in the future is particularly worrying. By bettering connections with other Asian countries, Japan can attract more foreign workers and help offset a shrinking work force.

Additionally, Japan could encourage economic growth by looking to examples of successful trade agreements between nations. Japan should strive for a similar political and economic union with other Asian nations as a way to secure markets for its goods and services.

Finally, better international standing in Asia would be advantageous for Japan. In times of national crises, such as national disasters, the support of neighboring countries is crucial. Fostering diplomatic solidarity through mutual respect is clearly a better option for the Japanese government than simply existing in solitude.

It is imperative that the Japanese government improves ties with other Asian nations given the clear benefits. Doing so would put Japan in a strong position to tackle a decreasing work force and economic stagnation, while also allowing it to prosper from a stronger international position.”

4.2 Extracting the LCs and DFs from the data

In the following account, each clause in the model answer is identified as follows:

paragraph ID - sentence ID- clause ID.

The LC between two clauses is indicated by <=>, suggesting that the connection is bidirectional. In other words, this study presupposes no particular direction in the relation between two clauses. Like example texts in Section 2, we concentrate on the LCs in order to simplify the presentation of the network. The network of DFs will be presented in a future study.

1-1-1

“Many countries prosper from increased interconnectedness,”

This clause introduces the topic of this essay.

The phrase “increased interconnectedness” is a paraphrase of the phrase “Improving relations.”

LC: paraphrase (0 <=> 1-1-1)

DF: introducing (0 <=> 1-1-1)

1-1-2

“and in the same way, Japan can benefit from improving its relations with other Asian nations.”

This clause focuses on Japan as one of the beneficiaries of “increased interconnectedness” in the previous clause.

The noun “Japan” in the question is repeated in this clause. The phrase “increased interconnectedness” is paraphrased as “improving its relations with other Asian nations” in this clause, which is a repetition of a similar phrase in the question.

LC: paraphrasing (1-1-1 <=> 1-1-2); repetition (0 <=> 1-1-2)

DF: focusing (1-1-1 <=> 1-1-2)

1-2-1

“If the government prioritized this,”

This clause is dependent on the main clause that follows it and puts a condition on the proposition. Along with the DFs in Ädel’s (2006) metadiscourse model, it would be desirable to add a DF called *conditioning*.

The demonstrative pronoun “this” refers to the phrase “improving its relations with other Asian nations” in the previous sentence. In addition to this, this is a paraphrase of a noun phrase in the question: “a priority for the Japanese government.”

LC: pronoun (1-1-2 <=> 1-2-1); paraphrase (0 <=> 1-2-1)

DF: conditioning (0 <=> 1-2-1)

1-2-2

“it could help to stabilize the work force,”

This clause introduces one of the results of “improving its relations with other Asian nations.”

The personal pronoun “it” in this clause refers to the content of the previous clause.

LC: pronoun (1-2-1 <=> 1-2-2)

DF: introducing (1-2-1 <=> 1-2-2)

1-2-3

“stimulate the economy,”

This clause introduces one of the results of “improving its relations with other Asian nations.”

The ellipsis of its subject indicates that it shares its subject with the previous clause.

LC: ellipsis (1-2-1 \Leftrightarrow 1-2-3)

DF: introducing (1-2-1 \Leftrightarrow 1-2-3)

1-2-4

“and raise Japan's international standing.”

This clause introduces one of the results of “improving its relations with other Asian nations.”

The ellipsis of its subject indicates that it shares its subject with the previous clause. The noun “Japan” in 1-1-2 is repeated in this clause.

LC: ellipsis (1-2-1 \Leftrightarrow 1-2-4); repetition (1-1-2 \Leftrightarrow 1-2-4)

DF: introducing (1-2-1 \Leftrightarrow 1-2-4)

2-1-1

“Firstly, the population decline in Japan is well documented.”

As the first sentence of a paragraph, this sentence introduces the background of the issue addressed in clause 2-2-2.

The noun “Japan” in 1-2-4 is repeated in this clause.

LC: repetition (1-2-4 \Leftrightarrow 2-1-1)

DF: introducing (2-1-1 \Leftrightarrow 2-2-2)

2-2-1

“While efforts have been made to help boost numbers,”

The word “While” indicates that the writer concedes that efforts have been made with respect to the issue mentioned in the following clause 2-2-2. As mentioned in Section 2.2, it would be desirable to introduce a new DF called *concession*.

The noun “numbers” is semantically related to the noun “population” in the previous clause.

LC: semantic relation (2-1-1 \Leftrightarrow 2-2-1)

DF: conditioning (2-2-1 \Leftrightarrow 2-2-2)

2-2-2

“the possibility of labor shortage in the future is particularly worrying.”

The phrase “labor shortage” is semantically related to the phrase “boost numbers” in the previous

clause. It is also semantically related to the phrase “population decline” in clause 2-1-1.

This phrase focuses on one of the issues caused by “population decline;” thus, this clause has the DF focusing. In addition, this clause argues for the seriousness of a “labor shortage.” Therefore, it also has the DF arguing.

LC: semantic relation (2-2-1 \rightleftharpoons 2-2-2); semantic relation (2-1-1 \rightleftharpoons 2-2-2)

DF: focusing (2-1-1 \rightleftharpoons 2-2-2); arguing (2-1-1 \rightleftharpoons 2-2-2)

2-3-1

“By bettering connections with other Asian countries,”

This whole phrase is a paraphrase of “Improving relations with other Asian nations” from the question and “improving its relations with other Asian nations” in clause 1-1-2.

This clause is dependent on the main clause that follows it; it suggests one of the causes of the state expressed by the main clause. The writer focuses on one cause among several possibilities.

LC: paraphrase (0 \rightleftharpoons 2-3-1); paraphrase (1-1-2 \rightleftharpoons 2-3-1)

DF: focusing (2-3-1 \rightleftharpoons 2-3-2)

2-3-2

“Japan can attract more foreign workers”

The word “Japan” is a repetition of the same word in clause 2-1-1. The phrase “more foreign workers” is semantically connected with the phrase “labor shortage” in clause 2-2-2 and with “other Asian countries” in the previous clause (the second connection is less explicit: it would be more explicit with the phrase “from there” after “workers”).

This clause proposes a solution to the problem presented in clause 2-2-2. Using this clause, the writer implicitly argues that this solution should be applied.

LC: semantic relations (2-2-2 \rightleftharpoons 2-3-2); semantic relations (2-3-1 \rightleftharpoons 2-3-2)

DF: arguing (2-2-2 \rightleftharpoons 2-3-2)

2-3-3

“and help offset a shrinking work force.”

This clause shares its subject with the previous clause; hence, the subject is elided. In addition, the phrase “shrinking work force” is a paraphrase of “(possibility of) labor shortage” In addition, the phrase “work force” is a repetition of the same phrase in clause 1-2-2. More importantly, the phrase “help offset a shrinking work force” is a paraphrase of “help to stabilize the work force” in clause 1-2-2.

The word “and” indicates that the writer is adding a detail to the content of the previous clause, 2-3-2.

LC: ellipsis (2-3-2 \Rightarrow 2-3-3); paraphrase (2-2-2 \Rightarrow 2-3-3); repetition (1-2-2 \Rightarrow 2-3-3); paraphrase (1-2-2 \Rightarrow 2-3-3)

DF: adding (2-3-2 \Rightarrow 2-3-3)

3-1-1

“Additionally, Japan could encourage economic growth”

The word “Japan” is a repetition of the same word in clause 2-1-1. The phrase “encourage economic growth” is a paraphrase of “stimulate the economy” in clause 1-2-3.

The discourse marker “Additionally” indicates that the writer is adding one more reason why “Japan can benefit from improving its relations with other Asian nations” (clause 1-1-2).

LC: repetition (2-1-1 \Rightarrow 3-1-1); paraphrase (1-2-3 \Rightarrow 3-1-1)

DF: adding (1-1-2 \Rightarrow 3-1-1)

3-1-2

“by looking to examples of successful trade agreements between nations.”

The phrase “successful trade agreements” is semantically connected with the phrase “increased interconnectedness” in clause 1-1-1.

This phrase focuses on one of the ways to “encourage economic growth.”

LC: semantic relation (1-1-1 \Rightarrow 3-1-2)

DF: focusing (3-1-1 \Rightarrow 3-1-2)

3-2-1

“Japan should strive for a similar political and economic union with other Asian nations”

The word “Japan” is a repetition of the same word in clause 3-1-1. The phrase “a similar political and economic union” is semantically related to (though not exactly a paraphrase of) the phrase “(successful) trade agreements” in the previous clause. In addition, the phrase “strive for a (similar) political and economic union with other Asian nations” is a paraphrase of the phrase “(i)mproving relations with other Asian nations” in the question. This paraphrase includes the repetition of the word “Asian.” Moreover, the phrase “other Asian nations” is a paraphrase of “other Asian countries” in clause 2-3-1. Thus, in this essay the words “nations” and “countries” are used interchangeably as a paraphrase pair.

With this clause, the writer argues that the measure “(i)mproving relations with other Asian nations” introduced in the question should be applied.

LC: repetition (3-1-1 \rightleftharpoons 3-2-1); semantic relation (3-1-2 \rightleftharpoons 3-2-1); paraphrase (0 \rightleftharpoons 3-2-1);
paraphrase (2-3-1 \rightleftharpoons 3-2-1)

DF: arguing (0 \rightleftharpoons 3-2-1)

3-2-2

“as a way to secure markets for its goods and services.”

The phrase “to secure markets” is semantically related to the phrase “encourage economic growth” in phrase 3-1-1.

This phrase argues that “a (similar) political and economic union with other Asian nations” is “a way to secure markets”

LC: semantic relation (3-1-1 \rightleftharpoons 3-2-2)

DF: arguing (3-2-1 \rightleftharpoons 3-2-2)

4-1-1

“Finally, better international standing in Asia would be advantageous for Japan.”

The phrase “better international standing” is a paraphrase of “Japan’s international standing” in clause 1-2-4. In addition, the word “Japan” is a repetition of the same word, and the word “Asia” is a repetition of the word “Asian” with a morphological change. Both of these repetitions refer to clause 3-2-1.

This clause indicates that the writer is arguing that Japan needs “(i)mproving relations with other Asian nations” because it is “advantageous.”

LC: repetition (3-2-1 \rightleftharpoons 4-1-1); paraphrase (1-2-4 \rightleftharpoons 4-1-1); repetition (3-2-1 \rightleftharpoons 4-1-1); repetition (3-2-1 \rightleftharpoons 4-1-1)

DF: arguing (0 \rightleftharpoons 4-1-1)

4-2-1

“In times of national crises, such as national disasters, the support of neighboring countries is crucial.”

The phrase “neighboring countries” is semantically connected with the phrase “Asian nations” in 3-2-1.

The writer mentions “national crises” for the first time in this essay in this clause; thus, this clause has the function of focusing: the writer is directing the readers’ attention.

LC: semantic relation (3-2-1 \rightleftharpoons 4-2-1)

DF: focusing (4-1-1 \rightleftharpoons 4-2-1)

4-3-1

“Fostering diplomatic solidarity through mutual respect is clearly a better option for the Japanese government than simply existing in solitude.”

The phrase “diplomatic solidarity” is semantically related to the phrase “the support of neighboring countries” in clause 4-1-1. The word “Japanese government” is a repetition of the word “Japan” in clause 4-1-1.

This clause indicates that the writer argues for the significance of “(f)ostering diplomatic solidarity through mutual respect” in the context that was the focus of the previous clause.

LC: semantic relation (4-1-1<=>4-3-1); repetition (4-1-1<->4-3-1)

DF: arguing (4-2-1<=>4-3-1)

5-1-1

“It is imperative ...”

The pronoun “(i)t” refers to clause 5-1-2.

This phrase indicates the writer’s judgment based on the content of the essay. As the topic sentence of the last paragraph, it also functions as the conclusion of this essay.

LF: pronoun (5-1-1<=>5-1-2)

DF: concluding

5-1-2

“that the Japanese government improves ties with other Asian nations given the clear benefits.”

The phrase “the Japanese government” is a repetition of the same phrase in clause 4-3-1. The phrase “improves ties with other Asian nations” is a paraphrase of the phrase “(i)mproving relations with other Asian nations” in the question. The phrase “the clear benefits” is a paraphrase of the positive results explained in the content of this essay, namely “help offset a shrinking work force” in clause 2-3-3, “encourage economic growth” in 3-1-1, and “better international standing” in 4-1-1.

This clause explicates what is imperative in the context of this essay.

LC: paraphrase (2-3-3<=>5-1-2); paraphrase (3-1-1<=>5-1-2); paraphrase (4-1-1<=>5-1-2);

DF: arguing (5-1-1<=>5-1-2)

5-2-1

“Doing so would put Japan in a strong position”

The phrase “doing so” is a pronominal repetition of the phrase “improve(s) ties with other Asian nations.”

With this clause, the writer reiterates the argument that has been developed in the content of this essay.

LC: repetition (5-1-2 \rightleftharpoons 5-2-1)

DF: arguing (5-1-2 \rightleftharpoons 5-2-1)

5-2-2

“to tackle a decreasing work force and economic stagnation,”

The phrase “a decreasing work force” is a paraphrase of “a shrinking work force” in clause 2-3-3. The phrase “to tackle ... economic stagnation” does not have clear lexical connection with any phrases in this essay, yet we can perceive the semantic relationship between this phrase and the phrase “stimulate the economy” in clause 1-2-3 because we can infer based on our world knowledge that something that has stagnated might be stimulated. It is therefore possible to posit that there is a semantic relation between the phrase “to tackle ... economic stagnation” in this clause and the phrase “stimulate the economy,” though the connection is less direct than others in the analysis.

This clause focuses on the objective of the measure “doing so,” and its paraphrase “improve(s) ties with other Asian nations.”

LF: paraphrase (2-3-3 \rightleftharpoons 5-2-2); semantic relation (1-2-3 \rightleftharpoons 5-2-2)

DF : focusing (5-2-1 \rightleftharpoons 5-2-2)

5-2-3

“while also allowing it to prosper from a stronger international position.”

The word “prosper” is semantically related to the word “advantageous” in clause 4-1-1. The phrase “a stronger international position” is a paraphrase of “better international standing in Asia.”

This clause focuses on another objective of the measure “(d)oining so” in clause 5-2-1 (and its paraphrase “improve(s) ties with other Asian nations” in clause 5-1-2).

LF: semantic relation (4-1-1 \rightleftharpoons 5-2-3); paraphrase (4-1-1 \rightleftharpoons 5-2-3)

DF: focusing (5-2-1 \rightleftharpoons 5-2-3)

4.3 Network of the LCs and its metrics

The network of clauses in the example essay is shown below; the connections between the clauses are marked by two-way arrows, each of which is annotated with the type of LC.

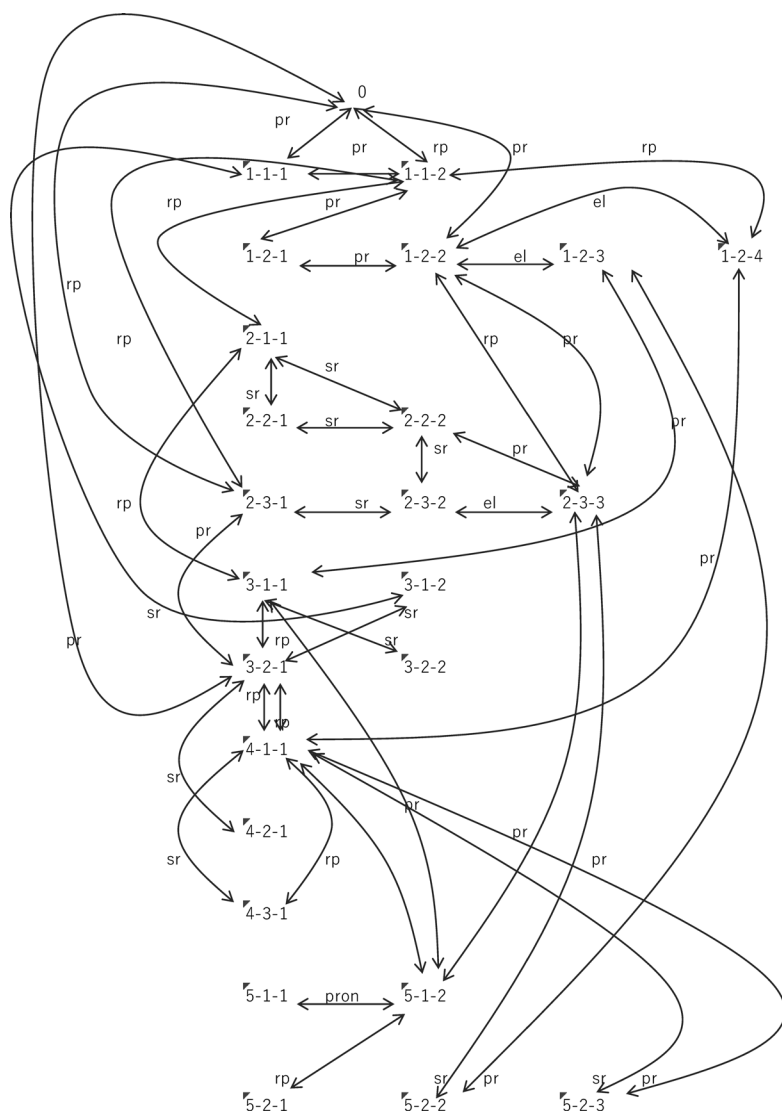


Figure 3. Network of the clauses in the example English essay

The three network analysis metrics are applied to this network. The edges connecting the same two clauses are counted as one edge. The full calculations are omitted:

Density of the whole network: 0.3

Degree centrality of the whole network: 0.121

Closeness centrality of the first clause (the question) within this network: 0.315.

In general, the smaller values of these metrics result from the larger number of clauses in this example essay than that in the short texts in Section 3. A comparison of these metrics would be more significant when used for the analysis of texts from the same genre, which will be addressed in future research.

5. Discussion

Compared to previous frameworks for text organization (e.g., RST), the advantage of representing text structure in terms of LCs is that in this way, structural characteristics can be quantified using metrics from the field of network analysis, as discussed in Section 4. Among possible applications of this method, one area worth exploring is the evaluation of student essays in terms of their text structure or coherence, as represented by the LCs between the clauses.

This framework presents several issues to be addressed in future research. First, a procedure should be elaborated whereby the LCs (and possibly DFs) could be automatically extracted from text data. The manual extraction of LCs and DFs from a text is time-consuming and therefore less efficient, whereas automatic extraction would allow a large amount of data to be handled within a shorter time. In order to realize this, we need to develop algorithms to identify the antecedent of a pronoun, a paraphrase of a phrase, and pairs of phrases with semantic relations to obtain the LC networks for a large set of corpus data. Identification of the antecedent of a pronoun (or *anaphora resolution*) (cf. Lappin & Leass, 1994; Ge, Hale, & Charniak, 1998, among others) has been studied in the field of natural language processing, and some of that work can be applied for our purpose. As for identifying a paraphrase of a phrase and pairs of phrases with semantic relations, one promising approach is based on word-sense similarity as derived from a large-scale database (Leacock & Chodorow, 1998) or word-sense disambiguation (Sinha & Mihalcea, 2007). The basic idea is that every word and phrase are first presupposed to be identical in meaning and thus connected with each other. Less similar connections are then filtered out until a set LCs that are genuinely connected with each other is obtained.

Second, we need to integrate the DFs into the network analysis of the text structure. In this study, the DFs were identified as one of the frameworks for analyzing text organization, but they have not yet been integrated into the proposed network. It may be possible that the identification of the DF(s) of a given clause is closely related to the LCs between that clause and others within the text. For example, the clause with the greatest number of connections to other clauses might be the “core” of the text, and it is possible that such a clause functions with a certain DF that is important in the genre of the text, such as *arguing*. In the example essay in Section 4, clause 4-1-1, “Finally, better international standing in Asia would be advantageous for Japan” is connected to 6 other clauses within the text, and it is analyzed to have the *arguing* DF. In this way, the DF of a clause could be made explicit via its LCs with other clauses. In other words, the concept of context in general can be approached with respect to the DF(s) of a clause, which can be made explicit through its LCs with other clauses.

These observations are based on one case study of analyzing one example text, and it is not

possible to claim that this holds every text. However, both automatic extraction and integrating DFs into the network analysis should be further materialized through extensive research based on larger corpus data, which is one of my future research goals.

6. Conclusion

This paper proposed a new framework for the analysis of text organization with respect to the apparently implicit relations among the elements within a text by describing the logical connections (or coherence) between sentences in an English text and their functions in context. The implicit relations are lexical connections and discourse functions. The lexical connections of the clauses in some example texts were used to represent the text structure as a network of clauses within a text. It was also proposed that the structural characteristics of a network of clauses can be quantified by metrics used in the network analysis. The three metrics used in this study are density, degree centrality and closeness centrality. Example texts were analyzed in terms of the network of lexical connections. The possibility of extending the application of this method to other areas, the automatic extraction of lexical connections, and the integration of discourse functions with the network of lexical connections are also addressed.

Acknowledgement

This work was supported by JSPS KAKENHI, Grant Number 20K00583.

References

- Ädel, A. (2006). *Metadiscourse in L1 and L2 English*. John Benjamins.
- Bäcklund, I. (1998). *Metatext in professional writing: a contrastive study of English, German and Swedish*. Uppsala: Uppsala Universitet.
- Beauchamp, M. A. (1965). An improved index of centrality. *Behavioral Science*, 10, 161-163.
- Caplan, N.A., & Douglas, S.R. (2020). *Q: Skills for success*. Oxford: Oxford University Press.
- Carlson, L., & Marcu, D. (2001). *Discourse Tagging Reference Manual*. ISI Technical Report ISITR-545. <https://www.isi.edu/~marcu/discourse/>
- Carlson, L., Marcu, D., & Okurowski, M.E. (2003). Building a discourse-tagged corpus in the framework of rhetorical structure theory. In Kuppevelt and Smith (eds.) (2003).
- Chiesi, A.M. (2001). *Network Analysis*. In Smelser & Baltes (2001) (eds.), 10449-10502.
- Crismore, A., Markkanen, R., & Steffensen, M. (1993). Metadiscourse in persuasive writing: a study of texts written by American and Finnish university students. *Written Communication*, 10, 39-71.
- Fellbaum, C. (1998). *Wordnet: an electronic lexical database*. Cambridge, Mass: MIT Press

- Freeman, L.C. (1979). Centrality in social networks. *Social Networks*, 1, 215-239.
- Ge, N., Hale, J., & Charniak, E. (1998). A Statistical approach to anaphora resolution. *Sixth Workshop on Very Large Corpora*, 161-170.
- Halliday, M.A.K., & Hasan, R. (1976). *Cohesion in English*. London: Longman.
- Hyland, K. (2006). *English for academic purposes*. London: Routledge.
- Hyland, K. (2012). *Disciplinary identity: Individuality and community in academic discourse*. Cambridge: Cambridge University Press.
- Lappin, S., & Leass, H.J. (1994). An algorithm for pronominal anaphora resolution. *Computational Linguistics*, 20(4), 535-561.
- Leacock, C., & Chodorow, M. (1998). Combining local context and WordNet similarity for word sense identification. In Fellbaum (1998), 265-283.
- Mann, W. C., & Thompson, S. A. (1988). Rhetorical structure theory: toward a functional theory of text organization. *Text & Talk*, 8(3), 243-281. doi: <https://doi.org/10.1515/text.1.1988.8.3.243>
- Marcu, D. (2000). *The theory and practice of discourse parsing and summarization*. Cambridge, Mass: MIT Press.
- Mauranen, A. (1993). Contrastive ESP rhetoric: Metatext in Finnish-English economic texts. *English for Specific Purposes*, 12, 3-22. doi: [https://doi.org/10.1016/0889-4906\(93\)90024-I](https://doi.org/10.1016/0889-4906(93)90024-I)
- Kuppevelt, J., & Smith, R. W. (2003). *Current and new directions in discourse and dialogue*. Dordrecht: Kluwer Academic Publishers.
- Oya, M. (2014). *A study of syntactic typed-dependency trees for English and Japanese and graph-centrality measures*. Doctoral dissertation, Waseda University.
- Oya, M. (2020). Structural divergence between root elements in English-Japanese translation pairs. *Journal of Global Japanese Studies*, 12, 107-126.
- Renkema, J. (2004). *Introduction of discourse studies*. Amsterdam: John Benjamins.
- Sabidussi, G. (1966). The centrality index of a graph. *Psychometrika*, 31, 581 – 603.
- Sinha, R., & Mihalcea, R. (2007). Unsupervised graph-based word sense disambiguation using measures of word semantic similarity. *International Conference on Semantic Computing (ICSC 2007)*, Irvine, CA. 363-369, doi: <https://doi.org/10.1109/ICSC.2007.87>.
- Smelser, N.J., & Baltes, P.B. (2001). *International encyclopedia of the social & behavioral sciences*. Amsterdam: Elsevier.
- Stubbs, M. (1983). *Discourse analysis: The sociolinguistic analysis of natural language*. Chicago, IL: The University of Chicago Press.
- Taboada, M. (2006) Discourse markers as signals (or not) of rhetorical relations. *Journal of Pragmatics* 38(4), 567-592.
- Taboada, M. (2009). Implicit and explicit coherence relations. In J. Renkema (ed.), pp.127-140.

- Taboada, M., & Mann, W.C. (2006). Applications of rhetorical structure theory. *Discourse Studies* 8(4), 567-588.
- Tesnière, L. (1959). *Éléments de syntaxe structural*. Paris: Klincksieck.
- van Dijk, T.A. (1977). *Text and context: Explorations in the semantics and pragmatics of discourse*. London: Longman.
- Vande Kopple, W.J. (1985). Some exploratory discourse on metadiscourse. *College Composition and Communication*. 36(1), 82-93.
- Wasserman, S., & Faust, K. A. (1994). *Social network analysis*. Cambridge: Cambridge University Press.

【研究論文】

現代日本の新聞産業の現状と収益構造の 変化に関する研究

Research on the current state of the Japanese newspaper industry and
changes in the profit structure

酒 井 信
SAKAI, Makoto

1 研究の概要と目的

本論文は、現代日本で進行してきた情報メディア環境の革新と変化に伴う日本の新聞産業の構造の変化に関する研究成果をまとめた内容である。日本のマス・メディアに関する統計データの中から新聞産業に関係する部分を参照としながら分析したジャーナリズム論であり、新聞産業に特化したメディア産業論であると要約できる。

日本新聞協会が集計している「新聞の発行部数と普及度」によると、人口1000人あたりの新聞の発行部数は、日本では2000年には570部であり、2019年は370部まで減少している（日本新聞協会、2020）。スマートフォンの普及により、無料のニュースが多く閲覧される中で、紙媒体での収益を柱とする新聞産業が置かれている現状は厳しい状況にあるが、同協会の「新聞・通信社従業員総数」を参照すると、現時点では、発行部数の減少に比して倒産した新聞社はほとんどなく（2001年の105社のうち2019年時点で97社が存続）、技術革新や人員削減、不動産事業などの多角化経営で収益を維持している。もちろん日本の新聞は再販売価格維持の対象であり、軽減税率の対象でもあるため、他国に比べて制度的に守られている状態にあると言える。ただ長年にわたりジャーナリズムを牽引してきた各国を代表する新聞社が、フリーペーパーの新聞やWeb上の無料のニュース、SNS等を通して配信されるフェイク・ニュースとの競争に敗れ、極端化する世論に適応できず、厳しい経営状態に置かれている中で、日本の主要な新聞社が発行部数を減らしながらも黒字を維持している状況はMedia Studiesに関する国際学会でも注目を集めている（注1）。

また同協会の「各国別日刊紙の発行部数、発行紙数、成人千人当たり部数」のデータによると、日本は依然として人口1000人あたりの発行部数381.4部（2017年）で世界一である。発行部数についてはインドが3億7145万8千部（2016年）と、日本の4327万6千部（2016年）を大きく上回っているが、インドの人口は13億2451万7千人（2016年）であるため、人口1000人あ

たりの新聞の発行部数に換算すると280.4部と、インドは日本に次いで世界2位となる。3位のフィンランドが人口1000人あたり245.7部（2017年）、4位のドイツが201.5部（2017年）、5位のオランダが174.3部（2017年）、6位のスウェーデンが169部であるから、5位以下の国々に2倍以上の大差をつけて世界第一であることがわかる（日本新聞協会，2020）。近代的な新聞の形式を築いたイギリスが現在は8位の144.4部であることを考えれば、日本は現代の世界においても成熟した新聞産業を有する国であることは確かである。

また日本の新聞産業が、テレビや映画、音楽などを含むメディア・コンテンツ市場において占めている規模も依然として多い。総務省の情報通信白書に記載の「我が国のコンテンツ市場の内訳（2017年）」（図1）によると、映像系のメディア・コンテンツや音声系のメディア・コンテンツを含めた広義のメディア・コンテンツの市場規模は11兆8099億円（前年の同データは11兆6986億円。前年比で1113億円増）であることが分かる。そのうち書籍や雑誌、コミックを含めたテキスト系のメディア・コンテンツが36.3%（前年37.3%。前年比1%減）を占める。テレビ番組や映画などの映像系のメディア・コンテンツの合計が57.4%（前年55.7%。前年比1.7%増）、ラジオ番組や音楽ソフトなどの音声系のメディア・コンテンツが6.4%（前年7.0%。前年比0.6%減）である。テキスト系のメディア・コンテンツの市場規模は、縮小傾向が顕著であるとはいえ、依然として活字メディアはメディア・コンテンツ産業の中核を占めている。

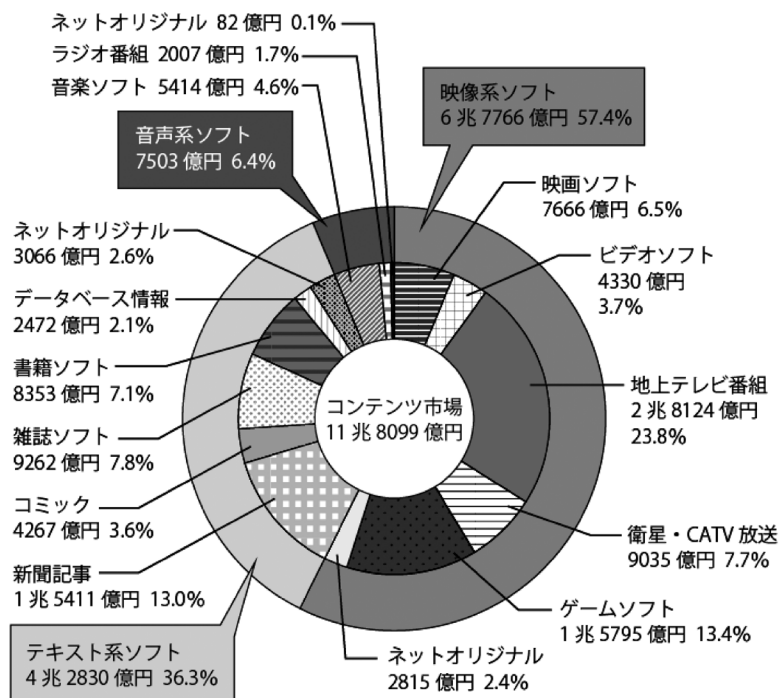


図1 我が国のコンテンツ市場の内訳（2017年）

出典：「情報通信白書 令和元年版」（総務省）図表3-1-9-1より作成

<<https://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/whitepaper/ja/r01/html/nd231910.html#n3109010>>

個別の項目で見ると、新聞（統計上の表記は新聞記事）の市場規模は、メディア・コンテンツ市場全体の13%（前年13.5%）を占め、地上波のテレビ番組の23.8%（前年24%）、ゲームソフトの13.4%（前年11.9%）に次いで3番目に大きい。新聞の後には、雑誌ソフトの7.8%（前年8.6%）、衛星・CATV放送の7.7%（7.8%）、書籍ソフトの7.1%（前年も7.1%）、映画ソフトの6.5%（前年も6.5%）が続く（総務省，2020）。本論文はこのような現代日本のメディア産業に関する様々なデータを参照しながら、主要な購読者の高齢化に伴い発行部数の減少が続きながらも、現代日本のメディア・コンテンツ市場において地上波テレビ、ゲームソフトに次ぐ3番目の市場規模を有し、世界でも最も高い購読率を有する現代日本の新聞産業について分析する。

なお著者の専門は広義のメディア文化論であるが、社会学者の吉見俊哉が『メディア文化論』（2018年）で指摘しているように、「メディア文化」という言葉が意味する内容は日本と欧米諸国で大きく異なると考えることができる。具体的には、ドイツやイギリスにおいて「メディア文化論」という場合には、ドイツにおけるフランクフルト学派の批判理論やイギリスにおけるカルチュラル・スタディーズや再帰的近代化論など、近代化がもたらす負の部分に「文化」を通して対抗するニュアンスが相対的に強いと考えることができる。日本語の「文化」という言葉は culture の訳語というよりは、語源の上で「civilization（文明）」と区別しにくい概念として定着してきたという考え方がある（吉見，2018）。日本語の「文化」という言葉を、中国古典から日本語に取り入れられたものであるという前提に立てば、大正期以後「文治教化（暴力を用いないで人々を教育すること）」のニュアンスを一定程度有すると考えることもできる（柴田，2016）。もちろん日本語の「文化」をめぐる議論には諸説あり、そのニュアンスを一義的に定義することは難しい。ただ「メディア文化」に限定して考えれば、日本の主要なメディア企業が本社機能を東京に有し、大手メディア間の関係が強化されてきた経緯（クロスオーナーシップ）が特徴としてあり、記者クラブの制度や政治家との飲食を伴う取材の慣習、官庁や警察との関係の強さを考慮に入れば、日本では「メディア文化」について中央集権的なニュアンスが相対的に強い傾向にあると考えることはできるだろう。

本論文は「メディア文化論」を専門とする立場から記した現代日本のメディア産業に関する分析である。ただ著者の立場は、近代化やその延長にある情報技術の革新をそのまま肯定するものではなく、そこに生じる問題点について思考し、人々が「情報の自治」ないしは「公共性」の担い手として主体的にメディア・リテラシーを高め「メディア文化」を育むための産業のあり方に関する問いも含む。具体的に言えば、私は本論文を通して日本の新聞産業が収益の面で、無料の情報があふれる Web メディアに敗れていく現状を肯定したいわけではなく、現代日本の新聞産業に関する分析を通して、新聞社が旧来のメディア・コンテンツ事業以外の事業も含めて収益を安定的に確保し、公共性の高い情報を配信することで「メディア文化」を良いものにしていくための課題について、現状認識を具体的なものとして深めることを目的とする。

2 研究の方法

本論文は日本のジャーナリズム産業の構造上の変化に関する特徴について、マス・コミュニケーションの主要4媒体とされるメディア（新聞・雑誌・ラジオ・テレビ）の中から、特にジャーナリズムに関わる新聞産業に焦点を絞り、近年の発行部数や利益、他のメディアと比した市場規模の変化などについて、データを基にした分析を行った内容である。分析に際して、主として総務省の「情報通信白書」の平成23年度版から令和2年度版、電通メディアイノベーションラボ編（2017年版まで電通総研編）の『情報メディア白書』の2011年版から2020年版、日本新聞協会が公表している新聞に関する各種データ、朝日新聞社の有価証券報告書等を参照した。記載した図表は上記のデータから本論文に必要な部分を抜粋して著者が作成したものである。

本論文では新聞社の経営状態や市場規模の変化を示す様々なデータを参照することで、現代日本の新聞産業がどのような問題に直面しているのかを調査することを目的とした。研究の方法としては統計データの収集と集約、焦点を絞った分析を主としているが、原稿執筆や学会活動の機会を通して関わってきたジャーナリズムの現場の方々（新聞記者・編集者等）との関わりの中で得られた実務的な知見も基にしている。なお著者は慶應義塾大学の助教時代に共同通信社との共同研究「オントロジーに基づくニュース編集ツールの開発」（2006年4月～2009年3月）の分担研究者となり、共同通信社内に研究スペースを得て研究活動を行った経験を有する。

本論文は、著者が研究分担者を務める科学研究費助成事業「次世代型ジャーナリズムのファンドレイズをめぐる調査研究」（注1）の研究成果の一部である。この共同研究は、ポスト・トゥルース時代のジャーナリズムのあり方について、その現状を踏まえつつ、海外の事例を視野に入れて、Webメディアが一般化した時代におけるジャーナリズムの新たな試みについて「財源モデル」に焦点を当てて調査した内容である。私の研究担当部分は、情報技術の革新が進行した平成期に、主要四媒体のメディアのうち、特に新聞社と出版社が経験した構造的な変化と収益面での変化を主とした分析であり、本研究はその成果の一部である。

3 現代日本の新聞社の収益構造の変化

日本における主要4媒体のメディアの中で、強い影響力を最も長く有してきたのが新聞社である。1870年12月に「横浜毎日新聞」が日本人による初の本格的な日刊新聞として刊行され、国会開設や憲法制定、地租軽減などの主張を行い、自由民権派の新聞として知られた。これ以前にも横浜の居留地では、少数ながら外国人経営の邦字新聞が刊行されており、また日刊以前の主要な新聞としては1868年には柳河春三が「中外新聞」を月6回程度刊行し、同年に福地源一郎は「江湖新聞」を刊行し、新政府を「薩長政府」と批判した（有山・竹山，2004）。以後、新聞はマス・コミュニケーションの主要4媒体として、雑誌やラジオ、テレビの台頭後も、中心的な役割を果たしてきた。

新聞社とは、掲載する記事を作成・収集し、それを編集して発行する会社である。日本では全国紙、ブロック紙、地方紙に分類される。現在の日本では読売新聞・朝日新聞・毎日新聞・日経

新聞が全国紙である。産経新聞については2020年10月以降、首都圏と関西圏に販売網を縮小することを発表しているため、今後は全国紙の区分から外れることになる。中日新聞については、ブロック紙という区分ではあるが、同社の東京本社が発行する東京新聞や北陸本社が発行する北陸中日新聞を含めて、実質的には日本で3番目の発行部数を持つ新聞社となる。

『情報メディア白書』に記載の新聞社の売上高に着目して順位付けをすると、読売新聞（グループ6法人の連結決算）が3560億円（2019年3月）、朝日新聞が2454億円（2019年3月）、毎日新聞（グループ39法人の連結決算）が1910億円（2019年3月）、日本経済新聞が1889億円（2018年12月）、産経新聞が700億円（2019年3月）である（電通メディアイノベーションラボ、2020）。

つまり一括りに全国紙と言っても、読売新聞と朝日新聞の間に売上で1106億円の差があり、朝日新聞と毎日新聞の間に544億円の差があり、日本経済新聞と産経新聞の間に1189億円の差があることが分かる。全国紙の中でもメディアとしての経済的な規模や影響力が大きく異なるのが日本の新聞産業の現状である。

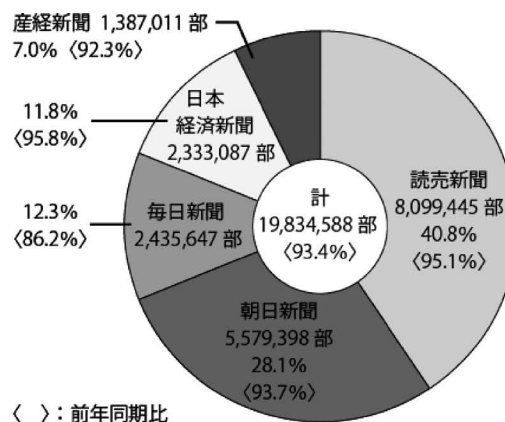


図2 全国紙の発行部数構成（2019年上期平均／朝刊）（電通メディアイノベーションラボ編『情報メディア白書』, 2020年：P.53 図表I-1-20を基に作成）

通信社は国際的・分野横断的な記事や情報を、メディア企業（全国・地方の新聞社、放送局、プラットフォーム企業など）や政府、一般企業、金融機関、個人向けに販売する会社である。日本では共同通信社と時事通信社が有名である。通信社の主要な顧客が新聞社であることを考えれば、新聞の発行部数の増減に通信社の売り上げも左右される。

2018年に元朝日新聞社の販売管理部長であった畑尾一知が『新聞社崩壊』を新潮社から出版している。新潮社は日本を代表する出版社の一つであるが、日本の新聞社の経営状態について公開されているデータからは分かり難い内容を含む書籍を定期的に刊行していることで知られる。畑尾は発行部数だけでは新聞読者の減少傾向は正確に把握できないと考え、NHK放送文化研究

所の「国民生活時間調査」などの資料を基にして、2005年～15年の10年間で日本における新聞の読者は約25%、人口で約1300万人減少したと見積もり、また向こう10年で更に約30%は減少すると予想している（畑尾，2018）。ただ前述の通り、日本の新聞社は元々、人口1000人あたりの発行部数が世界一と多く、後述の通り、発行部数の減少の中でも人件費の削減と経営の多角化で収益を上げていることも事実である。

後述する通り、新聞社の不動産事業は好調であるため、紙媒体の発行部数の減少と売上高や経常利益は必ずしも相関しておらず、将来的には電子版やニュースのプラットフォーム企業への配信で利益を上げられるかが鍵となると私は考える。電通メディアイノベーションラボ編『情報メディア白書』を参照し、1970年から2018年までの日刊紙の発行部数の推移についてまとめると図3の通りとなる。

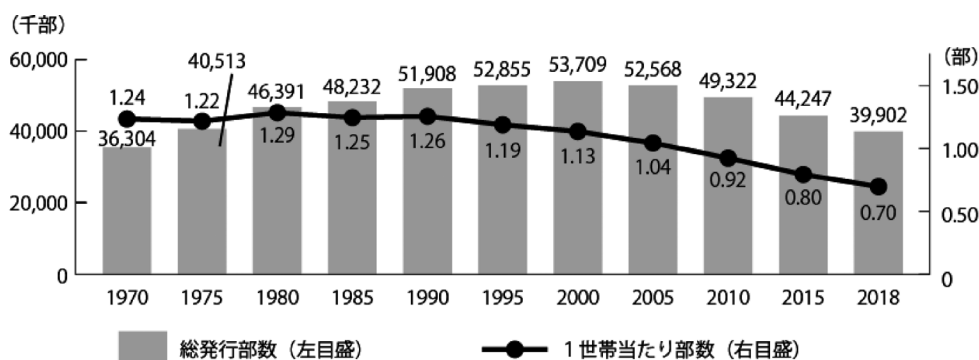


図3 日刊紙の発行部数（各年10月）（電通メディアイノベーションラボ編『情報メディア白書』，2020年：P.48 図表I-1-2を基に作成

日本の新聞の特徴は、月極の宅配制度と再販売価格維持の対象となっている点にある。他国に比べて高い料金であるが、新聞社はラジオ局やテレビ局との関係も深く、長らくメディア産業の中心と見なされ、強い影響力を有してきた。しかし近年では発行部数と広告収入が落ち、メディアとしての影響力が低下していることは確かである。日本の新聞は週刊誌と同様に、購読者の平均年齢が高いため、紙面も年配向けの作りになっており、現在の若い世代が年をとった時に新聞を購読する可能性は低いと考えられる。近年ではスマートフォン上でニュースを読む人が増加し、新聞の発行部数は減少の一途を辿っているため、Web上でいかに収益を上げることができかが、今後、日本の新聞社の重要な課題となる。

また現状では日本の新聞社は販売促進のために多くの費用を支出している。読売新聞を契約すると、読売巨人軍の公式戦のチケットがもらえるなど、日本の新聞社は付加価値を付け、新聞の宅配による月ぎめ購読を普及させてきた歴史がある。河内孝の『新聞社一破綻したビジネスモデル』によると、新聞の販売における販売経費率は40～50%と見積もられている（河内，2007）。

このような販売経費率を削減し、新規事業に投資し、新たな収益モデルを作ることができるかが、将来の日本の新聞社にとって重要な課題と言える。

日本新聞協会の「新聞社の総売上高の推移」を参照すると、日本の新聞社においては販売収入以上に広告収入が大きく減少している。近年ではネット広告の売り上げが増加しており、新聞の広告需要が低下している。2018年の日本の新聞社の広告収入は、2004年の43.89%にまで落ち込んでいる（日本新聞協会，2020）。新聞社の収入構成を図で示すと下記の表1の通りとなる。

表1 新聞の総売上高の推移（一般社団法人 日本新聞協会「新聞の総売上高の推移」を基に作成 <<https://www.pressnet.or.jp/data/finance/finance01.php>> 最終アクセス 2020年9月27日）

	総売上高			
		販売収入	広告収入	その他
2009年度	20024	12087	4505	3152
2010年度	19375	11841	4785	3029
2011年度	19534	11642	4405	3487
2012年度	19156	11519	4458	3178
2013年度	19000	11309	4417	3274
2014年度	18261	10762	4186	3313
2015年度	17906	10466	3984	3455
2016年度	17678	10209	3801	3668
2017年度	17119	9897	3549	3673
2018年度	16619	9502	3314	3803

(億円)

表1を参照すると、現代日本の新聞は発行部数の減少に比例して販売収入も減少していることが分かるが、広告収入の減少幅に比べるとゆるやかであることも分かる。現代日本の新聞社の収入は販売収入が大半を占めるが広告収入の比率も19.8%と決して低くなく、広告収入の減少が新聞社にとって無視できない問題であることは明らかである。2018年の日本の新聞社の販売収入は、2004年の75.57%であり、広告収入の43.89%と比べると減少幅は小さい。ただ新聞の発行部数は、平成の初め頃の1990年の5190.8万部から2018年の3990.2万部へと大幅に減少しており、2018年の発行部数は1990年の76.87%である。平成年間で新聞の発行部数は約23%も減少したことになるが、それでも広告収入ほどは落ち込んでいないことが分かる。

日本新聞協会の調査データ「新聞・通信社従業員総数」を見ると、新聞協会加盟の全新聞・通信社数は2001年の105社から2019年の97社とほぼ横ばいであることが分かる。つまり販売収入や広告収入の大幅な減少に比して、新聞社や通信社の倒産件数は著しく少ないのである。この大きな要因の一つとして、情報技術の革新に伴って新聞社が従業員の総数を削減することで、人件費を削減し、利益を確保してきたことを挙げることができる。新聞社の従業員の総数に着目す

れば、2001年の57860人から2019年の38594人と、18年間で66.7%に大きく減少していることが分かる。ただ記者数の推移のみに着目すると、2001年の20679人から2019年の17931人と、18年間で86.71%への減少に留まる。このことから現代日本の新聞社が印刷や発送、営業など、取材や編集など紙面の作成以外に関わる従業員を削減することで、販売収入や広告収入が大幅に落ち込む苦境を乗り越えてきたことが分かる。言い換えれば、記者の大幅な削減に踏み切らざるを得なくなった時、日本の新聞社は報道の質の維持の困難に直面すると考えられる。

その一方で「新聞・通信社従業員数と記者数の推移」を参照すると、女性記者の比率に関しては2001年の10.6%から2019年の21.5%と、18年間で10.9%増加し、約2倍の数に増加していることが分かる（日本新聞協会、2020）。男女の自然人口である約50%には遠く及ばないものの、近年の女性記者の増加で、従来の紙面に比して女性記者の視点からの報道が増加したと考えることができる。何れにしても、これから日本の新聞の発行部数が更に減少していけば、新聞社が紙面制作に関わる記者や編集者の人員削減を、これまで以上に行う可能性は高く、新聞社の経営だけではなく、新聞記事の質の低下や国家権力に対するジャーナリズムの監視機能の低下が懸念される。

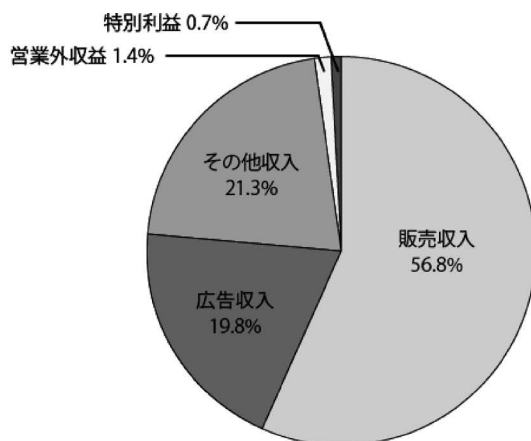


図4 新聞社の収入構成（電通メディアイノベーションラボ編『情報メディア白書』,2020年：P.52 図表 I -1-15 を基に作成）

調査データはやや異なるが、電通メディアイノベーションラボ編著の『情報メディア白書』（2020年）によると、2019年4月時点での新聞・通信社の部門別従業員数は、図4のとおりである。記者を含む「編集」に関わる人数が20248人であり、全体の52.5%を占めている。将来、「編集」に関わる人員が削減されることになった時、取材に基づくニュース情報の質をどのように担保することができるのかが、日本の新聞社は本格的に問われることになると考えられる。電子メディアに関する従業員数はこのデータでは、38560人中1375人であり、全体のわずか3.57%に過ぎないが、近年はWeb上のポータルサイトでのニュース情報の配信が多く行われており、この部門の社員は増加傾向にある（注3）。

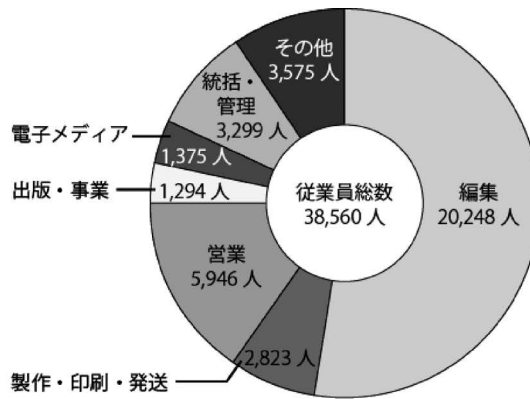


図5 新聞・通信社の部門別従業員数 (2019年4月時点) (電通メディアイノベーションラボ編, 2020年:P.52 図表I-1-17を基に作成)

4 現代日本の新聞社のメディア・コンテンツ事業と不動産事業の現状

現代日本では新聞の発行部数が落ち込む中で、大手新聞社の不動産事業は好調である。代表的な事例として「株式会社朝日新聞社 有価証券報告書」の中から「報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報」の部分を参照する。朝日新聞を一例として分析の対象とした理由は、朝日新聞社は日本の大手新聞社の中でも、新聞や出版の事業と不動産事業の売上・利益を明確に分けて有価証券報告書に記載しているためである。この背景には、朝日新聞社が本業を「ジャーナリズム産業」と位置づけ、不動産事業を別の事業形態として区分けしている考えが垣間見える。

下記は朝日新聞社の有価証券報告書から、2010年度から2019年度まで10年分の「新聞出版の事業 (2016年度よりメディア・コンテンツ事業)」の売上高と利益と、「賃貸事業 (2016年度より不動産事業)」の売上高と利益を抜粋したものである。なお「新聞出版の事業 (2016年度よりメディア・コンテンツ事業)」には、「AERA」や「週刊朝日」等の雑誌や書籍・文庫・新書などの発行で知られる (株) 朝日新聞出版や朝日学生新聞社や、印刷・発送を行う (株) 朝日プリンテック、新聞販売サービスである朝日新聞販売サービス (株) や、広告の (株) 朝日エージェンシー、折り込み広告の (株) 朝日オリコミなどの事業も含まれる。このため下記の「新聞出版の事業 (2016年度よりメディア・コンテンツ事業)」は新聞の発行のみに関わる売上高や利益であるとは言えないが、各事業の売上高からその大半は新聞の発行に伴うものであると考えることができる。

表2を参照すると「新聞出版の事業 (2016年度よりメディア・コンテンツ事業)」の売上高は、2010年度の434,585百万円から、2019年度の311,947百万円へと、71.78%に下落していることが分かる。その一方で不動産事業の売上高は、2010年度の17,201百万円から、2019年度の42,521百万円へと、247.2%に上昇し、セグメント利益も2010年度の3,882百万円から2019年度の7,407百万円へと、190.8%に上昇していることが分かる (朝日新聞社, 2020)。

表2 株式会社朝日新聞社 有価証券報告書 第1-167期（平成26年4月1日 - 令和2年3月31日）より該当データを抜粋

	新聞出版の事業		賃貸事業	
	売上高	セグメント利益	売上高	セグメント利益
2010年度	434,585	3,882	17,201	6,288
2011年度	445,558	3,626	16,370	5,142
2012年度	443,337	8,571	16,200	2,326
2013年度	438,168	6,584	18,516	2,706
2014年度	403,518	2,983	19,149	3,744
2015年度	385,530	6,918	19,154	4,155

	メディア・コンテンツ事業		不動産事業	
	売上高	セグメント利益	売上高	セグメント利益
2016年度	367,704	1,569	24,659	4,927
2017年度	353,109	3,990	37,353	3,820
2018年度	334,455	1,948	41,429	6,827
2019年度	311,947	-4,999	42,521	7,407

(百万円)

本業のメディア・コンテンツ事業と比べても、朝日新聞社の不動産事業は、2017年度は本業と同等の収益を上げ、2018年度は本業を大きく上回る収益を上げており、2019年度に至ってはメディア・コンテンツ事業の赤字を補填して余りある利益を出していることが分かる。2019年度の朝日新聞社はセグメント利益でマイナス50億円に転落しながらも、不動産事業で74億円の利益を出したことで、総合的に黒字化することに成功しているのである。この点は近年の新聞産業の経営状況を示す値として特筆すべきだろう。

2018年に朝日新聞社は、創業地の銀座で「ハイアット セントリック銀座 東京」を開業している。この不動産事業は大きな成功を収めたが、2017年度は開業に関わる経費が加算されたと考えられるため、2017年時点では不動産事業の収益はそれほど多くはない。ただ2018年度に利益が30億円も増加しており、2019年度の利益も堅調であることから、新型コロナ禍の影響を受けても、今後、朝日新聞社の不動産事業は相対的に安定した収益を生み出すと考えられる。他にも朝日新聞社は、本社所在地である大阪には、中之島フェスティバルタワー、同タワーウエストなどの大型の不動産を所有しており、東京には、有楽町センタービル、有楽町駅前ビル、築地本社ビルなど高額の物件を資産として所有している。

2019年の朝日新聞社の業績（不動産事業が本業のメディア・コンテンツ事業を大きく上回る利益を上げた内容）は、現代日本の新聞社の経営状況を象徴的に物語っていると私は考える。紙媒体のメディアの売り上げや利益が年々減少する中で、現代日本において新聞社の存続は、不動

産事業にかかっていると言っても過言ではない。有価証券報告書の朝日新聞社の「沿革」の項目でも、近年の主要な項目として不動産事業の記載が際立っている。

一般に新聞社の不動産事業が認知されていないのは、行政・立法・司法の3つの近代的な権力と対峙する「第四の権力」として、そのイメージにそぐわないためで、新聞社は紙面上で自社の不動産事業に言及することは少ない。しかし金融商品取引法で義務付けられている企業情報の一般社会への開示情報においては、収益の面で不動産事業を無視することはできないのが実情で考えられる。朝日新聞社の有価証券報告書に記載の「沿革」のうち2012年以後の下記の記載は、すべて不動産事業に関する内容である。

表3 株式会社朝日新聞社 有価証券報告書 第167期（平成31年4月1日 - 令和2年3月31日）第一部【企業情報】第1【企業の概況】2【沿革】より抜粋）

2012年11月	大阪市北区中之島に中之島フェスティバルタワー完成。
2013年1月	大阪本社を中之島フェスティバルタワーに移転。
2017年3月	大阪市北区中之島に中之島フェスティバルタワー・ウエスト完成。
2017年4月	大阪市北区中之島に東西ツインタワーによるフェスティバルシティ開業。
2017年10月	東京都中央区に東京銀座朝日ビルディング完成。
2019年4月	「株式会社朝日ビルディング」を吸収合併。

日本の主要新聞各社は経営危機が囁かれているが、支社を含めて社屋が昔から都心の一等地に立地してきたため、多くの新聞社が一等地に不動産を有している。例えば読売新聞社はグループ企業として1963年発足の読売不動産株式会社を有し、単にオフィスビルや不動産を管理するだけでなく、有楽町よみうりホールなどのイベントホールの管理を手掛け、全国の支局や印刷工場の建物管理やリフォームも請け負っている。近年では、読売並木通りビルやマロニエゲート2&3などの建物管理を手掛け、朝日新聞社と同様に高い収益を上げている。また読売、朝日に次ぐ発行部数を有する中日新聞社はグループ企業として1961年設立の中日本開発株式会社を有し、名古屋近郊の宅地分譲や賃貸マンションの運用、中日カントリークラブの経営を行っている。

他の新聞社の多くも日本の主要都市の一等地に不動産を有しているため、不動産事業によって本業のメディア事業の不振を補い、既に収益を上げているか、潜在的に収益を上げる可能性を有している。代表的な事例として、毎日新聞社が2007年に名古屋駅前に開業した超高層複合施設ミッドランドスクエアや、神戸新聞社が2006年に三ノ宮駅直結の商業・オフィス複合ビルとして開業した地上18階建てのミント神戸を挙げることができる。現代の日本の新聞社では、紙面の編集に関わるスペースを削減し、古い建物をリノベーションして賃貸オフィスとして貸し出す事例は珍しくない。多くの新聞社が都心に所有している不動産を、メディア・コンテンツ事業の利益の減少を補う収益源として位置付けており、このような不動産事業は安易に批判できるものではなく、利潤追求の目的だけではなく、地方都市の中心部に情報を発信する拠点を設け、新聞

社主催の文化的なイベントなどの運営を通して、地域活性化に貢献するという側面もある(注4)。

本業の新聞の発行については、スマートフォン上で無料のニュース情報を購読することにより多くの人々が慣れた現在、今後も売り上げと広告収入の減少が続くことが予想される。この点を踏まえれば、新聞記事のコンテンツとしての販売方法について、Web上で売り上げや収益を上げたり、新聞社のブランドを生かした教育事業など、多角化が必要であることは明らかである。図6に記載の通り、新聞社の費用構成は59.4%が経費で成り立っており、人件費の割合は25.5%であることから、上述の人件費の削減による費用の削減には限界があり、従来通りのビジネス・モデルで売り上げや収益が減少していけば、報道の質の低下が懸念される。現代日本の新聞社は、不動産事業に限らず、オンライン版のニュース配信による収益や自社サイト上での広告収入を伸ばし、教育事業など、新聞記事コンテンツを別のパッケージで販売する事業収益を伸ばし、発行に関連する経費を削減する必要に迫られていると私は考える。

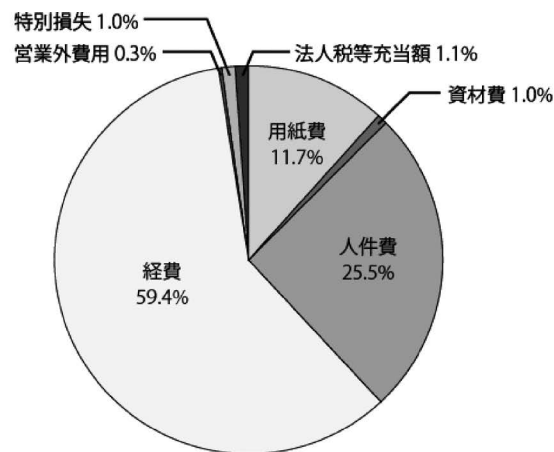


図6 新聞社の費用構成(電通メディアイノベーションラボ編,2020年:P.52 図表I-1-16を基に作成)

5 結論

日本の新聞の発行部数の減少幅は、他国に比べると緩やかであるが、広告収入や販売収入の減少は著しく、ビジネス・モデルの転換が必要とされる。英国など他の国では無料の新聞が、地下鉄の出入り口や電車やバスの社内などで配布されていることを考えれば、日本でも「フリーペーパーの新聞」が一般化する時代がやってくる可能性も高い。ただ現状は不動産事業と中心とした他の事業で収益を確保することで、日本の新聞社は相対的に公的な情報を流通させるメディア・コンテンツ事業を維持していると言える。日本のように再販売価格維持の仕組みのない国々では、発行部数の減少に加えて、一部当たりの利益率も低いいため、新聞社の倒産が相次ぎ、公共性の高い情報を供給するメディアが危機に瀕しているのが現状であることを考えれば、日本の新聞社は事業多角化によって、2019年の時点では相対的に危機を回避できていると評価してもいい

だろう。

『社会システム理論』などの著作で知られるニクラス・ルーマンは主著『権力』（ドイツ語原著 1975 年、日本語翻訳 1986 年）で、権力のメカニズムについて、剰余価値を媒介する「貨幣」や「コミュニケーション・メディア」との類推を通して考察している。『マスメディアのリアリティ』などの邦訳書がある通り、現代の社会学に強い影響を与えている社会システム理論はメディア研究とも近接している。特に『権力』の第八章「権力の社会的な関連」の中でルーマンは権力とメディアの関係について次のように記している。「権力独自のメディア・コードのもとでおこなわれた政治権力の自立が、社会の発展史のなかで古代社会から高度文明への移行を可能にしたのであり、それ以後、この自立化は、逆行することのできない進化の成果のひとつとなっている。それは、この社会における権力状態をまるごと革命したのであり、権力の可視性、（合法性の必要を含めた）権力の象徴性、機能様式、射程に、革命をもたらした」（ルーマン、1986: P.137）。

つまりルーマンの理論的な枠組みを参照すれば、現代社会においては情報メディア環境が大きく変化したことで、「権力の可視性」や「権力の象徴性」、「機能様式」も大きく変化したと考えることができる。ただ現代日本の情報環境において「権力の可視性」が高まる一方で、ルーマンが述べる意味での「権力」と構造的ないしは存在論的に対峙するような「メディア文化」を成立・維持させるためには、新聞社のメディア・コンテンツ事業を支えるための収入源を確保することが不可欠であると私は考える。日本の新聞産業は、不動産事業等で収益を多角化、安定化させつつも、ルーマンが言う意味での「権力」と対峙する姿勢抜きで存続を優先すべきものではなく、メディア産業の構造の変化や、Web メディアの台頭など情報技術の革新に適応する形で、権力の監視や公共性の担保に寄与する新たな公的な情報のインフラを構築する必要があるのではないか。

The New York Times の 2019 年 5 月 31 日の記事によると、米国のスマートフォンの利用者は平均して 20 秒に 1 回、スマートフォン上での行動を変えており、20 秒を超えて記事を読んだり、映像を見たりすることは稀である（The New York Times, 2019）。このような新しい調査結果を踏まえれば、日本の新聞社は Web 上の記事配信の収益化の工夫や、新聞社のブランド力を生かした事業（教育事業等）で収入を伸ばし、発行に関わる経費を削減しつつ、紙面の質を維持し、権力と対峙するメディアの役割を保持していく必要があると私は考える。

総務省の情報通信白書に記載の「通信系コンテンツ市場の内訳（2017 年）」（図 7）によると、通信系のコンテンツとして新聞記事は 1861 億円の売り上げに留まっており、市場規模はわずか 5.1% である。メディア・コンテンツ市場全体で見れば、本論文の冒頭で記載した図 1 の通り新聞記事は 13%（前年 13.5%）を占め、地上波のテレビ番組の 23.8%（前年 24%）、ゲームソフトの 13.4%（前年 11.9%）に次いで 3 番目に大きい規模を有する。しかし通信系コンテンツ市場で見ると、ゲームソフトの 35.3% に遠く及ばず、音楽ソフトの 8.3%、ビデオソフトの 7.0%、映画ソフトの 6.9%、書籍ソフトの 6.0%、データベース情報の 5.5% を下回る売り上げに留まっている。

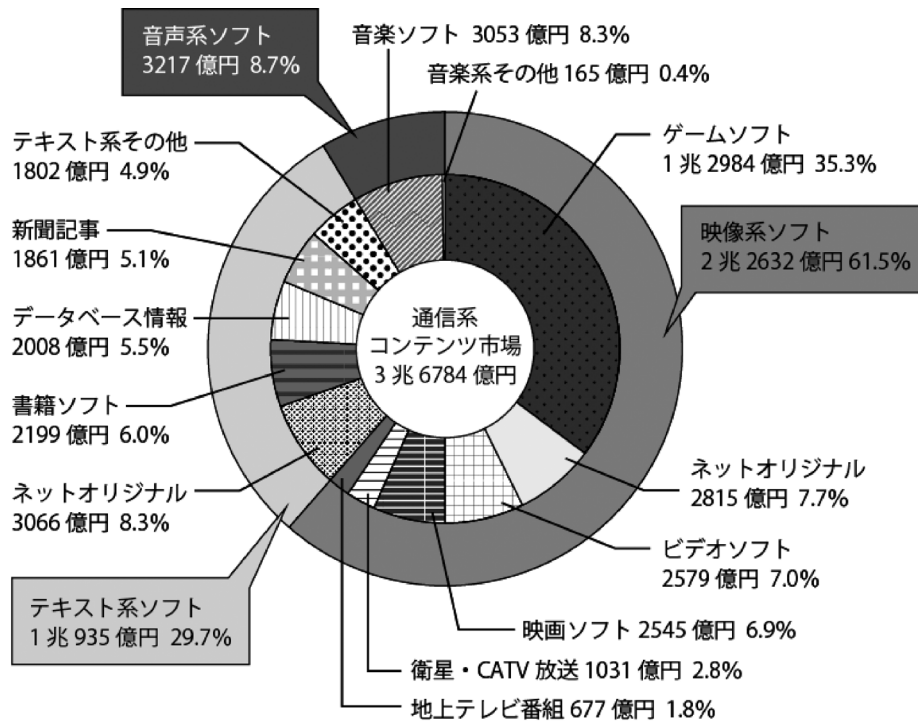


図7 通信系コンテンツ市場の内訳 (2017年)

出典：「情報通信白書 令和元年版」(総務省) 図表3-1-9-7より作成

< <https://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/whitepaper/ja/r01/html/nd231930.html> >

もちろんオンライン上には、これまでアクセス数や広告費を稼ぐノウハウを蓄積してきた既存のWebメディアや、オンライン化で人気を集めている週刊誌など出版系のメディア等との苛烈な競争が予想される。それでも新聞社が配信する相対的に公共性の高い情報へのニーズは高く、通信系のコンテンツとして売り上げと収益を伸ばすことは可能であると私は考える。新聞社は支社も含めて昔から都心の一等地に立地してきたため、不動産事業の収益は安定しており、ビジネス・モデルの転換を図るための原資が豊富にあることを考えれば、通信系のコンテンツ事業に積極的な投資を行うことは可能である。

Googleは、EU圏の国々やオーストラリアで、寡占化に伴うニュース記事使用料の支払いを義務付ける規制案を突き付けられてきた経緯から、2020年の10月に記事使用料として3年で10億ドルを支出した上で新たなニュースサービス、Google News Showcaseを運営することを発表した(The New York Times, 2020)。3年で10億ドルという数字は、紙媒体の新聞の売り上げに比すと小さな額ではあるが、新聞社がWeb上で収益を得るための重要な一歩である。Web上にフェイク・ニュースがあふれ、民主的な社会の維持に資する「公共的な情報インフラの崩壊」が危惧される現状下で、公共性の高い情報の流通を維持するためには、自由競争を促進するだけ

では不十分であり、新聞産業などのメディアに限らず、公的な情報を民主主義社会の維持のために必要とする私たちは、「情報の自治」の観点から、Web 上においても公共性の高い情報の流通させるための規制やアーキテクチャのあり方について考える責任を後世の社会に対して有していると私は考える。

(注1) (注4) これらの点については、下記の韓国の中央日報出身の大学教員と著者との国際学会における共同発表を踏まえた内容である。

吳秋泳、尹熙閣、酒井信 (2019 年 8 月) 「新聞社が抱える諸問題: 収益創出とジャーナリズムの役割の共存の道を求めて」 第 25 回日韓国際シンポジウム より良い未来のためのメディアの公共性 ～環境報道、多文化化、メディア・ジャーナリズム倫理～」日本マス・コミュニケーション学会・韓国言論学会共催、漢陽大学 (韓国・ソウル)

(注2) 科学研究費助成事業 2019 年度 基盤研究 (C) 「次世代型ジャーナリズムのファンドレイズをめぐる調査研究」研究代表: 名古屋大学情報学研究科准教授・小川明子。著者以外の共同研究者は、広島経済大学メディアビジネス学部メディアビジネス学科准教授・土屋祐子。

(注3) Makoto Sakai (2019) “A research for media literacy on the Web which has been personalised and censored by platform companies in Japan” IAMCR (国際メディア・コミュニケーション学会) Post-conference Journalism: Critical issues in media ethics, IAMCR Journalism Research and Education Section IAMCR Ethics of Society & Ethics of Communication Working Group, ラモン・リュイ大学 (スペイン・バルセロナ)

参考文献

- Kovach, B.; Rosenstiel, T. (2001) : The Elements of Journalism: What Newspeople Should Know and The Public Should Expect, Crown Publishers, New York.
- Lessig, Lawrence. (1999). *Code and Other Laws of Cyberspace*. Basic Books, New York.
- Lessig, Lawrence. (2006). *Code: Version 2.0*. Basic Books, New York.
- Sunstein, C. (2001) : Republic.com, Princeton University Press, New Jersey.
- ニクラス・ルーマン・長岡克行訳 (1986) 『権力』勁草書房
- 有山輝雄・竹山昭子編著 (2004 年) 『メディア史を学ぶ人のために』世界思想社
- 株式会社朝日新聞社 有価証券報告書 第 158-167 期 (平成 23 年 4 月 1 日 - 令和 2 年 3 月 31 日)
- 河内孝 (2007 年) 『新聞社—破綻したビジネスモデル』新潮社
- 酒井信 (2019 年) 『メディア・リテラシーを高めるための文章演習』左右社
- 電通メディアイノベーションラボ編 (2020 年) 『情報メディア白書 2020』ダイヤモンド社

電通メディアイノベーションラボ編 (2019 年) 『情報メディア白書 2019』ダイヤモンド社

電通メディアイノベーションラボ編 (2018 年) 『情報メディア白書 2018』ダイヤモンド社

電通総研編 (2017 年) 『情報メディア白書 2017』ダイヤモンド社

電通総研編 (2016 年) 『情報メディア白書 2016』ダイヤモンド社

電通総研編 (2015 年) 『情報メディア白書 2015』ダイヤモンド社

電通総研編 (2014 年) 『情報メディア白書 2014』ダイヤモンド社

電通総研編 (2013 年) 『情報メディア白書 2013』ダイヤモンド社

電通総研編 (2012 年) 『情報メディア白書 2012』ダイヤモンド社

電通総研編 (2011 年) 『情報メディア白書 2011』ダイヤモンド社

電通総研編 (2010 年) 『情報メディア白書 2010』ダイヤモンド社

畑尾一知 (2018 年) 『新聞社崩壊』新潮社

吉見俊哉 (2018 年) 『メディア文化論』有斐閣

The New York Times (May 31, 2019). *'Screen Time' Is Over*

<<https://www.nytimes.com/2019/05/31/health/screen-time-mental-health-screenome.html>>

(最終アクセス 2020 年 9 月 27 日)

The New York Times (Oct 1, 2020). *Google commits \$1 billion to license content from news publishers.*

<<https://www.nytimes.com/2020/10/01/business/google-commits-1-billion-to-license-content-from-news-publishers.html>> (最終アクセス 2020 年 10 月 2 日)

一般社団法人日本新聞協会「新聞の発行部数と普及度」

<<https://www.pressnet.or.jp/data/circulation/circulation05.php>> (最終アクセス 2020 年 9 月 27 日)

一般社団法人日本新聞協会「各国別日刊紙の発行部数、発行紙数、成人千人当たり部数」

<<https://www.pressnet.or.jp/data/circulation/circulation04.html>> (最終アクセス 2020 年 9 月 27 日)

一般社団法人日本新聞協会「新聞社の総売上高の推移」

<<https://www.pressnet.or.jp/data/finance/finance01.php>> (最終アクセス 2020 年 9 月 27 日)

一般社団法人日本新聞協会「新聞・通信社従業員総数」

<<https://www.pressnet.or.jp/data/employment/employment01.php>> (最終アクセス 2020 年 9 月 27 日)

一般社団法人日本新聞協会「新聞・通信社従業員数と記者数の推移」

<<https://www.pressnet.or.jp/data/employment/employment03.php>> (最終アクセス 2020 年 9 月 27 日)

柴田雅生 (2016 年) 「『文化』という語の意味をめぐる——語義の変化を捉えるということ」明星大学 <<https://www.jc.meisei-u.ac.jp/action/course/098.html>> (最終アクセス 2020 年 9 月 27 日)

総務省（2020 年）「令和 2 年版情報通信白書」

<<https://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/whitepaper/r02.html>>

総務省（2019 年）「令和元年版情報通信白書」

<<https://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/whitepaper/r01.html>>

総務省（2018 年）「平成 30 年版情報通信白書」

<<https://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/whitepaper/h30.html>>

総務省（2017 年）「平成 29 年版情報通信白書」

<<https://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/whitepaper/h29.html>>

総務省（2016 年）「平成 28 年版情報通信白書」

<<https://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/whitepaper/h28.html>>

総務省（2015 年）「平成 27 年版情報通信白書」

<<https://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/whitepaper/h27.html>>

総務省（2014 年）「平成 26 年版情報通信白書」

<<https://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/whitepaper/h26.html>>

総務省（2013 年）「平成 25 年版情報通信白書」

<<https://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/whitepaper/h25.html>>

総務省（2012 年）「平成 24 年版情報通信白書」

<<https://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/whitepaper/h24.html>>

総務省（2011 年）「平成 23 年版情報通信白書」

<<https://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/whitepaper/h23.html>>

【研究論文】

二足制とその清潔神話をめぐる考察の試み

—日本の公共空間におけるスリッパと衛生管理状況を手がかりに—

An Examination of Shoe Removal and the Myth of Cleanliness
—A Study of Slippers and Sanitation Management in Public Spaces in Japan

眞 嶋 亜 有

MAJIMA, Ayu

「以前、海外旅行がまだ盛んでなかった頃に、バンコクのホテルの廊下で思いがけず、ステテコとスリッパをはき、がにまたで歩いている未知の日本人に出会い、いかにも懐かしく、郷里へ帰ったような安らぎを覚えたことがある。外国のホテルで見たその姿は、遠い異国の港で日の丸を掲げた日本船を見るように感動的な光景だった。」

北川尚史「スリッパとステテコ」(1977年)¹

I はじめに

植物学者で、奈良教育大学教授を務めた北川尚文（1935年—）は、1977年に、バンコクのホテルの廊下で見かけた、「ステテコとスリッパをはき、がにまたで歩いている」日本人に遭遇し、「いかにも懐かしく、郷里へ帰ったような安らぎを覚えた」と、奈良教育大学の図書館報に掲載したエッセイで記している。まだ海外旅行が普及していなかった時代、調査研究を通じて豊富な海外経験を持っていた北川にとって、バンコクのホテルで見かけたスリッパとステテコ姿で歩く日本人の姿は、「遠い異国の港で日の丸を掲げた日本船」を見るかの如き「感動的な光景」だった。そして、そのように描くほど、スリッパとステテコは、当時の日本の日常風景に欠かせぬ、象徴的な生活文化であったことが伺える。

靴を脱いで履き替えるスリッパは「日本独自のものであって、西洋的なものではない」と、黒岩スリッパ店（1928年創業）の三代目主人・黒岩太郎は言う。²なぜなら、欧州では人前で靴を脱ぐことはしない。「向こうでのスリッパは、たとえば寝室で、夜お風呂に入った後、寝るまでの間に履くものであったり、ヨーロッパは靴の文化ですから、靴をもう少しラクにしたものがスリッパになった」、あくまで「個人用」であるのに対し、日本では「お客様がいらした時」に

1 北川尚史「スリッパとステテコ」『図書館報附録 書想』第三十号、1977年5月、奈良教育大学、4頁

2 黒岩太郎「スリッパ今昔」『婦人公論』1993年1月号、中央公論社、242頁

使われることが多い。欧米のスリッパも日本のスリッパも、「全然違った用途に用いられてきた」経緯を持っている。³

北川尚史も、かつてスイスに滞在中、「マリア・テレジアに似た風貌で威厳に満ちた大年増の」「親切な下宿のおばさんから欧風の習慣について多くのことを教わった」が、その一つが、「極東から来た野蛮人に西洋の正統な躰けをほどこす調教師たらんと大仰な身ぶりで、“人前で靴を脱ぐことは、人前でズボンをぬぐのと同じ程度に無作法である”」と教えられたことだった。⁴日本では会社や学校内をスリッパ履きで過ごす社員や教職員の姿をよく見かけるものの、欧米では、公共空間でスリッパを履くことに心理的抵抗や違和感を強く覚える人々が多いことから、欧米ではスリッパとはあくまで私的領域に限られた生活用品であり生活様式であることが伺える。⁵

では、日本で生み出されたとされ、今もなお日本の日常風景に親しみ深いスリッパとは何を意味しているのだろうか。スリッパは、まず靴の脱ぎ履きを必要とする。靴の脱ぎ履き、つまり土足の拒否は、生活様式の西洋化が様々なレベルで取り組まれ始めていった明治以降、そして第二次世界大戦の敗戦、占領期、戦後復興、高度経済成長を経て、失われた30年を経た今もなお、変わらず日本の私的空間における特徴的な生活様式であり続けている。⁶

靴の脱ぎ履き・スリッパ・床の共有は、湿潤な風土である日本において、衣や住など生活様式の西洋化の過程で導入されていった靴履きに対する日本型受容なりレスポンスとしての一形態ともいえよう。明治以降、あらゆるレベルの西洋化を率先してやまなかった、ないしは取り入れざるを得なかった日本が、一貫して土足を拒否し続けてきた。それは、風土に伴って歴史的に形成されてきた住宅や建築の特性や精神性、それにまつわり形成されてきた人々の心性や身体感覚と密接な関わりを持っているが、人々の身体感覚や心性においては、土足の拒否、すなわち靴の脱ぎ履きとは、清潔概念と結びついて認識されていることが少なくない。つまり、日本における土足の拒否を、清潔志向のあらわれとして捉える傾向が、人々の身体感覚に根付いてきたといえる。だが、長きにわたり、日本の生活習慣、または文化的慣習として定着している靴の脱ぎ履き・スリッパ・床の共有は、実際のところ衛生的にはどのような現状なのだろうか。また、生活様式の西洋化に対する一つのレスポンスとして、スリッパが日本社会に浸透・定着したことで、人々の心性や身体感覚、そして衛生観念に如何なる影響を及ぼしてきたのだろうか。いうまでもなく、人々の生活習慣や衛生観念にまつわる歴史的過程とその形成をめぐる構造的理解には、複合的なアプローチによる考察を要する。そのため、本稿では、あくまでその概観的考察の試みとして、一足制である土足に対し、屋内では外履きの履物を脱ぐ二足制が日本の大学をはじめとする公共

3 以上、黒岩「スリッパ今昔」242頁

4 北川尚史「スリッパとステテコ」4頁

5 世界における水虫事情の聞き取りの一つとして、靴の脱ぎ履きに関する生活習慣と認識について調査した内容として、眞嶋重有「水虫からみる比較生活文化論の試みー日本におけるその社会的文化的背景への一考察に向けて」『明治大学人文科学研究所紀要』第86冊、2020年3月、52頁

6 鳥越憲三郎ほか「日本的すまいと心の投影」日本生活文化史学会『生活文化史1』雄山閣、1883年、14頁

空間においていかに取り入れられ、それにより人々にはどのような身体感覚を生み出してきたのか、また、その心理的影響を考察する上で、最も厳重な衛生管理が求められている医療機関での「一足制」と「二足制」の諸問題を手がかりに考えていきたい。

Ⅱ 高等教育研究機関における二足制

1 奈良教育大学：「背広にスリッパ」履きの教授会

冒頭に記したように、植物学者で奈良教育大学教授であった北川尚史にとって、海外出張先で見かけた「スリッパにステテコ」姿の日本人が、たちまち祖国・日本を想起させるほどの視覚的インパクトを持っていたのは、それだけ当時の日本の日常風景に根付いた光景であったからだが、当時北川が勤務していた奈良教育大学の教授会に、背広にネクタイを着用した教授陣が、スリッパ履きで参加していたことも背景にある。

当時の奈良教育大学における事務棟ではスリッパ着用の風習があり、「教官の研究室にも入口で靴をぬぎスリッパに履き替えねばならない部屋がいくつか」あった。

その上、教授会が開催される事務棟二階の会議室では、「学長以下、ひな壇に居並んだ人達」が、背広にネクタイを着用し、「まごうことなくインテリ集団にふさわしい風体」で参加しているのだが、「机の下から見えるスリッパ着用の足元が竹に棒をついだようにちぐはぐ」であった。⁷

もともと北川は、スリッパ着用を否定する気も、「西洋の風俗を有難がるつもりも毛頭ない」。だが、「礼儀作法はともかく、玄関で背広姿の大の男がスリッパに履きかえる姿はいかにもわびしく、様になっていない。」その上、「湿潤な日本の風土では、屋内で靴を履くことは水虫の薬屋を喜ばせるだけであり、スリッパの利用はむしろ奨励されてよいと思っている。問題は背広姿とスリッパとのとり合わせが、ワインを茶わんで飲むように不自然であり、ビールをストロウで飲むように貧乏くさい」と指摘する。つまり、「背広にスリッパは似合わない。しかし、スリッパ着用は望ましい。この二つの前提から導かれる論理の帰趨は、ではスリッパにふさわしい服装は何か」、そこで、北川は、「スリッパにはステテコ」が好ましく、この装いで教授会参加を認めよと提言をするのであった。⁸

北川は、湿潤な風土にある日本では、室内で靴を着用し続けることは、水虫（足白癬）を助長・蔓延させるだけであるため、その点で、スリッパ着用は日本においてふさわしいものであると認識しながら、それが背広にネクタイとは視覚的に合致しないがゆえに、スリッパを履くなら、スリッパに合うステテコ着用を提案している。なお、北川曰く、日本社会におけるステテコに対する偏見は、まず取り払われるべき誤解があることも本エッセイで記しているが、ここで重要なのは、奈良教育大学の教授会では、教授陣が背広とネクタイを着用しながらも、スリッパを履き続けている、その生活習慣を支える根拠と必要性である。つまり、ここでは誰が指示したまでもな

7 以上、北川尚史「スリッパとステテコ」3-4頁

8 以上、同前、4頁

く、大学や教授会という公共空間においてですら、皆がスリッパを履く必要性に疑いを持たない環境にあったことを示唆している。

2 京都府立大学：来客用スリッパと「寝室スタイル」

国語学者の壽岳章子（1924年—2005年）も、かねてより日本文化、または日本の風俗問題としてのスリッパに関心を寄せてきたが、その理由の一つが、壽岳章子が36年間つとめた京都府立大学での「二足制」だった。壽岳が勤務していた頃、京都府立大学学長の「趣味」的な観点から、「長い間二足制」が採用されていたが、そのうち、機械類などの設置で、手狭になることにより、下駄箱スペースの排除などが教官から訴えられるようになった。

壽岳は「それでなくとも、スリッパをつっかけて授業をしている風景は何ともだらしがない。きらい教官が多かった」と回顧する。当時、壽岳章子の研究室に、天文学者でのちに東京大学名誉教授となった弟の壽岳潤（1927-2011）が訪れた時、「来客用のスリッパをはきつつ、弟はかんではき出すように」、「こんなかっこうは外国だと寝室スタイルだ」とつぶやいたという。⁹ 京都大学を卒業後、ミシガン大学大学院に留学し、米国の生活文化に慣れ親しんだ壽岳潤にとって、大学での「二足制」は理解しがたい日本の生活習慣として映ったのかもしれない。

その後、「二足制」を指示した学長は退職し、さらにスペースの狭さが問題になるにつれ、「ついに二足制はくずれ、…略…スリッパ問題は大学から消滅した。もちろん、靴の窮屈さをきらい人は、さまざまなものにはきかえ、中にはスリッパの人もあるので、やはり風俗問題としてはおもしろいものがありそうだ」とまとめている。¹⁰

京都府立大学では、学長の指示により二足制が保たれていたようであるが、教員からは、その視覚的なだらしのなさや、下駄箱スペースを撤去することによるスペース確保など、風紀的違和感や実質的な空間対策として、大学全体としてのスリッパ着用は次第に消滅していったという。それでも、教職員の間では、スリッパ着用を続けたり、マイサンダルに履き替えるなど、様々な形で二足制を維持しているケースを見かけたことから、学長指示がなくなったあとも、自発的に、二足制を支持する人々が一定数いたことを示している。

3 東大教養学部真隅泰三研究室：装置の管理ゆえの「土足厳禁」

先に取り上げた奈良教育大学並びに京都府立大学も、共に関西方面に位置する大学であるが、東京大学でも、「土足厳禁」の研究室があった。1966年に刊行された『物性研究』（7巻1号）には、「真隅研究室（基礎科）：特集・東大教養学部」が掲載されているが、助手によると、「基礎科の建物の玄関を入るとすぐ右に」ある物理学研究の真隅研究室では、「駒場の虎の児の共有財産であるESR装置の管理を託されているので、土足厳禁ということになっており、靴をスリッパにはきかえないと真隅先生に叱られます。用務員の小父さんもこの廊下は特に念入りに磨か

9 壽岳章子「スリッパの世界」『学燈』85巻6号、1988年、18頁

10 同前、18頁

ねばなりません。」と紹介している。¹¹ ESR 装置は海外にも設置されているところは当然ながら多数あるであろうが、だからといって「土足厳禁」にしているとは考えにくい。真隅泰三は、ESR 装置のために、清掃員にも掃除の徹底を指示していたようであるが、「土足厳禁」である必要性をめぐる科学的根拠はここに記されていないため、真隅は、土足により衛生環境が保たれないのではないかと自己判断したことが推測される。

こういった、大学研究機関における靴の脱ぎ履きに関する実態は、記録に言及されていたことで判明したが、当時、学内で教職員がスリッパを履き、来客には「来客用スリッパ」を出すことで「土足厳禁」としていた大学研究機関は上記三大学だけに限ったことではなかっただろう。それどころか、後述するように、公的機関のなかでも、とりわけ衛生管理が厳しく求められる国立病院や医療機関でも長い間、「二足制」が徹底されていた。今でも歯科医院や公民館をはじめ、二足制を維持継続する医療機関や公共施設は少なくないことから分かるように、公共空間における「二足制」は、戦後日本の日常生活の風景として広範囲に定着していた。

4 スリッパ文化の派生としてのサンダルに靴下履き

先述したように、米国留学経験を持った天文学者で東京大学名誉教授であった壽岳潤（1927-2011）は、「来客用のスリッパ」を着用するスタイルについて、「こんなかっこうは外国だと寝室スタイルだ」とつぶやき嫌悪感を抱いたが、日本では、スリッパとは人前で履くものとして生み出され、普及を見せたことから、靴下にスリッパ履きの派生として、サンダルに靴下履きのスタイルも、同時並行的に定着していた。つまり、職場に到着した際に、研究室なり自身の机の下やロッカーに、マイサンダルを用意し、スリッパの代わりに靴下でマイサンダルを履く。サンダルの多くは、スリッパと異なり、かかとも覆う形が多く、歩きやすい。サンダルは靴よりも通気性がよく、湿潤な風土には快適であることから、今でも多くの人が、職場用サンダルを用意し、適時、履き替えを行っている様子は至るところで見受けられる。

だが、このサンダルに靴下履きも、公共空間でのスリッパ履き同様、日本の日常風景ではよく見受けられるものの、それは日本に顕著である可能性が高い。

というのも、北川らが自らの海外経験に基づき、日本のスリッパ並びにスリッパ履きをめぐる談義を繰り広げていた時期と重なる 1974 年、サンダルに靴下履きスタイルによって、世紀の発見が実現したと考えられる出来事があった。それが、冒険家・鈴木紀夫（1949—1986）による、フィリピン・ルバング島での陸軍少尉・小野田寛郎（1922—2014）との接触と説得、そして救出である。

「上官の命令なくば帰還できぬ」として、フィリピンのジャングルであるルバング島に潜伏し続けた陸軍少尉・小野田寛郎は、日本政府が総勢 1 万 7270 人の捜索隊と、9021 万円の国費を投じて、接触することができなかった。¹² にもかかわらず、当時 24 歳だった鈴木青年が 1 人、資金援助もないなか、小野田少尉を探すためにフィリピンに向かい、ジャングルのなかにテント

11 真隅泰三「真隅研究室（基礎科）（特集：東京大学教養学部）『物性研究』7 卷 1 号、1966 年、162 頁

12 斎藤充功『小野田寛郎は 29 年間、ルバング島で何をしていたのか』学研、2015 年、Kindle 版

を張り座り込む日々の末、小野田少尉との接触・説得・救出を果たしたことは、日本でも大きく報道された。では、小野田少尉はなぜ、総勢1万7270人の搜索隊の前に姿をあらわすことなく、鈴木青年の前には姿をあらわしたのか。

鈴木紀夫によると、1人でテント前にたたずみ食事の準備をし始めていた鈴木青年を小野田少尉が発見し、「オイッ」と声をかけた当初、鈴木青年が日本語で「日本人です」と話しても、フィリピンの原住民にも日本語堪能な者が多かったため、小野田少尉は鈴木青年が本当に日本人であるかどうか疑っていた。だが、「こいつはフィリピン人みてエだが、クツ下をはいているのはどういうわけだ」と不思議に思い、鈴木青年が着用していた靴下に着目したことで鈴木青年がフィリピン人ではなく日本人であることを推察したという。

なぜなら、ジャングルの島民は靴下を履かないのだが、鈴木青年はこの日に限って靴下を履いていた。この日に限って靴下を履いていたとの記述から推測するに、鈴木青年は、それまでルバング島で小野田少尉を探していた間、素足にサンダル履きであったのではないか。同様に、島民も日頃はサンダルのような履物を素足で履いていたのではないか。事実として鈴木は、もし自分がいつものように靴下を履かずに素足であったら、小野田少尉からはフィリピン人だと誤認され、運命は大きく変わっていたと回顧している。¹³

現に、小野田はその時の鈴木青年の様子について、「私は面くらった。この男、どう考えてみても腑に落ちない。住民と同じようなサンダル履きのくせに、この島ではほとんど見かけることのない毛の靴下を無造作に履いている。この島では靴下をつけている人は革靴をはき、立派な服装をしているのが普通である。これはフィリピン人ではない。」と、靴下にサンダル履きであることで日本人だと断定したと回想している。¹⁴そして、「私が鈴木君を殺さずにすんだ唯一の理由は、彼が靴下をはいたままサンダルをつっかけていたことだ。これは島の住民には全くないスタイルだったからだ。」と断言することからも、世紀の発見の決定打となったのは、鈴木青年の靴下にサンダル履きスタイルに他ならなかったのだった。¹⁵

1974年、高温多湿のジャングルで、小野田少尉を探し続け、接触と説得、そして救出を実現させた鈴木青年の、靴下にサンダル履きスタイルは、まさに日本の公共空間でのスリッパ履きの習慣から派生し、習慣化されたスタイルとして、いかに当時の人々の身体感覚に根付き、また視覚的にも日本の生活文化を指し示す表象であったかを物語っているといえる。

13 以上、鈴木紀夫「小野田少尉発見の旅」文藝春秋編『「文藝春秋」にみる昭和史』三巻、文春文庫、1995年、472頁

14 小野田寛郎『わが回想のルバング島』朝日文庫、1995年、17頁

15 同前、20頁

Ⅲ 医療機関における二足制をめぐる諸問題

1 最も厳重な衛生管理が求められる医療機関での二足制

高等教育研究機関の多くで「二足制」が浸透していたように、日本社会では、自治体などの公共空間、また小・中・高などの教育機関では、玄関・昇降口・出入りにスリッパに履き替えるよう、下足入れ・下駄箱・靴箱に、ゲスト用スリッパが置かれているところが多い。だが、そこに設置されたスリッパは、実際のところ、どれだけ消毒されているか、ないしはこれまで消毒したことがあるかどうか、使用する側は外部利用者であることが多いため、把握はできない。ただ、少なくともビルや施設の清掃員が日常的に清掃業務を行なっているにもかかわらず、清掃員が、下足入れないしは下駄箱に設置された塩ビのスリッパまで消毒している姿を見たことはないだろう。それどころか、神奈川にある富士通川崎病院長の行山康によれば、「少し前まで地方の公立病院などは、土足厳禁で下駄箱へ履物を入れスリッパを履いた。スリッパは籠のようなものにまとめられており、足が触れる面に地をつく面が突っ込まれ、折り畳んだ尺取虫のように連なっていた。なんとのはなしの不潔感を感じながら履いてしまえばどうってことはなかった。」と回顧するように、もとは衛生管理の一環としての土足厳禁とスリッパ履きでありながら、肝心のスリッパ自体の衛生管理は放置されてきた傾向がある。¹⁶

なぜ行山がそのような回顧をしたかといえ、日ごろの企業社員の健康診断で、5月下旬頃でも靴下を着用して健康診断を受診する社員が増えつつあることに違和感を抱いたからだ。それは、院内スリッパを裸足で着用したがない「潔癖症」的な傾向によるものではないかと捉えながら、「洋風な生活が身について、靴、靴下は当たり前となり、靴下は身の一部と感ずるひとが増えたのか」とまとめている。¹⁷この言及が為されたのは2003年であることから、この頃から、共用スリッパに対する人々の衛生意識の変容がみられ始めたのかもしれない。

事実、衛生管理が最も厳重に求められる医療機関で、二足制、すなわち屋内で履物を履き替え、スリッパを着用すること自体の衛生状況が着目され始めたのも、2000年前後であった。では、最も厳重な衛生管理が求められる医療機関における二足制と、その衛生状況のあり方は、実際のところ、どのようなものだったのだろうか。

2 放置されてきたスリッパ消毒：鍼灸院での調査

今でこそ、歯科医院や鍼灸院などのクリニックでは、出入りにスリッパを自動で殺菌・抗菌処理を行うとされるデイスペンサーが設置されつつあるが、それは一部の小規模医療機関に限られている。1996年に明治鍼灸大学基礎鍼灸学教室が調査し発表した報告「鍼灸院の環境衛生に関する意識調査」では、京都府鍼灸師会及び大阪府鍼灸師会の会員349名（男性280名、女性69名）を対象に環境衛生にまつわるアンケート調査を行なったところ、「院内の清掃はほとん

16 富士通川崎病院長・行山康「靴下とスリッパ」『日本病院会雑誌』2003年8月、115頁

17 行山康「靴下とスリッパ」、115頁

ど毎日行なっていると答えたが、スリッパ消毒は過半数が行なっていなかった」ことが判明した。¹⁸しかも、スリッパ消毒に関する回答は、スリッパの消毒を「している、時々している」と回答したのが144名(41、2%)、「していない」と回答したのが194名(55.6%)であり、消毒をしていると回答した場合でも「時々している」という「時々」が、一体どの頻度であるかは明らかにされていない。¹⁹

つまり、鍼灸院といった環境衛生の維持が求められている施設においても、清掃に関しては毎日行うことの習慣化はなされているが、その「清掃」のなかに、スリッパの消毒は含まれていない、少なくともスリッパの消毒は習慣化されず、野放しになっている傾向がある。これは、後述するように、二足制そのものによって衛生環境は保たれているとどこかで思い込み、それによってスリッパがその盲点と化している可能性が示唆されているのではなかろうか。

3 2000年以降問題視され始めた二足制：集中治療室や手術室での履き替え

ここで、半数以上がスリッパ消毒を行っていなかった鍼灸院に対し、総合病院での「二足制」は如何なる状況であったか、また二足制から一足制への移行の取り組みを行った病院は、その過程でどのような問題に直面したかを、いくつかの総合病院を事例に取り上げ、検討したい。

2002年、宮崎県立日南病院麻酔科・集中治療室の長田直人らは、「感染対策としてのガウン・キャップの着用と下履き履き替えの有効性は定かではない」ため、「着用兼履き替えの場合となしでICU内の汚染状況を比較し、その必要性を検討」する調査研究を発表した。²⁰その研究では「落下細菌も増加しなかった」ことから、ガウン・キャップの着用並びに「下履き履き替えの必要はない」との結論に至っている。²¹

さらに、2年後の2004年、長田直人らの発表によると、「ICUの感染対策として、入室者はガウンと帽子を着用し、履物を替える病院が多い」日本であるが、「欧米では1980年代に臨床研究を行い、環境からの感染はほとんどないと判断し、多くの病院でガウンの着用や履物の交換は行っていない」と指摘する。日本では、「文化上の問題または個人的な考え方が優先し、慣例に従って行われていることが多い」ことから、今回ICU内での汚染状況を、ガウンや履き替えの有無を比較検討した。²²その結果、ICU入室時の「ガウン・帽子の着用と履物の交換は、清潔な室内環境を維持するための方法として有効でない」と結論づけられている。²³つまり、もともと土足すなわち一足制の欧米では、病院内も同様ではあっただけに、院内でもとりわけ衛生管理が重視

18 芳野温ほか「鍼灸院の環境衛生に関する意識調査」『全日本鍼灸学会雑誌』46巻4号、1996年12月1日、353頁

19 同前、349頁

20 長田直人ほか「ICUでのガウン・キャップと下履き履き替え不用の室内環境に及ぼす影響について」『日本末病システム学会雑誌』第8巻2号、2002年、117頁

21 同前、120頁

22 長田直人ほか「集中治療室入室時のガウン・帽子の着用と履物の交換が室内環境に及ぼす影響」『日本集中治療医学会雑誌』第11巻3号、2004年、201頁

23 同前、205頁

される集中治療室における衛生環境に対する一足制の影響について、すでに1980年代に臨床研究を行っていた。

日本では、1998年に日本集中治療医学会が、全国の155施設に行なったアンケート調査で、「ICU入室時に下足を履き替えていたのは95.1%、医療従事者や面会者にガウンテクニックを施行していたのは94.3%、帽子を着用していたのは66.4%」だった。²⁴

要するに、日本の病院内における集中治療室では、2000年前後でも9割以上が二足制であったことがわかる。だが、1979年のScandinavian Journal of Infectious Diseasesにて、「ICU入室時に下足を履き替える問題で、Hambraeusらは普通の靴、洗浄した靴、シューズカバーの三種の異なった靴がICUの床の汚染に及ぼす影響を調べた」ところ、「床を掃除して清浄化してもすぐに汚染されるため、空調設備が整備されていれば靴の履き替えはあまり意味がない」ことが判明している。²⁵さらに、「日本ではICUの床面や設置物の細菌汚染に関する報告は少ない。田村らはICU入室時にスリッパの履き替えを中止しても空中浮遊細菌や床上細菌数には変化がなかったことを報告」しているように、日本でも靴の履き替えによって衛生状況が保たれている根拠は見られなかった。²⁶

以上の研究成果に基づき、日本集中治療医学会は、「日常でも靴を脱ぐ生活習慣のある日本では、スリッパの履き替えとガウンと帽子の着用を中止するには科学的根拠に基づいた検討が必要であった」だけに、これらの研究成果に意義を見出した上で、「今回の報告から標準予防策を遵守して、空調設備が整備されている限り、ICU入室時の下足の履き替えやガウンや帽子の着用の中止はICUの環境を悪化させることはないことが確認された」とまとめている。²⁷本報告が発表されたのは2004年であることから、日本の総合病院内での二足制から一足制への取り組み検討は21世紀初頭に入ってからであることがわかる。

さらに集中治療室と並んで、とりわけ重点的に衛生管理がなされている手術室においても、日本では土足を禁じ、スリッパ履きを習慣化してきた経緯がある。2003年の『日本手術医学会誌』に掲載されたシンポジウム記録である「手術室入室に際してのスリッパの履き替えは必要か？」では、日本の多くの病院における手術室ではスリッパの履き替えが行われていることに言及し、2001年の全国国立大学病院手術部会議のアンケート結果では、42施設のすべてにおいてスリッパの履き替えを行っているとの結果が出ている。²⁸全国の国立大学病院手術部の調査では、42施

24 「今号のハイライト⑤ ICUの環境整備―下足の履き替えとガウンや帽子の着用は必要か?―」『日本集中治療医学会雑誌』第11巻3号、2004年、180頁

25 Hambraeus A, Malmborg AS. "The influence of different footwear on floor contamination." Scandinavian Journal of Infectious Diseases 1979;11:243-6. 「今号のハイライト⑤ ICUの環境整備―下足の履き替えとガウンや帽子の着用は必要か?―」180頁所収

26 田村高志ほか「エレベイト入室時のスリッパ履き替え中止がエレベイト環境に及ぼす影響」『ICUとCCU』25巻、2001年、185-9頁、「今号のハイライト⑤ ICUの環境整備―下足の履き替えとガウンや帽子の着用は必要か?―」180頁所収

27 「今号のハイライト⑤ ICUの環境整備―下足の履き替えとガウンや帽子の着用は必要か?―」181頁

28 信州大学中央手術部・西村チエ子、西原三枝子「シンポジウム：手術室出入に際してのスリッパの履き替えは必要か?」『手術医学 第二十四回総会特集(3)シンポジウム』24巻3号、2003年、11頁

設全てが二足制を維持していたことが明らかになった。このシンポジウムでは、手術室での二足制は「汚染源を持ち込まない」という点から成り立つ「手術室の清浄度を維持するための基本理念」であると断るものの、本当にスリッパの履き替えは必要であり清浄度の効果を促すものであるのかをめぐる議論がなされているところを考えれば、やはり2000年あたりを皮切りに、日本では病院内での二足制に疑問をもち、科学的根拠に基づき調査・検討した上で、一足制への検討を試み始めたことが伺える。²⁹

4 二足制のデメリットとしての経費・労力負担とスペース確保

病院内での二足制から一足制への移行検討の理由には、衛生管理上の科学的根拠の調査だけではなく、二足制による様々なデメリットに対する着目もあった。すなわち、本シンポジウム記録によると、「脱ぎっぱなしのスリッパはむしろ汚染を拡大しかねず、それらの整理や洗浄等にかかる業務量および経費の増大には、多大な犠牲も含まれている。スリッパ使用にかかる経費として、680床クラスの病院で試算した場合、スリッパ・靴下のコスト、スリッパの洗浄時の電気代・水道代・洗浄剤代、靴下の洗濯代、スリッパの洗浄・整理にかかる看護助手の人件費等を含めると、1日に約10,000円程度かかる」とのことであった。³⁰二足制の問題として浮上したのは、手術室でのスリッパ着用に伴い、スリッパが「脱ぎっぱなし」に放置されていること、それにより生じる整理や洗浄に関わる労力負担や経費負担であるが、これは医師からの不満というよりも、スリッパの清掃管理等に従事せねばならない看護師等からの不満に起因した問題提起と検討であることも伺える。

さらに、浜松医療センター・衛生管理室副室長の浦野美恵子氏は、「当院では、過去、年間のスリッパの購入費は10万円（ICUのみ）」で、「この経費を、結核対策用の濾過マスクの購入費の一部に充てるとともに、スリッパの供給にともなう看護助手の労力（回収・洗浄・乾燥・配置など）を、ICU・CCUフロアの午後の清掃（午前を受託清掃業者が行う）に再配分し」たことを強調している。³¹2001年の『Infection control』（10巻3号）でも、「昨今の不況や診療報酬の改訂の動きもあり、年々病院経営が厳しくなって」いるなかで、感染予防対策を如何に効果的に行っていくべきかが論じられているが、「今月のテーマ」として、その経費節約の観点から論じられているものが「スリッパ・粘着マット・抗菌マット」であった。（ちなみにこの翌月号も、同様の経費節約の観点から、「マットやスリッパの廃止と経費問題」を扱っている。³²）

また、スリッパ廃止の利点として、シューズカバーでの入室が整えば、スリッパ履き替え時に必要とする「すのこ」も不要になる。「すのこ」は埃がたまりこまめな清掃が必要なことから、その負担も軽減される。また、米国疾病予防管理センターであるCDC（Centers for Disease

29 同前、11頁

30 同前、11頁

31 以上、「連載 ナースお助けQ&A 今月のテーマ：スリッパ・粘着マット・抗菌マット」『Infection Control』10巻3号、株式会社メディカ出版、2001年、82頁

32 以上、同前、82頁

Control and Prevention) のガイドラインには、「履物やストレッチャーの車輪に付着した細菌を減らすことによって、感染症の発生率が減少したとする報告はないため、粘着性もしくは抗菌性マットを手術室の入り口に設置することは奨められない」と明記されていると記す。さらに昨今の CDC ガイドラインでは、「壁や床などの環境表面には細菌汚染があるが、これらの環境表面の細菌が、患者や医療従事者に感染することはまれである。したがって環境の管理は日常的な清浄、汚れを取ることで十分である」とも指摘されていることから、スリッパ廃止に関しても、衛生面からの妥当性をも強調している。³³

つまり、衛生面から考えれば、日本ではその生活習慣から、土足ではないスリッパ着用という二足制こそ衛生的であると主観的に捉えがちであるものの、それはむしろ心理的作用の面が強く、現実的には、床に座らない、触れない、モノを置かないなどの徹底を行えば、衛生的に問題がないことを示唆している。それだけではなく、衛生的であると主観的に思い込んでいる二足制によって衛生管理が保たれないだけではなく、労力や経費、スペースの点でも不利益を被っていることの着目と疑問視が、一足制への取り組み検討の背景にあった。

5 医療事故の一因としての二足制：名古屋第一赤十字病院

さらに、二足制の弊害として医療事故も指摘された。名古屋第一赤十字病院の宮田完志・牧野恵美によると、857 床の急性期病院である名古屋第一赤十字病院は、手術室が 11 室あり、2006 年度の総手術件数は 5638 件あり、電子カルテシステムはこの事例報告が発表された 2 年後の 2009 年の開始に向けて準備段階にあった病院である。2004 年中に提出されたインシデント・アクシデントレポートは 1348 件あり、そのうち、手術室に関係したのは 36 件、うち 8 件が「手術患者誤認、手術部位誤認に関連する報告」だった。本来、誤認はあってはならない事故であり、その根絶を目指し、同病院は、「当院が行なってきた対策では不完全なところがあると思われる、従来からの観点を変える必要を認識」し、誤認防止対策として、「チェック表の作成、スリッパ履き替えの中止、歩行入室の導入等を実施した」。³⁴

急性期病院の手術室での手術患者誤認並びに手術部位誤認の原因として、病棟から手術室へ移動する過程で、ベッド・ストレッチャーの移乗や、電子カルテ化していないことにより患者とカルテ・記録が一体化せずにいたこと、患者が麻酔前投薬により意識が清明でない場合があること、医師・看護師と患者の面識が乏しいことなどが挙げられた。³⁵ それらを改善する一環として、同病院では「2005 年 4 月、スリッパ廃止、下駄箱撤去、同年 5 月から患者歩行入室開始、同年 9 月から医療者、患者共に適用する一足制の完全実施に踏み切った」ものの、「一足制の導入時には感染が増加するのではないかと心配する声も多くあったため、2006 年 12 月から手術部位感染

33 以上、同前、83 頁

34 宮田完志・牧野恵美「手術患者誤認・手術部位誤認防止対策」『日本医療マネジメント学会雑誌』第 8 巻 3 号、2007 年、463 頁

35 同前、463 頁-464 頁

サーベイランスを開始した。³⁶」

その結果、「当初は感染防止に対する不安からの反対意見が多くみられたものの、その後のSSIサーベイランスでも悪い状況は見られず、現在では一足制は完全に受け入れられている」。³⁷つまり、手術患者誤認・手術部位誤認を招く三要因の一つとみなされた二足制を廃止するにあたって医療従事者の間ですら心理的抵抗が見られたものの、土足が感染増加につながるのではないかと懸念も思い込みであったことがわかる。

また、この事例報告では、「チェック表の作成、一足制の開始、歩行入室等の導入を実施した」ことで、調査期間中のインシデント・アクシデントレポートは1件あったが、事故は未然に防止できたことから、この対策の有効性が認められたと結論づけている。手術患者誤認も手術部位誤認も患者生命に関わる致命的な問題であり、医療従事者にとっても予防の徹底が求められる医療事故においても、二足制がここまで関与していたことは、驚くべき報告と成果といえる。

エビデンスとして一足制の衛生環境維持が確認されたことで、日本の医療機関では二足制から一足制への移行を試みる動きが見られ始めたが、それはスリッパの整理や洗浄管理にかかる負担削減、下足箱や履き替えなどの空間確保、さらには医療事故の防止の一助にもつながったことがわかった。一足制による空間利用の合理性も「副産物」として認められるようになったことは、病院だけではなく、学校の校舎に関する研究でも言及されていたことである。³⁹さらには、長年習慣化されてきた靴の脱ぎ履きとスリッパは、一見衛生的に見えるような印象をもつものの、スリッパは必ずしも衛生的であるとは言えず、それはスリッパ内部の汚染状況だけではなく、そのスリッパを脱ぎ履きして下駄箱なりスリッパ入れに出し入れる時に手指が触れることで、手ゆびにも二次的汚染が拡大されることも明らかになった。⁴⁰このように、二足制から一足制への移行検討過程で、スリッパに付随する衛生問題を含むデメリットが浮き彫りになるだけでなく、医療従事者ですら抱いている一足制への心理的抵抗も、次のように表面化していったのだった。

IV 一足制への根強い心理的抵抗

1 懸念と工夫

先述したように、多くの病院が、集中治療室や手術室でも二足制を維持してきた日本とは対照的に、「欧米では、下足のまま手術室への入室が当然」で、「1999年にCDCから出された手術部位感染防止ガイドラインでは、手術室入室時の履き物に関する記載はない。室内でも靴を履き生

36 同前、464-5頁

37 同前、465頁

38 同前、466頁

39 神崎綾花・砂本文彦「小学校の二足制採用の歴史的経緯と全国の現状について」『日本建築学会技術報告集』第25巻61号、2019年10月、1397-1402頁

40 中村蒨子ほか「イノベーション理論に基づく看護実践の変更に向けた関わり〜リカバリー室スリッパ履き替え廃止を目指して〜」『松江市立病院医学雑誌』第10巻1号、2006年、30-31頁

活習慣のある民族と、同一の考えで物事を処理することは出来ないが、床は汚い。しかし一定の清浄と空調が完備されていて、床から術野への汚染源を持ち込むような行為を行わなければ、外因性の術中感染は発生しないと考えることには、無理があるのであろうか」と、長きにわたる二足制の生活習慣が人々の心理にもたらす影響に言及しながらも、科学的根拠を持って、土足すなわち一足制をめぐる意識改革を投げかけている。⁴¹

本記録では、「履き替えを行わない一足制」に対する反対意見として、「日本のように、土があちこちでみられる環境においては、土足のまま手術室へ入室することは問題」で、「更衣室入口の廊下には、土がすじ状に付着している光景がしばしば見られる」とする声もあった。⁴²他の医学系ジャーナルの手術室内スリッパ廃止に関する記事では、今や日本のどこに土をつけて入るような病院があるかとの指摘もあったが、信州大学中央手術部では、2002年4月に新しい手術室が稼働し始めたことをきっかけに、一足制を導入しようと、半年前から外科系医師に対して情報提供をしたという。そこで、「目立った反論もなく経過したが、まったく履き替えず下足のままで手術室へ入室することは、抵抗を感じるであろうとの予想のもとに、シューズカバーを使用することで開始した」。⁴³つまり、二足制から一足制への移行の段階的手段として、その中間に位置するであろうシューズカバーの使用を試みたのだった。

だが、初日から「あちこちから苦情がではじめ」、「特に血液で汚染された自分の靴や靴下を、ごみ箱に捨てていく医師がいることに、驚きとともに、このままのやり方では無理だと痛感し」、「しばらくの間、以前行われていたスリッパに履き替える方法に戻した。」

信州大学中央手術部の外科医の間では、概念上では一足制に対する反論もなかったものの、一足制への移行の段階的措置として、「シューズカバー」を使用したところ、外科医たちの靴や靴下が血液で汚染され「あちこちから苦情」が出たため、いったんかつての二足制であるスリッパに戻したという。

2 それでもなお残存した心理的抵抗

その後、検討を重ね、新しい入室基準を作成、「土が付いているような土足を除いて、原則は個人の履き物を使用し、院内履きは可とした。血液などで汚染する可能性のある場合は、手術部に備えてあるスリッパの使用を可とし、自分を汚染から守るためにシューズカバーを付けることにした。」⁴⁴つまり、一足制というよりも、二足制のなかでの選択枠を設けることで、洗浄するスリッパ数は以前の四分の一程度に減少したものの、「脱ぎっぱなしのスリッパが散乱している状態は以前とそう変わらない。」と記している。つまり、一足制への移行プロセスの第二段階目としての取り組みを経たあとも、外科医の間では一足制に近い選択はなされることなく、かつての

41 信州大学中央手術部・西村チエ子、西原三枝子「シンポジウム：手術室出入に際してのスリッパの履き替えは必要か？」11頁

42 同前、11頁

43 同前、11頁

44 以上、同前、12頁

スリッパ着用は維持され、それが放置されていることで、スリッパ清掃管理を任されていると思われる看護師らの負担に変化はみられなかった。⁴⁵

これは長きにわたる生活習慣に根付いた身体感覚が、科学的根拠に基づく意思決定を行う医療従事者にとってですら、大きな影響を及ぼし続けていることを示している。

本シンポジウム記録の結論として挙げられていることは、「日本における一足制への課題」であり、それは「床は本来汚いものであるが、外因性の手術部位感染との関係はほとんどない、との考えに基づいたエビデンスを出す必要があるのかもしれない。また、刺傷事故の経験から、スリッパの危険性も理解しなければならない。さらに、床は汚いことから、床に物を置かない、這わせないことが必要である。」として、「今後、手術に関係する医療従事者の意識革命を含めた教育の必要性」が求められると結論づけている。⁴⁶

2001年の『Infection control』（10巻3号）でも、院内でのスリッパ撤去・スリッパ廃止問題は、日本における「二足制」「一足制」をめぐる習慣的な要因、またそれによる「思い込み」ともいえる意識の点から、いづれの病院でも、時間と労力を割きながら検討を重ねる必要を強いられてきていることが窺える。例えば、「スリッパ・粘着マット・抗菌マット」問題をめぐりQ&A方式で掲載されている事例では、「集中治療室の面会者のスリッパを撤去しようとしたら、不要であるという根拠を示せと言われた」、それに対してどのように対応したらよいかについて、述べられている。すなわち、二足制から一足制へと移行する上での心理的抵抗への対応措置であるが、スリッパ撤去到反論する側のよくある見解として、「ここはアメリカとは違う、彼らには靴を脱ぐという習慣がない、日本人は家（清潔な場所）に入るときは靴を脱ぐという固有の習慣がある」といったものが想定されるものの、ここでも衛生的な観点からスリッパの必要性を説く「エビデンス」はないと強調している。⁴⁷つまり、それほどまでに、職業的にも最も高い衛生意識を持つであろう医療従事者の間でも、一足制に対する心理的抵抗は強く、長年の生活習慣から根付いた身体感覚に伴う心理的抵抗は、医療従事者にとってですら大きかったことが窺える。

3 心理的抵抗軽減のための「イノベーション理論」

それだけに、院内での二足制廃止に「イノベーション理論」を用いて看護局スタッフらが取り組んだ事例が松江市立病院のリカバリー室である。同病院三階北病棟のリカバリー室では、入室の際、「感染防止対策としてスリッパの履き替え」が長年行われてきたが、「現在はその無効性が示されており、全スタッフが納得した上で混乱なく、スリッパ履き替え廃止を導入したいと考えた」ことから、「イノベーション理論」を用いた導入を試みた経緯と結果が掲載されている。⁴⁸

45 同前、12頁

46 同前、12頁

47 以上、「連載 ナースお助けQ&A 今月のテーマ：スリッパ・粘着マット・抗菌マット」『Infection Control』10巻3号、株式会社メディカ出版、2001年、82頁

48 中村蘭子ほか「イノベーション理論に基づく看護実践の変更に向けた関わり～リカバリー室スリッパ履き替え廃止を目指して～」27頁

ここでは、近年「CDC ガイドラインなどエビデンスに基づいた医療・看護が求められている」なかで、CDC ガイドラインでは、「スリッパの履き替えの無効性が明らか」であることから、「当病棟でのスリッパ履き替え廃止を検討したところスタッフより消極的な意見が聞かれた。それは、これまでの風習と感染予防に対する認識のズレがあることが原因と考えられた」ことから、看護局メンバーは、「イノベーション理論」を用い、段階的にスリッパ廃止を検討、導入を可能にしたこと、さらにはそのプロセスの詳細を記している。⁴⁹

この事例は、看護局スタッフ間でなされた取り組みであり、外科医など医師は関与しておらず、意見の統一は手術室よりも複雑化しないようにも見受けられるが、それでも、「消極的な意見」があったことで、段階的に取り組む「イノベーション理論」を用いたという。

スリッパ履き替え廃止を目指した看護師らは、その「イノベーション理論」の過程で、第一段階の「知識段階（文献検討）」で「先行研究から感染予防としてスリッパ履き替えは無効であることが明らかとなった」ため、第二段階の「態度段階（第一回アンケート調査）」では、対象者 21 名全員からの回答（16 名が賛成、3 名は反対、2 名は無回答）を得た。賛成理由としては、「無効性が証明されているならいい」だけではなく、スリッパの履き替えは「効率が悪い」点、さらに「スリッパに触れる手が不潔である」と言った、「手指の汚染」に関する指摘がなされていたのに対し、反対意見は、スリッパ履き替えを廃止することで、「さらにリカバリー室の環境が不潔になり感染の危険が高まるのではないかといった不安がある」と言う声が「ほとんど」であった。⁵⁰ CDC ガイドラインや、エビデンスに基づく先行研究で、衛生対策のためのスリッパ履き替えの無効性が証明されていながらも、土足に対する心理的抵抗がぬぐいきれないことが窺える。

その後、第3段階としての「決定段階（勉強会の開催、第二回アンケート調査）」では、スリッパ履き替えが衛生上問題ないことを学ぶ勉強会を開催し、「床は元々汚染されたもの、感染は床から直接起こるのではなく床に触れた医療者の手指を介して起こるということが実証されている」ことから、第四段階の実行段階（スリッパ履き替え廃止の導入）⁵¹において、スリッパ履き替え廃止を実践するに至った。

エビデンスを幾度となく強調し、段階的に一足制への移行を行ったことで、このリカバリー室ではスリッパ廃止の実践に至ったが、信州大学の中央手術室同様、医療従事者においてですら、二足制から一足制への移行には強い心理的抵抗を伴ったのだった。

4 「土足で歩くのが夢」（感染症科長・矢野邦夫）

上記例とはほぼ同時期に、静岡県西部浜松医療センター手術室でも、数年間にわたり、スリッパ撤廃への実現へと準備と検討を重ねてきた経緯があった。その経緯をまとめたものが 2003 年に発表された「〈手術室スリッパ撤廃〉顛末記」である。

49 同前、27 頁

50 同前、30 頁

51 同前、30-31 頁

ここには、当センターの感染症科長である矢野邦夫氏が、2001年夏に、「いつかねえ、ウチの治療室を土足で歩くのが夢なんですよ、なかなか難しいんだけどね」と取材者との別れ際に言ったその一年半後、「今日付けで手術室でのスリッパ履き替えが撤廃になった」旨を編集部に矢野氏がメールで伝えてきたことが記されている。

この時点で、「全国でも数例しか発表されていない手術室の一足制は、現在でもさまざまな議論がかわされている問題」であるとし、その先駆的例としての当病院のエピソードを取材した内容が紹介されている。⁵²

かねてより土足での手術室出入りを希望していた矢野医師は、なぜそこまでスリッパ撤廃にこだわるかと聞かれるたびに、「昔私が行った病院で、“水虫用”のスリッパがあった」話をし、「水虫同士の人はうつしあって平気なのか」と「トラウマ」になった経験を語る。⁵³

先述したとおり、日本の国立大学病院手術室では、2001年に調査した対象42施設の全てが手術室でのスリッパ着用を実施していた。そのスリッパは共用であるがゆえに、矢野医師が以前勤務していた病院の手術室では、「水虫用スリッパ」が設置されていたという。⁵⁴

また矢野医師は、「スリッパだから手術室は清潔」との「思い込みが怖い」と語る。なぜなら、「土足でもスリッパでも、どっちでも汚いもの」であり、手術室の床が衛生的であると信じ込んでいるからか、「休憩時に新人スタッフなどが床に手をつけて座る光景が散見されたと松井看護長も嘆く。手の汚染が感染対策上、致命的なのは言うまでもない」からだ。

矢野医師らは、「一足制」導入を試みるうえで、すでにそれを導入した国立成育医療センターを見学し、感染対策への病院長の理解も得ることができ、2002年12月から一足制が導入された。この記事には、スリッパ廃止前と後の手術室の違いが写真掲載されているが、下駄箱も廃止されるだけではなく、「以前あったスリッパかご」の写真につけられたキャプションには、「もう夏の悪臭と戦うこともなくなりましたねえ」という矢野医師の発言も掲載されている。すなわち、二足制によって、足の悪臭などにも悩まされていたようである。⁵⁵

この取材記事のまとめとして、「スリッパの履き替えの問題に関しては、欧米とは違い、日本の習慣的な問題や施設の設計上の問題もあり、容易ではない」なかで、当センターはじめ様々な病院が取り組み始めていることを記している。⁵⁶

上記センターにおける一足制の導入とはほぼ同年にあたる2002年の『Infection Control』（11巻9号）には、福岡大学病院に勤務する坂本眞美看護師による「私がスリッパ履き替えを廃止した時の話」が掲載されている。ここでは、衛生的な面からのスリッパ履き替えの不必要性に関して、「床や壁は感染経路としてリスクは低く、清掃を行い、清潔を心がけていれば通常は環境

52 「〈手術室スリッパ撤廃〉顛末記」『Infection Control』12巻7号、2003年、72頁

53 同前、72頁

54 スリッパにおける足白癬（水虫）汚染状況に関しては、複数の臨床研究が皮膚科医によりなされ、その成果に基づき考察をまとめたが、分量の都合上、別途発表したい。

55 以上、同前、72-73頁

56 以上、同前、75頁

からの汚染は起こらないといわれているが、なぜ日本では長い間、感染防止対策の一環としてみなされてきたかという点、「それは、床の微生物と感染防止対策の関係が誤解されてきたから」であるとする⁵⁷。二足制、すなわちスリッパに履き替えることで、衛生管理が保たれているという理解は「誤解」であったとした上で、坂本看護師はスリッパ廃止を実現させるに至ったとはいえ、習慣化されたスリッパ履きを撤廃するには2年を要したのだった。⁵⁸

V おわりにかえて

1 衛生管理の盲点としてのスリッパ

以上みてきたように、公共空間のなかでも、最も厳重な衛生管理が求められる医療機関においてさえ、長きにわたり二足制は維持され続け、二足制から一足制へ移行する取り組みには、それに伴う心理的抵抗を軽減するためのエビデンス調査と知識共有、段階を踏んでの移行、そしてその過程での試行錯誤が繰り返されてきた。一足制への移行に要した期間も長く、衛生管理には職業的にも最も過敏であろうはずの医療従事者の間でも、一足制に対する心理的抵抗は大きかったことが明らかになった。

と同時に、それまで長きにわたり慣習として維持されてきた二足制におけるスリッパの衛生管理については、盲点であり続けてきたことも浮き彫りになった。要するに、スリッパは、衛生維持のためにあるとされながら、長年、清掃対象として見落とされてきた、つまり衛生習慣における盲点であり続けた経緯がある。

そして、スリッパが清掃対象から見落とされてきた一因としては、これまで取り上げた医師や看護師らの言及を考えれば、二足制によってすでに衛生環境が維持されているという「思い込み」によるところがあった。二足制によるスリッパ着用は、すでにそれ自体で衛生的であるという、文化的な慣習とそれに伴う身体感覚によって、心理的に支持されてきた面が否めない。

スリッパをめぐる清潔神話は、2003年に『医器学』に発表された、「手術時手洗い水の無菌化は必要か」と題された記事からも伺える。そこでは、欧米やアフリカ地域などの諸外国では、手術時手洗い用水に水道水を利用しており、「水道水ではなく、滅菌水を使用することに関する科学的根拠はなく、手術時手洗いに水道水を利用するのは、諸外国の常識となっている」にもかかわらず、日本では、「滅菌水」が使用されてきた。その背景として、「スリッパの履き替え、高性能フィルタの多用、神経質過ぎるゾーニングなど、わが国の感染対策に共通する過剰対策に由来されていると思われる」と言及されている。そこで、水道水と滅菌水との間に細菌数などの差異はみられるかの培養をおこなったところ、どちらも有意差を認めなかったとの報告であった。⁵⁹

57 以上、坂本真美「私がスリッパ履き替えを廃止したときの話」『Infection Control』11巻9号、2002年、90頁

58 同前、92頁

59 以上、山岸善文ほか「手術時手洗い水の無菌化は必要か」『医器学』73巻4号、2003年、216頁

ここでは、「スリッパの履き替え」は、「わが国の感染対策に共通する過剰対策に由来」していることが指摘されているものの、「スリッパの履き替え」による衛生管理維持の「科学的根拠」はなかった。むしろ、スリッパの履き替えに伴い、衛生環境は悪化していた可能性も今回取り上げた調査結果で明らかになった。

要するに、土足の拒否による靴の脱ぎ履きによって広範囲で定着したスリッパは、衛生管理においては、逆説的ともいえる盲点であり続けた。日本では、土足を拒否し、靴の脱ぎ履きを行うことで、すでに衛生環境は保たれているとの主観、ないしは思い込みが強固にあり、それは職業的にも極めて高い衛生観念を持っているであろう医療従事者たちの身体感覚にさえ定着していたことが、数々の事例で明らかになったのだった。

2 今後の課題：清潔志向をめぐるパラドクス

本稿では、日本の公共空間におけるスリッパとその衛生管理状況を手がかりに、日本社会において形成されてきた二足制をめぐる清潔神話を概観的に考察する試みを行った。

スリッパは、明治以降の生活様式の西洋化の過程で生まれた日本の生活文化であり生活習慣である。衣食住のあらゆるレベルの西洋化を厭わなかった近代日本が、土足は拒否し続け、靴と靴下を取り入れても、脱ぎ履き、すなわち二足制を貫いた。そこから定着したスリッパは、生活様式の西洋化の過程で同時並行的に繰り上げられた、西洋文化の「日本化」をめぐるプロセスの産物ともいえる。さらに、湿潤な風土によっても、二足制によるスリッパ着用は日本の公共空間においても見受けられる日常風景となっていた。

家庭や学校をはじめ、広範囲でみられた土足の拒否による靴の脱ぎ履きとスリッパ着用は、いづれも人々の生活に根付いたものであるがゆえに、意識しようとしまいと、人々の身体感覚と衛生観念にも影響を及ぼしてきた。それは、土足は不潔であり、靴の脱ぎ履きによって、衛生環境は維持されているであろうという主観や思い込みに伴った認識であり捉え方である。

本稿で、医療機関における二足制から一足制への移行の取り組みに関する事例を取り上げたのも、医療機関とは、様々な公共空間のなかでも、最も厳重な衛生管理が求められる空間であり、かつ医療従事者とは、職業的にも、科学的根拠に基づき、極めて高い衛生意識を持つことが求められた人々だからである。つまり、本稿では、科学的根拠に基づく衛生管理と衛生観念を共有・実践している医療機関の従事者において、二足制と一足制は如何に捉えられ、また移行してきた経緯を持っているか、そのプロセスを考察することで、日本における二足制と衛生意識の構造を探る手がかりにした。

そこで明らかになったことは、エビデンスに基づいた行動様式が率先されて然るべき医療機関においても、日本においては二足制が長く支持され続けてきたことである。これは欧米諸国の病院が、1980年代までの集中治療室を除いて、経験することがなかった、病院内でも制度化されていた習慣であった。さらに、科学的根拠に基づき二足制と衛生管理は関係性が見られないことが明らかになってもなお、医療従事者の間では、一足制に対する心理的抵抗が強かった。かつ、

習慣化された二足制から一足制へと移行するにあたっては医療従事者たちの心理的抵抗を軽減していく工夫を、時間をかけて行う必要性があったことを考えれば、日本においてどれだけ二足制が清潔概念や衛生観念、さらにはそれに伴う身体感覚に影響を及ぼしていたか、また、二足制が日本における清潔概念の表象と化してきたことが窺える。

そして、二足制によって保たれていると思われていた衛生状況は、実は逆説的に、二足制によって保たれていなかったことも明らかになった。いわば、スリッパから浮き彫りになったのは、衛生管理の盲点としてのスリッパであり、それは近現代日本における清潔志向のパラドクスともいえる構造を指し示しているといえる。

今後の課題としては、冒頭でも言及したように、風土と密接な関わりを持つ住宅や建築、そのなかで繰り広げられる人々の行動様式や、そこから培われていく身体感覚を理解するには、住宅・建築の歴史的展開との関わりや、その過程で形成されてきた心性との関係性をめぐる分析も必要となる。例えば、建築家の清家清（1918-2005）は、日本でも土足による生活を実現すべく自邸をその試みの一つとしたが挫折しているように、日本における二足制をめぐる考察には、様々なアプローチからの多角的考察を要する。また、スリッパや床の共有に伴う衛生問題についても、本稿で書ききれなかったスリッパの白癬菌汚染状況に関する臨床調査結果との関係性や、床の共有の衛生環境に関する医学調査結果に基づき、考察を深めていくことで、近現代日本の身体感覚と衛生観念をめぐる心性への理解の一助に努めていきたいと考えている。

参考文献

- 浦野美恵子「連載 ナースお助け Q&A 今月のテーマ：スリッパ・粘着マット・抗菌マット」『Infection Control』10 巻 3 号、株式会社メディカ出版、2001 年
- 小野田寛郎『わが回想のルバング島』朝日文庫、1995 年
- 神崎綾花・砂本文彦「小学校の二足制採用の歴史的経緯と全国の現状について」『日本建築学会技術報告集』第 25 巻 61 号、2019 年 10 月
- 北川尚史「スリッパとステテコ」『図書館報附録 書想』第 30 号、1977 年 5 月、奈良教育大学
- 黒岩太郎「スリッパ今昔」『婦人公論』中央公論社、1993 年 1 月号
- 斎藤充功『小野田寛郎は 29 年間、ルバング島で何をしていたのか』学研、2015 年
- 坂本真美「私がスリッパ履き替えを廃止したときの話」『Infection Control』11 巻 9 号、メディカ出版、2002 年
- 静岡県西部浜松医療センター手術室「〈手術室スリッパ撤廃〉顛末記」『Infection Control』12 巻 7 号、メディカ出版、2003 年
- 壽岳章子「スリッパの世界」『学燈』85 巻 6 号、1988 年
- 信州大学中央手術部・西村チエ子、西原三枝子「シンポジウム：手術室入出に際してのスリッパの履き替えは必要か？」『手術医学 第二十四回総会特集 (3) シンポジウム』24 巻 3 号、2003 年

鈴木紀夫『小野田少尉発見の旅・大放浪』文藝春秋、1974年

鈴木紀夫「小野田少尉発見の旅」文藝春秋編『「文藝春秋」にみる昭和史』三巻、文春文庫、1995年
鳥越憲三郎ほか「日本的すまいと心の投影」日本生活文化史学会『生活文化史1』雄山閣、1883年

長田直人ほか「ICUでのガウン・キャップと下履き履き替え不用の室内環境に及ぼす影響について」『日本未病システム学会雑誌』第8巻2号、2002年

長田直人ほか「集中治療室入室時のガウン・帽子の着用と履物の交換が室内環境に及ぼす影響」『日本集中治療医学会雑誌』第11巻3号、2004年

中村繭子ほか「イノベーション理論に基づく看護実践の変更に向けた関わり〜リカバリー室スリッパ履き替え廃止を目指して〜」『松江市立病院医学雑誌』第10巻1号、2006

平井勝治「今号のハイライト⑤ ICUの環境整備ー下足の履き替えとガウンや帽子の着用は必要か?ー」『日本集中治療医学会雑誌』第11巻3号、2004年

眞嶋亜有「水虫からみる比較生活文化論の試みー日本におけるその社会的文化的背景への一考察に向けて」『明治大学人文科学研究所紀要』第86冊、2020年3月

眞隅泰三「眞隅研究室（基礎科）（特集：東京大学教養学部）『物性研究』7巻1号、1966年

宮田完志・牧野恵美「手術患者誤認・手術部位誤認防止対策」『日本医療マネジメント学会雑誌』第8巻3号、2007年

山岸善文ほか「手術時手洗い水の無菌化は必要か」『医器学』73巻4号、2003年

行山康「靴下とスリッパ」『日本病院会雑誌』2003年8月

芳野温ほか「鍼灸院の環境衛生に関する意識調査」『全日本鍼灸学会雑誌』46巻4号、1996年12月1日

【研究論文】

米国におけるサイバーセキュリティエコシステムの 構成要素と政策展開

-The Elements of the Cybersecurity Ecosystem and Policy
Development in the United States-

田 中 絵 麻

TANAKA, Ema

齋 藤 孝 道

SAITO, Takamichi

I はじめに 日本のサイバーセキュリティ戦略におけるエコシステム概念の登場

本稿のテーマは、米国における「サイバーセキュリティエコシステム」の形成プロセスとその政策展開を整理することである。その理由としては、日本においても、「エコシステム」概念を用いて、サイバー空間ひいてはサイバーセキュリティの確保に戦略的に取り組む動きが顕著になっており、サイバーセキュリティエコシステムの構築で先行する米国の政策展開からその構成要素を整理し、その要件を考察することは、日本のサイバーセキュリティ戦略の具体的取り組みにおいても示唆を得られると考えるためである。

日本では、2018年7月に政府のサイバーセキュリティ戦略本部が2018年から2021年までの期間を対象とする「サイバーセキュリティ戦略」を公表した。同戦略の特徴は、「持続的な発展のためのサイバーセキュリティ（サイバーセキュリティエコシステム）の推進」を目的として設定している点である。このサイバーセキュリティエコシステムの用語は、内閣のサイバーセキュリティセンター（NISC）のドメイン名内の文書を検索する限り、初めて公式に政府の戦略内で用いられたものである¹。

この2018年の戦略では、サイバーセキュリティエコシステムを「全ての主体が、サイバーセキュリティに関する取組を自律的に行いつつ、相互に影響を及ぼし合いながら、サイバー空間が進化していく姿を、持続的に発展していく一種の生態系にたとえて、「サイバーセキュリティエコシステム」と呼称することとする」としている（日本政府, 2018a, p.10）。

また、同戦略では、「我が国は、自律的・持続的に発展するサイバー空間のエコシステムを維

1 Google 検索で nisc.go.jp のドメイン名を指定して検索。

持するため、情報の流通の規制などの国家による管理・統制ではなく、多様な主体が連携・協働してサイバーセキュリティの確保に取り組むことにより、サイバー空間の安全を確保することを目指す。」としている（日本政府, 2018a, p.31）。つまり、サイバー空間のエコシステムには多様な主体の連携・協働が必要であり、また、サイバーセキュリティにおいても同様であるとの認識が示されている。なお、この用語は、2018年以前の政府の戦略では用いられていないものの、2015年のサイバーセキュリティ戦略において重視されているのも「多様な主体の連携」であり、サイバーセキュリティエコシステムに近い考え方が採られているといえる（日本政府, 2015）。

日本政府による近年のサイバーセキュリティ戦略においては、多様な主体の連携ひいてはその連携により構築されるエコシステムを有効に機能させ、サイバーセキュリティの強化につなげようとしている。この連携としては、主に、政府機関間の連携、産官との連携、大学との連携、国際機関との連携が挙げられており、「組織間連携」を意味していると考えられる。連携について、政府が作成した2018年の「サイバーセキュリティ戦略」にかかるパンフレットによると、以下のように関係主体の役割が整理されており、主体間の情報共有・連携を推進する体制整備が目指されている（日本政府, 2018b, p.8）。

- ・政府機関等：リスクマネジメントの推進
- ・地方公共団体：安全基準等の改善・浸透
- ・重要インフラ事業者：演習・訓練の実施・参加
- ・サイバー関連事業者：セキュリティ人材の育成
- ・教育研究機関：情報収集・分析

なお、NISCのサイト内検索で最初に「サイバーセキュリティエコシステム」の用語が登場するのは、2014年3月公表の「平成25年度情報セキュリティに係る研究開発及び人材育成に関する調査・検討 調査報告書」である（NTTデータ経営研究所, 2014）。同報告書は、国内におけるサイバーセキュリティ人材不足に対応するため、米国、EU、英国、韓国の人材育成と研究開発の取り組みを調査したもので、「エコシステム」の用語は、米国の国土安全保障省（DHS）が2011年に公表した「Blueprint for a Secure Cyber Future: The Cybersecurity Strategy for the Homeland Security Enterprise」を紹介する内容で言及されているが、定義等は示されていない。

以上から、日本におけるサイバーセキュリティエコシステム概念は、米国の政策由来であると推察されるが、米国のサイバーセキュリティエコシステム概念がどのように形成されているのか、またサイバーセキュリティ政策や戦略上の位置づけは明示されていない。近年の米国のサイバーセキュリティ戦略、特に米国の重要インフラ保護にかかる研究としては、永野（2018）があり、エコシステム概念も触れられているが、その定義や政策形成過程には踏み込んでいない。そこで本稿では、米国政府や関係機関の文書から、米国におけるサイバーセキュリティエコシステムにかかる政策展開を追うとともに、同概念の構成要素を整理することで、その内容を明確化することを目的とする。

Ⅱ サイバーセキュリティエコシステムの概念の源流

1 ITU-T における標準化活動

サイバーセキュリティエコシステムという概念が用いられるようになったのは2008年頃と考えられる。検索した範囲では、最初に公的機関で「cybersecurity ecosystem」という用語が用いられているのは、国際電気通信連合（ITU）が2008年にカタールのドーハで開催した地域サイバーセキュリティ・フォーラムの回合報告書案内である（ITU, 2008）。

その後、2010年には、計算機科学分野の学会であるACM SIGCOMの学会誌「Computer Communication Review」に掲載された論文で同タームが用いられている（Rutkowski et al., 2010）。この論文は、ITU-T（電気通信標準化部門）で進められているサイバーセキュリティ情報交換フレームワーク（The Cybersecurity Information Exchange Framework : CYBEX）について、紹介する内容となっている。CYBEXは、サイバーセキュリティ・エコシステム概念と密接に関連しており、同論文では、「CYBEXが効果的なサイバーセキュリティ・エコシステムを提供するものである」（p.60）としている。また、そのエコシステムでは、報告書、試験、経験から得られた知見（knowledge）が、脆弱性にかかる情報を生成するために用いられ、その情報がセキュリティを高めるために共同で利用されるという枠組みを示している。

その後、CYBEXは、ITU-Tの「勧告 X.1500（Recommendation X.1500）」として、2011年4月に採択されている（ITU-T, 2011）。なお、2010年の論文は、ITU-Tのラポータ（議題グループ議長）が筆頭著者となっており、第二筆者は奈良先端科学技術大学院大学の門林雄基の他、米国と日本の研究者らが名を連ねている。また、同勧告の付記（Appendix）においてもサイバーセキュリティエコシステム用語が用いられているほか、米国と日本の取り組み事例が紹介されている（p.16, pp.20-23.）。こうしたことから、このITU勧告の策定は米国と日本が主導したものだと言える。

2 IEEE におけるサイバーセキュリティエコシステム

ITUのほか、IEEEでもサイバーセキュリティエコシステムに関する議論は、比較的早くから行われている。2013年のデジタルエコシステムと技術（DEST）にかかるIEEE国際会議では、「トラック D サイバーセキュリティエコシステム」が設けられた（Xia et al., 2013）。同トラックは、Intel、オーストラリアのカーティン大学、サムスンのエンジニアと研究者が共同チェアを務めた。

このトラックでどのような議論が行われたかの詳細は不明であるが、トラック説明によると、「サイバーセキュリティエコシステムとは、積極的・対応的な戦略のもと、シナジーある技術を構成し、セキュリティのための対抗策を策定すること（Cyber-Security Ecosystems are a synergetic composition of technologies addressing both proactive and reactive strategies to create countermeasures for security.）」であるとしている。また、「多くの場合に欠けているその要件とは、産業と政治のエコシステム間の密接な協力である（Enablement requires much industry, political and ecosystem cooperation that is often lacking.）」と述べている。

Ⅲ 米国におけるサイバーセキュリティ政策の展開とエコシステム概念の位置づけ

1 ブッシュ政権からオバマ政権にかけての ICT 政策の変化と「エコシステム概念」

ITU-T で CYBEX の標準化が進められた時期に米国で大統領選を勝ち抜いたのがバラク・オバマである。この2010年前後から、米国の政策文書内でも「サイバーセキュリティエコシステム」のタームが用いられるようになっていく。その理由として、2009年に発足したオバマ政権では、ICT政策において、国際・国内の両方で関係各者の連携を重視した施策を展開していたことが挙げられる。

例えば、ブロードバンド政策は、ブッシュ政権時には、インフラを保有する大手通信事業者に課されていた規制を緩和する市場メカニズム重視の施策が採られていた。しかし、同政権時にブロードバンドの普及率の伸びは鈍く、OECD 諸国内でのブロードバンド普及率の順位も、2001年の4位から2006年には15位まで低下した (Correa, 2007, p.2)。一方、オバマ政権では、連邦通信委員会 (FCC) が2010年3月に「国家ブロードバンド計画 (Connecting America: The National Broadband Plan)」を公表し、ブロードバンド普及促進を重視する政策を打ち出した。同計画では、ブロードバンドを単なる高速データ通信網としてではなく、端末、アプリ、ネットワーク、利用で構成される「ブロードバンド・エコシステム」として捉え、その全体的な発展を図ることが重要であるとの視座に立って全体が構成されている (FCC, 2010, p.15)。

同様に、オバマ政権では、サイバーセキュリティ政策においてもエコシステムの用語を用いるようになった。オバマ政権は、2009年1月に発足し、2期8年間で2016年まで続いた。しかし、オバマ政権では、2011年以降、下院において共和党議員が多数を占める、いわゆる「ねじれ」状態にあり (松井, 2014, p.74)、法案成立が困難であった。サイバーセキュリティ分野においても、第112議会 (2011年から2012年) において関連法案76本のうち、成立したのは5本に留まった (土屋, 2013, p.140)。

ブロードバンドの普及に伴い、サイバー攻撃も大規模化、技術の高度化が進んだことから、法律によるサイバーセキュリティ政策の実施が困難ななかでも、オバマ政権では、政権発足直後から、積極的にサイバーセキュリティ対策の強化に取り組んだ (土屋, 2013; 持永, 村野, 土屋, 2018)。ただし、こうした先行研究において、オバマ政権のサイバーセキュリティ政策はしばしば登場するが、「エコシステム」概念の内容や意義に焦点が当てられているものではない。そこで、次項以降では、「エコシステム」概念がオバマ政権前までには用いられなかったことを確認した上で、オバマ政権におけるサイバーセキュリティ政策・戦略において、エコシステム概念がどのような意味で用いられているのかを確認する。

2 オバマ政権以前におけるサイバーセキュリティと「官民連携」

Warner (2012) は、サイバーにかかる議論には長い歴史があるが、政策上の重要性が認められるようになったのは、1990年代になってからと指摘している。サイバーセキュリティ政策の形成と執行が本格化したのは、クリントン政権時であり、当時は、「重要インフラ (critical

infrastructure)」への「サイバー・パールハーバー（予期しない攻撃）」への対応が強調され、対策強化が図られたものの、こうした攻撃は発生しなかったとされる（Boys, 2018）。実際、大統領府が2000年に公表した「情報システム保護国家計画第1版:対話への招待」でも、電子的パールハーバーは未発生であるとした（White House, 2000, p. xxxiv）。

米国の「国家安全保障戦略」において、最初にサイバーセキュリティが言及されるのは、1998年版からである。同戦略では、サイバー犯罪を越境的な脅威の一つとして位置づけ、重要な国家インフラの保護の必要性和、国際的な合意と協力が求められるとした（White House, 1998）。翌1999年版には、より具体的な取り組みが戦略内に記載されており、サイバー攻撃の検知システム開発のほか、法整備によって、諜報機関と民間部門の間でのサイバー脅威や脆弱性、攻撃に関する情報を米国法に合致した形態で共有することが可能になったことが記載されている。また、民間に対しても、適切な保護技術の開発を促したとしている（White House, 1999, pp.17-18）。

その後、ブッシュ政権において、2003年に「国家サイバー空間安全保障戦略」が策定された。ブッシュ大統領（当時）は、同戦略の冒頭で、同戦略の実行における官民パートナーシップの創出が重要であるとして、官民がともに行動することを呼びかけている（White House, 2003）。同戦略においても、その後の2007年の「国土安全保障国家戦略」でも（Homeland Security Council, 2007）、エコシステム概念は登場していないことから、ブッシュ政権まで、サイバーセキュリティにおける組織間の関係性は、「官民連携」の観点に留まっていたといえよう。

3 オバマ政権第1期のエコシステム概念の形成

(1) 大統領府主導による「サイバー空間政策レビュー」

オバマ政権第1期は、2009年から2012年までの期間である。オバマ政権は、発足後早期の段階である2009年2月、米国のサイバーセキュリティ政策とサイバーセキュリティの構造について白紙状態（Clean-Slate Review）から60日間で包括的に検証することを命じた。その命令により、国家安全保障会議（NSC）と国土安全保障省が作成した報告書が2009年5月の「サイバー空間政策レビュー」である（National Security Council et al., 2009）。同報告書でも、エコシステム概念は登場していないものの、その萌芽ともいえるいくつかの特徴がみられる。

まず、同報告は、産官学の様々な組織・機関・企業が作成した文書を参照して作成されている点である²。40回以上の回と100本以上の関連文書から、文書米国のサイバーセキュリティの政策領域や関係者の見解や勧告が精査・参照されている。その検証を踏まえて策定された10項目の短期アクションプランでは、サイバーセキュリティ調整官の指名等により、活動の調整を図るほか、政策の成果の評価と評価手法の確立、象徴横断的な法的分析のためのメカニズム構築、サイバーセキュリティにかかる啓発・教育キャンペーン実施、国際的連携の強化、官民パートナーシップの強化のための対話等が盛り込まれた。

2 同文書には、<https://obamawhitehouse.archives.gov/cyberreview/documents/> からリンク一覧にアクセス可能。

(2) 国土安全保障省等「サイバー空間における分散セキュリティの実現」

その後、2011年には、各省がサイバーセキュリティにかかる管轄領域の実行計画や取り組み、ペーパー等を相次いで発表するが、これらの文書内では「エコシステム概念」用いられるようになっていく。まず、国土安全保障省の副次官らが作成、2011年3月に公表されたディスカッション・ペーパーである「サイバー空間における分散セキュリティの実現：自動的集合アクションによるレジリエントなサイバーエコシステムの構築」が挙げられる（Department of Homeland Security, 2011b）。同ペーパーでは、エコシステムの用語が副題に用いられていることから分かるように、機能する「エコシステム」の要件を考察している。その際、自然の生態系と同様に、サイバーエコシステムも多様な参加者から構成されるという文章から始まり、人体の免疫系を例えに、24時間監視や対応の自動化や、自動化にかかる標準化の進展と展望が議論されている（p.2）。

(3) 大統領府「サイバー空間国際戦略」／「信頼性あるサイバー空間」

その他、2011年5月に公表された「サイバー空間国際戦略」内でも、関連するエコシステム概念が用いられている（White House, 2011）。同戦略の「民間セクターの協力」の項目において、国際的なマルチステークホルダー組織において、民間セクターは重要な役割を果たしていることから、特にインフラ保有事業者と密接に協力しつつ、ネットワークエコシステムの安全を確保するイニシアティブを拡大し、技術的發展を不必要に阻害することを回避しつつ、サイバー空間の便益と特徴を保護していくとしている（p.12）。

2011年11月の「信頼性あるサイバー空間：連邦研究を開発プログラムのための戦略計画」においては、グローバル経済政治エコシステム（global economic and political ecosystems）、ソフトウェア・エコシステム、アイデンティティ・エコシステムの三つの用法が見られる（National Science and Technology Council, 2011）。いずれも同文書内では定義されていない。

なお、2011年7月に公表された「サイバー空間における作戦行動についての国防総省戦略」においては、エコシステム概念は用いられていないが、関係政府省庁や民間部門、同盟国や国際パートナーとの連携が重視されている（Department of Defense, 2011）。

(4) 国土安全保障省「セキュアなサイバーの未来のためのブループリント」

国土安全保障省が作成した2011年11月の「セキュアなサイバーの未来のためのブループリント」では、戦略的なコンセプトの項において「サイバーエコシステム」がキー概念の一つとなっている（Department of Homeland Security, 2011a）。同ブループリントでは、実行する以下の二つの領域を設定している。

- ・現在の米国の重要情報インフラの保護
- ・将来のためより強いサイバーエコシステムを構築

同ブループリントでは、サイバーエコシステムを「グローバルであり、サイバーセキュリティに影響を与える政府、民間セクターの情報インフラ、多様な相互に影響を与える関係者、プロセ

ス、情報通信技術、条件を含むもの」と定義している (p.10)。また、以下の場合が強いサイバーエコシステムであるとしている (p.11-12)。

- ・情報通信技術のリスクがユーザーによって十分に定義、理解、管理されている。
- ・組織や個人が、セキュリティやプライバシーの基準やベストプラクティスを日常的に適用している。
- ・個人、組織、ネットワーク、サービス、端末の身元 (ID) が適切に検証されている。
- ・相互運用可能なセキュリティ機能が情報通信技術に組み込まれている。
- ・適切な場合には、ほぼリアルタイムでのマシン・ツー・マシンの連携により、表示、警告、自動化されたインシデント対応が提供される。

以上のように、このブループリントでは、それ以前の戦略や計画で言及されているサイバーセキュリティにかかるエコシステム概念が整理された形で提示されていると言える。また、重要インフラの保護とサイバーエコシステムは別領域に整理された。その際、重要インフラの保護は、現状の課題に対する対応策、サイバーエコシステムは未来志向の施策と位置づけられている。

4 オバマ政権第2期におけるエコシステム概念の展開

前項のようにオバマ政権第1期においては、2009年5月の「サイバー空間政策レビュー」から2011年11月の「セキュアなサイバーの未来のためのブループリント」にかけて、エコシステム概念の明確化が進展していったと考えられる。一方で、こうした戦略やブループリントを実行していくためには法改正や制度整備が求められたものの、ねじれ議会においてサイバーセキュリティ関連の法案成立は難航したことから、オバマ政権第2期では、大統領令という方法が採られた。しかし、これらの命令や関連する省等のなかで、「エコシステム概念」はほとんど見られない。

(1) 大統領令等による重要インフラのサイバーセキュリティ改善

オバマ大統領は、2013年2月、大統領令第13636号「重要インフラのサイバーセキュリティの改善」を発出、すべての重要インフラ部門に対して、高度なサイバーセキュリティ・サービス (Enhanced Cybersecurity Services) を拡張するための手続きを120日以内に確立することなどを命じた (White House, 2013)。また、2013年2月には、大統領政策指令第21号「重要インフラのセキュリティとレジリエンス」が発出された。いずれの大統領令・指令にもエコシステム概念は用いられていないが、前項で示したように、現状の課題に対しては、同概念が適用されないと理解される。同様に、2015年2月の大統領令第13691号「官民サイバーセキュリティ情報共有の推進」においてもエコシステム概念は用いられていない (White House, 2015)。

(2) 国土安全保障省「4年毎の国土安全セキュリティレビュー」

オバマ政権第2期のサイバーセキュリティにかかる政策文書のうち、エコシステム概念が用い

られているのは、国土安全保障省が2014年に公表した「4年毎の国土安全セキュリティレビュー」である。同レビューでは、3.2④のブループリントに沿ったものとなっており、「エコシステムの強化」の文言が継承されている（Department of Homeland Security, 2014）。表1に示すように、同レビューでは、五つの目標（横軸）を設定、優先的取り組み（縦軸）に4項目を挙げ、対応関係を整理している。「エコシステムの強化」は、サイバーセキュリティの保護と安全保障、国家的な準備とレジリエンスの強化の2項目が対応している。

表1 安全保障における優先分野と国土安全保障上のミッションにおけるサイバーセキュリティの位置づけ

Table 2: The following table shows how priority areas of emphasis for safeguarding and securing cyberspace map to the homeland security missions.

Safeguard and Secure Cyberspace					
Priority Area of Emphasis	Prevent Terrorism and Enhance Security	Secure and Manage Our Borders	Enforce and Administer Our Immigration Laws	Safeguard and Secure Cyberspace	Strengthen National Preparedness and Resilience
Strengthen the Security and Resilience of Critical Infrastructure	✓	✓		✓	✓
Secure the Federal Civilian Government Information Technology Enterprise	✓			✓	✓
Advance Law Enforcement, Incident Response, and Reporting Capabilities	✓	✓		✓	
Strengthen the Ecosystem				✓	✓

出所：The 2014 Quadrennial Homeland Security Review, p.41.

同レビューでは、エコシステムの強化において、新技術の開発と採用を重視している（p.42）。より具体的には、サイバーエコシステムの強化のためには、協調的なコミュニティ、革新的で機敏なセキュリティ・ソリューション、情報とベストプラクティスを共有するための標準化された一貫したプロセス、健全なポリシーと計画、ポリシー実施を担うスキルを持つ人材が必要であると指摘し、国土安全保障省は、その技術開発向け官民パートナーと協力体制を構築するため、専門家チームを育成、技術の設計・構築・運用を行うとしている。また、サイバーエコシステムには、マシンスピードで脅威に対処するための自己対応・自己回復システムと、その相互運用可能性を実現するための一貫した標準も必要であるとしている（p.45）。

(3) NIST「サイバーセキュリティ枠組み第1版」

2014年には、国立標準技術研究所（NIST）が、「サイバーセキュリティ枠組み第1版」を公表した（National Institute of Standards and Technology, 2014）。同枠組みの詳細は割愛するが、その中でエコシステムが言及されているのは1か所である。同枠組みの実施における4段階（Tier）において、2段階目にあたる「外部の参画」の部分である。そこでは、NISTは、より大きなエコシステム内での役割を認識しているが、外部と相互作用し、情報を共有する能力が公式な形に

規定されていないと述べている (p.10)。言い換えれば、サイバーエコシステムにおいて、各機関と情報共有や連携を行うために必要な法制度整備が整っていないことを意味していると考えられる。

(4) 大統領府「デジタル経済の安全保障と成長にかかる報告書」

オバマ政権第2期の後期にあたる2016年12月、両党派で構成されるサイバーセキュリティ強化委員会が、大統領に報告を求められていた事項にかかる報告書「デジタル経済の安全保障と成長にかかる報告書」を提出した (Commission on Enhancing National Cybersecurity, 2016)。

同報告書では、エコシステム概念は、より広範な範囲を含む「デジタルエコシステム」として提示されている。また、エコシステムを含む用語として以下が用いられている。

- ・ デジタルエコシステム (the digital ecosystem)
- ・ より安全なインターネットエコシステム (a safer Internet ecosystem)
- ・ インターネット通信エコシステム (the Internet communications ecosystem)
- ・ ID エコシステム (the Identity ecosystem)
- ・ リスク管理エコシステム (the risk management ecosystem)

このうち、三つ目のインターネット通信エコシステムの定義については、通信セキュリティ・信頼性・相互運用性協議会が2015年に作成した「サイバーセキュリティリスク管理とベストプラクティス」ワーキング・グループ報告が参照されている。同ワーキング・グループ報告では、サイバー攻撃は、インターネットエコシステムのどのレイヤーでも発生していることから、どのレイヤーにおいても対策が必要であるとしている (The Communications Security Reliability and Interoperability Council, 2015)。図1は、同報告において、サイバーエコシステムのプレイヤーの全体像を整理したものであり、報告全体で「エコシステム概念」が適用され、また、サイバーエコシステム用語が用いられている。

Communications Sector Coordinating Council:
Cyber Ecosystem Players

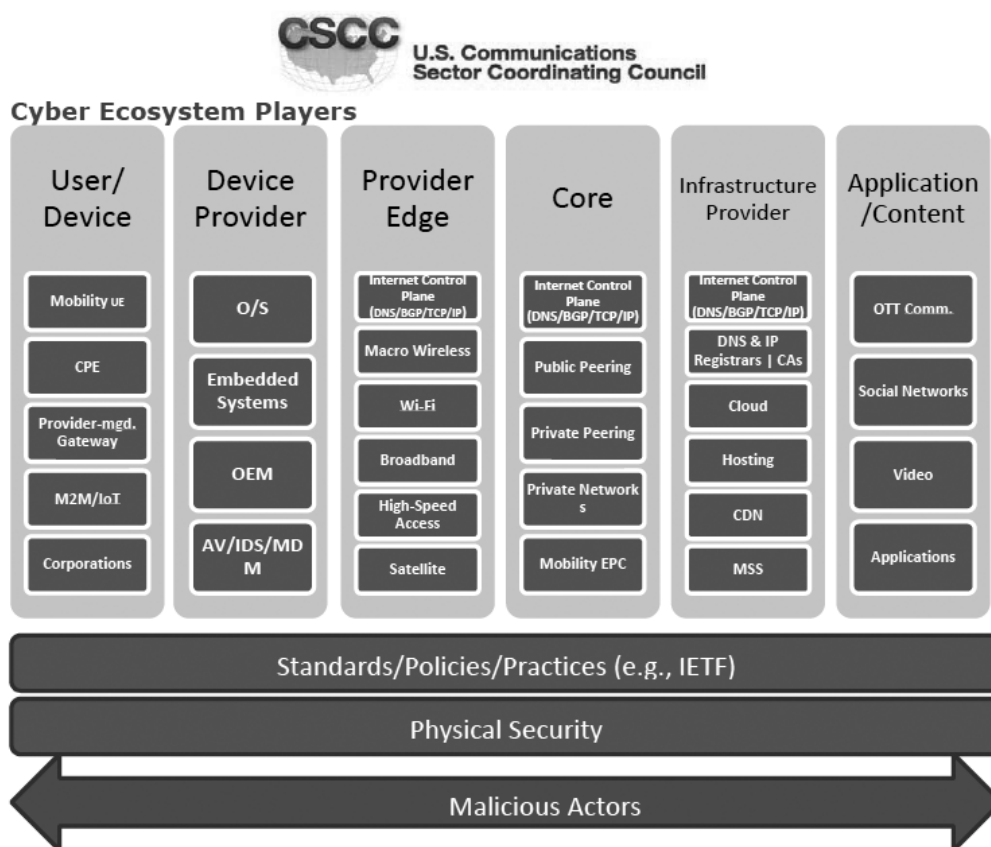


図1 サイバーエコシステムのプレイヤーの全体像

出所：Cybersecurity Risk Management and Best Practices, p.332.

同報告は、民主党・共和党の両党派で作成されたもの、またエコシステム概念が全体として用いられていること、次期トランプ政権の発足が確定していたオバマ政権第二期の後期にあたることから、米国のサイバーセキュリティにかかるエコシステム概念の範疇がより具体化が進んだものと理解できる。

5 トランプ政権に継承されるエコシステム概念

その後、トランプ政権におけるサイバーセキュリティ政策においてもエコシステム概念は用いられている。2018年9月に公表された「国家サイバー戦略」では、四つの取り組み領域（Pillar）を示しているが、その二つ目の領域が「アメリカの繁栄を促進する」である。同領域の目的として、「技術的なエコシステムにおける米国の影響力と、経済成長、技術革新、効率性のオープンなエンジンとしてのサイバー空間の発展を維持する」としており、サイバーエコシステム概念は、同領域の小項目六つのうち、以下の二つ目の「技術革新を優先する」の部分で用いられている（White House, 2018）。

「技術革新を優先する：米国政府は、サイバーエコシステムのあらゆる領域で現在および進化する脅威や危険を抑止し、防止するための標準とベスト・プラクティスの実施と継続的な改訂を促進する。これらの標準とベストプラクティスは、成果（outcome）を重視し、ポイントインタイムの企業仕様ではなく、健全な技術的原則に基づくものでなければならない。政権は、強固なサイバーセキュリティ産業が、サイバーの脅威を軽減するための革新的な能力を開発、共有、構築することを阻害する政策上の障壁を取り除く」（p.14-15.）

同戦略においても、エコシステム概念は、将来志向・技術革新・標準化を志向する文脈において用いられているといえる。

なお、トランプ政権では、2019年5月に、サイバーセキュリティの人材育成にかかる大統領令第13800号「米国のサイバーセキュリティ人材」が発出されている（White House, 2019）。同大統領令では、エコシステム概念は用いられておらず、人材の裾野を拡大する文脈の場合には、同概念は登場しないといえる。

Ⅳ サイバーセキュリティエコシステム概念の国際化

本稿で概観してきたように、サイバーセキュリティにかかるエコシステム概念は、その黎明期においては、2010年前後のITU-Tにおける情報共有の標準内に登場していたが、同時期に発足したオバマ政権のサイバーセキュリティ政策にも取り込まれていったことがわかる。

また、この概念は、オバマ政権第2期にあたる時期に、国際機関における文書やホワイトペーパー等にも登場するようになった。例えば、世界経済フォーラム（WEF）が2016年に公表したホワイトペーパー「サイバーセキュリティにかかるアジェンダ委員会」では、エコシステム概念が25回用いられている（World Economic Forum, 2016）。同ペーパーにおけるエコシステム概念は、ソフトウェアの複雑さというニュアンスがあり、必ずしも用語が定義され、統一的に用いられているわけではないが、サイバーセキュリティエコシステムの説明において、官民での標準化、インシデント対応、セキュリティ調査等の必要性を指摘されており、米国の政策におけるサイバーセキュリティエコシステムの理解と一致を見せている。

その他、欧州における標準化機関である欧州電気通信標準化機関（ETSI）の技術レポート「サイバー：グローバル・サイバーセキュリティエコシステム」では、サイバーセキュリティエコシステムの基本的な構成要素を整理し、グローバルな運用可能性について検討を加えている（European Telecommunications Standards Institute, 2017）。エコシステム概念は、技術標準・運用手続きを開発するフォーラムの標準の役割や活動の文脈において用いられており、サイバーセキュリティエコシステムを機能させるための技術に軸足をおいた整理が行われている。図2に示すサイバーセキュリティエコシステムの基本的な構成要素では、共有を中心に起き、特定、保護、検知、対応、復旧が有機的に機能するイメージが描かれている。

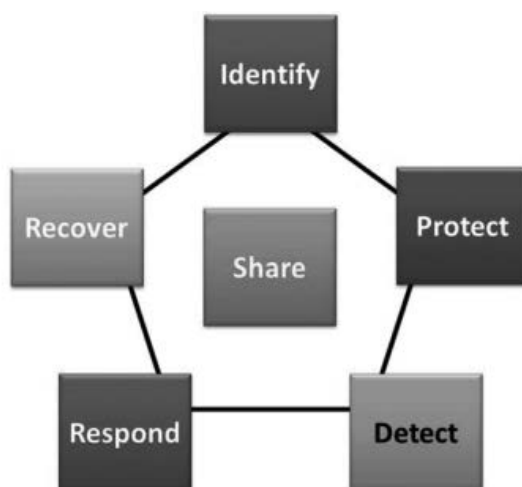


Figure 1: Basic components of the cyber security ecosystem

図2 サイバーセキュリティエコシステムの基本的な構成要素

出所：CYBER; Global Cyber Security Ecosystem, p.6

上記以外にも、2010年代後半からは、ITU-Dも含めた国際機関のほか、調査会社の報告書にもサイバーセキュリティエコシステム概念が言及をされるようになっている。Google Scholarの検索においても、2000年までの期間で「cyber ecosystem」が含まれる文献は1件に留まったが、2001年から2010年までには43件に増加、2011年から2020年の期間では、641件がヒットする。また、「cybersecurity ecosystem」では、同様に2000年までで0件、2001年から2010年までで4件、2011年から2020年までの期間で273件がヒットする。2010年以降、サイバーエコシステムとサイバーセキュリティエコシステムの概念の重要性が増していることを示していると考ええる。

V おわりに 技術革新主導型でのサイバーエコシステムに向けて

本稿では、米国におけるサイバーセキュリティエコシステム概念の形成プロセスとその構成要素を整理し、現状の課題にかかる対策についてのイシューでは、同概念は用いられず、主に将来志向・技術革新・標準化・情報共有の文脈において登場することを確認した。米国では、オバマ政権以前から、サイバーセキュリティが政策イシューとして登場しているが、当時は、サイバー攻撃やテロといった脅威に対抗するためのいわば受動的対策の必要性の認識が背景にあったといえる。一方、オバマ政権以降では、その第1期政権時に、サイバー脅威の存在を前提としつつ、インターネットのエコシステムの複雑さと脅威の多様性を踏まえて、サイバーエコシステムという概念が発展、さらに第2期の政権時には、その概念を具体化するための技術開発や標準化の取り組みが本格化した。トランプ政権は、基本的にこの方向性を受け継いでおり、同概念を用いる文脈では、技術革新を重視する取り組みが言及されている。

過去に遡ると、米国では、1990年にそれまでインターネットの相互接続拠点の運用を担って

きた国防総省の高等研究計画局ネットワーク（Advanced Research Projects Agency Network : ARPANET）が廃止された（Naughton, 2016, p.11）。また、1992年には、学術ネットワークである NSFNET の利用規定（Acceptable Use Policy）が改定されたことにより、商用利用での NSFNET への接続が可能になった（Shah & Kesan, 2007, p.8）。その後、商用インターネット・サービス・プロバイダー（ISP）の成長とともに、インターネットの普及が拡大したが、同時にインターネットのセキュリティ対策、サイバーセキュリティが常に課題となってきた。インターネットは相互接続されたネットワークであり、オープンな接続性を特徴としている。そのため、商用化以前から、ネット経由でのコンピューターウイルス感染の問題が発生していた（Szor, 2005）。

その後、2000年代のブッシュ政権においては、ブロードバンド政策としては規制緩和、サイバーセキュリティ政策としては脅威への対応に重点が置かれていたが、2010年代のオバマ政権では、インターネットのエコシステム、ブロードバンド・エコシステムの概念とも関連しつつ、サイバーセキュリティ領域においてもエコシステム概念が用いられるようになった。特に、国土安全保障省では、サイバーエコシステムの強化に向けた研究開発・技術革新を優先領域としており、米国は、インターネットの技術革新とサイバーセキュリティの技術革新の両面、いわば矛と盾の両方の技術で主導的な役割を果たすことを目指していると理解される。

この観点で言えば、日本の2018年の「サイバーセキュリティ戦略」においても、インターネットのエコシステムにおける情報の自由な流通という価値を維持しつつ、サイバーセキュリティ確保を図っていくという意味で米国の政策とも共通項を有している。ただし、横断的施策として、人材育成、研究開発を位置づけているが、米国のように技術革新主導型・未来志向でサイバーエコシステムを構築するという観点とは異なる部分もあるといえる。なお、2020年7月に公表された「サイバーセキュリティ2020」では、2019年度年次報告・2020年度年次計画が示されており、引き続き、エコシステム概念を中核とした取り組みが示されている（サイバーセキュリティ戦略本部, 2020）。2020年の報告・計画でも、技術開発主導型とは言い切れないものの、「先端技術を利活用したイノベーションを支えるサイバーセキュリティビジネスの強化」という観点が提示されているほか、具体的なセキュリティ関連の技術開発の取り組みが多数盛り込まれている。この文脈を発展させ、さらに、米国のように、サイバーセキュリティ技術そのもののイノベーション、自動化といった視点とエコシステム概念へと発展させていくことも可能であると考ええる。

ただし、本稿では、米国におけるサイバーセキュリティエコシステム概念の形成と展開に焦点を当てているため、こうした諸外国へのエコシステム概念の波及については十分に検証を行っていない。また、エコシステム概念の文脈において進められている技術開発、標準化、情報共有枠組みは、今後のサイバーセキュリティ技術における重要性が高いと考えるが、その詳細についてもさらなる検証が必要であると考ええる。これらの視点は、日本のサイバーセキュリティエコシステムの発展と国際的連携の深化のあり方を考察する上でも意義があると考えことから、今後の研究課題としたい。

また、米国のサイバーセキュリティ政策の展開は、エコシステム概念のみで理解しうるもの

ではなく、さらなる多角的な理解が必要であり、本稿が言及していない政策文書も多い。また、米国の取り組みが必ずしも成功しているとも言えない部分があり、複数の記事でオバマ政権の取り組みは包括的であったものの成果は限定的であったと指摘されている (Armerding, 2017, Marks, 2007)。加えて、米国では、共和党・民主党の対立による法案審議の難航という課題もある。本稿は、こうした限界を認識しつつも、近年、日本のサイバーセキュリティ政策においてもキー概念の一つとなっている「エコシステム」について、米国を中心にその形成過程から現在にいたる展開を整理した点には一定の意義があると考ええる。

引用文献リスト

- Armerding, T. (2017). *Obama's cybersecurity legacy: Good intentions, good efforts, limited results* | CSO Online.
<https://www.csoonline.com/article/3162844/obamas-cybersecurity-legacy-good-intentions-good-efforts-limited-results.html>
- Boys, J. D. (2018). The Clinton administration's development and implementation of cybersecurity strategy (1993-2001). *Intelligence and National Security*, 33(5), 755-770.
<https://doi.org/10.1080/02684527.2018.1449369>
- Commission on Enhancing National Cybersecurity. (2016). *Report on Securing and Growing the Digital Economy*.
<https://www.nist.gov/system/files/documents/2016/12/02/cybersecurity-commission-report-final-post.pdf>
- Correa, D. K. (2007). *Assessing Broadband in America: OECD and ITIF Broadband Rankings*.
<https://itif.org/files/BroadbandRankings.pdf>
- Department of Defense. (2011). *Defense Strategy for Operating in cyberspace*.
<https://csrc.nist.gov/CSRC/media/Projects/ISPAB/documents/DOD-Strategy-for-Operating-in-Cyberspace.pdf>
- Department of Homeland Security. (2011a). *Blueprint for a Secure Cyber Future: The Cybersecurity Strategy for the Homeland Security Enterprise*.
<https://www.dhs.gov/xlibrary/assets/nppd/blueprint-for-a-secure-cyber-future.pdf>
- Department of Homeland Security. (2011b). *Enabling Distributed Security in Cyberspace : Building a Healthy and Resilient Cyber Ecosystem with Automated Collective Action*.
<https://www.dhs.gov/xlibrary/assets/nppd-cyber-ecosystem-white-paper-03-23-2011.pdf>
- Department of Homeland Security. (2014). *The 2014 Quadrennial Homeland Security Review*.
<https://www.dhs.gov/sites/default/files/publications/qhsr/2014-QHSR.pdf>
- European Telecommunications Standards Institute. (2017). *CYBER; Global Cyber Security Ecosystem*.

https://www.etsi.org/deliver/etsi_tr/103300_103399/103306/01.02.01_60/tr_103306v010201p.pdf

FCC. (2010). *Connecting America: The National Broadband Plan*.

<https://transition.fcc.gov/national-broadband-plan/national-broadband-plan.pdf>

Homeland Security Council. (2007). *National Strategy for Homeland Security*.

https://www.dhs.gov/xlibrary/assets/nat_strat_homelandsecurity_2007.pdf

ITU-T. (2011). *X.1500 : Overview of cybersecurity information exchange*. ITU.

<https://www.itu.int/rec/T-REC-X.1500-201104-I/en>

ITU. (2008). ITU Regional Cybersecurity Forum 2008 Draft Meeting Report. *Document RWD/2008/01-E 21 February 2008*, 1.

<https://www.itu.int/ITU-D/cyb/events/2008/doha/docs/doha-cybersecurity-forum-report-feb-08.pdf>

Marks, J. (2007). *Obama's Cyber Legacy: He Did (Almost) Everything Right and It Still Turned Out Wrong - Nextgov*.

<https://www.nextgov.com/cybersecurity/2017/01/obamas-cyber-legacy-he-did-almost-everything-right-and-it-still-turned-out-wrong/134612/>

National Institute of Standards and Technology. (2014). *Framework for Improving Critical Infrastructure Cybersecurity*.

<https://www.nist.gov/system/files/documents/cyberframework/cybersecurity-framework-021214.pdf>

National Science and Technology Council. (2011). *Trustworthy Cyberspace: Strategic Plan for the Federal Cybersecurity Research and Development Program*.

https://www.nitrd.gov/pubs/Fed_Cybersecurity_RD_Strategic_Plan_2011.pdf

National Security Council et.al. (2009). *Cyber Security Policy Review*.

https://www.nitrd.gov/cybersecurity/documents/Cyberspace_Policy_Review_final.pdf

Naughton, J. (2016). The evolution of the Internet: from military experiment to General Purpose Technology. *Journal of Cyber Policy*, 1(1), 5-28.

<https://doi.org/10.1080/23738871.2016.1157619>

NTT データ経営研究所. (2014). 平成 25 年度情報セキュリティに係る研究開発及び人材育成に関する調査・検討 調査報告書.

https://www.nisc.go.jp/inquiry/pdf/kenkyu_ikusei_honbun.pdf

Rutkowski, A., Kadobayashi, Y., Furey, I., Rajnovic, D., Martin, R., Takahashi, T., Schultz, C., Reid, G., Schudel, G., Hird, M., & Adegbite, S. (2010). CYBEX - The Cybersecurity Information Exchange Framework (X. 1500). *Computer Communication Review*, 40, 59-64.

<https://doi.org/10.1145/1880153.1880163>

- Shah, R. C., & Kesan, J. P. (2007). The Privatization of the Internet's Backbone Network. *Journal of Broadcasting & Electronic Media*, 51(1), 93-109.
<https://doi.org/10.1080/08838150701308077>
- Szor, P. (2005). *The Art of Computer Virus Research and Defense*. Pearson Education.
https://books.google.com/books?hl=ja&lr=lang_ja%7Clang_en&id=XE-ddYF6uhYC&oi=fnd&pg=PT27&dq=first+computer+virus+1980&ots=GiENbv_TG-&sig=hdulGE3hm99Tz3ewpPDfx9wKt7I
- The Communications Security Reliability and Interoperability Council. (2015). *Cybersecurity Risk Management and Best Practices*.
- Warner, M. (2012). Cybersecurity: A Pre-history. *INTELLIGENCE AND NATIONAL SECURITY*, 27(5), 781-799.
<https://doi.org/10.1080/02684527.2012.708530>
- White House. (1998). *A NATIONAL SECURITY STRATEGY FOR A NEW CENTURY*.
<https://history.defense.gov/Portals/70/Documents/nss/nss1998.pdf?ver=zllp-sJtgDvXOM01YVnfqA%3D%3D>
- White House. (1999). *A NATIONAL SECURITY STRATEGY FOR A NEW CENTURY*.
<https://history.defense.gov/Portals/70/Documents/nss/nss1999.pdf?ver=SL0909OTm5lAh0LQWBrRHw%3D%3D>
- White House. (2000). *Defending America's Cyberspace National Plan for Information Systems Protection An Invitation to a Dialogue*.
<https://assets.documentcloud.org/documents/2805487/Document-03-The-White-House-Defending-America-s.pdf>
- White House. (2003). *The National Strategy to Secure Cyberspace*.
https://us-cert.cisa.gov/sites/default/files/publications/cyberspace_strategy.pdf
- White House. (2011). *International Strategy for Cyberspace*.
https://obamawhitehouse.archives.gov/sites/default/files/rss_viewer/international_strategy_for_cyberspace.pdf
- White House. (2013). *Executive Order -- Improving Critical Infrastructure Cybersecurity*.
<https://obamawhitehouse.archives.gov/the-press-office/2013/02/12/executive-order-improving-critical-infrastructure-cybersecurity>
- White House. (2015). *Executive Order - Promoting Private Sector Cybersecurity Information Sharing*.
<https://obamawhitehouse.archives.gov/the-press-office/2015/02/13/executive-order-promoting-private-sector-cybersecurity-information-shari>
- White House. (2018). *The National Cyber Strategy of the United States*.

<https://www.whitehouse.gov/wp-content/uploads/2018/09/National-Cyber-Strategy.pdf>

White House. (2019). *Executive Order on America's Cybersecurity Workforce*.

<https://www.whitehouse.gov/presidential-actions/executive-order-americas-cybersecurity-workforce/>

World Economic Forum. (2016). *White Paper Global Agenda Council on Cybersecurity*.

http://www3.weforum.org/docs/GAC16_Cybersecurity_WhitePaper_.pdf

Xia, H., Potdar, V., & Jin, H. (2013). Track D: Cyber-security ecosystem. *2013 7th IEEE International Conference on Digital Ecosystems and Technologies (DEST)*, 1.

<https://doi.org/10.1109/DEST.2013.6611311>

サイバーセキュリティ戦略本部. (2020). *サイバーセキュリティ 2020*.

<https://www.nisc.go.jp/active/kihon/pdf/cs2020.pdf>

土屋 大洋. (2013). 第八章 米国におけるサイバーサイバーセキュリティ政策. *米国内政と外交における新展開* (pp. 133-146). 日本国際問題研究所.

http://www2.jiia.or.jp/pdf/resarch/H24_US/H24_US.php

持永 大, 村野 正泰, 土屋 大洋. (2018). *サイバー空間を支配する者: 21 世紀の国家、組織、個人の戦略* (日本経済新聞出版社). 日本経済新聞出版社.

<https://books.google.co.jp/books?id=apETuWEACAAJ>

日本政府. (2015). *サイバーセキュリティ戦略 (閣議決定)*. 日本政府.

<https://www.nisc.go.jp/active/kihon/pdf/cs-senryaku.pdf>

日本政府. (2018a). *サイバーセキュリティ戦略 (閣議決定)*. 日本政府.

<https://www.nisc.go.jp/active/kihon/pdf/cs-senryaku2018.pdf>

日本政府. (2018b). *サイバーセキュリティ戦略 (閣議決定) のパンフレット*. 日本政府.

<https://www.nisc.go.jp/active/kihon/pdf/cs-senryaku2018-c.pdf>

松井 新介. (2014). 「ねじれ」状況下の米国連邦議会. 参議院事務局企画調整室 (Ed.), *立法と調査* (Issue No. 358, pp. 74-81). 参議院事務局企画調整室.

https://www.sangiin.go.jp/japanese/annai/chousa/rippou_chousa/backnumber/2014pdf/20141104074.pdf

永野 秀雄. (2018). 米国の重要インフラに関する サイバーセキュリティと セキュリティ・クリアランス法制 (上). *人間環境論集* (pp. 13-169). 法政大学.

<http://www.wired.com/2015/01/>

[Articles]

Assessing College Students' Knowledge and Attitudes toward Sexual and Gender Minorities: The Views of College Students with Study Abroad Experience

AMAKI, Yuki

Abstract:

The purpose of this research is to explore the differences in attitudes toward sexual and gender minorities between college students who have studied abroad and college students who have never studied abroad while in college. Students with study abroad experience are likely to have had the experience of living in a multicultural society and opportunity to interact with people from culturally and linguistically diverse backgrounds. There would be significant differences in recognition and attitudes toward sexual and gender minorities among students with study abroad experience, compared with college students who had never studied abroad. In this study, 195 college students responded to the survey. Of the 195 students, 115 were students who had study abroad experience, and 80 were students who had never studied abroad. The majority of college students have inaccurate information about sexual and gender minorities, and that they do not have accurate information about what it means to be an ally to LGBTQ people. Also, regardless of study abroad experience, students who have studied LGBTQ material in their universities have positive attitudes toward sexual and gender minority groups. If the majority of the respondents learn more about LGBTQ issues and concerns while in college, many students might effectively engage with LGBTQ people and their lives as an ally. Considering this, Japanese universities need to design courses to promote a better understanding of sexual and gender minorities. These courses would help college students plan to live abroad in diverse countries and eventually become fully engaged members of the global community.

Keywords: diversity, college students, studying abroad, sexual minorities, gender minorities

1. Introduction

Many Japanese universities and companies frequently talk about cultivating globally minded adults, and Japanese universities encourage their students to study abroad. In 2014, the Japanese government selected 37 universities for the 10-year government funded Top Global University Project (MEXT, 2014). This financial support has since created incentives for both inbound and outbound student mobility. It is to be expected that students who have studied abroad will benefit from global-mindedness as a significant part of preparation for their future careers. Past research has found that U.S. college students consider awareness about global issues and events to be an essential characteristic for becoming globally minded young adults, while Japanese college students have been less likely to identify global awareness as a primary attribute characterizing globally minded adults (Amaki, 2018, p.109).

It is also more common in the U.S. for people to consider discrimination and prejudice of various kinds in their everyday lives, whereas most Japanese college students rarely consider racial and sexual discrimination. Compared with U.S. college students, many Japanese students might not have a chance to discuss social issues such as racial and sexual discrimination in the classroom. Shibun (2016) points out that, “people often conclude that LGBT discrimination is not a problem in Japan and that Japanese people are generally tolerant toward sexual minorities” (2016, October 21).

However, six of the G7 countries have already recognized gay marriage or provided the right of equal protections for same-sex couples, while only Japan has not recognized gay marriage. This may be in part because Japan is not as multicultural society as the other G7 countries, and because many Japanese people rarely consider discrimination against racial, sexual, and gender minorities in their everyday lives. Marriage For All Japan reports (2020, March 31) that since 2015, same-sex partnership certificates have been issued by 47 municipalities in Japan, and many Japanese companies and global companies operating within Japan have started accepting these partnership certificates for purposes of providing their employees with spousal benefits. However, many municipalities countrywide have not yet recognized the partnership system. In December 2019, the fight for marriage equality in Japan gained worldwide attention. Thirteen same-sex couples across Japan filed lawsuits against the Japanese government, but we still do not know when same-sex marriage may be recognized in Japan.

What sorts of attitudes do Japanese people have towards sexual and gender minorities? Compared with students who have never lived abroad, are students with study abroad experience more strongly concerned about social issues and events, including issues affecting sexual and gender minority groups?

The purpose of this research is to assess how much and in what ways college students who have studied abroad and those who have not recognize sexual and gender minorities. The outcomes will provide insights into how study abroad experience influences student attitudes toward sexual and gender minorities. In this study, college students with study abroad experience had spent a minimum of 4 weeks and as much as one year in overseas in multicultural host countries, so it was expected that study abroad experience would significantly contribute to better understanding of sexual and gender minorities. Most U.S. college students indicated global awareness as an essential characteristic for becoming globally minded young adults (Amaki, 2018, p.106). When Japanese college students go abroad or seek employment at global companies, they need to improve their knowledge and awareness of discrimination and problems faced by sexual and gender minorities for the general benefit of society.

2. Research Questions

The primary purpose of this research is to explore the differences in attitudes toward sexual and gender minorities between college students who have studied abroad and college students who have never studied abroad while in college. Students with study abroad experience are likely to have had the experience of living in a multicultural society and opportunity to interact with people from culturally and linguistically diverse backgrounds. It is to be expected that such experience would have significant impact on the development of global-mindedness. It is also to be expected that there would be significant differences in recognition and attitudes toward sexual and gender minorities among students with study abroad experience, compared with college students who had never studied abroad.

3. Literature Review

3-1. General Knowledge of Sexual and Gender Minorities

This study was conducted on the basis of some parts of a national survey by a Japanese research team to assess general attitudes toward sexual and gender minority groups in 2015 (Kamano et al., 2016). The target population for the national survey was Japanese people nationwide, aged 20-79 years. 1,259 Japanese people responded to the survey. The respondents were divided into three age groups: 20-39 years old, 40-59 years old, and 60-79 years old.

Throughout my teaching experience in short-term and long-term study abroad programs in Japanese universities, I have been surprised that many college students did not have basic knowledge about sexual and gender minorities. The respondents in the national survey were asked how much basic knowledge about LGBT issues they had. 23% of respondents aged 20-39 years indicated that the environment in which a person grew up had an influence on sexual

orientation, while 74% responded that sexual orientation and the environment in which a person grew up were not interrelated. On the other hand, 28% of respondents aged 60-79 years said that environment had an influence on sexual orientation, while 60% responded that the environment in which people grow up did not influence the development of sexual orientation (Kawaguchi, 2016, p.53). Among the older respondents, there was a stronger tendency to believe that the environment in which a person grows up is one of the significant factors influencing the development of sexual orientation.

The survey also asked whether respondents thought homosexuality was considered a mental illness in Japan. If the majority of Japanese people believed that homosexuality was considered a mental illness, it might then be difficult for them to recognize same-sex marriage and accept their family member's coming out. In the results of the national survey by age, 60% of respondents aged 20-39 years indicated that homosexuality was not considered a mental disorder in Japan, and 34% of respondents did not know whether or not homosexuality was considered a mental disorder in Japan. On the other hand, 44% of respondents aged 60-79 years responded that homosexuality was not considered a mental disorder, and 48% did not know whether it was or not (p.46). The data reveal that approximately half of both the younger and older generation groups had a lack of information about sexual orientation and gender identity in Japan.

In Japan, people are able to change their gender on the national household registration system. In the results of the national survey by age, 44% of respondents aged 20-39 years indicated that Japanese people were able to change their gender on the national household registration system, while 16% responded that Japanese people could not change their gender under the system. 39% did not know whether or not this was possible (p.46). Only 16% of respondents aged 60-79 years indicated that Japanese people could change their gender on the national household registration system, while 60% did not know whether it was possible. Considering this data, approximately half of the respondents had a lack of knowledge about this aspect of sexual and gender minority issues. The older generation groups in particular had less information. This might lead to negative stereotypes and attitudes toward LGBTQ people.

3-2. Understanding Same-Sex Marriage in Japan

Same-sex marriage has been legalized in many countries. In 2019, Taiwan became the first Asian country to legalize same-sex marriage. Considering the result of the national survey, the majority of Japanese people did not disagree with same-sex marriage. The respondents in the national survey were asked if they agreed or disagreed with same-sex marriage in Japan. According to the results by age, 27% of respondents aged 20-39 years disagreed with same-sex marriage, as did 36.2% of respondents aged 40-59 years, and 37.2% of respondents aged 60-79

years (Ishida, 2016, p. 154). The data show that there are slightly different opinions on same-sex marriage between younger generation and older generation groups. It seems that the younger generation group is more likely to see LGBTQ people on similar terms as heterosexual people than older generation groups, and they are more likely to be accepting of the LGBTQ community.

Japanese people have various reasons for agreeing or disagreeing with same-sex marriage. The respondents in the national survey were asked about the reasons why they agreed or disagreed with same-sex marriage. 36% indicated that if two people loved each other, they were no different from heterosexual couples. 44% responded that everyone had an equal right to marry, and 22% indicated that gay and lesbian couples had the right to marry in many foreign countries, so same-sex marriage should be recognized in Japan. Some respondents had negative reasons. 18% of respondents indicated that the tradition of family was being lost, 11% responded that same-sex couples cannot have children, and 20% responded that same-sex marriage works in other countries, but is not compatible with Japanese society (Ishida, 2016, p.152-153).

The Japanese research team analyzed the respondents' opinions about same-sex marriage between respondents who had lived abroad for a minimum of one month and those who had never done so. The present study departed from the assumption that people who had lived abroad were more likely to understand global issues and events, including same-sex marriage, than people who had never lived abroad, and that they were therefore more likely to have more affirmative views about same-sex marriage compared with those who had not lived abroad. In the national survey, 53% of respondents who had lived abroad indicated that if two people loved each other, they were no different from heterosexual couples, while 38% of the respondents who had never lived abroad responded that LGBT couples were no different from heterosexual couples (p.171). This supports the idea that because people who have lived abroad have experienced diverse environments and cultures and have appreciated cultural differences, they are more likely to look favorably on gay marriage.

3-3. Reactions to a Friend' s and Family Member' s Coming Out

In Japan, self-disclosure of sexual orientation and gender identity may be difficult because many Japanese people have negative stereotypes and attitudes against sexual and gender minorities. Human Rights Watch (2016) conducted a survey about LGBT bullying in Japanese schools and reported that "29% of (junior high school and high school students) had heard insults from teachers," and "86% had heard insults from teachers or students" (p.39). Based on this data, it is understandable that many LGBTQ children might be reluctant to disclose their sexual orientation or gender identity. But how might Japanese people more generally feel about coming out? In the national survey by age, respondents were asked how people would feel if a friend of

the same sex came out to them. 76% of respondents aged 20-39 years, and 73% of respondents aged 40-59 years indicated that they would have no problem if a friend of the same sex came out to them. 51% aged 20-39 years and 29% aged 40-59 years responded that they would be glad (Kamano, 2016, p.137). On the other hand, 47% of respondents aged 60-79 years indicated that they would have no problem, and only 29% aged 60-79 years responded they would be glad if a friend of the same-sex came out (p.140).

Also, if a friend of the opposite sex came out to the respondents, 74% aged 20-39 years and 73% aged 40-59 years indicated they would have no problem, while 51% aged 20-39 years and 39% aged 40-49 years responded that they would be glad (p.141). However, 45% aged 60-79 years responded that they would have no problem, and only 28% indicated that they would be glad if a friend of the opposite sex came out (p.141). The data show that the majority of the younger generations were more likely to be accepting of their friends' coming out than the older generations, and it seems that older generations were likely to be reluctant to accept a friend's coming out. Considering those results in the national survey, it would be expected that in my survey, college students, particularly students who had lived abroad in diverse cultures, would have more positive images and attitudes toward sexual and gender minorities than students who had never lived abroad.

4. Method

4-1. Procedures

My target population for this study was current college students in two private universities in Tokyo, Japan. The survey was distributed in short-term and long-term study abroad programs and in intercultural studies courses. The data was collected in 2019. The results of this study reveal differences and similarities of attitudes toward sexual and gender minorities among current college students: those who had studied abroad and those who had never.

In the background of this survey, I have included each student's year in university, gender, and whether or not the participants had studied abroad. The type of study abroad program was not asked in the survey. The next section of the survey measured basic knowledge about sexual and gender minorities. The participants were asked about recognition of same-sex marriage in Japan. Some survey questions were designed on the basis of the national survey on attitudes toward sexual and gender minorities, which was conducted in 2015 (Kamano et al, 2016). It was to be expected that there would be a significant difference in knowledge and awareness of sexual and gender minorities between students who had participated in study abroad programs while in college versus those who had never.

Also, becoming an ally plays an important role in getting a better understanding of sexual

and gender minorities. Ally refers to a non-LGBTQ person who empathizes with and wants to associate with LGBTQ people (Washington and Evans, 1991, p.195). Washington and Evans (1991) talk about the advantages of being an ally to LGBTQ people and note, "It is possible for gay, lesbian, bisexual, and transgender people, as well as heterosexuals, to make a difference in the way the world is, but we must start by realizing the equity in our humanness and life experiences" (p.204). The questionnaire included whether or not the respondents knew about the definition of an ally and what it means to be an ally. These questions about being an ally to LGBTQ people were not included in the national survey.

The last section of the survey measured how to react when a friend or a family member discloses their sexual orientation or gender identity. In the absence of many others having disclosed their LGBTQ sexual orientation or gender identity, many LGBTQ people would refrain from disclosing their own. If many participants in this survey believed that the environment in which a person grows up influences whether one becomes LGBTQ, and if they believed that homosexuality is considered a mental disorder in Japan, it might be difficult for them to accept or understand a friend's or a family member's coming out.

5. Data Analysis

5-1. Description of the Sample

In this study, 195 college students responded to the survey. Of the 195 students, 115 were students who had study abroad experience, and 80 were students who had never studied abroad. The following data are derived from the survey of 115 college students with study abroad experience and 80 college students without study abroad experience. The survey was relatively balanced with regard to gender. Of the 115 college students who had study abroad experience, 54.8% were female students, and 45.2% were male students. Of the 80 college students who had never studied abroad, 47.5% were female students, 51.2% were male students, and only one student didn't reply with gender (see Table 1). Also, the respondents were classified as freshmen, sophomores, juniors, or seniors in the study. In the group of college students with study abroad experience, the majority of the respondents in the group were freshmen and sophomores (see Table 2). In the group of students without study abroad experience, the majority is sophomores and juniors (see Table 2).

Table 1. Student's Gender

Gender	Student with Study Abroad		Student without Study Abroad	
	N	%	N	%
Female	63	54.8	38	47.5
Male	52	45.2	41	51.2
Didn't reply with gender	0	0	1	1.3

Table 2. Student's Year in University

Year	Student with Study Abroad		Student without Study Abroad	
	N	%	N	%
Freshman	44	38.3	11	13.8
Sophomore	59	51.3	34	42.5
Junior	6	5.2	28	35.0
Senior	6	5.2	7	8.8

5-2. Knowledge and Recognition of Sexual and Gender Minorities

In this survey, the respondents were asked about whether they encountered LGBTQ-related material in their studies in their universities. 39.1% of students with study abroad experience had encountered LGBTQ-related material in their universities, while 60.9% had never encountered LGBTQ-related material in the classroom. In the group of students without study abroad experience, 70.0% indicated that they had encountered LGBTQ-related material in their universities, while 30.0% had never encountered it in their universities. This was a surprising finding that most students without study abroad experience had already encountered LGBTQ material in their universities while only 30% of students who had studied abroad had an opportunity to learn LGBTQ-related material.

Also, the respondents were asked about the meaning of LGBTQ. LGBTQ stands for lesbian, gay, bisexual, transgender, and queer/questioning. In the group of students with study abroad experience, 73.0% indicated that they knew the meaning of LGBTQ. 14.8% responded that they had heard the term, but they did not know the meaning. 12.2% responded they did not know the meaning. In the group of students without study abroad experience, 73.8% indicated that they knew the meaning. 17.5% indicated that they had heard the term, but they did not know the meaning. Only 7% responded that they did not know the meaning. Regardless of whether or not they had ever encountered LGBTQ-related material in their studies, the data show that the majority of respondents understood the meaning of LGBTQ. Researchers note that social media is “a powerful mechanism that affords people access to information (factual and or otherwise) on sexual minorities (Rosen, Peralta, & Merrill, 2019, p.5). I assume that students both with and without study abroad experience have a chance to understand the meaning through social media and social networking services in their everyday lives. Both media and college education have shaped and influenced college students' views of sexual and gender minorities.

The next question assessed how much basic knowledge about sexual and gender minorities the college students had. Students both with and without study abroad experience had varying recognition about sexual orientation. The respondents were asked, “If you found yourself attracted to someone of the same sex even only once, do you think that would make you homosexual?” 59.1% of students with study abroad experience indicated that they did not know whether or not

that would make them homosexual, while 9.6% of students indicated that if they found themselves attracted to someone of the same sex even only once, that would make them homosexual. On the other hand, 32.5% of students without study abroad experience responded that they did not know whether or not that would make them homosexual, while 20.0% of the students indicated that would make them homosexual, if they found themselves attracted to someone of the same sex even only once. Thus, 31.3% of students with study abroad experience and 47.5% of students without study abroad experience indicated that if they found themselves attracted to someone of the same sex even only once, that would not make them homosexual. The data show that the majority of college students both with and without study abroad experience did not have accurate information about sexual orientation.

In the next question, the respondents were asked, "Do you think that the environment in which a person grows up has an influence on sexual orientation?" In the group of students with study abroad experience, Table 3 indicates that 30.4% students agreed that environmental factors have an influence on sexual orientation, and 28.7% disagreed with this. 40.9% of students with study abroad experience did not know whether or not environment was interrelated with the development of sexual orientation and gender identity. In the group of students without study abroad experience, 31.3% indicated that development of sexual orientation was influenced by the environment in which people grew up, while 42.5% responded that environmental factors and sexual orientation were not interrelated. 26.3% did not know whether or not environment has an influence on sexual orientation. Compared with the result of the national survey, the majority of students both with and without study abroad experience in this study had a lack of knowledge and less information about the development of sexual orientation.

In the survey, the respondents were asked whether or not they thought homosexuality was considered a mental disorder in Japan. 61.7% of students with study abroad experience and 67.5% of students without study abroad experience responded that they did not think homosexuality was considered a mental disorder in Japan (see Table 3). An interesting point is that approximately 60% of students both with and without study abroad experience had accurate knowledge about this question, the same as the respondents aged 20-39 years in the national survey. Another significant finding is that 55.7% of students with study abroad experience and 47.5% of students without study abroad experience indicated that they thought Japanese people could change their gender on the national household registration system (see Table 3). As in the result of the national survey of respondents aged 20-39 years, unfortunately, half of students both with and without study abroad experience did not have accurate information about the ability to change gender on the national household registration system in Japan (see Table 3). Regardless of study abroad experience, there was a need among college students for more accurate information and

knowledge about sexual orientation and gender identity in their studies in their universities.

Table 3. Basic Knowledge about Sexual and Gender Minorities

	Student with Study Abroad			Student without Study Abroad		
	I agree.	I disagree.	I don't know.	I agree.	I disagree.	I don't know.
1. If you found yourself attracted to someone of the same-sex even only once, do you think that would make you homosexual?	9.6% (n=11)	31.3% (n=36)	59.1% (n=68)	20.0% (n=16)	47.5% (n=38)	32.5% (n=26)
2. Do you think that the environment in which a person grows up has an influence on sexual orientation?	30.4% (n=35)	28.7% (n=33)	40.9% (n=47)	31.3% (n=25)	42.5% (n=34)	26.3% (n=20)
3. Do you think that homosexuality is considered a mental disorder in Japan?	11.3% (n=13)	61.7% (n=71)	27.0% (n=31)	11.3% (n=9)	67.5% (n=54)	21.3% (n=17)
4. As far as you know, are Japanese people able to change their gender on the national household registration system?	55.7% (n=64)	15.7% (n=18)	28.7% (n=33)	47.5% (n=38)	26.3% (n=21)	26.3% (n=21)

5-3. Reflections about Same-Sex Marriage

The college students were also asked to identify the single most important reflection from a list of reflections about same-sex marriage in Japan. The majority of students both with study abroad experience (71.3%) and without study abroad experience (71.3%) indicated that everyone should have an equal right to marry (see Table 4). 24.3% of students with study abroad experience and 22.5% of students without study abroad experience indicated that gay and lesbian couples had the right to marry in many foreign countries, so same-sex marriage should be recognized in Japan. Compared with the results of the national survey among the younger generation, most students in this study had affirmative reflections about same-sex marriage in Japan. It appears that they believe that same-sex marriage should be recognized in contemporary Japanese society.

Table 4. Reflections about Same-Sex Marriage

Select the statement that most closely reflects your thinking about same-sex marriage in Japan. Choose one.	Students with Study Abroad		Students without Study Abroad	
	N	%	N	%
1. Everyone has an equal right to marry.	82	71.3	57	71.3
2. In many foreign countries, gay and lesbian couples have the right to marry, so same-sex marriage should be recognized in Japan.	28	24.3	18	22.5
3. The tradition of family is being lost.	1	0.9	3	3.8
4. Same-sex couples cannot have children.	3	2.6	1	1.3

Select the statement that most closely reflects your thinking about same-sex marriage in Japan. Choose one.	Students with Study Abroad		Students without Study Abroad	
	N	%	N	%
5. Same-sex marriage probably works in other countries, but is not compatible with Japanese society.	1	0.9	1	1.3
6. Others	0	0	0	0
Total	115	100	80	100

5-4. Being an Ally and Understanding LGBTQ People

Becoming an ally is an important step toward understanding the LGBTQ community. The term “ally” might be unfamiliar to Japanese college students. The respondents were asked about the meaning of the word ally. In the group of students with study abroad experience, only 11.3 % had already known the meaning of ally. 10.4% had heard the term, but they did not know the meaning. 78.3% had never heard of the term. On the other hand, in the group of students without study abroad experience, only 7.5% had already known the meaning of ally. 12.5% had heard the term before, but they did not know the meaning. 80.0% did not know the meaning. Considering this, the majority of the respondents in these two groups had never learned the meaning of ally.

The students were asked about whether or not they were interested in becoming an ally to learn LGBTQ issues. They responded on a 4-point scale (1=totally disagree, 2=somewhat disagree, 3=somewhat agree, 4=totally agree), with 4 representing “totally agree.” When I analyzed college students’ responses on an agree-disagree scale, significant differences did not emerge between these two groups as indicated in Table 5. Compared to students without study abroad experience, students with study abroad experience were more likely to be an LGBTQ ally and participate in activities to build a society in which it is easier for LGBTQ people to make lives (see Table 5). Also, the data indicated that students both with and without study abroad experience were willing to attend lectures or workshops about LGBTQ issues, if their universities offered those lectures. The majority of students in these two groups thought that Japanese college students needed to learn about LGBTQ issues in classrooms, but most of them did not have an opportunity to learn about these things in their universities.

Table 5. Becoming Ally and Learning LGBTQ Issues in classroom

	Student with Study Abroad				Student without Study Abroad			
	N	Mean	SD	CV	N	Mean	SD	CV
1. Do you consider yourself someone who wants to be an LGBTQ ally and participate in activities to build a society in which it is easier for LGBTQ people to make lives?	115	2.65	0.76	28.68	80	2.54	0.71	27.95
2. Would you like to attend any lectures or workshops about LGBTQ issues if they were offered?	115	2.73	0.85	31.14	80	2.79	0.90	32.26
3. Do you think Japanese college students need to learn about LGBTQ issues in class?	115	3.17	0.81	25.55	80	3.14	0.81	25.80

(*CV=Coefficient of Variation)

5-5. Coming Out Reactions

The students were asked about their coming out reactions. They were asked to use a 4-point scale to respond to six questions regarding unexpected situations. Their responses were converted to a 1-4 scale (1=I could not accept, 2=I would come to accept gradually, 3= I would be surprised, but would be accepting, 4=I would have no problem), with 4 representing “I would have no problem.” When I analyzed the college students’ responses, table 6 indicated that some significant differences emerged between these two groups. Compared with a friend’s coming out reaction, the average scores dropped when a family member came out to the respondents. The data show that the majority of respondents were reluctant to accept their family member’s coming out to them. When a friend or cousin came out to them, the average scores did not drop. As the interpersonal relationship became closer, however, resistance grew (Okumura & Kase, 2017, p.2; Sugano et al., 2017, p.536). Considering the results in this study, it seems that it might be difficult for students to understand and accept a family member’s disclosure about sexual orientation and gender identity.

Another finding is that, looking at the coefficient of variation (abbreviated to CV) in Table 6, the CVs of the student without study abroad in questions 1 and 2 are higher than CVs of the students with study abroad experience. Also, in question 5 in Table 6, the CV of students with study abroad experience is higher than the CV of students without study abroad experience. Thus, I looked at more details of the data in Table 6-1. If a friend of the same sex came out to the students without study abroad experience, 27.5% responded that they would have no problem, and 61.3% responded that they would be surprised, but would be accepting (see Table 6-1). On the other hand, 20% of students with study abroad experience indicated they would have no problem, and 72.2% responded that they would be surprised, but would be accepting.

Also, if a friend of the opposite sex came out to the students without study abroad experience, 30% indicated that they would have no problem, and 58.8% responded that they would be accepting (see Table 6-1). On the other hand, 20% of students with study abroad experience indicated that they would have no problem, and 71.3% responded that they would be surprised, but would be accepting. Compared with the results of the national survey by age, the majority of students in this study were not likely to accept a friend's disclosure without any difficulty. Another finding is that the college students without study abroad experience were more likely to accept their friends' coming out than students with study abroad experience. I assume that 70% of students without study abroad experience had already learned LGBTQ material while in college, so they understood their friend's disclosure about sexual orientation.

In the question on how one would react to one's own child coming out (see Table 6-1), 28.7% of students without study abroad experience indicated that they would have no problem, and 15.7% of students with study abroad experience responded they would have no problem. Another interesting finding is that 30% of students with study abroad experience and 30% of students without study abroad experience indicated that they would come to accept gradually. Further research is needed on why it is difficult for them to accept and deal with the coming out of a child of their own, compared with a friend's disclosure about sexual orientation and gender identity.

Table 6. Reactions on Coming Out

	Student with Study Abroad				Student without Study Abroad			
	N	Mean	SD	CV	N	Mean	SD	CV
1. If a friend of the same sex came out to you, how would you feel about it?	115	3.11	0.54	17.36	80	3.14	0.67	21.34
2. If a friend of the opposite sex came out to you, how would you feel about it?	115	3.10	0.55	17.74	80	3.18	0.65	20.44
3. If your sibling came out to you, how would you feel about it?	115	2.82	0.76	26.95	80	2.90	0.79	27.24
4. If your cousin came out to you, how would you feel about it?	115	2.91	0.66	22.68	80	3.06	0.74	24.18
5. If your child came out to you, how would you feel about it?	115	2.70	0.83	30.74	80	2.98	0.80	26.85
6. If a parent came out to you, how would you feel about it?	115	2.47	0.87	35.22	80	2.60	0.91	35.00

(*CV=Coefficient of Variation)

Table 6-1. Reactions on Friend's and Child's Coming Out

	Student with Study Abroad				Student without Study Abroad			
	I could not accept.	I would come to accept gradually.	I would be surprised, but would be accepting.	I would have no problem.	I could not accept.	I would come to accept gradually.	I would be surprised, but would be accepting.	I would have no problem.
1. If a friend of the same sex came out to you, how would you feel about it?	0.9% (n=1)	7.0% (n=8)	72.2% (n=83)	20.0% (n=23)	2.5% (n=2)	8.8% (n=7)	61.3% (n=49)	27.5% (n=22)
2. If a friend of the opposite sex came out to you, how would you feel about it?	0.9% (n=1)	7.8% (n=9)	71.3% (n=82)	20.0% (n=23)	1.3% (n=1)	10.0% (n=8)	58.8% (n=47)	30.0% (n=24)
5. If your child came out to you, how would you feel about it?	7.8% (n=9)	29.6% (n=34)	47.0% (n=54)	15.7% (n=18)	1.3% (n=1)	28.7% (n=23)	41.3% (n=33)	28.7% (n=23)

6. Conclusion and Implications

6-1. Conclusion

In this study, I have explored how much basic knowledge and information college students with and without study abroad experience have about sexual and gender minorities. My findings reveal that the majority of college students have inaccurate information about sexual and gender minorities, and that they do not have accurate information about what it means to be an ally to LGBTQ people. Although the majority of students showed a strong willingness to learn about LGBTQ issues in their universities, they were likely to be reluctant to become an ally to LGBTQ people. Washington and Evans (1991) talk about becoming an ally and note, "When heterosexual persons first learn that their lesbian, gay, bisexual, or transgender friends are truly mistreated on the basis of sexual or gender identity, they often feel anger toward heterosexuals and guilt toward themselves for being members of the same groups" (p.195). If the majority of the respondents learn more about LGBTQ issues and concerns while in college, many students might effectively engage with LGBTQ people and their lives as an ally.

Discrimination against racial, sexual, and gender minorities may occur because of negative stereotypes and prejudices people have. Researchers point out that racial minorities are indirectly discriminated against, and that racial prejudice still exists (Sunaga et al., 2017, p.531). The same is true of sexual and gender minorities. The outcomes show that students without study abroad experience were more likely to have basic knowledge about sexual and gender

minorities, compared with students who had studied abroad. 70% of students without study abroad experience had studied LGBTQ-related material in their universities, while 40% of students with study abroad experience had never done so. The data show that regardless of study abroad experience, students who have studied LGBTQ material in their universities have positive attitudes toward sexual and gender minority groups. Researchers point out, "As an influential social structure, schools play an especially important role in contributing to forming attitudes towards sexual minorities (Rankin, Weber, Blumenfeld, & Frazer, 2010; Rosen, Peralta, & Merrill, 2019, p.1). Considering this, Japanese universities need to provide more opportunities in their curriculum to learn about issues of equity around sexuality and gender minorities and discuss protection against and prevention of discrimination based on gender and sexuality.

6-2. Implications

In this research, the results did not support the hypothesis that there would a significant difference in basic knowledge and attitudes toward sexual and gender minorities between students who had studied abroad and those who had not. Many sexual and gender minorities have experienced widespread discrimination in many countries. College students, particularly students who plan to study abroad, need to gain understanding of the world around racial, sexual, and gender minorities as an essential characteristic for becoming globally minded young adults. College students in different countries might have different attitudes toward and reflections of sexual and gender minorities. Further research is needed on how college students in different countries have learned LGBTQ issues in their curriculum while in college and how Japanese universities will be able to integrate the topics of sexual and gender minorities into the curriculum, in comparison with universities in different countries. Japanese universities need to design courses to promote a better understanding of sexual and gender minorities as well as racial minorities. These courses would help college students plan to live abroad in diverse countries and eventually become fully engaged members of the global community.

References

1. Amaki, Y. (2018). "Development of Global-Mindedness among College Students: a Comparative Study among the Japanese and US Students." *Rupkatha Journal on Interdisciplinary Studies in Humanities*. Vol.10, No.2, pp.102-110.
2. Human Rights Watch. (2016). "The Nail That Sticks Out Gets Hammered Down: LGBT Bullying and Exclusion in Japanese Schools." Retrieved from https://www.hrw.org/sites/default/files/report_pdf/japan0516web_0.pdf (Accessed July 1, 2020)
3. Ministry of Education, Culture, Sports, Science and Technology (MEXT). (2014). "Top Global

University Japan.” <https://tgu.mext.go.jp/en/index.html> (Accessed July 2, 2020)

4. Ishida, H. (2016). “Same-Sex Marriage.” *Attitudes toward sexual minorities in Japan: Report of 2015 National Survey*. (Published in Japanese). *Report of 2015 National Survey*. (Published in Japanese). Report of the Grant-in-Aid for Scientific Research (No. 25283018) by Ministry of Education, Science, Sports, and Culture. pp.149-182.
5. Kamano, S., Ishida, H., Kazama, T., Yoshinaka, T., and Kawaguchi, K. (2016). “Attitudes toward sexual minorities in Japan: Report of 2015 National Survey.” (Published in Japanese). pp.1-312.
6. Kamano, S. (2016). “Dealing with a Friend Coming Out.” *Attitudes toward sexual minorities in Japan: Report of 2015 National Survey*. (Published in Japanese). *Report of 2015 National Survey*. (Published in Japanese). Report of the Grant-in-Aid for Scientific Research (No. 25283018) by Ministry of Education, Science, Sports, and Culture. pp.135-147.
7. Kamano, S., Ishida, H., Kazama, T., Yoshinaka, T., and Kawaguchi, K. (2016). *Attitudes toward sexual minorities in Japan: Report of 2015 National Survey*. (Published in Japanese). Report of the Grant-in-Aid for Scientific Research (No. 25283018) by Ministry of Education, Science, Sports, and Culture. pp.1-312.
8. Kawaguchi, K. (2016). “Knowledge and Recognition.” *Attitudes toward sexual minorities in Japan: Report of 2015 National Survey*. (Published in Japanese). *Report of 2015 National Survey*. (Published in Japanese). Report of the Grant-in-Aid for Scientific Research (No. 25283018) by Ministry of Education, Science, Sports, and Culture. pp.43-57.
9. Marriage for All Japan. (2020, March 31) “47 Municipalities Have Issued the Partnership Systems.” (Published in Japanese) Retrieved from <https://www.marriageforall.jp/blog/20200331/> (Accessed August 6, 2020)
10. Okumura, R. and Kase, S. (2017). “Research on the Knowledge, Understanding and Learning Experience of LGBT among the Students in the Teacher Training University: Through a Questionnaire Survey at T-University.” *The Journal of Tokyo Gakugei University*. (Published in Japanese). Vol. 68. pp.1-10.
11. Rankin, S., Weber, G., Blumenfeld, W., and Frazer, S. (2010). “2010 State of Higher Education for Lesbian, Gay, Bisexual, and Transgender People.” Charlotte, NC: Campus Pride. pp.1-24.
12. Rosen, N. L., Peralta, R. L., and Merrill, M. (2019). “Learning about sexual minorities in school and at home: How critical pedagogy can challenge heterosexism.” *Cogen Education*. pp.1-20. <https://www.cogentoa.com/article/10.1080/2331186X.2019.1633104> (Accessed July 20, 2020)
13. Shibun, N. (2016, October 21). “Sexual Minorities in Japan: The Myth of Tolerance.” *nippon.com*. Retrieved from <https://www.nippon.com/en/currents/d00253/> (Accessed July 3, 2020)
14. Sugano, F., Ogura, H., Horikawa, H., and Kurata, N. (2017). “The Awareness and Behavior of

University Students Toward Sexual Minority: Part 1 -A Research Study Through an Online Survey." *The Showa University Journal of Medical Sciences*. (Published in Japanese). Vol.77. No. 5. pp.530-545.

15. Washington, J. and Evans, N. J. (1991). "Being an ally." Evans, N.J. and Wall V. A. (Edi) *Beyond Tolerance: Gays, Lesbians and Bisexual on Campus*, American College Personnel Association, Alexandria, VA. pp.195-204.

【Articles】

Making Films for Working-Class Audiences: The Strategy of the B movie Company, Daito eiga

GINOZA, Naomi

Abstract

This paper introduces prewar Japan's B movie company Daito eiga (大都映画), which has been forgotten at home, and is totally unknown outside Japan. This film company was amazingly prolific and commercially successful throughout the 1930s. Under the leadership of a yakuza-turned-studio boss, Daito eiga strategically targeted urban working-class audiences. Its filmmaking consistently catered to their sensibilities, and its films were made with smaller costs and offered for lower admission fees than major film companies. Although film critics slighted Daito's films, they had to acknowledge their market value. Working-class audiences nationwide embraced Daito eiga as their own. Characteristically, Daito didn't introduce sound systems early on. Even in the late 1930s when sound films prevailed, Daito's outmoded silent films attracted its working-class audiences as much as ever. Their unfailing support of Daito eiga attests to a cultural and economic division, which should be linked with the larger socio-historical context of 1930s Japan. Importantly, Daito films maintained a conformist stance toward the existing order, instead of showing any subversiveness. By examining its uniqueness, this paper offers insight into the society which was headed in the direction of total war.

Key words: cultural/economic division, Daito eiga, films intended for working-class audiences

1. Introduction

This paper aims to introduce a film company, which showed unique presence in 1930s Japan and yet has hardly been discussed in English literature. You may be knowledgeable about Japanese cinema: you may know that Ozu Yasujiro consistently worked for the film company Shochiku, while Kurosawa Akira's early films were made as Toho's. But perhaps you don't know about the film company, Daito eiga (大都映画). This film company was a so-called B movie company. It existed for 15 years from 1927 to 1942, and produced 1325 films, but left

no films with any artistic value or technological progressiveness. In terms of the industrial, artistic, and technological advancements of Japanese cinema, film historians and scholars pay hardly any attention to this company. However, the company enjoyed unfailing support from urban working-class audiences and kept its business in the black. Daito had its own business strategy: “cheap and enjoyable.” Daito clearly targeted working-class audiences, producing its films with smaller production costs, and offering them for cheaper admission fees than other film companies. Tiny profits from the massive working-class audiences resulted in Daito’s stable box-office earnings. This company maintained its unique presence throughout the 1930s. Daito was surely a significant player in the cinematic field in the light of cultural production. It is not appropriate to exclude Daito eiga from the historical assessment of Japanese cinema.

As a cultural historian of modern Japan, I need to consider this company. Its chosen business practice epitomized the characteristic factors of old-fashioned Japan, which intertwined informal assistance for the poor and their labor exploitation. Taking this company seriously is rewarded with valuable insights into the interior of Japanese society in the 1930s, and how it did not avert the course toward the long total war from 1937 to 1945.

2. The tightwad with a full-body tattoo who started the film company

The film company was started by Kawai Tokusaburo (河合徳三郎1870-1937). Since this guy characterized the film company, we should start with his personal trajectory. Mr. Kawai was more of a yakuza than a legitimate businessman. It is said that he was tattooed all over his body, so he always wore long sleeves even in summer to cover his tattooed arms.¹ He was born in Nagoya, Aichi Prefecture to a former low-ranking samurai family, who had served the Tokugawa’s branch family for generations, but went through serious poverty due to the collapse of the Tokugawa regime, or the Meiji Restoration. Without formal education, the 15-year-old Kawai moved to Tokyo, and started working as a construction worker, and was used to violence, gambling, and tattooing. By the age of 30, he was an officially registered owner-manager of a construction business in Tokyo. He took as a wife a daughter from a respectable merchant family known for its long-established business in Japanese tobacco pipes in Ginza, Tokyo.²

He had a commanding presence among rough-mannered guys from yakuza groups in the Kanto region. His name is particularly inscribed in the dark history of prewar Japan’s construction

1 Honjo Keiichiro. (2009). *Maboroshi-no B kyu! Daito eiga ga yuku*. Tokyo, Japan: Shueisha. p.14.

Watanabe Takeo. (2009). *Sugamo satsueijo monogatari*. Tokyo, Japan: Nishida shoten. p.55.

In considering Kawai’s yakuza personality, I am indebted to Honjo and Watanabe.

2 Honjo, p. 52.

business as a famous bid-rigger.³

In the process of industrialization as modernization, the modern and the traditional intricately intertwined. Particularly in such industries as civil engineering, construction, mining, and longshoring, labor supply and management were normally done by yakuza bosses. In the construction industry, yakuza bosses were construction contractors and also functioned as labor contractors by supplying muscular men. Yakuza bosses would hire and take control of a lots of roughnecks, taking care of their living quarters and food, while unscrupulously taking “rake-offs” from them, mobilizing them for strikebreaking, and even attacking striking workers in labor disputes.

Moreover, a smarter yakuza boss would function as “bid-rigger,” who was paid for his mediative arrangement for each bid-rigging deal by settling conflicts of interests between construction contractors vying for profitable business commissions. In the 1910s and 20s, Kawai was a most effective bid-rigger known for laying the groundwork in the construction industry.⁴

Honjo Keiichiro, the writer-playwright who acknowledges Kawai’s uniqueness, emphatically points out that this tattooed guy, as a matter of fact, didn’t have a criminal record, much less any convictions, despite his multiple involvement in bloody conflicts between yakuza-construction contractors.⁵ In Honjo’s interpretation, Kawai was a community-minded person rather than a money-driven gangster, and approached politics because of his willingness to work for the public good. Although we can’t know Kawai’s real intention, he surely approached political figures.

In 1919, Kawai assisted network building for the nationalist organization, Dai nihon kokusuiikai (大日本国粋会), utilizing his connections. This organization was backed by the home minister and affiliated with the Seiyu-kai (政友会), a major political party, and guided by the big-name right-winger Toyama Mitsuru (頭山満). These men were motivated by a wariness of communism or anti-capitalist “Red” thoughts. However, Kawai withdrew from this organization. In 1921, Kawai launched his own organization Yamato minro-kai(大和民労会) by mobilizing yakuza men in the construction industry.⁶ It boasted a membership of 300, 000 at one time.⁷ His organization came to be backed by the Minseito party (民政党), which was founded in 1927 as a rival to the Seiyu-kai.

Honjo insists that despite the conventional yakuza image of this organization, Kawai was

3 Doboku kogyo kyokai, Denryoku kensetsugyo kai. (Eds.). (1971). *Nihon doboku kensetsugyo-shi*. Tokyo, Japan: Gihosha. p.553-555.

4 Doboku kogyo kyokai, Denryoku kensetsugyo kai, p. 555.

5 Honjo, p. 41.

6 Fujino Yuko (2015). *Toshi-to bodo-no minshu-shi: Tokyo 1905-1923*. Tokyo, Japan: Yushisha. p. 164-165.

7 Honjo, p.19.

serious in contributing to the public good. His organization performed some philanthropic activities, for example, distributing boiled rice to feed 300 homeless people every day like an emergency kitchen.⁸ At the same time, however, this organization was known for its yakuza styled, violent intervention in labor disputes as requested by business owners.⁹ I would say that Kawai's perception of popular rights was quite limited: it was unlikely that he understood the concepts of social equality, social welfare and democratic values.

The 1923 Kanto Earthquake devastated Tokyo. And yet the reconstruction of Tokyo made the construction industry busy and profitable. After making a fortune, Kawai, the somewhat aging bid-rigger, was ready to launch a new business. Besides, at this time, the legal authorities intended to criminalize payment from bid-rigging outright through legislation.¹⁰ Since Kawai already owned several movie houses, he decided to concentrate on the film business. He was not an artistic person at all. He just knew that going to the movies was the number one mass entertainment in Japan, that is, it was a promising and profitable business.

By accepting a suggestion from a person familiar with the film industry, Kawai bought out the bankrupt silent film company, Kokusai katsuei (国際活映), of which Kawai was a creditor. Thus, Kawai obtained a small film studio and its affiliated movie houses, and founded his film company in December 1927. In 1928, he started film production on his own in a big film studio in Sugamo. Kawai located the company's head office in Kyobashi near the classy Ginza area like other major film companies. His spacious residence near Ueno had such various guests as public-safety officers from the metropolitan police, yakuza men, and a right-wing politician Ohno Banboku (大野伴睦), who was a member of the Tokyo City Assembly and grew into a postwar lawmaker belonging to the Liberal Democratic Party.¹¹

In 1933, his company, Kawai eiga (河合映画), was progressively incorporated and renamed Daito eiga (大都映画). The Sugamo studio was vibrant with energy. Kawai's grip on management was tight. He fed his employees for sure, but working at his studio was far from a plush job. His company was well known for low salaries, long working hours, and demanding jobs. Just like normal yakuza bosses, Kawai was always accompanied by his entourage. It was easy for him to silence anybody by using his men. There was a frightening episode in 1931: a sly-minded actor, who repeatedly demanded a bonus and an advance, was badly hurt with a dagger as a punishment.¹² We shouldn't be surprised that there was no room for communism or a labor union

8 Honjo, p.20.

9 Fujino, p.152.

10 Takeda Haruto. (1994). *Dango no keizaigaku*. Tokyo, Japan: Shueisha. p.79-80.

11 Honjo, p.64.

12 Watanabe, p.150-51.

in Kawai's company.

As the studio boss, Kawai was a tightwad. He didn't spend money handsomely on anything. When the most diligent director Yoshimura Misao (吉村操) completed an overrunning film production by paying for the amount of its extra negative film needed out of his own pocket, Kawai showed displeasure. Kawai businesswise deemed Yoshimura's solution as naively shortsighted, because the company had to pay all the cost of the positive film to be produced from the negative film.¹³

Unsurprisingly, Mr. Kawai kept a concubine, who lived near the studio.¹⁴ Because she was an enthusiastic reader of lowbrow popular magazines, she picked out good stories to be cinematized for him. Based on those stories, Kawai took the liberty of making films without getting permission. Instead, he was credited as the original planner of those films. Copyright didn't matter in Kawai's business, at least, before his company got on a stable track to success. According to the writer Watanabe Takeo, who authored a book about the Sugamo studio, Kawai abandoned the idea of cinematizing a novel by the popular novelist Yoshikawa Eiji, because he hated to pay expensive royalties.¹⁵

As a lucky father, Mr. Kawai had a son and five daughters. His three beautiful daughters turned out to be valuable assets to his company. He made them film actresses working exclusively for their father's company. Mr. Kawai's son-in-law, the husband of his first, non-actress daughter joined the management, and his own son also followed.

Thus, this company can be described as Mr. Kawai's family-run business. Under this strong patriarch, his family members held up the company by working hard. This business practice was not surprising at all. We need to consider this practice from the viewpoint of the dual structure of the Japanese economy.

The dual structure refers to the coexistence of two sectors. One was the modern sector which consisted of large-scale corporations, for example, Mitsui, Mitsubishi and Sumitomo. This sector was "engaged in capitalistic management based on bureaucratic and rationalized organizations."¹⁶ The rationalization in this modern sector meant to "eliminate private connections and/or family relations as factors in business transactions."¹⁷ The other was the traditional sector comprised of small-to-medium scale businesses. Between the two sectors, there was a prominent

13 Kinema junpo hennshubu. (Ed.). (1976). *Nihon eiga kantoku zenshu*. Tokyo, Japan: Kinema junpo-sha. p.453.

14 Honjo, p.14.

15 Watanabe, p.140.

16 Odaka Konosuke. (2003). The Dual Structure of the Japanese Economy. In Nakamura Takafusa and Odaka Konosuke (Eds.). *The Economic History of Japan: 1914-55*. Oxford, UK: Oxford University Press. p. 111.

17 Odaka, p. 111.

gap in many ways, including modernization or mechanization of facilities, productivity, incomes, working conditions, and welfare systems.

In parallel, Japanese society was culturally divided into two groups, high and low. This dual structure continued and eventually disappeared after the high economic growth in the 1960s. As I later show, Kawai Tokusaburo managed his film company by making the best use of “old-fashioned” manners feasible only in the traditional sector.

We shouldn't forget that Kawai attained public recognition as a successful businessperson. In 1932 as a respectable citizen, the president of Kawai eiga ran in the election for the assembly of Tokyo as a member of the Minseito party, and was elected.¹⁸ He served the office until June 1936. He was also appointed as one of 10 councilors of the prefectural council of Tokyo, a honorary post without pay. Although Kawai remained outstanding in the public eye, he had left the Sugamo studio to his son-in-law by 1935. Kawai might have understood that the efficacy of his business style had expired. Under the new leadership, Daito eiga steadily shifted to a legitimate production system in accordance with modern-oriented society.

When Kawai passed away in December 1937 due to a stomach ulcer, Imperial Japan had been engaged in the total war against China since July. The film business journal, *Kokusai eiga shinbun* mourned him by praising Kawai as “a prominent self-made man.”¹⁹ Indeed, Daito eiga grew to be counted as one of the influential film companies. Following his death, his only son succeeded the company, and the son-in-law was in charge of film production. They made efforts to adjust the company to the wartime social psyche. Unfortunately, however, Daito eiga was absorbed into the newly founded film corporation, Daiei (大映), by the wartime governmental policy. Kawai's film company disappeared for good in 1942.



Image 1. Kawai Tokusaburo



Image 2. Koto Itoji

18 *Kokusai eiga shinbun* [Reprinted version], 20. (2006). [Originally 80. (1932)]. Tokyo, Japan: Yumani shobo. p. 48.

19 *Kokusai eiga shinbun* (50. 2007). [Originally 212. 1937]. p. 384.



Image 3. Sanjo Teruko



Image 4. Kotoji Mitsuko



Image 5. Ohkawa Momoyo

3. Daito eiga: backwardness as a strategy in the cinematic field

Let's delineate Daito's corporate culture. Kawai's film business with the principle of low costs turned out to be very successful. The Sugamo studio remained amazingly productive with stable box-office earnings. This was a wonder in the industry. Art-oriented critics in the film journal *Kinema junpo* looked down on Daito films, but they had to acknowledge the market value of each Daito film. Of course, the film business journal *Kokusai eiga shinbun* was always attentive to news about Daito.

The studio had visitors who wanted to learn the knack of producing many films at low costs: from Manei (满映 or 満州映画協会 1937- 45), the Japan-run film company in Manchukuo, the managing director Amakatsu Masahiko (甘粕正彦) paid a visit to the Sugamo studio for business tips.²⁰

What were Daito eiga's strengths? Let's clarify them by situating Daito's Sugamo studio in the cinematic field, by which I presuppose the sociologist Pierre Bourdieu's theory of cultural production. In this theoretical perception, a field of cultural production is shaped by ambitious aspirants. Once the field is established, it has a relative autonomy toward the outside world. Those who want to join the field have to meet the requirements of participation: professional knowledge and skills. In order to be successful, each player in the field makes an effort to take an advantageous position by differentiating themselves. Their endless competition energizes the field to thrive. Key words in this theory are strategy and position-taking.

Japan's film production started soon after the cinematograph was introduced in 1896. To sum up Japanese cinema's growth, its field was steadily shaped by a wide range of the aspirants' disparate motives from artistic visions to interest in easy moneymaking. Both film companies and individual filmmakers learned about their business and work, and they accumulated professional

20 Noberu shobo henshubu (Ed.). (1992). *Natsukashi-no Daito Eiga*. Tokyo, Japan: Noberu shobo. p.84.

knowledge and skills. In the 1920s, artistically valuable films appeared, and the male performers called *oyama*, who specialized in female roles, were replaced by film actresses.

When Kawai Tokusaburo started Kawai eiga in 1927, Japan's cinematic field in the silent age had been already established. He must have noted that there were many competitors. The cinematic field was very vibrant and was comprised of both major and minor film production companies. At the end of the 1920s, the Japanese film industry was prolific, second only to the US. Actually, it was unwisely over-productive, considering Japan's much smaller population, and smaller number of film exhibition facilities. Kawai had to survive the competition in the cinematic field.

All the while, state censorship regulated films as lowbrow entertainment with two broad categories of "public order" (公安) and "mores" (風俗). Censors were determined to exclude from the Japanese screen any political criticisms of the Japanese Empire linked with Marxism or anti-colonialism, even implicit. They were also strict with expressions of sexuality including female nudity.

Under the censorship, both film companies and filmmakers were conscious of strategic "position-taking" in the field. Film companies showed their own corporate colors. When Kawai started his film business in 1927 by collecting filmmakers and actors, major film companies such as Shochiku and Nikkatsu were pitching their corporate brands. Shochiku's great appeal was its fashionable female film stars in the contemporary drama genre, while Nikkatsu put its dynamic male film stars in the foreground on screen.

In this cinematic field, Kawai took a unique position. The policy of "cheap and enjoyable" epitomized Daito eiga. The film company consistently targeted the urban working class, such as housemaids and small-factory workers. Targeting them, Daito films were made with smaller costs and offered for cheaper admission fees than other film companies. As a result, Daito films ensured solid box-office earnings from a plethora of working-class audiences in major cities from Hokkaido to Kyushu.

At the point of 1936, Daito's eight cinematographers shot 8 to 10 films a month, more than 100 films a year. This productivity surpassed all the major film companies, such as Shochiku, Nikkatsu and PCL/Toho. Its production costs were roughly only 30% of those of the major companies; admission fees were also 60% of those.

In order to fill its weekly programs to be exhibited at film theaters nationwide, Daito eiga produced every piece itself. Daito covered a variety of film genres, ranging from short comedy, contemporary action drama, samurai-period swashbuckling drama, detective drama to melodrama. In order to maintain its production pace, Daito kept its employees busy from morning until night. Shooting was done for 5 days on average. For shooting on location, staff

members and actors moved around on an old rattling bus, which departed at 6 am every day.²¹ Labor exploitation; yes! One of its principal actresses, Kinoshita Futaba was exhausted from her hard schedule, and shouted, “Is the company going to kill me?”²² She died at the age of 28.

Production staff including film directors and actors would complain about their modest salaries. As a matter of fact, Daito’s labor turnover was high. Skillful filmmakers, and well-known actors and actresses were often headhunted, and also easily accepted by the studio. Particularly at the inception of filmmaking, Kawai’s company had to expand the cohort of its own performers. But many of them didn’t stay long. In 1928, Kawai eiga obtained the vampish film actress Suzuki Sumiko by paying a considerable amount of contract money. The voluptuous Suzuki’s samurai-period films greatly contributed to the company’s box-office earnings.²³ To Kawai’s chagrin, she was lured by another lucrative offer, and unashamedly left for a film company in Kyoto the next year. In short, there was an incessant influx of ambitious individuals to the studio, but this was never their final professional destination. They used the studio as a transit point. Inevitably, art-oriented directors and money-driven actors never hesitated to take the chance to move to major companies or other studios which were generous with money.

Because of this background, Kawai’s three daughters were reliable assets to the company. The daughter from Kawai’s legitimate wife, Sanjo Teruko (三城輝子 1917-1980) turned out to be a unique actress, who specialized in swashbuckling yakuza movies. As a female yakuza swordsman, her slender physique and crisp movements delighted fans of samurai-period dramas. The samurai-period film genre was so popular that she effectively reinforced Daito’s programs of the genre. She appeared in over 130 films, acting both female yakuza and conventional types of women.

Kawai’s concubine’s two daughters also came to be on screen. One of them was Kotoji Mitsuko (琴路美津子 1918-during the war). She was a typically pretty-faced girl, and she played opposite the legendary action star Hayafusa Hideto in nearly 40 films for 3 years. Naturally, romantic chemistry ensued, and the on-screen duo got married in real life. Kotoji Mitsuko retired completely in 1936. In order to replace her, her little sister, Ohkawa Monoyo (大河百々代 1922-1940 or 41), was made to play opposite Hayafusa. She became quite popular for her sunny, cheerful “modern girl” persona. On an occasion, a scout from Toho was about to contact her in order to headhunt her as a promising star without knowing that she was Kawai’s daughter.²⁴ She

21 Noberushobo henshubu, p. 72.

22 Nagata Tetsuro. (1992). Daito Eiga no tsukimiso. In Noberu shobo henshubu (Ed.), *Natsukashi-no Daito eiga*. p. 83.

23 Kinema junpo-sha (Ed.). (1995). *Nihon eiga jinemei jiten: joyu-hen*. Tokyo, Japan: Kinema junpo-sha. p. 884.

24 Watanabe, p. 178.

also appeared in more than 100 films.

None of these daughters were allowed to have easy time in the studio. Like others, they were expected to work all the time, and they did so.

Daito had the brilliant star actress named Koto Itoji (琴糸路1911-1956). She appeared in 285 Kawai/Daito films, acting roles in both film genres of contemporary drama and samurai-period drama. Her contribution to the company was extraordinary. Still, her salary was, at most, about one third of that of Shochiku's top star Tanaka Kinuyo.²⁵ But Koto was consistently faithful to the company. She chose to remain as the top star of Daito under the aegis of Kawai Tokusaburo.

We need to consider something: the studio workers' reliance on Kawai's leadership. Under his management, the company was always in the black. For many, except for those who were ambitious, this company was a favorably stable workplace. In fact, in the industry, it was common for workers at small film studios to suffer from delayed pay, or even losing their jobs altogether. Imagine how painful unemployment was in a society totally lacking a public "safety net." This explains nostalgic comments and humorous anecdotes about Kawai by former Daito workers including actors and actresses. They called Kawai Tokusaburo "Toku-san" with a sense of familiarity, instead of "president."²⁶ To these men and women, he was a likable "old man" rather than an exploitative slave-driver, and a most reliable manager who paid their salaries regularly.

In fact, following Daito's success, two B or C movie companies, Kyokuto kinema (極東キネマ) and Zensho kinema (全勝キネマ) were launched by yakuza bosses in 1935 and 36 respectively. Much like Daito, these companies mass-produced shoddily made samurai-swashbuckling films intended for young and undereducated audiences. But because of inept management, both of them failed to maintain independence, and were merged into other companies by 1941.

Needless to say, the infamous characteristic of Daito was its plagiarist practices. As mentioned, Kawai hated to pay royalties. Under his leadership, Daito's directors tended to take the liberty of adopting various effective mise-en-scenes and plots from other companies' successful films, regardless of whether they were foreign or Japanese. In other words, its plagiarist practices enabled Daito's filmmakers to keep up with new trends in film production. While Daito films were made cheaply, they were updated freshly with a wide range of visual elements from its actresses' "modern-girl" fashion to the cinematography of creating speedy and cool action scenes.

Out of contempt, most film critics did not bother to see Daito films. In the 1920s, the Japanese filmmakers of the silent age were highly influenced by many American films, and they largely mimicked them in order to enhance their cinematic expressions. In the 1930s, they graduated from the stage of imitation and strived to attain individual originality. Naturally, Daito

25 Hasebe Toshio. (1994). *Shihon Kawai Daito eiga 2*. Tokyo, Japan: Takei kikaku. p.16.

26 Noberu shobo henshubu, p.66-68. Honjo, p. 51.

films seemed to be dubious.

In parallel, major film companies headed toward “sound films.” Through the complete shift to sound systems, Japanese cinema attained industrial, technological and artistic advancements. Distinctively, Daito eiga did not introduce sound systems early on. Daito was apparently backward.

As for the cultivation of a new market in Manchuria, Shochiku quickly showed interest after Japan’s Kwantung Army founded Manchukuo in 1932. Daito had its outpost in Dalian, 1934. But the company had to wait until 1938 to establish its chain of distribution in Manchukuo. Daito never jumped ahead of time.

Film historian Nagata Tetsuro ascribes Daito’s business style to Kawai’s “premodern” mindset, because Kawai wouldn’t keep up with the business manner prevalent in the 1930s.²⁷ We can also interpret it as Kawai’s strategy. Based on his own calculation, he ignored the modern business manner.

As a matter of fact, Daito eiga astutely profited by supplying its silent films to about 300 minor theaters nationwide which could not easily shift to sound systems. The major film companies and well-educated film critics could not possibly understand why Daito’s cheap-looking outmoded silent films held strong appeal even in the late 1930s when sound films prevailed.²⁸ Then, how did Daito eiga solidify its popularity?

Cheapness was not only about production costs and admission fees. In terms of quality, Daito films were described as “cheap” all the time. Instead of seeking artistic value, Daito films catered to regular audiences’ tastes and sensibilities. To reiterate, Kawai’s company consistently targeted the urban working class, both men and women, such as workmen of various trades, physical laborers, domestic servants such as housemaids, janitors, barmaids, and small-factory workers. We need to consider their educational background in terms of cultural capital. Japan’s compulsory school education was 6 years. If extended by choice, it was, at most, 8 years. After finishing minimum education, Japanese children at 12 or 14 joined the labor force. Naturally, they grew up, lacking the cultural capital to appreciate sophisticated Western films. Without knowledge of Western languages and culture, they didn’t have a sense of familiarity with foreign films speaking English or European languages. They shied away from paying expensive admission fees to watch those Western films. Kawai himself didn’t finish elementary school education. Kawai fully understood how working-class audiences wanted to enjoy themselves.

Japan’s working-class people knew that the ideal lifestyle for a white-collar middle-class family centered on the conjugal bond of husband and wife in material stability, just as Shochiku’s

27 Nagata, p. 93.

28 Ginoza Naomi. (2013). *Modan raifu to senso*. Tokyo, Japan: Yoshikawa kobunkan. p. 188.

contemporary dramas visualized the middle-class lifestyle very concretely. But their working-class living standards did not reach that level. They just watched such insignificant roles as housemaids and male servants portrayed by actors on the screen. Kawai might have understood that they needed to see their relevant representation on screen. He knew that they wanted to be better off even slightly, and also wanted to keep abreast of the times. Of course, life was not easy, particularly for undereducated people. Daito films were intended for such people. As mentioned before, Daito films were always updated with a variety of visual elements, albeit superficially.

Regular audiences embraced Daito films as their movies. I would like to point out that Daito dramas focused on working-class characters, and showed the worldview of the working class. That's why Daito enjoyed fervent support from them. In this sense, Daito's ever-growing popularity was proof of the cultural and economic division of the 1930s. Distinctively, however, Daito films didn't criticize the social order. Far from being revolutionary, Daito films ultimately suggested that ordinary people should accept the unequal society with a sense of resignation, while, at the same time, effectively comforting them. I would say that Daito films, together with other Japanese films, functioned as an ideological apparatus to serve the ruling order, just as Althusser's classical categorization of cinema as one of state ideological apparatuses.

Then, how did Daito films appease and encourage the audiences to live under the existing order? Let's examine this question in the next section.

4. Koto Itoji's silent allure: *The Breasts in 1937*

Daito's star actress, Koto Itoji was, I would say, the queen of cheap melodrama. In the contemporary drama genre, she portrayed housemaid, barmaid, itinerant performer, geisha, and factory worker. She embodied modern Japan's socially weak or the underprivileged. The heroines played by Koto Itoji had to suffer from poverty, and endure misery and humiliation by people with money and power. Her roles per se were not glamorous at all. But because of this, working-class audiences identified with the central characters Koto Itoji beautifully played. By shedding tears for the poor heroines, the audiences released the negative emotions from their daily lives. Thus, Daito's melodrama offered a sense of catharsis to the working-class audiences.

Daito films didn't depict any intellectualized sense of the day or a dry rationalized manner in the characterization of protagonists and depiction of their personal relationships. Although censors very often found fault with indecent expressions in Daito films, they weren't sensitized politically. In Daito's contemporary dramas, protagonists appeared as the least complicated of people, far from showing off any revolutionary values or abstract ideas which would perplex Daito's regular audiences. Instead, Daito films expressed society in accordance with their worldview and perspective, showing their selfish masters, arrogant mistresses, and their spoiled

children in a mildly disapproving manner tinged with antipathy and distrust. It is unimportant men and women such as workmen and barmaids to whom you can turn for help and find a sense of compassion and old-fashioned chivalrous spirit: you can never expect rich people to be on your side.

However, Daito films were not interested in debunking the social status quo, which condoned the economic division of the rich and the poor. Rather than being single-mindedly conservative or left-slanted, Daito films simply supported the private culture of individual consumption as what I call “modan raifu,” which presupposed and approved of capitalist society.²⁹

Daito films chose to cater to their regular audiences. We might interpret that Daito films appeased people by focusing on its characters as the underdogs of capitalist society, and also by acknowledging the way each one lived.

Take for an instance *The Breasts* (*Chibusa*乳房), which was directed by Daito's seasoned director Yoshimura Misao and released in March 1937 before the war with China. The number of sound films surpassed that of silent films in filmmaking after 1935. Naturally, the middle-class audiences took for granted being able to enjoy sound films. However, Koto's outmoded silent film was magnetic to Daito's regular audiences. Being a precious example of the remaining Daito films today, this film attests to the star Koto Itoji's strong allure as the champion of tearjerker dramas.³⁰

Koto can be likened to Shochiku's Kurishima Sumiko, the queen of melodrama in the silent 1920s. Both of them made their female audiences weep a lot. Like Kurishima, Koto had trodden the stage of classical Japanese dancing in her girlhood, when she was scouted for the job of film actress. Kurishima represented Shochiku, enjoying respectful treatment as Japan's first female film star. Likewise, the 16-year-old Koto joined Mr. Kawai's film company in 1927, and steadily grew into a big star to stand for Daito in the 1930s. But Kurishima and Koto were rather different in the characterization of their roles on screen.

Koto repeatedly portrayed working-class women as tactless, passively defenseless victims. They were distinct from Kurishima's gutsy characters, who could emit a sense of pride or nihilistic defiance. However, it can be seen in *The Breasts* that Koto's immaculate aura was impeccably used by the veteran director: the uneducated, incompetently enduring heroine was transformed into a noble-hearted woman characterized by absolute maternal love.

The story of *The Breasts* is quite simple with no complicated twist. The film starts with a young woman Shizue's homecoming, holding a new-born baby. She is from a poor family in the

29 Ginoza, p. 8.

30 This analysis is based on my viewing of the film under the custody of Matsuda eiga-sha (Matsuda Film Productions).

lakeside town, Itako, Ibaraki, and previously worked as a housemaid living in a rich family in Tokyo. Her big brother, the head of the household Sakuzo accepts her with a sense of resignation without grilling her about the baby's father. By contrast, his greedy wife Shige persistently asks the question, aiming at getting money from the father to "compensate" for his misconduct. Shizue never answers.

Leaving the baby girl named Fusae to this couple, Shizue goes back to Tokyo, where she works in a small factory packing bars of soaps into boxes, and regularly sends money for her daughter's expenses. The sly Shige swindles money out of Shizue on the pretext of providing for Fusae, while actually abusing this girl. Shizue desperately sends money without question, enduring an extremely austere life. After 6 years of hard life, Shizue falls ill, and quits the factory. On the way home, Shizue is robbed of all her money; both her severance pay and her own savings. Collapsed on the street, Shizue is found and saved by the kind-hearted barmaid called Kimi, who takes Shizue to her place.

In the meantime, Fusae finds her mistreatment by Shige unbearable. Longing for her absent mother, Fusae begs the stream-boat steersman Kenji to take her to Shizue's place in Tokyo. Accompanied by Kenji, Fusae arrives at Kimi's house, where she is reunited at the last minute with her dying mother. Shizue apologizes to Fusae for her powerlessness, and breathes her last breath. Thus, the film ends with leaving the meaning of the title unclear, though we could interpret it as a symbol of maternity.

This drama lacks cheerful moments and its ending is simply sad. But thanks to Koto Itoji, Shizue the naïve victim of multiple exploitation shines divinely; she is a mature woman with a strong determination of holding onto the memory of her romantic love as private and pristine, and raising her child at the sacrifice of her own life.

Characteristically, in this film, the unmarried heroine's having a fatherless baby isn't particularly emphasized as an immoral case, or a dishonorable scandal for her family. I have to emphasize that this issue divided women according to social class.

As in many other societies, unplanned pregnancy was disastrous for unmarried women in Japan. As the 1936 Shochiku film, *New Road* (*Shin-michi* 新道) depicted,³¹ what most horrified the heroine from an upper-class family was social stigmatization; her sexual misconduct would tarnish her distinguished family's respectability, although the film suggested that rich people could solve their troubles conveniently by dint of money and power.

By contrast, Daito's heroine Shizue doesn't bear the brunt of condemnation of committing a sexual misconduct. Instead of denouncing her, Shizue's big brother just accepts her with

31 This film was directed by Gosho Heinosuke as an adaptation of the novel by Kikuchi Kan. The bourgeois heroine was played by Tanaka Kinuyo.

resignation. This response must have resonated with a general perception of society among Daito's regular audiences. In 1930, about 700,000 women were employed as domestic servants, and one out of every six women worked as a maid.³² As a matter of fact, it was not unusual for working-class women like Shizue, after being sexually exploited in the workplace by men in power or some privileged status, to unluckily end up with illegitimate children. Domestic servants and live-in housemaids tended to be easy targets for sexual exploitation. The sister-in-law Shige's expectation of getting a substantial amount of money from the baby's father is reasonable. Shizue's complete silence about the father is not convenient for anyone but the man, who forgets her to form a respectable family. It is Koto's compelling performance, particularly through her facial close-ups and profound silence that can convey the unselfish Shizue's strong will. But her uncalculating attitude forces her to endure poverty.

The common metamorphosis from housemaid to factory worker does not improve her lot in life. It is a forbidden luxury for Shizue to join other factory girls to discuss their favorite topics on a popular female magazine. Reading popular magazines was one of people's major leisure activities from the 1920s on. The factory girls on the screen are enjoying their own modest style of the culture of consumption, or their own "modern life." (Indeed, Daito's actors and actresses off screen also liked reading popular magazines.) Shizue never allows herself to enjoy any consumption.

Shizue's coworkers as low-wage earners, the barmaid Kimi who saves Shizue despite her own precarious life, and the steersman Kenji who takes Fusae to her mother, all of them shoot a warm, sympathetic look toward Shizue, but they cannot possibly help her out of her predicament. Lacking any financial support from the father and his acknowledgement of Fusae as his own, Shizue's determination as a single mother results in the stigmatization of Fusae as a fatherless child born out of wedlock, and imposes great handicaps on her socially and economically. There is no reward for the little Fusae, after her eventual reunion with Shizue. The film suggests that the orphaned Fusae will have to go through a further hard life, about which the audiences would need no explanation. Thus, the social perception *The Breasts* shows is characterized by a sense of resignation or enervation. No matter how much effort you make, you cannot change the world, or easily get happiness: an unhappy life is always reproduced everywhere.

Shizue as a heroine type is a pitiable character with no glory: conventional and even banal. Importantly, Koto imbues the unfortunate Shizue with an unusual kind of dignified beauty. Shizue is purified and sublimed from a naïve country woman to a "Virgin Mary." Koto's magical

32 Odaka Konosuke. (2003). The Dual Structure of the Japanese Economy. In Nakamura Takafusa and Odaka Konosuke. (Eds.), *The Economic History of Japan: 1914-55*. Oxford, UK: Oxford University Press. p.116.

effect legitimatizes unprivileged people's modest lives, and even acknowledges them as most respectable. Thus, Koto Itoji's melodramas were intended for those female audiences who wanted to weep readily, and supplied them with catharsis for sure. Unsurprisingly, male audiences also supported her tearjerker films.

Daito films never preached to audiences to grow or change for the better. Popular entertainment could pull some pain and tedium out of the audiences' everyday labor, and have them continue to go to work day after day. Such entertainment can be deemed as the "prolongation of labor," just as the authors of "The Culture Industry" expound.³³

However, it is likely that there was more than the prolongation of labor in the popular support of Daito films. Daito's audiences chose and supported Daito films. They didn't passively accept whatever film companies distributed. They clearly preferred Daito's outmoded silent films to Shochiku's artistic sound films. They didn't care about Daito's belated introduction of sound systems at all. They chose films which were tuned to their sensibilities and values.

In the 1930s, Japan still had an old-fashioned sensibility rooted in a hierarchical order as the persistent remnants of the old status system. The expansion of modernity got rid of such psychology in the long run. However, some people like Daito's regular audiences didn't want to embrace the progressive modernist stance of advocating eternal self-renewal. To them, shedding tears for Koto's beautiful yet unfortunate heroine on the screen was more favorable.

5. Conclusion

It was symbolic that Kawai Tokusaburo died in 1937, the year the Sino-Japanese war broke out. Before the war, society was economically and culturally divided. Daito's success was nothing but the product of the division. Daito's "cheap and enjoyable" films entertained the working-class audiences. Contrary to the major film companies' expectations, their middle-class-oriented "quality" films failed to seize Daito's audiences.

It would be appropriate for us to remember that democratic values such as social equality and respect of human rights normally take root in a society only after people experienced a considerable duration of favorable economic conditions.³⁴ Kawai Tokusaburo as well as Daito's audiences did not know those values outright. They just knew that they were entitled to the

33 Horkheimer, Max, and Adorno, Theodor W. (2002). *The Culture Industry: Enlightenment as Mass Deception* [1947]. In Gunzelin Schmid Noerr (Ed.), *Dialectics of Enlightenment*. Stanford, CA: Stanford University Press. p.109. The English translator Edmund Jephcott chose the word "work" in the sentence: "Entertainment is the prolongation of work under the late capitalism." Since I think that the word "labor" is more appropriate etymologically, I use it in my text.

34 Friedman, Benjamin. M. (2006). *The Moral Consequences of Economic Growth*. New York, NY: Vintage Books. Friedman offers this insight through many case studies.

private culture of consumption according to their economic conditions, so they enjoyed it, adjusting themselves to the capitalist order.

In historical hindsight, we know that the culture of consumption did not prevent Japanese people from supporting the war, because its capitalistic premise had affinity with the war, which seemed to be a “promissory note” for affluence after victory.

Ironically, it was the war that urged the society to attain national integration, and the cinematic field to create “the national cinema” intended for all Japanese people as audiences. As a matter of fact, the cinematic field lost its autonomy to the wartime government. The film industry was reorganized through drastic mergers: Daito eiga disappeared quietly.

Today, we are living in a society where all of us believe in social equality and public support of the underprivileged. We don’t need anything like Daito eiga or entertainment only for the poor. However, remembering this unique company makes us understand people’s desire to be represented with relevance.

References

- Bourdieu, Pierre. (1984). *Distinction: A Social Critique of the Judgement of Taste*. Cambridge, MA: Harvard University Press.
- Bourdieu, Pierre. (1993). *The Field of Cultural Production*. New York, NY: Columbia University Press.
- Doboku kogyo kyokai, Denryoku kensetsugyo kyokai. (Eds.) (1971). *Nihon doboku kensetsugyo-shi*. Tokyo, Japan: Ginosha.
- Friedman, Benjamin M. (2006). *The Moral Consequences of Economic Growth*. New York, NY: Vintage Books.
- Fujino Yuko. (2015). *Toshi to bodo no minshu shi*. Tokyo, Japan: Yushisha.
- Ginoza Naomi. (2013). *Modan raifu to senso*. Tokyo, Japan: Yoshikawa kobukan.
- Hasebe Toshio. (1994). *Shihan Kawai-Daito eiga 2*. Tokyo, Japan: Takei kikaku.
- Horkheimer, Max. and Adorno, Theodor. W. (2002). The Culture Industry: Enlightenment as Mass Deception [1947]. In Gunzelin Schmid Noerr (Ed.), *Dialectic of Enlightenment: Philosophical Fragments*. Stanford, CA: Stanford University Press.
- Honjo Keiichiro. (2009). *Maboroshino-Bkyu! Daito eiga ga yuku*. Tokyo, Japan: Shueisha.
- Kaplan, David E. and Dubro, Alec. (2003). *Yakuza: Japan’s Criminal Underground*. Berkeley, CA: University of California Press.
- Kato Atsuko. (2015). Nihon eiga shijo-ni okeru Daito eiga kabushikigaisha no dokujisei. *Shashi-demiru Nihon keizai-shi 84*. Tokyo, Japan: Yumani shobo.
- Miyazaki Manabu. (2008). *Yakuza to Nihon:kindai no burai*. Tokyo, Japan: Chikuma shobo.

- Nakamura Takafusa. (1998). *A History of Showa Japan, 1926-1989*. Tokyo, Japan: University of Tokyo Press.
- Noberu shobo henshubu. (Ed.) (1992). *Natsukashi-no Daito eiga*. Tokyo, Japan: Noberu shobo.
- Odaka Konosuke. (2003). The Dual Structure of the Japanese Economy. In Nakamura Takafusa and Odaka Konosuke. (Eds.). *The Economic History of Japan: 1914-55*. Oxford, UK: Oxford University Press.
- Takeda Haruto. (1994). *Dango-no keizaigaku*. Tokyo, Japan: shuei-sha.
- Watanabe Takeo. (2009). *Sugamo satsueijo monogatari*. Tokyo, Japan, Nishida shoten.

<Periodical>

- Kokusai eiga shinbun*. (2006- 2007). [Reprinted edition]. Tokyo, Japan: Yumani shobo.

【資料紹介】

2010 年代における世界の中の日本音楽 ～ J-MELO 海外取材から見えてくるもの＜後編＞

J-Pop around the World in 2010s – J-MELO Overseas Reporting- Part2
(2015～2018)

原 田 悦 志
HARADA, Nobuyuki

I はじめに

本論文は、『明治大学国際日本学研究』第 12 巻第 1 号 (2020 年 3 月) に掲載された前編を受けて、執筆されたものである。

前編では、2010 年から 2014 年までの、視聴者からのリアクションが増え続けた期間について、筆者が世界各地で取材した記録を中心に論じた。まず、この 5 年間は、世界中の音楽マーケットが縮小を続けていた時期と重なっていたという点について、留意しなければならない。2014 年に底を打った音楽産業は、この後編の初年となる 2015 年から反転攻勢に転じ、成長を続けた。その原動力となったのは、Spotify、Apple Music などのサブスクリプション・サービス（聴き放題）であり、下記、図 1 の通り、21 世紀に入って以降、収益全体におけるその比率は年を追うごとに増している⁽¹⁾。

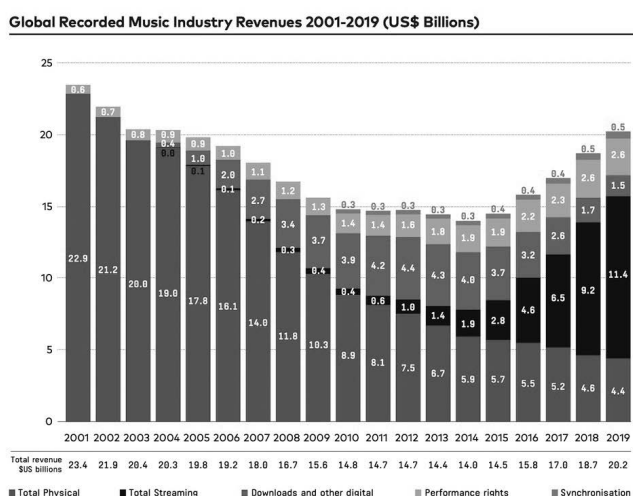


図 1 世界の音楽産業における収益の推移 (2001～2019)

世界中の音楽を無尽蔵に聴くことが出来る「定額聴き放題」というビジネスモデルは、音楽業界だけでなく、リスナーやアーティストにも、音楽との関わりにおいて大きな変化を及ぼした。国際レコード産業連盟音楽 (IFPI) のフランシス・ムーア CEO は、「消費者の要望は、音楽を『所有』することから、音楽に『アクセス』することへと変化している」と、2015年4月に発表した調査レポートの中で告げた⁽²⁾。また、音楽ジャーナリストの柴那典によると、CDが主流だった時代には「売れた枚数」だったヒットの基準が、ストリーミング主流の時代では「聴かれた回数」に変わっていったという⁽³⁾。

NHK ワールド TV の全世界向け日本音楽番組である『J-MELO』の視聴者からの反応も変化した。端的に言えば、リアクション数が激減したのである。その顕著な例として、2014年まで、毎年、増加し続けていた『J-MELO リサーチ』(アンケート式視聴者調査)⁽⁴⁾への回答数は、2015年に574通、2016年に282通、2017年に259通と急激に減少した。筆者は、前編の期間を、番組視聴者が増えていった「拡大期」、後編の期間を「縮小期」と呼んでいる。世界の音楽マーケットの拡大と、J-MELO の視聴者リアクションの縮小は、同時進行で行われたのだ。

後編においては、筆者の取材記録に加え、世界の音楽シーンや、国内外での番組展開の変化などを、併せて論じていきたい。

Ⅱ 2015年における日本音楽番組にかかる海外取材結果

2015年は、放送開始10年を記念した『「J-MELO」が教えてくれた世界でウケる「日本音楽」』(まつもとあつし著、原田悦志監修、ぴあ)が刊行され、また、番組としては初の有料イベントとなる「10周年記念ライブ」(2015年10月8日、豊洲 PIT)が、モーニング娘。'15、藍井エイル、Silent Siren らの出演によって開催されるなど、番組としては円熟期を迎えていた。

しかしながら、音楽マーケットは、大きな転換期を迎えていた。この年の7月、アメリカ資本の Apple Music が日本で事業を開始した。翌2016年に開始した、スウェーデンに本社がある Spotify などと併せて、日本の楽曲も、サブスクリプション・サービスによって、世界のリスナーらとダイレクトに繋がる時代が訪れたのだ。

筆者は、サブスクリプションの時代をいち早く感じ取り、番組ウェブサイトからリンクする形で、番組で流した曲をプレイリストにして、それを Spotify で聴いてもらうサービスを開始した⁽⁵⁾。ところが、このサービスを開始した際に、番組で紹介した48曲の中で Spotify で公開出来たのは、わずか7曲にすぎなかった(『J-MELO』2015年9月6日放送分)。後年、筆者は、この2015年が、番組だけでなく、日本音楽と世界の関係性における分水嶺であったと悟った。2015年における主な海外取材は、下記の通りであった。

(記載の年月は、J-MELO の、NHK ワールド TV における初回放送時基準、以下同じ)

① シンガポール：1月

(シンガポール国立大学、及び Anime Festival Asia 取材)

② バンコク (タイ) : 3 月

(JAPAN EXPO、チュラロンコーン大学、及び泰日工業大学取材)

③ ロンドン (イギリス)、パリ (フランス) : 8 月

(HYPER JAPAM, JAPAN NIGHT, JAPAN EXPO, 及び JAPAN FM 取材)

④ ホーチミン (ベトナム) : 8 月

(TOUCH 取材)

⑤ ニューヨーク (アメリカ) : 9 月

(WAKUWAKU NYC 取材)

⑥ ジャカルタ (インドネシア) : 10 月

(AFA Indonesia, 及び JAPAN NIGHT 取材)

① シンガポール : 1 月 (シンガポール国立大学、及び Anime Festival Asia 取材)

この年より、海外取材は番組単独ではなく、NHK ワールド TV のプロモーションと協業することが多くなった。国際放送を通じて日本を世界に周知させるツールとして、J-MELO が重要視されるようになった証である。

番組とチャンネル・プロモーションとの協業は、主に 2 つの場所で行われた。

1 つは日本関連のイベント会場である。会場には NHK ワールド TV の広報用ブースが設置されており、そこをスタジオ代わりにして、来場者との交流などの現地レポートを行った。

もう 1 つは大学などの教育機関だ。日本に関心が深い学生たちと語り合い、どうすれば日本の音楽が、もっと世界に伝播するかなどの意見を交換した。後者は、主に筆者がコーディネートを行った。

シンガポールでは、2014 年以降、Anime Festival Asia (以下 AFA, 現・C3AFA) ⁽⁶⁾ を毎年、取材するようになった。この年、会場となっているサンテック国際コンベンション&エキビジョンセンターには、9 万人を超える来場者が押し寄せた。有料ライブには、LiSA、May'n、藍井エイルら人気アニソンシンガーが続々と登場し、満員の聴衆で埋め尽くされていた。

この取材には、奄美大島出身の歌手、城南海がリポーター役として赴いた。彼女は、彼女自身が作詞・作曲を手掛けた『祈りうた〜トウトガナシ〜』(2015) を、番組エンドテーマとして歌っていた。共通語も方言も、海外の人々にとっては、同じ「日本語」のバリエーションである。「世界に向けて、自らの故郷の言葉で、自ら、曲を作ってはどうか」という筆者の提案に応えるために、彼女は、奄美大島に住む民謡の師匠に教を請いながら、新しいシマ唄を作り上げた。

シンガポール取材では、あえてアニソンシンガーやアイドルではなく、城のように民謡の心得もある若き歌い手を起用することにより、日本語の伝統的な「うた」を生で聴いてほしいというねらいを、筆者は持っていた。シンガポール国立大学では、城南海が学生たちと対話するだけでなく、三味線の弾き語りも行った。初めて聴く奄美の三味線の音色に、彼らは感激していた。

学生たちは、日本の情報を得るのが非常に難しいということを、異口同音に主張した。熱帯の

マンハッタンとも言えるような、東南アジアの経済の中心地であり、さらに AFA のような大規模イベントが開催される、英語圏でもあるシンガポールですら、日本のポップ・カルチャーの情報は容易に得られないのだ。確かに、AFA の会場内には、日本ファンが溢れている。しかし、一步会場の外に出ると、そこに日本を感じるものは実に少なく、ユニクロなどのアパレルショップと、何軒かの日本料理屋などが散見するだけだ。

このような現象は、シンガポールだけでなく、世界的に共通なものだ。筆者は、海外での日本イベントを、代々木公園で開催される「タイフェス」「ベトナムフェス」のようなものであると説明している。東京の会場には、10万人を超える「タイファン」「ベトナムファン」が来場する。しかし、自分の周囲に、そのような集団が存在している人は、どれだけいるだろうか。点在している人々を、インターネットが線で結び、形を作り出している。その象徴がイベントなのだ。日本文化愛好者だけで埋め尽くされた会場を見て、「この国で、日本文化は大衆に人気」と考えるのは、あまりに早計だと言わざるを得ない。

② バンコク (タイ) : 3 月 (JAPAN EXPO, チュラロンコーン大学, 及び泰日工業大学取材)

JAPAN EXPO という名称でのイベントは、フランス・パリのみならず、タイでも開催されている。2005 年に『ジャパンフェスタ・イン・バンコク』として開催されたイベントは、2014 年より『ジャパンエキスポ・イン・タイランド』と名称を変更し、2017 年には 3 日間で 50 万人を動員するほど盛況を呈していた⁽⁷⁾。

主催者は、日本人も関わって設立された現地法人だった。元来は、日本企業のタイへの進出を促進するビジネス展開が中心のイベントだったため、会場内には製品や企業情報や、日本への留学案内などのブースが並び、ポップ・カルチャー色は、他の国や地域での同様の催事に比べて、薄かった。

会場内に設置されたステージに、日本から来訪した歌手らが登場したが、どちらかといえば来場者を導くためのアトラクション的な要素が強く、B to Bで商談を行っているすぐ近くで歌い、踊っている様子は、かえって商機を求めて集まる出展者やタイの経済人たちに逆効果になるのではと筆者は感じた。

この取材では、現在はアメリカ・ロサンゼルス郊外に居住している、当時、番組の準レギュラーだった井上ジョーがレポーターを務めた。井上は、2つの大学を訪れ、学生たちと意見を交わした。

1つは、1917年設立と、タイで最も長い歴史を持つ最高学府、チュラロンコーン大学だ。取材に応じてくれたのは、日本語を専攻している、全員が女子学生だった。彼女たちは、実に流ちょうな日本語で、日本愛を語ってくれた。

もう1つは、2007年に設立された、泰日工業大学である。タイ日友好とタイ産業界の人材育成を目的として設立された泰日経済技術振興協会を母体とする私立大学で、特にタイ産業界需要の高い分野（特に自動車、電機・電子、ICT、生産技術）に重点をあて、実践的なカリキュラムを通して、日本のものづくりに直結する実務かつ実践的な技術と知識を兼ね備えた学生を育成す

ることを通して、タイと日本の経済連携と友好関係の発展を目指している⁽⁸⁾。

バンコクには、J-Channel という、24 時間、日本語とタイ語で、日本の情報を放送するインターネット・ラジオ局の取材も行った⁽⁹⁾。

これらの取材を通し、当時、日本のアーティストで最も人気が高かったのは、松下優也だった。松下が主演を務めた舞台『黒執事』がタイでも評判となり、そのアニメ版のエンド曲を担当したことも相まって、タイでファンクラブが出来るほどの人気を得ることとなったのだ。タイミングが合わず出席は叶わなかったが、タイ王室からも公式行事への招待状が届くほどだったという。

しかしながら、一般のタイ人にとって、日本の芸能人やミュージシャンの知名度は、必ずしも高くない。『陸海空 世界征服するなんて』（テレビ朝日系列）というテレビ番組が調べた「タイで聞いた知名度ランキング」（2018 年 5 月 19 日放送）では、歴史上の人物やスポーツ選手、元 AV 女優らがトップ 10 に名を連ねていた。そんな顔ぶれの中で 1 位に輝いたのは、タイの映画『クーカム』で、タイの俳優トンチャイ・メーキンタイが演じた小堀大尉という架空の登場人物だった。この調査が、どのような手法で、何人を対象にしたかは不明だが、筆者が取材した日本への興味や関心や知識等も、ほぼ同じような様相であった。タイにおいても、日本ファン以外のレイヤーでは、日本に対する関心は高くなく、知識も正確ではないのだ。これは、我々がどれだけタイに関心を持ち、知識があるかということと、シンメトリーの関係であると言えるのではないだろうか。

③ ロンドン（イギリス）、パリ（フランス）：8 月（HYPER JAPAN, JAPAN NIGHT, JAPAN EXPO, 及び JAPAN FM 取材）

2010 年からイギリス・ロンドンで開催されている HYPER JAPAN も、日本人が中心となり設立した現地法人が主催しているイベントだ⁽¹⁰⁾。この催事は、日本食を 1 つの柱に、もう 1 つの柱としてゲーム、アニメ、漫画などのポップ・カルチャーを据え、実施されてきた。

2015 年の夏に開催された HYPER JAPAN FESTIVAL 2015 は、ロンドン郊外、テムズ川に面した大規模娯楽施設である The O2 の一部が会場となった。ライブ専用の会場も用意され、以前より、音楽面が大幅に拡充されていた。だが、専門の音響スタッフや舞台監督らが不在だったこともあり、パフォーマーは非常に苦労していた。楽器や機材を扱うローディーという係員も十分におらず、ミュージシャン自ら、既に観客が入場している会場でドラムセットを調整するようなありさまだった。無論、海外において、日本と同じ環境でパフォーマンス出来ることは少ない。しかしながら、最低限の熟練したスタッフは必須であろう。筆者は、主催者に、今後も音楽イベントを行うための、いくつかの助言を行った。しかし、ライブは専門的技量だけでなく、経費もかさむ。以後、HYPER JAPAN で、多種多様な日本のアーティストが登場する音楽イベントが開催されなくなったのは、残念なことだ。

期間中、The O2 内にある、3000 人が収容可能なライブハウス indigo at the O2 では JAPAN NIGHT というイベントも開催されていた。VAMPS、凛として時雨、[Alexandros]、

OKAMOTO'S という4組のロックバンドのパフォーマンスは、英国のロックファンを熱狂させた。この模様は、NHK ワールド TV でも、筆者がチーフ・プロデューサーを務めた特番として全世界に放送された。

フランス・パリでは、2010年から取材を重ねている欧州最大級の日本文化イベントである JAPAN EXPO だけでなく、JAPAN FM というインターネット・ラジオの取材も行った。JAPAN FM は、2010年に、フランス人の日本愛好家によって設立された、24時間、日本の音楽を全世界に放送するラジオ局だ。スタジオは、フランス人の社長の自宅にあったが、残念ながら、2019年に閉鎖された。筆者は、日本のポップ・カルチャーに対するフランスの人々、特に若者たちの関心が、以前より薄れつつあるということが、要因の一つだと推察した。その根拠となったのが、この年の JAPAN EXPO での取材だった。初めて訪れた2010年のように、『NARUTO-ナルト-』や『ONE PIECE』など、分かりやすいキャラは明らかに減っていた。誰もがコスプレしたがるようなヒット・キャラクターは、そんなに量産は出来ない。元来、マンガやアニメは、ストーリーが重視されるべきであり、インパクトのみを追い求めれば、やがてアイデアは消費されていってしまう。そもそも、日本のポップ・カルチャーの魅力は、海外の若者たちのセレンディピティ（偶然の素敵な出会い）によって見出されたものである。それが減少すれば退潮するのは自明の理だろう。

④ ホーチミン（ベトナム）：8月（TOUCH取材）

2013年から首都のハノイ、経済の中心地ホーチミンというベトナムの二大都市で開催されてきた、TOUCH（Take Our Universe Connect Heart）は、入場料100,000ベトナムドン（約450円）という日本文化フェスだ。ベトナムの若者には安価とは言い難いチケット代だが、会場にはコスプレイヤーらが詰めかけ、ゲーム、アニメ、伝統品などのブースが所狭しと並んでいた⁽¹¹⁾。

このイベントでも、城南海がレポーター役を担った。会場は、市内にある野外スポーツ施設に、仮設の屋根を設けた場所だった。ベトナムは、この時点において、シンガポールやタイなどに比べ、インフラの整備が遅れていた。イベント中、スコールと落雷が会場を襲い、停電が発生した。雨雲が去った後、PA（パブリック・アドレス、会場内での音響）が復旧しない中、彼女はアカペラで歌い続けた。ベトナムの聴衆も、その歌声に拍手を送っていた。

その前日、ホーチミンにある外国貿易大学で、城は学生たちと交流した。この大学は、首都・ハノイと、ベトナム最大の都市であるホーチミンの2か所にキャンパスがある難関大学だ。日本語学部では、日本との経済交流の担い手となることを目標としている若者たちが学んでいる。城の三味線の弾き語りに、学生は聴き入った。同じステージには、日本の「うた」を歌う学生たちも登壇し、大いに盛り上がった。

TOUCH は、開始当初は日系企業などの共催パートナーがいたが、業務縮小などに伴い、現在では日本人の手によって、現地法人による単独開催となっている。

⑤ ニューヨーク（アメリカ）：9月（WAKUWAKU NYC 取材）

ニューヨークは、言うまでもなく、現代文化の中心都市の一つである。日本のカルチャーイベントとしては、2007年から始まった、ニューヨークにある日系企業が中心となり開催している『Japan Day @ セントラルパーク』⁽¹²⁾が、比較的、名を知られている。

若く情熱のある日本人女性が、自らの手で立ち上げた WAKUWAKU NYC は、新しいカルチャーの発信地となっているブルックリンで開催された、ポップ・カルチャーに特化した有料イベントだった⁽¹³⁾。会場には、多くのニューヨーカー、特に、たくさんのコスプレイヤーたちが詰めかけた。夜には、主会場から少し離れたボーリング場で、筆者が橋渡しをして出演が決まった、☆Taku Takahashi (m-flo) らによるクラブ・パーティーも開催された。

主催者の「日本を好きになってほしい」という意図や思いが強く感じられる催事だったが、2回目が開催されることはなかった。何事もそうだが、最初から何もかもが上手くいくことは稀である。続けることが出来なかったのは、実に惜しいことだ。

このイベントの後、ニューヨークでは、ニューヨーク・コミコン⁽¹⁴⁾からスピノフする形で、2017年から Anime NYC という、アニメに特化したイベントが始まった⁽¹⁵⁾。総花的ではなく、アニメから一点突破していくというスタイルは、これまで論じてきた通り、2010年代までに世界中でよく見られた一つの典型だ。動員は36,000人（2018）と、パリの JAPAN EXPO やシンガポールの AFA にはまだ及ばないが、これからの発展を願ってやまない。

⑥ ジャカルタ（インドネシア）：10月（AFA Indonesia、及び JAPAN NIGHT 取材）

シンガポールを主会場としている AFA は、東南アジアの他国でも展開している。インドネシアの首都・ジャカルタも、その一つだった。ジャカルタ・コンベンション・センターで開催された AFA Indonesia には、インドネシア各地から日本のアニメファンが詰めかけた。

NHK ワールド TV のブースには、FLOW や LiSA らが来訪し、『J-MELO ファンミーティング』を開催したが、あまりに多くの参加希望者が押し寄せたため、来場制限を施さざるを得ないほどの盛況を呈した。海外での番組ファンミーティングは、当初は、筆者が開催可能なレストランなどを現地で探し、参加者は番組のウェブサイトで募集していた。だが、チャンネル・プロモーションとの協業が始まって以降は、イベントでの出展ブースを会場とし、集客も番組側では行わなくなっていた。

AFA は、前述したシンガポールや、タイのバンコクなどで、2018年まで取材を続けた。特筆すべき大きな変化はなかったため、これ以降、会場での取材記録は割愛する。最も印象に残っている観客の発言は、2017年にインタビューした、シンガポールの男子大学生のものだ。「日本のアニメは、退屈な毎日から僕を連れ出して、ワクワクした感覚を与えてくれるんだ」。楽しそうに会場を歩く数多くのアニメファンの姿を見つめながら、非日常へと誘う感覚こそがアニメの魅力であり、彼らに支持を得るための生命線の一つではないかと、筆者は思った。

同時期に、イギリス・ロンドンでも開催された JAPAN NIGHT が、ジャカルタでも行われた。

出演は、VAMPS、[Alexandros]、東京スカパラダイスオーケストラの3組だった。スタンディング席でも750,000インドネシア・ルピー（当時のレートで、約7,000円）と、インドネシアにしては高額であったにも関わらず、ほぼ満員だった。客席には、インドネシアで結成されたアイドルグループ、JKT48のメンバーの姿も見受けられた。この公演のダイジェストは、J-MELOでも放送された。

前述したAFAでのアニソン・ライブでは、およそ4,000人の聴衆が熱狂していた。帰りの機中で、その中でもLiSAのパフォーマンスがあまりに素晴らしかったので、何か一緒に作品を制作出来ないかと思案していた。成田空港のターンテーブルで荷物を受け取ろうと待っていた時、ふと後ろを振り向くと、彼女がいた。その場で、随伴していた音楽プロデューサーに、番組エンドテーマの制作を依頼した。

世界中の視聴者と共に、新しいJ-Popの楽曲を作り出す『J-MELO New Song Project』という企画を通し、「あなたの国で、ライブで盛り上がる言葉やフレーズ」を募集したところ、およそ50の国と地域から返答が寄せられた。それらの声にインスパイアされて生まれたのが『halo-halo』（作詞・LiSA、作曲・小南泰葉）である。記念碑的な楽曲の誕生には、このように、偶然が必然へと変わる瞬間が、必ず存在するのである。

Ⅲ 2016年における日本音楽番組にかかる海外取材結果

2016年については、J-MELOをプロデュースしてきたことが、国内の関係者や識者らに対し、どのような影響を与え、筆者にも新しい境地を開いたかという点から論じていきたい。

2010年代前半、すなわち、前編に記した時期は、筆者は、開拓者のような気概で世界に臨んでいた。やがて、理解者や仲間が一人、二人と増え、戦友とも呼べる方々も生まれ、共に、世界への扉を叩き始めていた。その一人が、筆者と同学年の音楽プロデューサー、つんく♂である。

最初の協業となった、60を超える国や地域の視聴者から寄せられた「愛とは何か?」「生きるとは何か?」という問いに対する答えを基に制作され、番組の準レギュラーだったモーニング娘。'14が歌ったエンディング・テーマ『What is LOVE?』（作詞・作曲 つんく♂、2014）は、国内ランキングで1位を獲得した⁽¹⁶⁾。この曲は、モーニング娘。'14のニューヨーク公演（Best Buy Theater, 2014年10月5日）でも披露され、サビの部分では、現地のファンが大合唱した。

現地でその熱気を体感した筆者が、「アメリカ人が、ドライブをしながら口ずさめるような、全編英語の曲を作るべきでは?」とひらめき、生まれたのが『One and Only』（作詞・作曲 つんく♂、2016）である。この曲は、日本のアイドルグループが全編英語で歌うという画期的なナンバーであり、『What is LOVE?』と同様、国内チャートで1位を記録した⁽¹⁷⁾。あくまで個人的な感慨だが、この時期にサブスクリプション・サービスが現在のような主導的地位を音楽マーケットで有していたら、世界中で口ずさまれることになったかもしれないと、いまだに残念に思っている。

筆者は、J-MELOの10周年記念書籍（2015）において、小室哲哉とつんく♂という、2人

の音楽プロデューサーによる対談を企画した。その模様に出会い、筆者は、日本を代表する音楽プロデューサーの2人による共作が出来ないかと考えた。こうして誕生したのが『Have Dreams』(Tetsuya Komuro × Tsunku ♀ × May J., 作詞・つんく, 作曲・小室哲哉, 2016)である。この曲は、元々、英語詞のみでリリースの予定だったが、つんく♀の日本語での原詞が非常に素晴らしく、レーベルに対し、筆者が「日本語版も発表すべきだ」と掛け合い、後日、そちらも発売されることとなった。

また、番組の名を冠した有料ライブはさらなる発展を遂げ、放送500回を記念して、VAMPS、The Oral Cigarettes らが出演した『J-Rock Live to the World ～J-MELO 500 Anniversary～』(Zepp Divercity, 2016年9月21日)には満員の聴衆が詰めかけ、収支においても黒字を記録した⁽¹⁸⁾。このライブの様子は、J-MELO で、4週間に渡り放送された。

筆者にも取材依頼等がたびたび寄せられるようになった。シンポジウム登壇なども増え、国会議員が対象の講演なども行った。また、慶應義塾大学で『現代芸術』という通年講座を担当することにもなった。以後、上智大、明治大、関西大、武蔵大等で講師を務めることとなり、大学の教壇で次世代に教えるという新しい境地が拓けた。明治大学国際日本学部では、翌2017年より、『クリエイタービジネス論』などの講座を担当している。

NHK 局内においても、番組の重要度が、さらに増していた。J-MELO を基点として、世界中の若い層を取り込もうというNHK ワールドTV のプロモーション・チームとの協業では、アイドルグループ『東京パフォーマンスドール』を『東京パフォーマンスドーム』という名に変え、NHK キャラクターのどーもくんと共に踊る『どーもびくす』(作詞・カワムラユキ、作曲・☆Taku Takahashi) という新しいエクソサイズ曲を作り出した⁽¹⁹⁾。「世界中の人々と、一緒に踊れるアトラクションが出来ないか」という担当者からの要請に応え、筆者がデモテープを作成し、プロデュースしたこのプロジェクトは、NHK ワールドTV の世界展開のツールとなった。

国内においては、2015年5月に福岡放送局のスタジオで開催された公開番組『J-MELO in 福岡』(LinQ、Rev.from QVL らが出演)を端緒として、札幌、大阪、千葉、広島、仙台、熊本、さいたま、静岡といったNHK 地方局と協業した公開派遣も展開した。クライマックス的なイベントは、沖縄放送局とのコラボで行った、「第6回世界のウチナーンチュ大会」で2016年10月30日に実施された、沖縄セルラースタジアムでのライブイベントだった。ウチナーンチュとは「沖縄の人」という意味の、現地の方言だ。筆者は、沖縄県庁で県の幹部らと協議を行うなど、企画段階から携わった。NHK 沖縄放送局は、関連企画として「世界に伝えたい沖縄のうた」を県民に募集し、第一位には『ていんさぐぬ花』が輝いた。28の国と地域から集まった、沖縄をルーツとする7,000人以上の日系人たちと共に、番組司会のMay J. が、この民謡をメインステージで歌唱した姿は感動的だった⁽²⁰⁾。

このようなJ-MELO の盛り上がりの中で、世界的には、音楽マーケットの回復と、それに伴うレジームチェンジが、確実に進んでいた。象徴的な出来事が、この年、2組の日本のアーティストの作品が、世界のチャートを賑わせたことだ。1つは、ピコ太郎の『Pen Pineapple Apple

Pen (PPAP)』、もう1つは、BABYMETALのアルバム『METAL RESISTANCE』である。

前者は、カナダ生まれの歌手であるジャスティン・ビーバーが、自らのTwitterで取り上げたことに端を発し、全米ソングチャートで77位を記録した。全米アルバムチャートで最高39位にランクインした後者は、アメリカの有名YouTuberであるThe Fine Brothersが、世界中のYouTuberと共にBABYMETALの作品を鑑賞し、リアクションするというインターネット番組が契機となり、話題に火が付いた。かつてはラジオDJが新曲を流すことがヒットのきっかけの一つだったのだが、現在ではYouTuberらがその役割を果たすことが増えつつある。このインターネット動画番組の中でも取り上げられた『ギミチョコ!!』(2014)のミュージックビデオは、現在までに1億回以上の再生を記録している。

この2組は、J-MELOの従来の主たる視聴者、すなわち、アニソンきっかけではなく、SNSを通して、日本にさほど興味がない人々がファーストコンタクトしたという点が共通している。熱心な日本音楽ファン(Loyal Customer)ではなく、一般の音楽ファン(General Public)が発見し、支持をしたのである。そのため、J-MELOへのリアクションは、当初、ほとんどなかった。2015年に到達した分水嶺に端を発した音楽ビジネスの新しい流れは、broadcast(放送)からcommunications(通信)へと、人々がコンテンツに接触するメディアを変えていったのである。

⑦ ヒューストン(アメリカ):3月

(Anime Matsuri 取材)

⑧ ロンドン(イギリス):6月

(MCM Comic Con London 取材)

⑨ サンフランシスコ(アメリカ):9月

(J-POP SUMMIT 取材)

⑩ マニラ(フィリピン):11月

(Cosplay Mania 取材)

⑦ ヒューストン(アメリカ):3月 (Anime Matsuri 取材)

2007年に開始したAnime Matsuriは、アメリカ・テキサス州、ヒューストンで毎年開催されているイベントだ⁽²¹⁾。会場となった、市の中心部にあるGeorge R. Brown Convention Centerには、約3万人のアニメファンが来場した。コスプレイヤーも数多く、中には『響け! ユーフォニアム』の同じコスプレをした「髭を生やした男性」と「若い女性」が、「全くお互いのことを知らなかったんだけど、偶然、この場で同じコスプレをしているのを見かけたんだ」と、一緒に歩いている姿なども目撃された。

モーニング娘。'16の公演は、ブースが並んだ区画の隣にある、Exhibit Hallで開催された。約6,000人の観客は、オールスタンディングで、彼女たちの登場を待ちわびていた。ライブショーの幕を開けたのは、アメリカの聴衆に向けて制作した、全編英語詞の『One and Only』だった。

筆者のねらい通り、現地のファンは共に口ずさんでいた。

このライブの本編のラストソングである14曲目は、モーニング娘。との最初のコラボ作品である『What is LOVE?』(2014)で締めくくられた。この曲の歌詞はほとんど日本語だが、ニューヨークでのライブ(2014)と同様、「What do you want?」というサビの部分を、会場全体が叫んでいた。

海外進出を企図する場合、現地語で歌うか、原語のままで歌うかの正解は、いまだに見いだせていない。現地語で歌うと、日本というアイデンティティは失われる。その代わり、この曲のように口ずさんでくれる音楽ファンは増える。例えばディズニーは、『アナと雪の女王』の主題歌を、最初から現地語化し、それぞれの国々のシンガーが歌唱する戦略を取っている。番組司会のMay J.が『Let It Go～ありのままで～』(2014)を歌ったことは、その典型例の一つだ。

原語＝日本語の『What is LOVE?』、現地語＝英語の『One and Only』は、共に、日本国内ではランキング1位を記録し、公演に訪れたアメリカのファンの熱狂も呼び起こした。しかしながら、日本愛好者の外側にいる、一般の音楽ファンには届かなかった。

アニソン歌手が海外のリスナーに支持を得ているのは、ヴォーカルは吹き替えが効かないからだ。アニメの本編ではそれぞれの国の声優がキャラクター・ボイスを務めるが、主題歌が現地語で歌われる曲は、現在においても、まだ少数派だ。それ故に、アニソンがJ-Popの世界への窓の役割を果たしてきたのである。

一方、K-Popのアーティストは、現地語＝英語と併せ、原語＝韓国語でも歌い、全米チャートで上位に輝くこととなる。21世紀を迎えて以降、日本では、「親しみやすさ」や「ファンとの距離の近さ」をセールスポイントとすることが、アイドルのメイン・ストリームとなっていた。だが、その間に、韓国のグループは、洗練されたダンス・パフォーマンスをしながら、多言語の歌詞をネイティブの発音で歌い上げ、エンターテインメントの本場であるアメリカでも受け入れられるダンスポップミュージックを確立しつつあった。

J-PopとK-Popの差異を感じつつ、世界でJ-Popが如何にすればもっと支持を受けるようになるのか、アメリカの舞台で歌い、踊るモーニング娘。'16の闘っている姿を見ながら、筆者は思案していた。

⑧ ロンドン(イギリス):6月(MCM Comic Con London取材)

MCM Comic Con Londonは、2002年からロンドンで開催されている、マンガ、アニメ、ゲームなどの展覧会だ。MCMとは、Movies, Comic, and Mediaのイニシャルである⁽²²⁾。この年は13万人あまりの来場者があったが、日本文化に特化した催事ではないこともあり、アメリカ、ヨーロッパなど、世界中の最新ソフトや作品がブースに並んでいた。このイベントで、2組の日本のアーティストがライブを行うことになった。

2015年に、番組では『J-MELO Breakthrough Artist Showcase』と題し、新進気鋭のアーティストの人気投票を行った。1位に輝いたのは天月-あまつき-、2位はBAND-MAIDだった。天

月-あまつき-は、歌唱動画の再生回数が5億回を超える、「歌ってみた」出身の男性シンガーだ。BAND-MAIDは、メイド服の衣装で演奏する、女性5人組ハードロックバンドである。

その投票結果を知ったPROMIC（現JMCE、一般社団法人 日本音楽産業・文化振興財団）の担当者が、彼らが開催するMCM Comic Con Londonでのショーケースライブに、この2組を抜擢したのだ。このように、J-MELO視聴者のリアクションは、世界進出を目指す音楽関係者にも、重要な参考要素となっていた。

イギリス側のカウンターパートになったのは、JPU RecordsのCEOであるTom Smithだ⁽²³⁾。2012年に設立されたこのレコード会社は、日本のアーティストを欧州から全世界へとプロモーションすることを目的とし、天月-あまつき-とBAND-MAIDもラインナップに含まれていた。このレーベルと最初に契約したアーティストはthe GazettEだった。the GazettEは、全世界の視聴者による年間リクエスト数で決定する『J-MELO アワード』で5回も栄誉に輝いたビジュアル系ロックバンドだ。Smithは、単なる音楽ファンではなく、どのような日本のアーティストが世界で「売れる」ことが可能かを、ビジネスライクに考える経営者だ。彼は、リリースするアーティストの基準について、次のように語っている。

音楽はスペシャルで、かつ興奮する様な物でなければならぬと私は考えています。JPU Recordsに所属しているアーティストは皆、エキサイティングで素晴らしく、独自の音楽を貫き通しています。あと、一文で海外のファンにアピールできるアーティストを選んでいきます。(中略)言葉でアーティストを紹介する事は本当に重要です。もちろん、どのアーティストもテキストの1行で説明するよりはるかに複雑な要素を持っていますが、人々の関心を引く為に、キャッチコピーを作成する事は重要だと思いますね⁽²⁴⁾。

要約すれば、一見して伝わる個性を持っているアーティストが、世界で耳目を集めるということだ。他の者にはない、明瞭なユニークさこそが、世界進出のためになくてはならない要素なのだ。

ライブ会場の下見に行くと、バンケット・ホールのようなところに、高さ約50センチ、10メートル四方ぐらいの平台が一つ、部屋の片隅に置かれていた。座席も、平台と観客を隔てる空間もなかった。当初、ここで本当に演奏を行うのかと、確信が持てなかった。リハーサルが始まると、電源が落ちる事態が発生した。BAND-MAIDはたくさんの電気楽器を使用するのだが、それらのための容量が不足していたのだ。何とか本番までに復旧したが、筆者も肝を冷やした。

開場すると、平台の直前にまで観客が集まり、演奏が始まると熱狂した。この距離感では、歌唱や演奏をごまかすことは不可能だ。J-MELOの視聴者が選び、Smithのレーベルとも契約した天月-あまつき-とBAND-MAIDは、イギリスの音楽ファンを虜にした。

イギリスでは、J-Rock Newsというニュースサイトも創設されている⁽²⁵⁾。日本のロックを愛するイギリス人の女性を中心となり、欧州各国の仲間たちと共に運営をしているという。そのウ

エブサイトを閲覧すると、ビジュアル系バンドが多いことが分かる。ビジュアル系は、音楽そのもののジャンル名ではなく、「特徴的なメイクをした、主に男性のアーティスト」の別称である。JPU レコードの契約アーティストにも、ビジュアル系バンドが多い。また、SCANDAL や BAND-MAID など、海外ではそれほど数が多くないガールズバンドなどの姿も見受けられる。こういった顔ぶれが、Smith の言う「一文で海外のファンにアピールできるアーティスト」なのだろう。

世界で何が売れる可能性があるのか。その解を得るためには、ホームともいえる日本文化イベントだけでなく、アウェイでパフォーマンスするアーティストの、武者修行や他流試合に立ち会う必要がある。そして、日本人が考える「世界で通用しそうな音楽」ではなく、眼力のある海外の識者の声に、もっと耳を傾けるべきなのだ。

⑨ サンフランシスコ (アメリカ) : 9月 (J-POP SUMMIT 取材)

J-POP SUMMIT は、2009 年よりサンフランシスコで開催されている、日本文化を紹介するイベントだ⁽²⁶⁾。サンフランシスコに本社がある日系企業が中心となっている実行委員会が、運営主体だ。

J-MELO が初めてこのイベントを取材したのは 2012 年のことだった。当時は、かつて多くの日本人が住んでいたジャパントウン (日本町) で開催されていた。その際に、J-MELO の準レギュラーだった Kylee がフリーライブを行った。翌年には、市の中心部であるユニオンスクエアで、きゃりーぱみゅぱみゅらが 1 万人の観客を集めるライブを実施し、その模様も取材した。イベントの規模は毎年拡大し、2015 年からはサンフランシスコ湾に面した Fort Mason Center という倉庫を改造した大規模な展示場に会場を移した。

3 日間で 2 万人以上を動員した会場内には、ポップ・カルチャーのみならず、酒やラーメンの展示販売や、IT 産業の中心地であるシリコンバレーから近いということもあり、最先端の技術を生業とする企業のブースなども並んでいた。期間中に、ジャパントウンにある運営会社の自社ビルでも日本の映画を扱ったイベントが同時開催されており、映画監督の岩井俊二らも登壇した。

メイン会場の奥にはステージが設置され、LGBTQ によるドラァグクイーンのコンテストなど、多彩な価値観を持つ住民が居住するサンフランシスコにふさわしい企画をはじめ、さまざまなステージイベントやライブが繰り広げられた。筆者がプロデュースした東京パフォーマンスドール (東京パフォーマンスドールと、ドールもくんのコラボユニット) も登場し、世界中の人々を健康にしようという目的で制作されたエクソサイズ『ドールもびくす』を、会場の皆さんと一緒に披露した。

2016 年の、出演ミュージシャンは、下記のような顔ぶれだった。

GARNiDELiA、きゃりーぱみゅぱみゅ、Silent Siren、水曜日のカンパネラ、YANAKIKU、WORLD ORDER ほか (50 音順)

J-MELO では、ステージの模様を中心に、2週に渡り放送した。この取材も、NHK ワールド TV にプロモーション・チームとの協業で行われた。会場にはチャンネル・プロモーション用のブースを設置しており、さまざまな番組の司会者らも現地を訪れ、PR 活動を行った。

ブースに足を運んでくれたミュージシャンの中で、筆者が最も異彩を放っていると感じたのが、水曜日のカンパネラのコムアイだった。彼女は、ブースの造形物に興味を抱き、そこに上り、笑顔で会場を見渡した。ライブ・パフォーマンスでは、透明の球体に入り、観客の頭上を縦横無尽に転がり続けた。終演後、ホテルのロビーでコムアイと再会した。会話を重ねると、鋭敏な感性に創造的な可能性を感じた。この邂逅がきっかけとなり、やがて、「デートに誘うとしたら、どんな風な言葉をかけますか？」という質問を世界中の視聴者に投げかけ、その答えからインスパイアされた『Picasso』（作詞・作曲 ケンモチヒデフミ）が、番組のエンディングを飾ることとなった。

順風満帆に見えたこのイベントだが、のちに、思わぬアクシデントに見舞われることとなる。会場側が、他のイベントとダブルブッキングをしてしまい、メイン会場が使えなくなってしまったのだ。この規模のイベントを適正なバジェットで開催する場合は、サンフランシスコでは他には見当たらない。その結果、翌 2017 年を最後に、J-Pop Summit は、いまだ再開出来ない状況にある。

催事は、継続してこそスケールメリットが生まれ、さまざまな利益が生まれてくる。いずれ、2020 年代にふさわしい形での再開がなされることを願っている。

⑩ マニラ（フィリピン）：11 月（Cosplay Mania 取材）

2016 年以降、東京パフォーマンスドームを用いた海外向けプロモーションは頻度を増した。国内でも、『N スポ！2016』（東京・NHK 放送センター、2016 年 10 月）、『もしもしにっぽんフェスティバル』（東京・東京体育館、2016 年 11 月）、『ABU ロボコン日本大会』（東京・大田区総合体育館、2017 年 8 月）等の大規模なイベントでお披露目され、NHK 総合テレビなどでも放送された。

NHK ワールド TV の海外での視聴者を増やすべく、日本の国際放送の認知度を上げるためのプロモーションも、より力が入っていった。その一環として、フィリピンのマニラ首都圏で 2008 年から開催されている Cosplay Mania⁽²⁷⁾ でも PR ブースが設置され、東京パフォーマンスドームのメンバーのうち 3 人が、現地に赴いた。

国内にいと、少子高齢化の現状を受け、マーケティングは中高年をターゲットにしたものに傾きがちな。だが、言うまでもなく、地球規模で人口は増え続けている。世界を視野に入れるなら、若年層を惹き付けるコンテンツ制作は必須だ。そのためにも、現地調査をしっかりと行い、最新の動向を掴んでおくことは欠かせない。

会場に集まったコスプレイヤーは、筆者が「それは何のコスプレですか？」と尋ねないと分からないほど、多種多様に変身していた。嗜好の多様化は、音楽において「1 人 1 ジャンル」という状況を作り出した。かつては、多くの人が同じ曲を聴き、1 つのヒットチャートを共有してい

た。しかし、ストリーミングサービスが音楽産業の主軸になった現在では、リスナーは自分の好きな曲でプレイリストを作り、それが自分だけの「マイヒットチャート」となっている。フランス・パリの JAPAN EXPO でも顕著に見受けられたように、コスプレにおいても、人気キャラクターに扮したものを披露するより、自分だけの好きなキャラクターを見つけて、時にはアレンジして表現することが、2010 年代後半にはトレンドになっていた。

Cosplay Mania のようなイベントは、世界中に存在する。2015 年に発足した IOEA (International Otaku Expo Association, 国際オタクイベント協会) によると、この組織だけでも 50 の国と地域の 138 の団体が加盟しており、毎年、1,000 以上のイベントが開催され、参加者の合計は 2,000 万人を超えているという⁽²⁸⁾。オタクは、日本の応援団であり、支持者でもある。オタクの他にも、日本学・日本語の研究者や学生、さらには日系人など、海外にはさまざまな視座や立場で日本と関わりを持つ人々が数多くいる。だが、いまだに彼らと十分なネットワークを築けているとは言い難い。

筆者は、『どーもびくす』を、イベント参加者がコスプレしたまま踊る姿を見て、何かのきっかけさえあれば、点在する個が一つのベクトルとなり、新たなムーブメントを生むヒントを得たような気がした。個の存在であったオタクが、communications (通信) によって世界的規模で結び付けられ、世界中で同時多発的にアニメやゲームをテーマにしたイベントが開催されている。共通するキーワードは「個の発露」である。インタビューを重ねると、すっぴんのままではなく、コスプレをしている時こそが、本来の自分の姿だと感じていると答える者が多いことに驚いた。

IV 2017年における日本音楽番組にかかる海外取材結果

これまで論じてきた通り、2015 年と 2016 年は、番組そのものも、スピンオフして制作された楽曲や企画等も、連続ヒットを続けている状況だった。この時期、東京・渋谷駅の地下通路には、着物姿の司会の May J. の大きなポスターも貼ってあったので、もしかしたら目にした方もいらっしゃるかもしれない。

世界の音楽マーケットの目を転じてみると、2017 年は、ストリーミング（聴き放題サービス）がフィジカル（CD など）を逆転し、ミュージック・ビジネスの主役に躍り出た年でもある。中心的存在の交替と時を同じくして、海外における日本音楽のファーストコンタクトの方法にも、大きな変化が生じていた。

国際放送番組である J-MELO の主たる視聴者層は「00 年代に、アニメを通して、日本の音楽を知った層」、つまり、海外のテレビ局に番組販売され、現地で放送されている日本のアニメを観て、ファンになった層が多数だった⁽²⁹⁾。ところが、YouTube で世界的認知を高めた BABYMETAL の事例をはじめ、インターネットで日本の音楽とダイレクトに接することが容易になり、主流派は通信を介したアクセス方法に入れ替わっていた。

サブスクリプション・サービスも、Spotify、Apple Music など音声メディアだけでなく、2015 年には Netflix が日本でローンチするなど、映像メディアも拡充していった。もはや、テレビ番組

を通さなくても、さまざまな方法で、最新の日本の音楽を知ることが出来るようになったのである。

番組の視聴者層も、入れ替わっていた。

J-MELO リサーチ（番組視聴者調査）への回答数は、前編（2010年～2014年）においては、2010年に728通、2011年に573通、2012年に1028通、2013年に1305通、2014年に1708通と、概ね、増加傾向にあった。視聴方法については、公式には行っていないYouTubeや、パソコンやスマホを介して視聴するストリーミングが増え続け、テレビが減り続けていた。ところが、視聴者からのリアクションが減少に転じた後編、すなわち2015年以降においては、2015年に574通、2016年に282通、2017年に259通と回答者数が続落したのにも関わらず、テレビを介して視聴する比率が相対的に増えていったのである。

番組の視聴方法

<前編 / 拡大期>

- ・2010年 - テレビ（以下TV）76%、YouTube（以下YT）15%
- ・2011年 - TV61%、YT16%、ストリーミング（以下ST）11%
- ・2012年 - TV53%、ST23%、YT13%
- ・2013年 - TV37%、ST28%、YT26%
- ・2014年 - TV33%、ST26%、YT27%

<後編 / 縮小期>

- ・2015年 - TV39%、ST25%、YT21%
- ・2016年 - TV58%、ST30%、YT6%
- ・2017年 - TV46%、ST42%、YT4%

さらに、視聴者の高齢化も顕著となった。

番組視聴者の年齢層

<前編 / 拡大期>

- ・2010年 - 10代49%、20代39%、30代6%、40代以上4%
- ・2011年 - 10代45%、20代39%、30代8%、40代以上8%
- ・2012年 - 10代40%、20代43%、30代7%、40代以上5%
- ・2013年 - 10代50%、20代37%、30代7%、40代以上4%
- ・2014年 - 10代26%、20代53%、30代12%、40代以上4%

<後編 / 縮小期>

- ・2015年 - 10代31%、20代45%、30代21%、40代以上9%
- ・2016年 - 10代23%、20代46%、30代10%、40代以上18%
- ・2017年 - 10代14%、20代46%、30代17%、40代以上21%

これらのデータからは、10代の視聴者が失われ、テレビ受像機やパソコン、スマートフォンなどで視聴する、いわば旧来型の視聴者が残ったということが読み取れる。さらに、外部著作物（映像、楽曲等）が番組の大きな構成要素となっている J-MELO のオンデマンド対応が、国内のステークホルダーとの調整が遅れ、2018年8月まで実施されなかったことも、視聴者離れの一因となったと考えられる。新しいものをスピーディに求める視聴者層は、放送番組ではなく、通信メディアに、急速にシフトしていったのだ。

⑪ ロンドン（イギリス）：4月

（ロンドン大学 東洋アフリカ研究学院取材）

⑫ ワシントン DC（アメリカ）：4月

（全米桜祭り、及びエレノア・ルーズベルト高校取材）

⑬ ロサンゼルス（アメリカ）：8月

（Anime EXPO 取材）

⑪ ロンドン（イギリス）：4月（ロンドン大学 東洋アフリカ研究学院取材）

ロンドン大学 SOAS（東洋アフリカ研究学院）で講師を務めていた三原龍太郎（現・慶應義塾大学准教授）の授業の取材を行った。三原は、経済産業省でクール・ジャパン政策などの策定に携わった後に退官し、オックスフォード大学で博士号を取得した。『ハルヒ in USA』（NTT 出版、2010）、『クール・ジャパンはなぜ嫌われるのか-「熱狂」と「冷笑」を超えて』（中央公論新社、2014）などを著した、自他ともに認めるオタクである。

三原のクラスには、イギリスのみならず、ヨーロッパをはじめとする世界各国からの留学生も集っていた。筆者は、どんなアーティストが世界的に支持されているかなど、J-MELO の映像も授業内で紹介しながら、講師を務めた。すると、欧州の大陸国からの留学生が、このように発言した。「J-Pop は、全くポップではありませんね」

この意見が生まれたきっかけは、世界中の視聴者の年間リクエスト数一位のアーティストのミュージックビデオを、授業で鑑賞したことだった。年間集計で最多得票数を得たのは、2017年の時点で、下記、4組のみだった⁽³⁰⁾。

L'Arc-en-Ciel（2007、2008、2009、2011）

the GazettE（2010、2012、2013、2015、2016）

SCANDAL（2014）

BABYMETAL（2017）

上記のバンドの楽曲を聴いた後に、その大学院生は、このように続けた。

「世界中の視聴者から最も支持を集めている日本の音楽家は、ポップスではなく、ロックです。」

つまり、J-Pop という名称は、的確でないと思います」

J-MELO リサーチでは「好きな日本の音楽のジャンルは？」という問いも、定点観測的に続けてきた。2015年の結果は下記、表1の通りだった⁽³¹⁾。

表1 (75の国と地域より574の回答、複数回答可)

音楽の「中身」を表すジャンル名	音楽の「器」を表すジャンル名
①ロック	②アニメソング ③アイドル（女性） ④ビジュアル系 ⑤ゲーム音楽 ⑥テレビドラマソング ⑦ボーカロイド音楽 ⑧アイドル（男性） ⑨伝統音楽 ⑩映画音楽

上記の表は、音楽を「中身」と「器」とに分けて分類したものだ。「中身」とは、そのジャンル名を聴いて、どのような音楽か、おおよそ、想起出来るもののことを指す。例えば「ロック」「ジャズ」「クラシック」「ヒップホップ」など、アメリカ音楽のジャンルは、その名称だけで、どのような楽曲群なのかイメージすることが容易であろう。

これに対し、「アニソン」とは、「アニメの主題歌、挿入歌」のことで、その音楽性は多種多様だ。「アイドル」も、「アイドルが歌う音楽」であり、ジャンル名が音楽そのものを表してはいない。「ビジュアル系」は、音楽ではなく、外見の総称だ。以下、同じように「器」を表すジャンル名が並ぶ。つまり、J-Pop とは、音楽の特性を表すタームではなく、「日本のポップスの別称」という意味しか持ち得ていないことが分かる。この留学生在が指摘したことは「J-Pop は、名が体を表していない」という、海外のリスナーが持ちうる、率直な感想なのだ。言い換えれば、日本の音楽ジャンル名は、実体に付随しているもののだといえる。アニソンならアニメ、アイドルならアイドルタレントというように、存在の前提となるモノやヒトがなければ、自立出来ないカテゴリーなのである。

講義の後、筆者は、100名ほどの聴衆に向けて、日本音楽の世界的受容に関するセミナーを行った。そこで、2010年代に世界進出を行い、一定の支持を受けた、2種類の日本のアーティストの典型を発表した。

- ・ 典型1：男性、英語もしくは英語の比率が多い歌詞、ロックバンド
- ・ 典型2：女性、中高域のノンビブラートのヴォーカル、日本語の歌詞、アイドル的要素

典型1は、VAMPS、ONE OK ROCK、DIR EN GREY、Crossfaith、the GazettE、coldrainなどを指す。典型2は、Perfume、きゃりーぱみゅぱみゅ、SCANDAL、初音ミクなどが挙げら

れる。この2つの典型的特性を併せ持つのが、BABYMETALである。

熱を帯びすぎて、予定時間を超過し、用意された軽食を取りながら聴衆と語り合う時間がなかったことが心残りである。日本の音楽やポップ・カルチャーに関心を持つ知識層は、確実に存在する。そんな、国外からの慧眼や提言を活かすシステムの構築の必要性を、強く感じた。

⑫ ワシントン DC (アメリカ) : 4月 (全米桜祭り、及びエレノア・ルーズベルト高校取材)

アメリカの首都であるワシントン DC の春は、1912年に、日本から桜が植樹されたことを記念して始まった、全米桜祭りで幕を開ける⁽³²⁾。明治から大正に改元した1912年の前後とはどういう時代だったのか、簡単に振り返ってみたい。その2年前の1910年には韓国併合が行われた。中国では、翌1911年に辛亥革命が起こり、1912年に中華民国が成立した。欧州に目を向けると、2年後の1914年には第一次世界大戦が勃発する。

世界史の転換点ともいえるこの時代に、アメリカと日本の有志によって、首都にこのような日本的な風景が構築され、いまではワシントン DC の風景の一部となった。ワシントン市民は、日本式の花見にならないレジャーシートを敷いてパーティーする方々や、花の下のアーケードを散歩する人たちなど、思い思いに桜を楽しんでいる。民間外交が起源の風物が、やがてその国に欠かせない一部に昇華していくさまは、日本のポップ・カルチャーが、およそ一世紀を経た現在に成していることと重なるが多々あるのではと、筆者は感じた。

全米桜祭りの取材は、国際交流基金(外務省が所管する独立行政法人)より、司会の May J. を招聘したいという意向が届き、同行する形で行われた。オープニング公演は、1920年に開業した伝統ある劇場である Warner Theatre で開催された。佐々江賢一郎特命全権大使(当時)のジョークを交えたスピーチで、招待客を含むおよそ1,800人の聴衆が温まった後、茂山狂言会などの伝統芸能や、クラシック、ダンサーなど、多彩な出演者の中の一人として、May J. も歌唱を行った。ディズニー映画『アナと雪の女王』の主題歌『Let it Go』を日本で歌唱していることは現地でも紹介されており、歌い始めるとひととき大きな拍手が観客から贈られた。

この公演の前日に、May J. は、ワシントン DC に隣接したメリーランド州にあるエレノア・ルーズベルト高校を訪問した。神奈川県 of 公立高校と交換留学も行っているその高校には、日本人教員が日本文化を教えるクラスがあり、教室には、日本語で書かれた挨拶の言葉などが壁に飾られていた。講堂では、コスプレ、よさこい、合唱など、自分たちの好きな日本のカルチャーやパフォーマンスの発表会が行われた。ここでも May は『Let it Go』を熱唱した。日本語や日本文化を教えている大学は世界中で取材を重ねたが、高校は数えるほどしか訪れていなかった。筆者は、より若年層の世代に対し、授業の一環として、日本文化を楽しみながら学ぶ場を増やす必要性を、強く感じた。

この高校でのイベントでは、他に誰も適任者がいなかったのも、筆者が英語で司会を行った。終演後、どうやら専門の司会者だと誤解を受けたようで、「あなたはニューヨークを拠点に活動されているのですか?」という質問をされたり、May J. と共に現地の新聞の取材を受けたりした。海外取材においては、臨機応変の対応力も必須なのだ。

⑬ ロサンゼルス（アメリカ）：8月（Anime EXPO 取材）

Anime EXPO は1992年からカリフォルニア州で続く、アメリカ最大級のアニメイベントだ⁽³³⁾。主催者は日本アニメーション振興会というカリフォルニア州公認の非営利団体で、運営は創立以来、アメリカ人が行っている。Anime は Animation と区別され、『日本のアニメ作品』の略称として認知されている。したがって、日本という言葉が催事名に冠されてなくても、アメリカの作品関連の出展等はなされていない。これは、シンガポールを中心に開催されている AFA（Anime Festival Asia）と同様だ。

会場となったロサンゼルス・コンベンション・センターには、4日間の期間中に35万人を超えるアニメファンが押し寄せた。世界中で共通の現象だが、コスプレイヤーはカメラを向けられると、全員がポーズを取って応えてくれる。コスプレイヤーの1人は「何故、あなたはコスプレをするのか？」という筆者の質問に対し、こう答えてくれた。「コスプレをすれば、社会的地位も、ジェンダーも、年齢も、人種もない。みんな平等になれるんです」。

日常の自分とは別の存在であるファンタジーの世界の一員になることにより、あらゆる差別や区別が消え去るということを、このコスプレイヤーは伝えたかったのだろう。これは筆者からの提案だが、世界の首脳も、サミットなどの晩さん会でコスプレをしてみたら、地球の未来のためにも良いのではないだろうか。

主会場に隣接した、7,000人以上のキャパシティを有するマイクロソフトシアターでは、『Anisong World Matsuri at Anime Expo 2017』が2日に渡って開催された。出演は、Aqours、angela、ALI PROJECT、綾野ましろ、CINDERELLA PROJECT（THE IDOLM@STER）、Wake Up, Girls!、茅原実里、GARNiDELiA、鈴木このみ、JUNNA & 鈴木みのり from ワルキューレ（50音順）と、女性ヴォーカルが顔を揃えていた。

2010年代後半、「2.5次元」というタームを目にする機会が増えた。アニメやマンガといった2次元と、実際にヒトがパフォーマンスする3次元の、双方を行き来する作品に魅せられるファンが増えたのだ。代表的な存在は『ラブライブ!』であろう⁽³²⁾。アニメで進行するストーリーと並行して、声優が公演活動などを行うという、いわば、仮想と現実の両方に依拠するエンターテインメントが生まれたのだ。このロサンゼルス公演でも、Aqours、CINDERELLA PROJECT（THE IDOLM@STER）、Wake Up, Girls!などは、2.5次元のグループだった。

声優やアニソン歌手の歌唱に熱狂するアメリカの観客を見ながら、オタクという枠を超えて、日本のアーティストが広く支持を受けるにはどうしたら良いのだろうか、と、筆者は客席で思い耽っていた。

V 2018年における日本音楽番組にかかる海外取材結果

2018年5月に、筆者は放送総局への異動の辞令を受け取った。したがって、この年は前半期の取材のみとなり、J-MELO との関わりも、幕を閉じることとなる。

この年、筆者の元には、中国本土における日本のポップ・カルチャーの興隆に関する情報が、

盛んに届けられた。2011年に『J-Pop in China』を北京で取材した際は、まだそれほど多くの日本のアーティストが中国でツアーを行うということもなかった。さらに、翌2012年には大規模な反日デモが発生し、民間交流も下火となった。しかしながら、中国の人気SNSプラットフォームの一つである bilibili が、2013年から『Bilibili Macro Linc』という、日本のポップ・カルチャーを中心としたイベントを上海で開始したことを契機に、中国全土で日本の現代大衆文化の催事が盛んに行われるようになり、中国の各都市をツアーするアーティストが出現したり、アリーナ級の会場でアニソンイベントなどが開催されるようになっていった。中国の状況を説明してくれた大手レコード会社の担当者は、「いま、中国ではアニメをきっかけに日本のファンとなった若者が増え続けているんです」と教えてくれた。アニメが一点突破となるという構図は、00年代の北南米や欧州、東南アジアなどで見られたものである。同じようなことが、10年代の中国で起こり、大きなムーブメントとなったのだ。

アメリカに目を転じると、K-Pop のボーイズグループ BTS (防弾少年団) が、全米ビルボードアルバムチャートで1位に輝くという快挙を成し遂げたことがニュースとなった。2016年にBABYMETAL やピコ太郎が、ようやく、General Public (一般の音楽ファン) の注目を集める入口まで達した。ところが、この K-Pop のボーイズグループは、それらより遥かに大きなヒットを記録し、見事にチャートのトップに到達したのだ。

アイドルに着目して、J-Pop と K-Pop を解析すると、その構造が異なっていることが分かる。

・ J-Pop

「主たるマーケットは国内 / 歌詞は日本語 / J-Pop と聞いて、どんな音楽かすぐに思い浮かばない / ライブで、口パクのアイドルが (いまだに) 少なくない / developing (開発途上) である」

・ K-Pop

「主たるマーケットは海外 / 歌詞は韓国語と現地語 / K-Pop はダンスポップミュージックだと、すぐに思い浮かぶ / ライブでは実際に歌い、踊る / developed (完成された状態) である」

このように基本構造が違うため、単に K-Pop 風のサウンドで日本の歌手が歌っただけでは、世界では同じ成果が上げられないのである。

アニソンを起爆剤とした中国での J-Pop の初期衝動の高まりと、K-Pop の強力な世界進出は、2010年代も終わりを迎えようとしていた、そして、筆者が世界向け音楽番組プロデューサーの職から離れたこの年の、大きなトピックだった。

⑭ バンコク (タイ) : 2月 (JAPAN EXPO THAILAND 2018 取材)

⑮ マニラ (フィリピン) : 4月 (Nihongo Festa 取材)

⑯ オースティン (アメリカ) : 4月 (SXSW 取材)

⑭ バンコク（タイ）：2月（JAPAN EXPO THAILAND 2018 取材）

前年のワシントン DC での協業をきっかけとして、国際交流基金が海外で関わっている日本関連イベントや、日本語教育を行っている海外の学校を歌手が訪れる模様を、東南アジアで同行取材することとなった。

バンコク郊外の田園地帯にある公立中学校には、司会の May J. が赴いた。この学校は、富裕層やエリートではなく、一般市民の子弟が通学する学校だった。古びた鉄筋校舎の3階の一番奥の教室は日本語教室となっていて、50人ほどの生徒が授業を受けていた。彼らはアニメやマンガなどをきっかけに日本に興味を持ち、将来は日本語を活かした仕事に就きたいと夢を語ってくれた。講堂には、他のクラスの生徒も集まり、彼女がカバーした合唱曲『Believe』を歌いあげた。

国際交流基金では、東南アジアを中心に、主に中等教育の現場に、「日本語パートナーズ」と称する日本語教師やアシスタントを派遣している⁽³⁵⁾。このような草の根的な活動が、日本に対する興味や関心を大きく育んでいくことは、間違いないだろう。

バンコク市内では、2015年に引き続き、JAPAN EXPO THAILAND 2018も取材した。前回に訪れた時よりさらに規模は拡大していて、会場は屋内と屋外に分かれ、ライブはセントラルワールドプラザという大規模ショッピングプラザの駐車場に仮設されたステージで行われた。

この年の目玉は、横山由依、向井地美音ら、当時の主力も参加した、AKB48の選抜メンバーによる公演だった。AKB48は、2011年のJKT48（ジャカルタ・インドネシア）を端緒として、BNK48（バンコク・タイ、2017）、MNL48（マニラ・フィリピン、2018）、AKB48 Team SH（上海・中国、2018）、AKB48 Team TP（台北、2018）、SGO48（ホーチミン・ベトナム、2019）、CGM48（チャンマイ・タイ、2019）、DEL48（デリー・インド、2019）と、東アジアと東南アジアで事業展開を行っている。パフォーミング・アーツの習熟度ではなく、「会いに行けるアイドル」というコンセプトの元に、かわいらしさや親しみやすさを前面に出し、集団でステージングするという、21世紀型の日本のアイドルのビジネスモデルの輸出は、現地の若い女性の憧れの一つにもなっている。だが残念ながら、圧倒的な人気を得て、国民的な存在となっているようなグループは、海外においては、現時点では生まれていない。

ここでもう一度、K-Pop との比較に立ち戻りたい。ファンが投資するのは、日本式アイドルでは主に「人」である。メンバーに対する疑似恋愛、さらには疑似養育という感情が、ライブチケットやCD、グッズなどの購買を促進させる。K-Pop も、もちろん属人的な好みも人気の要素だが、より幅広い音楽ファンが、「芸」への投資を行っている。したがって、歌唱やステージングの質が落ちれば、多くのファンが離れていく。

共に世界進出を図っているが、前者は日本ファンという Loyal Customer（常連の顧客）を、後者は General Public（一般の音楽ファン）をターゲットにしている。このように、対象となるファンの属性が異なっていると、筆者は海外取材で強く感じた。

⑮ マニラ (フィリピン) : 4月 (Nihongo Festa 取材)

国際交流基金は、日本語教育を受ける学生や生徒に対し、日本語を教えるだけでなく、日本関連の発表をする機会も作っている。フィリピンの首都マニラでは、ショッピングセンターにあるシネコンを借りて Nihongo Festa という催事を主催していた⁽³⁶⁾。マニラにある主要大学には、ほぼ全て、日本愛好者によるクラブやサークルが存在する。スピーチコンテストや、アニソンのど自慢や、流暢な日本語によるスピーチコンテストなどが、このイベントでも行われた。

マニラでは、シンガポール、ホーチミンに続き、城南海がレポーターを務めた。日本語パートナーズが派遣されているマニラ郊外の住宅街の中にある中学校は、1000人以上の生徒が通う公立校だった。国際交流基金が教員を派遣している学校なので、地域の治安や生徒のレベルなどは、他の学校と比べて良いのだと推察する。しかし、トイレは清潔とは言い難く、ほとんど整備されていない校庭は砂ぼこりが舞い、鉄筋コンクリートの校舎は経年劣化が顕著だった。前掲のタイの取材地と同様、日本の公立中学校との学習環境の差異は大きいと感じた。

全校生徒が集まった城の三味線弾き語りライブは、床がコンクリート敷きの倉庫のような講堂で行われた。生徒たちは初めて聴く日本語のうたを、おしゃべりをしたり、手拍子をしたりしながら、自由な雰囲気楽しんでた。その後、日本語教育が行われている教室において、50人ほどの生徒の前で、城は改めて歌声を披露した。奄美の「田植え歌」を歌った時、1人の女子生徒が挙手した。「フィリピンにも、同じような歌があります」。その生徒が歌い出すと、次々と、他の生徒が続いた。田植えは重労働だ。だからこそ、奄美でもフィリピンでも、厳しい労働の慰みや勤労意欲を鼓舞するため、明るい調子の歌を人々は歌い継いできたのだろう。大衆音楽の原風景ともいえる民謡が、世界中の人々を繋ぐ共通点になるのではないかと、筆者は思った。

⑯ オースティン (アメリカ) : 4月 (SXSW 取材)

アメリカ・テキサス州の州都・オースティンで、音楽、映画、インタラクティブの三部門で開催される全米最大の見本市 SXSW (South by South West) には、2013年から毎年のように、筆者は訪れていた⁽³⁷⁾。音楽部門の一環として行われている JAPAN NITE という、日本の新進気鋭の音楽家のショーケースライブを中心に、継続取材していたからだ⁽³⁸⁾。

SXSW は、最新のエンターテインメント・テクノロジーを披露する場でもあり、年を追うごとに日本の出演者や出展者は増え続けた。2015年には、インタラクティブ部門において、Perfume が、メディア・アーティストの真鍋大度の演出で「リアリティのない世界とリアルな会場をシームレスに行ったり来たりする」というライブ・パフォーマンスを披露した⁽³⁹⁾。

JAPAN NITE は、現代風に言えば、「ガチ」でライブを行うイベントだ。2018年は、Attractions、木歩、神野美伽、竹内アンナ、TENDOUJI、ドミコ、machina、山崎千裕+ROUTE14band (50音順) という、多彩な音楽性を持つ8組が一夜に登場した。会場となった Elysium は、キャパシティ 500人ほどの、ライブも楽しめるバーだ。SXSW 期間中は、街中でさまざまな催事が同時に行われており、観客は入れ替わりながら来場していた。インタビューを行

うと、客層は、全米のみならず、世界各国から集まったディーラーやプロモーターといった関係者、すなわち、プロの観客が多いことが分かった。

若手を中心としたアーティストがメインのラインナップの中で、異彩を放っていたのが、1984年デビューのベテラン演歌歌手、神野美伽だった。演歌の未来に危機感を抱いたという神野は、2014年にニューヨークを訪れて以来、アメリカを中心に、海外でもライブを行うようになった。JAPAN NITEでも、日本語詞を理解出来ない聴衆が大多数だった。ところが、彼女が歌い出すと、客席は興奮のるつぼと化した。インタビューすると、「まるで、ブルーズを聴いているようだ」「初めて聴く音楽だけど、心に沁みる」など、言語の壁を超えて感動した様子が伝わってきた。

言語には2つの機能がある。1つは「実用的機能」であり、もう1つは「美的機能」(あるいは「詩的機能」)だ⁽⁴⁰⁾。歌詞言語は、言うまでもなく後者である。たとえ意味が分からなくても、リズムやメロディ、サウンドにのり、音楽の要素の一つとなることにより、観客のアメリカ人にも心地良い響きになったのではないだろうか。神野のステージを見つめながら、そのように感じていた。

Ⅵ おわりに

『2010年代における世界の中の日本音楽～J-MELO 海外取材から見えてくるもの』という題名で、この論文が前編と後編に分かれた理由は2つある。1つは、字数制限だ。これは規定なので従わざるを得ない。本来なら、凝縮して一編にするべきなのかもしれないが、筆者は、出来る限り、多くの取材記録、つまり具体的事例を盛り込もうと考えた。もう1つは、前編(2010年～2014年)と、後編(2015年～2018年)で、状況が明確に分断されていることである。筆者が分水嶺と名付けた2015年の前後で、番組と世界の音楽マーケットの関連性を改めて解析すると、数値が反比例していることが一目瞭然である。

・前編(2010～2014、番組の「拡大期」)

「視聴者からのリアクションは増加/世界の音楽マーケットは縮小」

・後編(2015～2018、番組の「縮小期」)

「視聴者からのリアクションは減少/世界の音楽マーケットは拡大」

分水嶺の時期に起こった変化は、2つの変換、すなわち「フィジカル(CD)からストリーミング(聴き放題)へ」「broadcast(放送)からcommunications(通信)へ」という、主たる音楽への接触方法の遷移によるものであった。世界中の音楽ファンが視聴者という、いわば、海外の音楽マーケットの動向と直結していたJ-MELOは、ポピュラー音楽史における大転換の影響を、如実に受けていたのだ。

しかし、異動の命を受け、十数年ぶりに国内向け音楽番組制作の現場に戻ると、そこはまるで荒波の外洋とは無関係のような風の風情に思われた。そのように筆者が感じた根拠を示したい。

『日本のレコード産業 2019』(一般社団法人日本レコード協会)によれば、国内のマーケット

でも、CDの減少と配信の増大という成分比率の変化は起こった。しかし、音楽ソフトと音楽配信の合計額は、2014年以降は、およそ3000億円前後で推移した⁽⁴¹⁾。著作権収入の推移を見てみると、JASRAC（一般社団法人日本音楽著作権協会）の使用料徴収額は、2010年代は、1100億円前後の水準を維持していた⁽⁴²⁾。つまり、フィジカルからストリーミングへという主役の変更は行われたが、海外ほどのドラスティックなスクラップ・アンド・ビルドは、国内では発生していなかったことが分かる。さらに、ライブ事業の公演数と動員数は、2010年代を通して成長を続けていた⁽⁴³⁾。すなわち、海外市場を開拓しなくても、国内のみで、十分な利益を確保することが国内では出来ていたのだ。

だが、2020年代にも拡大するはずだった国内マーケットの成長予測を打ち砕いたのが、新型コロナウイルス禍だった。ぴあ総研は、2020年のライブ市場は7割減となるという試算を発表した⁽⁴⁴⁾。国内市場に依存している日本の音楽マーケットの損失補填を、急に海外市場に求めようとしても難しいことは明白であろう。

K-Popは21世紀初頭から、国外での成功を収めるために試行錯誤を重ね続け、2020年9月には、BTS（防弾少年団）の『Dynamite』が、東アジアのアーティストとしては坂本九の『SUKIYAKI（上を向いて歩こう）』（1963）以来、57年ぶりとなるビルボード・ソング・チャート“Hot100”の首位に上りつめた。

J-Popのアーティストも、ここまで論じてきた通り、世界で数々の挑戦を重ねてきた。

だが、収益の本拠地は、国内市場であり続けた。この方針は、決して誤りではない。むしろ、世界第2位の規模のマーケットを有していることは、誇るべきことである。しかしながら、日本では少子高齢化の進展が顕著になってきており、それに伴う音楽市場の縮小も、喫緊の課題となっている。

では、実際に海外で収益を上げている作品は、どのようなものなのだろうか。2019年における国内作品の外国入金分配額のトップ3は、下記のような楽曲だった⁽⁴⁵⁾。

- 1位：ドラゴンボール Z BGM (TV) （作曲・菊池 俊輔）
- 2位：ポケットモンスター BGM （作曲・宮崎 慎二）
- 3位：UFO ロボグレンダイザー BGM （作曲・菊池 俊輔）

3曲ともアニメのBGMである。『ドラゴンボール Z』は1989年から1996年、『UFOロボグレンダイザー』に至っては1975年から1977年が本放送と、過去の作品の音源だ。

「J-Popはアジアで人気」というような文言を耳にしたことがあるだろう。それでは、例えば、台湾におけるストリーミングサービスの、2019年の日本語楽曲年間チャートは、どのようになっていたのだろうか。1位に『紅蓮華』（LiSA）が輝いたものの、2位から10位まで、K-Popグループの一つ、スーパージュニアのメンバーである、イエスンが日本語で歌唱した曲が連なっていた⁽⁴⁶⁾。

ほんの一部の例ではあるが、このような状況が、日本のポップ・ミュージックの、世界における実態なのである。

だが、2020年代を迎えたいま、日本愛好者以外の音楽ファンの支持獲得に挑もうという萌芽は生まれ始めている。それらの中から、3つの例を挙げたい。

1つめはNiziUだ⁽⁴⁷⁾。K-Popのアーティストはdeveloped、つまり世に出る時は既に完成形である。NiziUは、長期のオーディションでダンスやヴォーカルで高い実力を有するメンバーを選出した上に、日本のアイドルの特徴であるdeveloping、すなわち成長過程もあますところなく見せている。TWICEら、多くのK-Popアーティストを手掛けたプロデューサーのJ.Y.Park（パク・ジニョン）は、K-PopとJ-Popの双方の特性をミックスさせ、なおかつターゲットを、世界中の一般音楽ファンに定めている。

2つめは、大手音楽ストリーミングサービスSpotifyのバイラルチャートで発生した事象だ。バイラルチャートとは、急速に話題が拡散している曲のランキングのことである⁽⁴⁸⁾。2020年4月、そのグローバル・チャートにおいて、8位に『夜に駆ける』（YOASOBI）、15位に『snow jam』（Rin音（りんね））と、2組の日本人アーティストがランクインしたのだ。

かつては、テレビやラジオといった放送が、真っ先に新曲を人々に知らせるメディアだった。しかし現在では、放送は、音楽においては、再生回数や反響など通信メディアで起こった現象を伝える、いわば確認のメディアと化している。ストリーミングサービスやSNSは、アニメ、アイドル、ゲームなど、何かの付随物としてではなく、直接、リスナーが楽曲そのものに接触することを可能とした。その結果、ダイレクトに知りえた歌手への共感や、作品の共有が、世界的ヒットを生み出す発火点となったのだ。

3つめは、イギリス在住のシンガー、リナ・サワヤマである⁽⁴⁹⁾。新潟県出身だが、英国の名門・ケンブリッジ大学を卒業し、作詞、作曲、ミュージックビデオ制作まで自ら行う多彩な才能の持ち主である。エルトン・ジョンが彼女の作品を絶賛したことも、さまざまなメディアで紹介された。日本市場に依拠したり、J-Popという狭いカテゴリーにこだわることなく、ロンドンやニューヨークなど、ポップ・カルチャーの世界的中心地を拠点に活躍する彼女のようなアーティストは、今後も増えていくことだろう。

NiziU、YOASOBI、Rin音、リナ・サワヤマと、音楽性やアプローチが異なる次世代のアーティストが、世界への扉を叩き始めていることは確かだ。

既に、ポップ・ミュージック以外の分野、例えば、クラシックやジャズなどでは、海外で多数のミュージシャンが活躍している。また、伝統音楽などの公演もたびたび行われている。2014年、国際交流基金が運営するフランスのパリ文化会館で開催されたAGA-SHIO（津軽三味線奏者の上妻宏光と、ジャズ・ピアニストの塩谷哲によるデュオ）のコンサートを筆者が取材した際には、大ホールはフランスの聴衆で満員だった。

BABYMETALとピコ太郎が登場する以前にも、『鳥唄』（THE BOOM,1992）のようにアルゼンチンでチャート1位を記録し、さらには、30を超える国内外のアーティストがカバーしたような歌も出現した。『Kiss in the Dark』（ピンクレディー,37位,1979年）、『The Right Combination』（松田聖子 & ドニー・ウォルバーグ,54位,1990年）など、全米チャートにランク

インした楽曲も存在する。日本音楽の世界進出は、決して、近年、始められたものではないのだ。

そのような歴史の流れの先端に位置した、2010年代における世界の中の日本音楽、とりわけポップ・ミュージックからは、世界的大ヒット曲が誕生することはなかった。論じた通り、海外で開催されたJ-Popアーティストの登場するイベントの大多数は、日本ファン向けのものだった。一部のミュージシャンは、単独ツアーやロックフェス出演など、一般の音楽ファンの支持を得るために一点突破を繰り返し敢行した。だが、それらが全面展開へと結びつかなかった。

2020年代に世界で成功するためには、「カワイイは世界語」「アニソンは世界を制覇」というようなパブリシティに踊らされることなく、世界中で活動してきた、多種多様な音楽家たちの挑戦の軌跡を正しく理解することが必要だ。

音楽産業側が第一にすべきことは、「世界でウケるのは、このような音楽だ」というような漠然とした思い込みを排し、この論文に記したように、音楽家のチャレンジや、音楽ファンの実像を、ファクトベースで把握することだ。

アーティストにとっての必要条件は、歌い、奏で、踊るといった基本要素を高いレベルで備えていることであるのは言うまでもない。さらに十分条件を満たすためには、報酬を得るに値する、唯一無二の個性を発揮し得るパフォーマンス・アーツを披露するということに尽きるであろう。

技術革新は、リアル、バーチャル、さらにはその双方と、活躍の場となる選択肢を増やし続けている。どこに活路を見出すのかも、重要なファクターだ。

日本語詞にも、未知の可能性がある。筆者は、フランス、ニュージーランド、アメリカなど、世界各地で、異口同音に「日本語はエレガントに聴こえる」という意見を聞いた。韓国語がダンスポップミュージックと相性が抜群に良いことが、K-Popが原語のままでも世界でヒットした一因であると、筆者は考える。『SUKIYAKI (上を向いて歩こう)』がそうであったように、日本語と相性の良い音楽も、きっとあるはずだ。

J-MELOのような番組は、もう二度と、broadcast（放送）では生まれないかもしれない。何故なら、音楽ファンが新しい情報を得たり、愛好者が集ったりする主要な場は、既に放送から通信へと移行しているからだ。放送における音楽番組で、歌手や楽曲を紹介する際に、「〇〇回、動画サイトで再生されました」「インターネットで大きく話題になりました」など、communications（通信）での実績をヒットの理由として述べることは、いまや日常的である。

この両者の違いは、「ネット」というタームの意味の違いでも明らかだ。放送においてネットとは、元来、ネットワーク、すなわち、電波が届く地域の事業者同士の連携を意味した。現在においても、国内放送が、海外で視聴可能な機会は限られている。これに対し通信では、インターネット、つまり、国や地域を超えて、個人と個人の交流が可能となっている。国内法に基づき、海外の情報を制限、あるいは遮断する国家はあるにせよ、後者を主たる発信の場とした音楽は、世界中の多くの人々にアクセスされ、共有される存在になったのである。

筆者は、世界中の視聴者や音楽関係者らがもたらしてくれた数々の示唆を、これからの日本音楽のためにも、伝え続けていかなければならないと考えている。番組プロデューサーとして、日

本のアーティストの世界での活躍を近くで見つめ、お互いの志に共感し合い、時には共に闘ってきた者として、J-Pop という枠にとらわれず、世界のメイン・ストリームで堂々と活躍するアーティストが数多く生まれることを、心から祈念する。

注:

1. IFPI (国際レコード産業連盟) ウェブサイト
<https://www.ifpi.org/ifpi-issues-annual-global-music-report/>
2. 柴那典 (2016) 『ヒットの崩壊』, 講談社, pp.206 ~ 207
3. 『現代ビジネス』 2017 年 12 月 25 日掲載
<https://gendai.ismedia.jp/articles/-/53891?imp=0>
4. J-MELO リサーチ ウェブサイト
<https://www.nhk.or.jp/j-melo/nhkworld/japanese/research/2010.html>
5. J-MELO Fan Playlist ウェブサイト
<https://playlist.jibtv.com/#/home>
6. C3AFA (Anime Festival Asia) ウェブサイト
<https://animefestival.asia/>
7. Japan Expo Thailand ウェブサイト
<http://japanexpothailand.co.jp/>
8. 泰日工業大学 ウェブサイト
<https://admission.tni.ac.th/old/web/TNI2014-jp/>
9. J-Channel ウェブサイト
<https://j-channel.jp/jp/>
10. HYPER JAPAN ウェブサイト
<https://hyperjapan.co.uk/>
11. TOUCH 公式 Facebook
<https://www.facebook.com/TouchFes>
12. Japan Day ウェブサイト
<https://japandaynyc.org/>
13. WAKUWAKU NYC ウェブサイト
<https://wakuwakunyc.com/>
14. ニューヨーク・コミコン ウェブサイト
<https://www.newyorkcomiccon.com/>
15. ANIME NYC ウェブサイト
<http://animenyc.com/>
16. 2014 年 2 月 10 日付 オリコン週間ランキング

17. 2016 年 1 月 11 日付 オリコン週間ランキング
18. (株)日本国際放送ウェブサイト
<https://www.jibtv.com/j-melo500.html>
19. 『音楽ナタリー』 2016 年 5 月 17 日掲載
<https://natalie.mu/music/news/187462>
20. NHK 沖縄放送局ウェブサイト
<https://www.nhk.or.jp/okinawa/wuf2016/nhkat.html>
21. Anime Matsuri ウェブサイト
<https://2020.animematsuri.com/>
22. MCM Comic Con London ウェブサイト
<https://www.mcmcomiccon.com/london-may-2020>
23. JPU Records ウェブサイト
<https://jpurecords.com/>
24. 『TOPPA』 ウェブサイト 2018 年 8 月 6 日掲載, 翻訳・編集 宮久保 仁貴
<https://toppamedia.com/interview-jpu-records-ceo-tom-smith/>
25. J-Rock News ウェブサイト
<https://jrocknews.com/>
26. J-Pop Summit ウェブサイト
<https://www.j-pop.com/>
27. Cosplay Mania ウェブサイト
<https://www.cosplaymania.com/>
28. IOEA ウェブサイト
<https://ioea.info/>
29. J-MELO リサーチ 2013
<https://www.nhk.or.jp/j-melo/nhkworld/japanese/research/2013.html>
30. J-MELO アワード ウェブサイト
<https://www.nhk.or.jp/j-melo/nhkworld/english/award/>
31. J-MELO リサーチ 2015
<https://www.nhk.or.jp/j-melo/nhkworld/japanese/research/2015.html>
32. 全米桜祭り協会ウェブサイト
<https://nationalcherryblossomfestival.org/?id=390>
33. Anime Expo ウェブサイト
<https://www.anime-expo.org/>
34. ラブライブ! ウェブサイト
<http://www.lovelive-anime.jp/>

35. 国際交流基金アジアセンター 日本語パートナーズ ウェブサイト
<https://jfac.jp/partners/>
36. 国際交流基金 Nihongo Festa ウェブサイト
<https://jfm.org.ph/events-and-courses/nihongo-fiesta-2020-1/>
37. SXSW (South by South West) ウェブサイト
<https://www.sxsw.com/>
38. 原田悦志 (2019) 「2010 年代における世界の中の日本音楽 — J-MELO 海外取材から見えてくるもの<前編>」『明治大学国際日本学研究』第12巻第1号, pp261 ~ 262, 明治大学国際日本学部
39. 『GIZMOD0』2015 年 12 月 22 日掲載 文・野間恒毅
https://www.gizmodo.jp/2015/12/perfume_sxsw.html
40. 池上嘉彦 (1984) 『記号論への招待』, 岩波書店 p.18
41. 日本のレコード産業 2019 一般社団法人日本レコード協会
<https://www.riaj.or.jp/f/pdf/issue/industry/RIAJ2019.pdf>
42. 使用料徴収額の推移 一般社団法人日本音楽著作権協会 ウェブサイトより
<https://www.jasrac.or.jp/profile/outline/detail.html>
43. 一般社団法人 コンサートプロモーターズ協会 ウェブサイトより
<https://www.acpc.or.jp/marketing/transition/>
44. ぴあ ウェブサイト 2020 年 6 月 30 日掲載
https://corporate.pia.jp/news/detail_live_enta_20200630.html
45. 一般社団法人日本音楽著作権協会 ウェブサイトより
https://www.jasrac.or.jp/profile/prize/2019_internl.html
46. 2019 年 年間日語シングル KKBOX ウェブサイトより
<https://kma.kkbox.com/charts/yearly/newrelease?cate=308&lang=ja&terr=tw&year=2019>
47. NiziU オフィシャルウェブサイト
<https://niziui.com/s/n123/?ima=2026>
48. ORICON MUSIC ウェブサイト 2018 年 10 月 8 日掲載
<https://www.oricon.co.jp/confidence/special/51906/#:~:text=Spotify%E3%81%AE%E3%83%90%E3%82%A4%E3%83%A9%E3%83%AB%E3%83%81%E3%83%A3%E3%83%BC%E3%83%88%E3%81%AF,%E3%81%8C%E9%AB%98%E3%81%8F%E3%81%AA%E3%82%8B%E3%81%AE%E3%81%A0%E3%80%82>
49. Rina Sawayama オフィシャルウェブサイト
<https://avex.jp/rinasawayama/>

ウェブサイト閲覧日は、全て 2020 年 9 月 19 日

参考文献:

まつもとあつし著, 原田悦志監修 (2015) 『『J-MELO』が教えてくれた、世界でウケる「日本音楽」』, ぴあ

柴那典 (2016) 『ヒットの崩壊』, 講談社

池上嘉彦 (1984) 『記号論への招待』, 岩波書店

原田悦志 (2019) 「2010 年代における世界の中の日本音楽 — J-MELO 海外取材から見えてくるもの<前編>」, 『明治大学国際日本学研究』第 12 巻第 1 号, 明治大学国際日本学部

*右開きからお読みください

〈弱さ〉という戦略——武林無想庵「『Cocu』のなげき」論

The Strategy of Weakness : A Study of Takebayashi Musōan's "Cocu no nageki"

矢口 貢 大

YAGUCHI, Kohdai

一 はじめに

武林無想庵は、一九二三年に妻・文子と娘・イヴォンヌを伴ってフランスに渡った。そして滞在先で妻との間に繰り広げられる一連の恋愛事件を材料に、『Cocu』のなげき^(注1)（『改造』、1925・9）を執筆する。妻とのもつれた痴情を物語るこの自伝的小説の語り手は、「わたしはよいわい。わたしには自分自身の生活といふものがない」と愚かで弱い自己像を繰り返し強調している。

そもそも小説において、自己の〈弱さ〉を語る存在とはいったい何者なのだろうか。彼は誰に向けて、何のために自己の〈弱さ〉をさらけだしてみせるのだろうか。そもそも〈弱さ〉とは、言葉によって語りうるものなのか。そこで語られるのは、自分を弱者とみなす自意識以上のものではありえないのではないか。また発話のなかの〈弱さ〉は、聴き手（読み手）との相関関係のなかで意味づけられ

るものであり、「わたし」が聴き手（読み手）よりも社会的な強者に位置することが明白であるならば、こうした語りは空転してしまふことになるだろう。こうした〈弱さ〉を語る自意識の排他性について、かつて亀井秀雄^(注2)は森鷗外の「舞姫」（『国民之友』、1890・1）を例に以下のように批判していた。

「わが心はかの合歓といふ木の葉に似て」というような抒情的な自己憐愍や、「この弱くふびんなる心を」という被害者ぶり、これこそがまことに文学的な自己の真実の訴え方なのだ。そういう発想が共通のものになったとき、もはやそれはみじめったらしい仲間寄せの合言葉でしかありえない。その上、私的な位相から感性は見られて、それはその本人に固有な、だから今さら自己変革をしようもない生得の資質なのだという観念を生んでいた。

（亀井秀雄「空想に富みたる畸人」）

近代日本の文学作品、ことに男性エリートを主人公の位置において、自伝的な小説において、そこで語られる〈弱さ〉は、きわめて同質性の高い社会集団——いわゆる文壇——のなかで、作家の「真実」の告白として受容されてきた。また近年ではとりわけ芥川龍之介研究において、大正期の文学作品の〈弱さ〉の言説をめぐる論考が蓄積されている。松本常彦^(注3)は「弱者の変容・弱者の土壌」において、近代小説の黎明期より〈弱さ〉の語りの系譜を検討し、「いずれも社会的強者の立場にありながら、小説で追及されるのは彼らの弱者の内実」であり、「弱者も人間であるという以上に弱者こそ「人間」であつた」という倒錯を指摘している。また篠崎美生子^(注4)は上記の松本の問題提起を引き受け、芥川龍之介のテクストにおいて、社会的地位の高い人間の「弱い内面」が「共感、もしくは共感の強制」される読書慣習のイデオロギー性を批判的に検討している。さらに大正期文壇の〈弱さ〉をめぐるパラダイムについて小谷瑛輔^(注5)は、「弱さを「人間」性として価値付ける舞台としての内面を基礎としつつ、他方でそれを否定する」ような芥川の小説の構造に着目し、〈弱さ〉をめぐる文壇的コミュニケーションと作家との微妙な距離を分析している。

これらの近代文学研究の〈弱さ〉をめぐる論考に学ぶべきところが多い。だが一方で次のような疑問も生じてくる。小説にあらわれた〈弱さ〉が、読者の共感を呼ぶ（あるいはそれを強制する）という回路は、〈弱さ〉をめぐるコミュニケーションの十全なる成功を前提としているが、はたしてその成功は容易なものだったのか。こ

うした共感をめぐるコミュニケーションの稀有な成功者であつたからこそ、芥川龍之介は大正文壇のチャンピオンたりえたわけである。しかしその背後には、自らの〈弱さ〉をさらけ出しながらも同情や共感の獲得がはかばかしいかなかった者たちも存在していた。本稿で扱う武林無想庵の『Cocu』の「なげき」という小説は、このような大正文壇の〈弱さ〉と共感をめぐるコミュニケーションの一筋縄ではいかない性質を考えるうえで、重要なテクストである。

まずはこの小説の簡単な梗概を述べておきたい。『Cocu』の「なげき」は「サン・ジャン・キヤプ・フエラ」と題される前半部と「オルネエ・ブレエ・オール」と題される後半部より成り立っている。前半部では妻子が農政学の秀才とともにパリから駆け落ちし、旅費集めに苦心しながら彼らの後を追う「わたし」の姿が描かれる。なんとか旅費を工面して、南仏フエラ岬のグラランド・ホテルに滞在している妻との再会を果たした「わたし」は、彼女に冷たくあしらわれてしまい、近隣の安下宿に一人とどまりながら自身の不遇をかこつ。後半部ではセーヌ州のシャトネに舞台を移し、「わたし」が妻に書き送る手紙を中心とした書簡体小説の体裁をとっている。その書簡のなかで「わたし」は自身の〈弱さ〉を妻に詫びるとともに、腹違いの妹との近親相姦の過去を告白する。しかしそれらの手紙は妻から手ひどく拒絶されてしまう。そして失意のうちにあつた「わたし」のもとに、突如妻から「わたし」の身を案じた書簡が届く。妻の書簡に触発された「わたし」は、「魂の自由」を高らかに宣言し、「一個の人間の全人類に浸染する魂の表現」としての創作の執筆を

誓い、この小説は結ばれる。

本作の主人公「わたし」について坪井秀人^(注6)は、「ただただ彼はコキユとしての自己を嘆き哀れみ、妻への妄執を断てないままに、ひたすらナルシシ的に自省し続ける」と述べている。だが〈弱さ〉を語る主体としての「コキユ」は、はたして自明な存在であったのだろうか。本作のタイトルである「Cocu」すなわちコキユは、「妻を寝取られた亭主」を指すフランス語である。恋愛劇に敗北し、そこから自身の〈弱さ〉を語ることが可能である格好の立場であったと思われる。

一方で横文字で表記された「Cocu」という語が、当時の日本語文脈においてどのように受容されたのかについては、検討の余地が残されている。また中山栄^(注8)は無想庵の自伝的小説の特徴を指して、「内的心情の吐露がいかにも濃密であろうと、読者は〈恨み〉〈辛み〉を聞かされているにしかすぎない。無想庵の作品は、総じて構成力の弱さが目立つ」と述べ、その小説の素朴な〈弱さ〉の表白を「安易な手法」であったとして批判している。たしかに『『Cocu』のなげき』の手法は読者の共感や同情を得るのに成功しているとはいいたい、しかしその失敗のなかにこそ本作の創作上の特異性をみることでできるのではないだろうか。以下に考察していきたい。

II 『Cocu』の翻訳

さて、この小説の題に付された「Cocu」というフランス語は、一九二五年当時の日本の読者にとって、あまりなじみ深いものでは

なかったと考えられる。この点に関しては、正宗白鳥「白鳥随筆」^(注9)のなかに興味深い証言がある。

Cocuとは何を意味するか、題だけ見た時には分からなかったもので、仏英辞典を出して調べようと思つたが、長い間用のなかつた辞典は、乱雑を極めた戸棚の奥に潜んでゐるらしいので、探し出すのが面倒になつて、分からぬままで読みはじめた。しかし、二三ページ読んぬうちに、見当がついた。

(正宗白鳥「白鳥随筆」)

白鳥は当初「Cocu」というフランス語の語義が理解できず、疑念を抱えたまま小説を読みはじめている。しかし小説を「二三ページ」読み進めるなかで、その意味が徐々に氷解していくさまが述べられている。たしかに『改造』に掲載された初出版のテキストでは、ちょうど三頁目で「わたしの妻と子は今わたしと一緒にゐない」、「私の妻と子とは、二週間以前から、去年の夏フランスへ留学に来た、まだ十分に年の若い農政学の秀才と共に、その岬端に輪奐の美を極めたグランド・ホテルにある」という情報が提示されている。白鳥はこうした記述を通して「Cocu」の語義を理解していたと考えられる。また、フランス文学者の河盛好藏は奥本大三郎との対談^(注10)において、「武林無想庵に『Cocuのなげき』という小説がありますが、あれがコキユという言葉が日本に入ってきた初めてでしょうね」と述べている。正宗白鳥がなじみのない「Cocu」という語に示した戸惑い

は、当時の日本人読者の反応として一般的なものであったことがわかる。

ここで日本における〈コキユもの〉の受容について簡単に振り返ってみたい。フランス文学において、〈*un Cocu*〉は中世の笑劇以来、喜劇の伝統的なモチーフであり、演劇を中心に愚かで滑稽な亭主を笑い飛ばす物語が多く存在していた。^(注1)

日本においては明治期に〈フランス種〉作品の翻案がなされるなかで、コキユをモチーフにした多くの作品が紹介されている。なかでも一七世紀の劇作家モリエール [Molière] の作品群の翻案は、〈コキユもの〉の移入に際して重要な役割を果たしていたと考えられる。モリエールの〈コキユもの〉の一つである「女房学校」 (*L'École des femmes*) の翻案は一八八六年に『南北梅枝態』^(注2) という題でなされている。当時の〈コキユもの〉の紹介において、それがコキユをモチーフにした作品であることは、おそらく訳者や読者に明確に意識されていなかったと考えられる。

フランス文学におけるコキユの形象が、日本でクローズアップされはじめたのは、一八九四年に須藤南翠によって「ジョルジュ・ダンダン」 (*George Dandin ou le Mari confondu*) が「嫉妬夫」という題で翻案された頃からであろう。この「ジョルジュ・ダンダン」は、一九〇八年に金尾文淵堂より刊行された『モリエール全集』に収録された草野芝二による翻案では「姦婦の夫」という題が付され、よりコキユとしての性質が強調されている。『モリエール全集』の解説^(注3)において、草野は以下のように述べている。

この時代の作としては「パ。ル。ブ。イ。ユ。エ。の。嫉。妬。」と「飛行医。者」との二編が伝はつてゐる。喜劇と銘を打つに足らぬ、いはゞ滑稽狂言である、否仏蘭西語に所謂稿本^{カンツウ}である。前のものは筋にも場面にも変化なき嫉妬の滑稽で、後年作家がまことの喜劇に作りあげし「姦婦の夫」の見取図と見れば可い。ル・バールブイユエといふのが劇の主人公でモリエールの扮した役即姦婦の夫である。

(草野芝二「モリエール紹介」)

ここで草野はモリエールの〈コキユもの〉の系譜を、「姦婦の夫」の見取り図という言葉で明確に意識しており、そうした登場人物の形象に「嫉妬の滑稽」が生じるという特徴を指摘している。

もっとも「姦婦の夫」と訳されていたコキユのモチーフと、一九二五年の無想庵のテキストにおける横文字の「Cocu」のあいだには、いまだ大きな懸隔がひそんでいると思われる。この問題について、無想庵と同時期にパリで演劇を学んでいた岩田豊雄（獅子文六）は次のように述べている。^(注4)

コキユ「LE COCU」——ちよごと訳語がない。「他人に妻を失敬された男」とか「姦婦の夫」とか、それは意味であつて、該当語ではない。フランス文学の翻訳家は皆、一応この語の前に首を捻つた経験を持つてゐる。一息で、ぴんとくる訳語が、どうもそこらに隠れてゐる気がしてならないからだ。しかし、無い。頭のいい

人が随分探したけれど、無い。方言或は死語として、恐らく存在するだらうが、翻訳は大体において現代の文学なのだから、発見しても無用である。今ではもう誰も、この訳語をあきらめた。コキユはコキユだ、日本語にはならないと誰もかれもいつてる。

(岩田豊雄『脚のある巴里風景』)

一見、簡単に日本語に置き換えることができそうな「Cocu」だが、日本語文脈と重ねるとやはりどこかずれが生じてしまう。明治期以来の訳語であった「姦婦の夫」はあくまでも逐語訳的な「意味」に過ぎず、「Cocu」という語の持つ微妙なニュアンスは表現できない。この文章には、「Cocu」の日本語へ置き換えを断念した翻訳家たちの諦念が示されている。

こうした岩田の認識は『『Cocu』のなげき』発表以降の〈コキユもの〉翻訳の実情をある程度踏まえたものと考えられる。関東大震災以降、原語に忠実な翻訳全集が相次いで出版されるなかで、エミール・マゾー [Émile Mazaud] やクロムランク [Fernand Crommelynck] の戯曲作品の翻訳において「コキユ」の語が積極的に用いられることとなった。一九二七年、マゾーについての紹介記事において、岩田豊雄^(注15)は「ダルダメエルは委しく云へば「ダルダメエル一名コキユ」と云ふ題」と紹介しており、「ダルダメエル」(Dardanelle ou le Cocu)の訳語として片仮名表記の「コキユ」を採用している。またこの記事において岩田は「コキユの意味は武林無想庵氏の小説にあるとほりです」と述べており、無想庵の『『Cocu』のなげき』を

耳慣れない片仮名語の意味の参照先として指定している。

またクロムランク「堂々たるコキユ」(Le Cocu magnifique)^(注16)は、一九二六年の岸田國士「仏国現代の劇作家」において「堂々と妻を寝取られる男」として紹介されていたものの、一九二八年に刊行された『世界戯曲全集』^(注17)収録の際には片仮名表記の「コキユ」(佐々木孝丸訳)という題に改められている。そして一九三〇年刊行の『近代劇全集』^(注18)での岸田訳では「堂々たるコキユ」という題で翻訳されており、以降このタイトルで定着していく。

また一九二七年に『関西文芸』に発表された藤澤茂の短編小説『COCU』^(注19)は、「勇ましい姦婦と・おめでたいその夫・二人は・かく幸福であつたと言ふ・とても愉快な物語」という紹介文が付されている。妻と間男の姦計により破滅する夫を描いた本作は、コキユを日本語訳せず横文字のまま「COCU」として題にした点に無想庵『『Cocu』のなげき』の影響が見て取れるだろう。

このように〈コキユもの〉の訳語の変遷を素描してみると、明治期以来の翻案から関東大震災以降の原語に忠実な逐語訳へという翻訳思想の変遷のなかで、「姦婦の夫」型から片仮名表記の「コキユ」型へと変容していく流れを読み取ることができる。そして一九二五年の『Cocu』のなげき」という横文字表記のテキストの登場は一つの画期を形成しており、岩田豊雄の言葉を借りるならば、『Le Cocu』に対する忠実な訳語への「あきらめ」^(注20)を提示した最初期のものであったことがわかる。

そして『Cocu』という新たな語を通じて形象される弱者の像は、

これまでの〈弱さ〉の主体とは異なる側面を有することになるだろう。かつての訳語「姦婦の夫」においては、社会的制裁の対象として「姦婦」という語が前面に押し込まれ、「夫」はセンサーショナルなその語の影に隠れがちであった。しかし「姦婦の夫」を「Cocu」と言いあらためることで、その印象は一変する。事実『Cocu』のなげき」における「わたし」による語りは、妻やその密通相手である農政学の秀才への攻撃的な視線を奇妙に欠落している。

みんな、みんなわたしのした事だ。わたし自身のぐうだらがした事だ。これほどまでにわたし自身がぐうだらであらうとは、わたし自身ですらいま、でまかつく知らなかった。

(八一頁)

こうした自己呵責の記述は、自己憐憫の裏返しの出でである。正宗白鳥はこの「わたし」の自責に触れ、「一言も相手の女に対してその不実を責めること」をせず「相手の女の不誠実の罪をみな自分に背負つてゐるさまに、「博大寛容らしい心」とともに「菌がゆくて阿呆らしくなる」心持を見出している。「姦婦」という攻撃的な用語を避けることで「Cocu」という戯画的な弱者像を用いた効果を、ここに見出すことも可能であろう。

もつともこうした〈弱さ〉を語る自意識の輪郭は、その視覚から他者をそぎ落としたうえに成立している点を見落とすわけにはいかない。無想庵がその訳語において「姦婦」の語を排除したように、

ここには妻の論理は存在せず、「わたし」の勤勉／怠惰の軸に一切の原因を還元させようとする傲慢さを見ることが出来る。しかしそうした他者の問題は第五節での検討に譲り、次節では「Cocu」としての語り手「わたし」が、この小説においていかなる機能を果たしているかについて考察したい。

III 「Cocu」の主体

上述のように岩田豊雄^(注2)が「コキユの意味は武林無想庵氏の小説にある」として、「コキユ」の意味の参照先に指定した『「Cocu」のなげき』だが、奇妙なことに作中での「Cocu」の定義はかならずしも自明なものとして提示されていない。というのも『「Cocu」のなげき』において、作中に一度も「Cocu」という語は登場せず、小説の題でのみ「Cocu」という属性に言及しているためである。また正宗白鳥もコキユについて「二三ページ読んあるうちに、見当がついた^(注3)」としているが、作中において妻と秀才との肉体的関係はあくまで状況として仄めかされているにすぎず、決定的な事実として語られているわけではない。その点に関して、作中で妻子を追ってホテルに駆け付けた「わたし」は、妻と学生の様子をつぶさに観察しつつ、以下のような感慨を抱いている。

『妻とこの若い学生との間にはもう肉の交渉が成立してしまつてゐるのか知らん?』と、わたしはこゝろの底で付度して見た。が、学

生の態度にも妻の挙動にもそれがもう成立してしまつたやうな陰翳はまだ感じられなかつたので、わたしはや、安堵の思ひをした。

(八九頁)

妻と秀才との性的関係は、語り手である「わたし」の視点からは確認することができない。道化に徹する「わたし」は、かえつてそこに安心感すら覚えている。これ以降の記述においても、妻と秀才の関係を決定づける出来事は、少なくとも「わたし」の観察上にあられることはない。

すると語り手の「わたし」が妻たちの性的関係を否認しているにもかかわらず、このテキストが「『Cocu』のなげき」という題を冠していることの落差をどのようにとらえるべきだろうか。

それを考えるうえで重要なのはコキユの自意識の問題である。河盛好蔵はコキユの特質について、「コキユは自分がコキユであることに全く気がつかないものである」と述べている。同様の事情は、空想社会学者として知られるシャルル・フリーエが『四運動の理論』^(注⑥)において、より詳細に言及している。一九七〇年に刊行された巖谷國士訳『四運動の理論』においては、妻を寝取られた夫の性質を「寝取られた夫」「頭巾をかぶった夫」「角を生やした夫」の三種類に訳し分けている。それぞれを、本書の記述にしたがつてまとめてみたい。

(Ⅰ) 寝取られた夫「Cocu」……妻の密通を知らず、妻を独占して

いると思ひ込んでいる夫。

(Ⅱ) 頭巾をかぶった夫「Cornette」……妻の密通を認識しつつ、公然と妻を誘惑者にゆだねる夫。

(Ⅲ) 角を生やした夫「Cocuage」……妻の密通を知り、その事実逆天におうとする夫。

以上の整理は、フランス語圏における「Cocu」という存在の多面性を物語っている。密通の事実を認知しているか否かが非常に重要であり、その有無により微妙にそれを指すフランス語が異なっている。「『Cocu』のなげき」の主人公は上記の分類でいえば、「寝取られた夫」に分類されるであろう。さらにフリーエはこの「寝取られた夫」について、「世間が関心にも遠慮して彼の幻想を保っているかぎり、ひとはそもそも彼を冷やかすべき理由はない。彼としてもなんだかわけのわからない侮辱に対して怒ったりできようか」と述べている。

ここにコキユをめぐる根本的なジレンマが生じている。コキユは自分自身をコキユとして認識しえないのである。コキユがコキユたりうるためには、コキユの視点の死角からコキユの無知を眺め、その盲点を嘲笑するような外部の視点が不可欠なのだ。本来ならば群像劇の一作中人物として登場し、観客によってその無知を嘲笑われるべき存在がコキユであった。しかし「『Cocu』のなげき」のような一人称小説の語り手としてコキユがあらわれる時、興味深い様相を呈することとなる。すなわち物語内において妻と秀才の性的関係

を否認する登場人物「わたし」の認知と、このテキストに付された『Cocu』のなげき」という題の認識が分裂してしまうのである。

この小説の語りは、物語内の出来事が完結し、反省的に語りうる安定した地点で成立しているわけではない。妻のあとを追って「おとついの晩」に南仏に到着した「わたし」は、妻に追いやられて押し込められた安価な「パンシヨン・ド・ファミユの一室」において、この手記を「洪りがちに書きはじめ」ている。手記執筆のさなかでは、妻との関係は不安定なままであり、翌日からどのように物語が展開していくのか、語り手の「わたし」は知りえない。つまり夜に手記を執筆した「わたし」は、翌朝にはふたたびアクターとして妻に対して狂態を演じる道化に変わってしまう。さらにその行動を「わたし」がこの手記に記録し、翌日には登場人物の「わたし」がふたたび狂態を演じ……という運動が繰り返されているのであり、そこにテキスト生成のダイナミズムを認めることができる。

このように愚かで弱い「わたし」だが、どれほど卑屈になろうとも妻と秀才との間の性的関係を認知することだけは、頑なに拒み続けている。むしろそうした「わたし」の頑なな否認の姿勢こそが、自身のコキュ性をパフォーマンスに証立てているとも考えられるだろう。そしてテキスト内に仮構された「作者」の像は、メタ的な視点から無知なる「わたし」の姿を（コキュ）として位置づけ、この手記に『Cocu』のなげき」という題を付した存在として浮かび上がってくるのだ。

また『Cocu』のなげき」では、この手記執筆のプロセスそのも

のが小説において対象化されていく。「パンシヨン・ド・ファミユの一室」という執筆空間への言及は、妻たちの宿泊するホテルから追いやられた「わたし」の語りの空間的性質を深く規定しているだろう。たとえ昼間の妻や秀才の様子に「肉の交渉」が認められなかったとしても、夜の時間、すなわち手記を執筆している今この時点において、同宿している妻と秀才は「肉の交渉」を持つているのかもしれない。この時、手記をしたための「わたし」は、昼間には持ちえなかった夜の目でもって、自分と妻との関係を眺めている。その語りは（いまここ）における妻の不在に立脚しており、昼間の「わたし」よりも陰鬱な情動のなかで自己を眺めているのだ。本作における特異なコキュの語りは、このように分裂し不安定な視座の上に成立しているのである。

四 愚痴・日記・金になる原稿

自己の〈弱さ〉を表白する語りは、つねに他者の共感を要求する。それでは『Cocu』である語り手によって吐露された〈弱さ〉は、読者の共感や同情を獲得しえたのだろうか。興味深いことに『Cocu』のなげき」における〈弱さ〉の告白は、必ずしも読者の共感を呼ぶものではありえなかったと考えられる。このころみに『Cocu』のなげき」に寄せられた同時代評の一つを以下に引用してみたい。

何故に作者は此の作品をこんなにダラ、とダラ長く書くのか、

自己韜晦の堂々廻りを止めないのか。作者は愚痴だと云ふ、それにしても余りに纏まらな過ぎる。この様な愚痴を近松秋江氏に書かせたら……。愚痴なら愚痴でいい。此の鈍角な神経は堪まらない。此の鈍角な描写は堪らない。

(間宮茂輔「初秋文壇処女出征」(二)(注28))

間宮茂輔の酷評にあらわれているように、『『Cocu』のなげき』における「わたし」の愚かさは「自己韜晦」として認識されている。そして〈弱さ〉を表出する文体としては、日常言語の発話ジャンルの一つである「愚痴」(注29)とみなされている。『『Cocu』のなげき』の語り手自身も、「愚痴をこぼしたつて、くだらない。愚痴はよさう……が、愚痴をのぞいて、わたしに果たして書く事があるか？ だら／＼と愚痴を書くよりほかに、今のわたしには果たして働けることがあるか？」と本作の語りを「愚痴」として位置づけている。(注30)

愚痴は、今日でも日常的に用いられている発話である。遠藤仁の研究によれば、愚痴は中世より「愚かで道理に暗いさま」という状態を指す漢語として主に仏教書のなかで用いられてきた。一八世紀中葉に入ると浄瑠璃などの口語性の強い文献で、「言っても仕方のないことをくどくどと言つて嘆くこと」という意味で用いられるようになり、明治期以降は後者の意味で定着していく。

また愚痴は社会的弱者によるルサンチマンの発露であり、その発話のパフォーマンスは、社会的に忌み嫌われるべきものと位置づけられてきた。大町桂月は一九一七年に刊行した『大正青年訓』のな

かで、以下のように愚痴を戒めている。

世上の女子、もしくは女子に近き男子は、愚痴多く不平多く、洒脱なる能はず、安心立命の地を得難し。何となれば、彼等の特性として人をたのむとの心に富めば也。人を羨むとは、隣家の主人馬車に乗れば、われも乗りたくなるの類也。心常に他を見て動き、其分に安んずる能はず。

(大町桂月『大正青年訓』(注32))

大町は愚痴を「女子、もしくは女子に近き男子」という弱者特有の文体(話体)であると見なしている。続けて「そら見よと言へば、自分の気は済むなれど、他に対しては、感情を害するに過ぎず、愚痴の言にして、や、毒気あるもの也」とし、愚痴の発話が聴き手に対して不快感を与えるものであると位置づけている。

むろん『『Cocu』のなげき』の語り手は、そうした愚痴のネガティブなイメージに対して無自覚ではない。さきほどの引用にあるように「愚痴をこぼしたつて、くだらない。愚痴はよさう……」という形で、愚痴を慎むべきであるという規範を内面化している。ならば、なぜ「わたし」はそれを知りつつ愚痴をこぼしてしまうのか。大正期の婦人啓蒙家である天野藤男は「悲しみを人に訴へて同情を求めるのは、一種の物質と同じことです」と述べ、「愚痴といふのは、愚かなたわごとといふことで、自分のみた夢を人に話すよりも馬鹿げたことで、なんにもならぬ」としている。愚痴は社会的弱者がどう

にもならない現実に対し、その無力さを言語化することで、他者の同情を勝ちとるべくなされる言語的なパフォーマンスである。

しかし一見すると「『Coc』のなげき」での「わたし」の哀訴は、コミュニケーションとしては失敗しているように見える。それは読者がみせる共感や同情にとどまらず、小説の物語内の作中人物においても同様である。「わたし」が南仏に行く金を貸してくれることになるA君は、「わたし」が身の窮状を吐露しても、「わたし」の心もちには大して同情のない調子」である。そして南仏で再会を果たした妻も、「わたし」の姿を見るなり「いやな顔をしてすぐ目をそらし」て、すぐさま「まったく同情のない目」を伏せてしまう。作中に登場する人物たちは、「わたし」が〈弱さ〉を告白しても、徹底してそれに冷淡であるように見える。きわめつけは「わたし」が送り付ける手紙を妻が拒絶する以下の場面である。

——どうしてあんな愚痴ばかり毎日／＼書いてよこすの？あんなくだらない愚痴の百まんだらを書くひまで、なぜ一行でもお金になる原稿にとりかゝらないの？あんなものをよこしたつて、わたしはろくすつばよみやしないよ。ばかばかしい。

——あれは日記のつもりで書いてよこすのサ。だから読まなくていい、からとつといてくれたらいい、のだ。

——日記なら日記で自分のところへとつとけばいい、ぢやないか。あんなものをよこすとつとるさいよ。

(一〇六頁)

「わたし」が妻に送りつけた手紙は「愚痴の百まんだら」に過ぎない、読むに値しないものとして拒絶される。こうした妻の反応は愚痴をこぼすべきではないとする大町桂月らの説いた当時の世俗倫理をまっとうに引き受けたものである。妻は湯殿での「わたし」との交情の場面においてすら、「わたしは意久地なし大きらひ、弱蟲は大きらひ」と述べる、男性主体の〈弱さ〉の表出に嫌悪感を抱いている人物なのである。

しかし妻の反応に対する「わたし」の応答は、手紙に対し新たなコードを付与するという戦略的なものである。「愚痴の百まんだら」と位置づけられた手紙を、「日記」に位置づけなおすことで、〈弱さ〉を語るテキストの宛先を微妙にずらして見せるのだ。日記は本来ならば妻の述べるように「自分のところへとつとけばいい、」ものであり、他者による読解や反応を期待していないものだ。それならば日記を、妻に送り付け「読まなくてもいい、からとつといてくれたらいい、」と語ってみせる「わたし」のねらいとは何か。端的に述べるならば、あたかも盗み見をしてしまったかのような感覚を読者が抱くことに対する期待である。愚痴のように自身の〈弱さ〉を縷々と述べる発話は、聴き手の同情や共感への期待が露骨であり、かえって聴き手の反感を招いてしまうことになった。しかし日記はそれとは異なり他者に読まれるためには、読者からの働きかけが必要である。そうした働きかけを通して垣間見える愚痴とは異なる〈弱さ〉の像——それは盗み見の罪悪感に似て、隠微なかたちで読者の共感・同情を要求する——に、「わたし」は一縷の望みをかけているのだ。

直接的に愚痴を訴えることを拒絶された私は、こうした盗み見への教唆をくりかえしはじめる。上記のやりとりの後で、「わたし」は娘イヴォンヌ宛に手紙を書く。その内容は「茶目、お前はいい、ママ公をもつて仕合せだが、わるいパパ公をもつて不仕合せだね」といった卑屈なものであり、もはや娘をのぞいては愚痴の聴き手すら失ってしまった「わたし」の惨憺たる境涯を語ってやまない。しかしこの手紙にあるように「わたし」の娘はまだ「御本を読むことができない」ほどに幼い。当然、この手紙も娘は一人で読むことはできないだろう。するとこの手紙は宛先こそ娘になっているが、妻に代読を促し、隠微なかたちで彼女の同情を獲得しようとする「わたし」のいじらしくも狡猾な目配せなのである。

さらにそうした〈弱さ〉を語る「わたし」の目配せは、読者に対して向けられている。小説の後半で「わたし」は妻に向かって、「お前に送った手紙がみんな原稿になった」と書き送っている。前述のように、妻は「わたし」に愚痴ではなく「お金になる原稿」を書くよう要求していた。その愚痴が、ついには「原稿」になってしまうのである。同じテキストが、コードの追加によって愚痴になり、日記になり、最後には金になる原稿へと変貌をとげる。^(注36)そして事実、私たち読者の前には「『Cocu』のなげき」というテキストが届けられているのだ。すると読者もまた「わたし」に促されるように、読書行為を通して、妻や娘に宛てられた書簡を盗み見てしまったような感覚を抱いてしまうのだ。^(注37)

このように〈弱さ〉を吐露するテキストは、はからずもそれが目

の前に届けられてしまった読者に、私信を盗み見てしまった代償としての同情や共感をしたたかに要求する。そうした意味で〈弱さ〉への共感は、共犯と紙一重なのだ。そして作中人物のあいだでこぼされる愚痴が聴き手の同情の獲得に失敗を重ねるほど、「わたし」の立場はさらなる〈弱さ〉へと純化されていく。その過程を盗み見する読者は、より執拗に同情や共感をこの物語から迫られることになるだろう。

ここには傍観者だからこそかえってその圏域へと引きつけられてしまうような、実に厄介な〈弱さ〉をめぐる語りの磁場が現出しているのである。

もっともこうした手練手管を弄しながらも、結果として「『Cocu』のなげき」は同時代読者の同情や共感を得ることができたと言いがたい。その原因は、本作がナイーヴな〈弱さ〉や〈愚かさ〉の告白にとどまることなく、大正期文壇そのものを戯画化してしまう批評的な側面を有していた点に求められるだろう。次節ではこの点について検討する。

五 むすびに

さて窮地に追いやられながらも愚痴をこぼしつづける「わたし」は、この小説のクライマックスにおいて、ぎりぎりのところで妻の同情を獲得しているようにも見える。「わたし」の求愛を拒絶し続けた彼女は、物語の後半で一通だけ「わたし」の身を思いやる返事を

よこす。それを読んだ「わたし」は作家としての復活を宣言する。

苦悶して、苦悶して、苦悶しぬいた結果、四十年来の迷夢がすこしばかりさめた曙光を感じたのだ。昔の言葉で云へば、さしづめ復活だ。今の言葉で云へばクラルテださうしてわたしにとつては新生だ。

(一一〇頁)

正宗白鳥は「かういふ覚醒語の連続が、私には、この主人公の如き境遇に追ひやられた人間が、屢々口にする常套語に思はれ」たと述べているが、その分析は妥当であろう。「わたし」の奇妙に具体性を欠いた決意の表明は、蓮實重彦の言葉(注38)を借りるならば、「大正」的普遍性・抽象性を志向する「標語」である。

とりわけこの小説の語り手は、自己の言動を文壇における流行語に仮託して表現する志向を強く有している。たとえば娘の将来について想う「私」の書簡には「来たるべき次の時代のために」――

さうした題目がしきりに頭の中を往来してゐる(一〇三頁)とある。これは、大正期に『青踏』などを通して盛んに紹介された婦人運動家エレン・ケイの著作の邦訳『来るべき時代の為に』(本間久雄訳、北文館、昭和)を念頭に置いていると考えられる。同様に先ほどの引用でも、一九〇五年に内田魯庵によって紹介され島村抱月の舞台化でも知られるトルストイの『復活』や、『種蒔く人』の創刊にも影響を与えたアンリ・バルビュスの小説『クラルテ』(小牧近江 佐々

木孝丸訳、叢文閣、昭和)といった書名が挙げられている。

こうした語り手のポーズを、単なる街学趣味としてかたづけしてしまうのはたやすい。しかし、むしろこのような語り手の軽薄な「覚醒語」(白鳥)の数々が浮き彫りにしてしまうのは、文壇人の戯画としての「わたし」の様相である。(注39)「わたし」が妻子とのあいだでの繰り広げる個人的な愛憎劇は、文壇内での流行語や「題目」を通して、より普遍的なテーマへと接続される。さらにこの小説の〈不和〉から〈調和〉へという単線的な筋書きは、志賀直哉や久米正雄らの「心境小説」的主人公像に類似した「わたし」の自己像を演出しているようにも見える。この小説の冒頭から繰り返される自己の〈弱さ〉の告白もまた、文壇的なパラダイムのなかで機能するコミュニケーションの一形態であった。

だがそのような「わたし」の大正期文壇人としての過剰な自己演出は、文壇的論理の外部の他者によってたえず裏切られてしまうのである。ここで注目したいのは小説の登場人物たちの言動の細部にほのめかされている論理である。

たとえば南仏に急ぐ「わたし」に旅費を工面してくれたA君は、あくまで「わたしの心もちには大して同情のない調子」を維持していた。彼が金を貸してくれたのは「わたし」の〈弱さ〉の告白に共感したためではない。「なにかまいせん」と述べ、きわめて「要領よく」金だけ差し出して物語から姿を消すA君は、どこまでも「わたし」の心情への共感を欠いた事務的な態度であった。そこには同情とは異なる、ほとんど厄介払いに近いものであったと推測される

A君の思惑が働いているように思われる。

同様に物語後半部で「わたし」に再起を促す妻の手紙は、一見すると「わたし」への共感的な態度を示しているように見える。しかしその内実は「原稿を一生懸命書いてください」という「わたし」の経済的自立をあてにしたものだ。オルネエに居を移してから妻と秀才の生活は、「保護者であるところの妻の同棲者もまだ浴衣がけのままで、妻と共に箒をもつて、そこらを掃除してゐる」という描写にあるように、グランド・ホテルでの豪華な生活と比べるとどこか落日の面影を見せている。また妻の手紙には、彼女がその元に借金を残したまま夜逃げしたはずのK氏との交際が復活しており、小森さんと呼ばれるダンス教師と会食がもたれるなど、周囲の男たちの存在感の強まりを見てとることができるだろう。そこに浮かび上がるのは、秀才の経済的な栄光の翳りとともに、別の男たちとの交際のパイプを強化しようと努める妻のしたたかな論理である。いふなれば妻の「わたし」への和解の書簡は、そうした世俗的な処世の一端に過ぎないと考えられる。

しかしながらそこに共感的コミュニケーションの成功と文壇的な回生の転機を過剰に読み取ってしまう小説家の姿は、大正期の〈弱さ〉をめぐるパラダイムの自閉性をアイロニカルに露呈しているように思われる。

『『Cocu』のなげき』の主人公は、文壇的な振る舞いに忠実であろうとすればするほどに、滑稽に空回り続ける自己の愚かさを浮き彫りにしてしまう。そしてこの小説に描かれる独善的な「わたし」

のありようは、「わたし」が依拠する文壇的なパラダイムの空虚さを、同時代の読者たちに向けて戯画的な鏡像のように映し出してしまうだろう。そこに『『Cocu』のなげき』というテクストの高度な批評性があるのだ。

小手先の知性や反省をかなぐり捨て、愚かで弱い自己にとどまり続けること——しかし、そのような地点だからこそ可能な表現があるはずだ。一見すると無防備で自暴自棄にもみえる無想庵の創作活動は、こうした危うげな足場をあえて選び取ることによって成立しているのである。

注

(1) 武林無想庵『『Cocu』のなげき』(『改造』、1935・9)。なお本稿における『『Cocu』のなげき』本文の引用は初出に拠った。また頁番号も初出掲載誌のものを示している。引用に際し原則として旧字は新字にあらためた。

(2) 亀井秀雄「空想に富みたる畸人」(『感性の変革』、講談社、1935・6)。

(3) 松本常彦「弱者の変容・弱者の土壌」(『国文学』、2001・9)。

(4) 篠崎美生子「弱い「内面」の陥穽 芥川龍之介から見た日本近代文学」(翰林書房、2017・5)。

(5) 小谷瑛輔「小説」の条件と「人間」性「芋粥」(『或日の大石内蔵之助』「小説とは何か 芥川龍之介を読む」、ひつじ書房、2017・12)。

(6) 坪井秀人「怠惰とコキユ 李箱のモダンリズム」(『性が語る 二〇世紀日本文学の性と身体』、名古屋大学出版会、2012・2)。

(7) 河盛好蔵はフランス語Cocuの語源について、「古くから言われているコキユの語源説」として以下のように紹介している。「コキユという語は、クークー(郭公)から来ている。そのわけは、クークーは自分の卵をほかの鳥の巣のなかに生んで、自分の子供の面倒を見ない、

したがって彼らはほかの鳥のように夫婦で暮らす必要がない、その結果この鳥は不貞の評判を取っている、その coucou が coucou に変わったというのである」(『パリの古本屋 その3』、『図書』、1980・7)。

(8) 中山栄暁「武林無想庵作品メモ」(『解釈』、1975・10)。

(9) 正宗白鳥「白鳥随筆」(『女性』、1925・10)。

(10) 河盛好藏奥本大三郎「フランス文学六十年秘話」(『文学界』、1986・5)。

(11) オデイル・デュスト伊藤洋監修『フランス一七世紀演劇事典』(中央公論新社、2011・3)。

(12) 湖東生「西洋風滑稽演劇 南北梅枝態」(『読売新聞』、1986・10・31〜11・23)。

(13) 草野柴二「モリエール紹介」(『モリエール全集』、金尾文淵堂、1988・3)。

(14) 岩田豊雄「脚のある巴里風景」(白水社、1981・7)。

(15) 岩田豊雄「エミール・マゾオの戯曲」(『帝劇』、1927・1)。

(16) 岸田國士「仏国現代の劇作家」(『仏蘭西文学訳注叢書 第五篇 我が家の平和』、白水社、1926・11)。

(17) 『世界戯曲全集 第三六巻 白耳義 和蘭近代劇集』(世界戯曲全集刊行会、1928・10)。

(18) 『近代劇全集 第二巻 仏蘭西篇』(第一書房、1930・8)。

(19) 藤澤茂「COCU」(『関西文芸』、1927・12)。

(20) 注14に同じ。

(21) 注9に同じ。

(22) 注15に同じ。

(23) 注9に同じ。

(24) 注10に同じ。

(25) シャルル・フォーリエ(巖谷國士訳)『四運動の理論 上』(現代思潮社、1970・1)。

(26) この小説の冒頭部においては、「あかるい。ほがらかな青空がみえる」とあり、昼間に執筆している様子が伺える。しかしこれは例外的であり、後半部の手記において末尾に「六月五日午後五時半」「六月十三日午後」と記され、執筆時間が主に夜間であることを示唆している。

(27) 坪井秀人は本作の「わたし」の特徴について、近松秋江と比較しつつ「自

分が不在の(いま・ここ)を追跡などせずに、その自己の欠落をそのまま受けとめようとする事が出来るのも、その(怠惰)ゆえに他ならない。コキユは空白の(いま・ここ)を補填するのではなく、空白を空白のままに痛苦とともに受入れなければならない」(『怠惰とコキユ 李箱のモダニズム』、注6)と述べている。本作の語りの受動性は、「わたし」のコキユとしての性質に依拠しているのである。

(28) 間宮茂輔「初秋文壇処女遠征(二)」(『読売新聞』、1925・9・1)。

(29) 間宮と同様に宇野浩二も「酷評すると、たゞわあ、泣いてばかりゐて、残飯しか食へぬとか、間男されてゐる妻に金をもらひに行くとか、子供が可哀さうだとか、等と主人公の愚痴を聞かせるばかりで、作家はそれに対して少しも小説家的の目(これが肝腎のものだ)を向けてゐない」(『年頭月評』、『報知新聞』、1926・1・5)として、本作の語りを「愚痴」と位置づけている。

(30) ここで間宮が「この様な愚痴を近松秋江氏に書かせたら……」と述べている点は重要である。『黒髪』(『改造』、1922・1)に代表される近松秋江の小説群は、読者に愚痴として受け止められ、作者もその効果を戦略的に活用してきた。近松秋江の愚痴については、拙稿「愚痴から心境へ 近松秋江と久米正雄をめぐって」(『論究日本文学』、2011・5)にて詳しく述べている。

(31) 遠藤仁「愚痴の語史」(『国語学研究』、1994・3)。

(32) 大町桂月「大正青年訓」(『大日本勸学会』、1917・6)。

(33) 「弱い男性」への嫌悪については、内田雅克『大日本帝国の「少年」と「男性性」 少年少女雑誌に見る「ウィークネス・フォビア」』(明石書店、2010・6)において問題化されている。「ウィークネス・フォビア」(弱さ)に対する嫌悪と、「弱い」と判断されてはならないという強迫観念は、「女々しい男」を標的としつつ、近代日本の男性ジェンダーの形成に深く関与した。

(34) 天野藤男「地方の婦人へ」(『日新聞』、1920・4)。

(35) 安藤宏は本作について「社会的な敗残者であることがことさら強調され、ことばで自己を追いつめていく執筆行為自体が、さらに次なる表

現対象に選ばれていく。それはまた、小説が書けないという事実、つまり「何が描けないのか」を描くことによって、逆説的に芸術理念を浮き彫りにしていく試みであったといえよう」（解説 大正一四年（一九二五）年の文学、『編年体 大正文学全集 第一四卷 大正一四年』、ゆまに書房、2003・3）と述べている。つまり『Cocu』のなげき』は、小説生成のプロセスそのものを自己言及的に題材にしているのである。山口直孝は『私』を語る小説の誕生 近松秋江・志賀直哉の出版期（翰林書房、2011・3）において、書簡体小説の特質として「誌面に掲載された際、書簡は、当然のことながら、元々の文脈から切り離されてしまう。書簡は本来の受け手に向けた呼びかけとしてだけではなく、第三者にも開かれた表現として受容されるのである」と述べている。文学テクストにおける書簡は、このように第三者である読者に向けて開かれているのである。

(37) 注9に同じ。

(38) 蓮實重彦「大正的『言説と批評』（柄谷行人編『近代日本の批評Ⅲ 明治・大正篇』、講談社、1998・1）。

(39) 石川淳は『『Cocu』のなげき』における更生後の「わたし」の言葉が「空虚な大見得」であるとして、白鳥と同様の疑義を呈している。石川は「この手の文章をちらりと見せられただけでも、わたしは「シンソコはぶかしい」やうな気がする。しかも当人はきのふまでのほうが、「浅薄」であつたといひはなつてゐる。歯が浮くとはこのことだらう。なにが「大丈夫」なのか。すべて綿々たるグチにはかならない。あはれむべし、これほどダメになつた無想庵はむしろ見ものである」（『武林無想庵』、『文学界』、1902・6）と述べており、和解後の「わたし」がより悲惨な「グチ」に転落したという見方を示している。

(40) ここでの「心境小説」とは、父との和解を描いた志賀直哉「和解」（『黒潮』、1917・10）ならびに「破船」事件を経て松岡譲との和解を題材にした久米正雄「墓参」（『新潮』、1902・1）を想定している。もともと志賀は『『Cocu』のなげき』に対して「材料そのものはいやに刺激的であるが、それから掴み出されたものは実に何物でもない。……」（『経験それ自身が既

に芸術品である」といふやうな文句があるが、そんな事を自分で思っているから、尚芸術品にならないのだと思つた」（『皮文函』『文芸春秋』、1902・1）ときわめて冷淡な反応を示している。ここで志賀が、本作の語り手による過剰な「芸術品」への自己言及に嫌悪感を表しているのは重要である。なぜならば無想庵の『『Cocu』のなげき』における「経験それ自身が既に芸術品である」という言葉は、「何の作為もせず、事実を只その儘に書いて行つて、それで芸術品になつてゐる所がいゝのである」（『唇が寒い 福士幸次郎君に』、『新潮』、1902・3）という志賀自身の言葉を忠実になぞつたものだからだ。志賀の嫌悪感は、『『Cocu』のなげき』のはらんだ「心境小説」に対する徹底したパロディ性に向けられているのである。

『明治大学国際日本学研究』刊行に関する内規

国際日本学部

1. 有資格者

- (1) 明治大学国際日本学部専任教員、特任教員、客員教員、兼任教員（国際日本学部授業科目を担当している兼任のみ）、定年により専任教員を退職した者（共著論文の場合、筆頭著者が上記の者であれば投稿できることとする）
- (2) 上記（1）のほか、教授会が特に認めた者

2. 内容

学術研究に関わる論考（「研究論文」「翻訳」「資料紹介」「研究ノート」と依頼論文）。退任記念号では、退任教員の履歴・業績、記念文章（退任者の希望による）なども掲載する。

3. 発行

- (1) 発行回数 原則として、年1回
- (2) 発行部数 600部

4. 雑誌形態

- (1) 用紙 B5版
- (2) 文字 MS明朝, 10.5pt
- (3) 縦書きは右頁から、横書きは左頁からおこす。
- (4) 頁数は左右から付ける。

5. 原稿募集

7月中旬を締切りとして原稿を募集する。執筆希望者は応募に際して、原稿の種類についての希望を紀要編集委員会に伝える。募集原稿の種類は、次の4つとする。

- (1) 研究論文（Research Article）
- (2) 翻訳（Translation）
- (3) 資料紹介（Introduction of Research Materials）
- (4) 研究ノート（Research Notes）

6. 提出原稿

- (1) 和文または欧文
- (2) 字数 和文 32,000字以内、欧文 8,000ワード以内（表題・図版・表・スペース等を含む）
- (3) 電子テキスト（メール添付による word、フロッピーディスク、CD など）およびプリントアウト原稿
- (4) 手書きの場合は完全清書原稿

7. 提出期日

10月初旬（厳守）

8. 査読と掲載原稿の決定

掲載原稿の決定は、紀要編集委員会でおこなう。ただし、「研究論文」については別に定める基準に従って査読をおこない、査読結果を参考にして紀要編集委員会で掲載の可否を決定する。その際、「研究論文」としての掲載を希望した執筆者に対して「研究ノート」としての掲載を提案することがある。査読は、原則として学部所属教員がおこなう。

9. 校正

執筆者校正は再校までとする。なお、原則として、校正時点で行を超えるような加筆は認めない。念校は、紀要編集委員会にて行う。

10. 抜刷

執筆者には抜刷 50部を上限として無料配布する。但し、50部以上必要な場合は、執筆者の実費負担により、配布できることとする。

11. その他

- (1) 原稿料は支払わない。
- (2) 執筆者には紀要2部及び論文データ（CD-R1枚）を配布する。

附則

この内規は、2010年6月11日より施行する。

附則（2010年度規則6, 7）

この内規は、2011年1月29日より施行する。

附則（2011年度規則8）

この内規は、2012年6月8日より施行する。

附則（2012年度規則2, 7）

この内規は、2013年3月4日より施行する。

附則（2013年度規則2）

この内規は、2013年10月18日より施行する。

附則（2014年度規則7）

この内規は、2014年6月20日より施行する。

附則（2015年度規則2, 5, 8, 10）

この内規は、2015年7月3日より施行する。

附則（2017年度規則1, 5, 8, 9）

この内規は、2017年6月16日より施行する。

附則（2017年度規則1）

この内規は、2018年2月24日より施行する。

本号執筆者

金ゼンマ	国際日本学部准教授
大矢政徳	国際日本学部准教授
酒井信	国際日本学部准教授
眞嶋亜有	国際日本学部専任講師
田中絵麻	国際日本学部専任講師
齋藤孝道	理工学部教授
天木勇樹	国際日本学部兼任講師
宜野座菜央見	文学部兼任講師
矢口貢大	国際日本学部兼任講師
原田悦志	国際日本学部兼任講師

編集委員

○白戸伸一
瀬川裕司
張競
美濃部仁
鈴木賢志
(○編集委員長)

表紙デザイン

森川嘉一郎

明治大学国際日本学研究 第13巻第1号
Global Japanese Studies Review, Meiji University Vol. 13, No.1

2021年3月31日 発行

発行 明治大学国際日本学部
School of Global Japanese Studies, Meiji University
〒164-8525 東京都中野区中野4-21-1

印刷 共立速記印刷株式会社
〒102-0072 東京都千代田区飯田橋 3-11-24

